MIZUHO

Channel to Discovery

ディスクロージャー誌 2006

2005年（平成17年）4月1日～2006年（平成18年）3月31日

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

みんなの夢をいっしょにかたちにすることで、
持続可能な社会を築く力になる。
〈みずほ〉は、そんな金融でありたいと思っています。

――――より良い未来をつくる金融であるために。

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループ

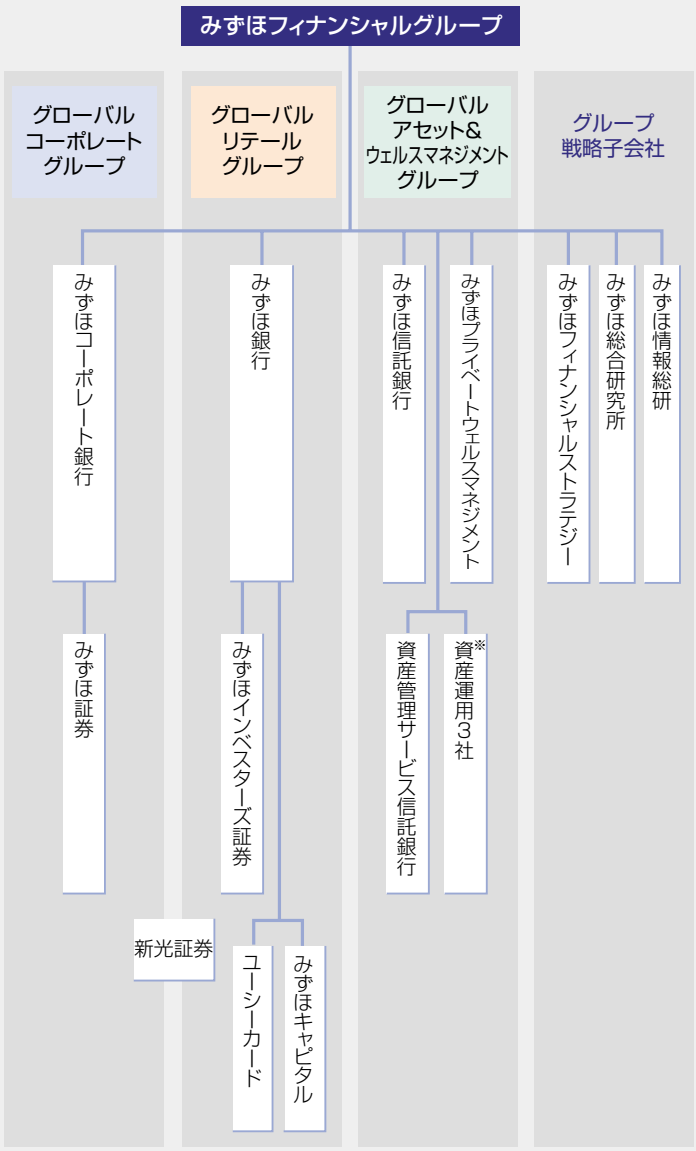
“Channel to Discovery” Plan の推進

“Channel to Discovery” Plan の概要

ビジネスポートフォリオ戦略

＜みずほ＞をお客さまのニーズに基づく「グローバルコーポレート」、「グローバルリテール」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメント」の3つのグローバルグループに再編しました。各グローバルグループは、それぞれの特色を活かして、お客さまに最適な商品・サービス、ソリューションの提供に取り組んでいます。

＜みずほ＞のグループ経営体制



※第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント

グローバルコーポレートグループ

大企業やグローバル企業等のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供しています。

グローバルリテールグループ

個人および中堅・中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供しています。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

トラスト&カストディ分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供しています。

グループ戦略子会社

・みずほフィナンシャルストラテジー
　金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザリー会社
・みずほ総合研究所
　グループのシンクタンク
・みずほ情報総研
　グループのIT戦略会社

<みずほ>は、お客さまの支持獲得を目指すフェーズへの転換期を迎えたとの認識に立ち、平成17年4月に新事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定しました。そのアクションプランである、「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポレートマネジメント戦略」を着実に推進しています。

コーポレートマネジメント戦略

世界をリードするフィナンシャルグループにふさわしいコーポレートマネジメントを実現するため、以下の戦略を展開しています。

・コーポレートガバナンスの透明性確保と投資家の信頼を高めるために、ニューヨーク証券取引所に早期上場するための準備を進めています。

・CSR（企業の社会的責任）への取り組みを「新たな企業価値の創造と発展に向けた企業行動の主軸」と位置づけ、積極的に推進しています。

・「みずほブランド」確立に向けブランド戦略を強化し、社会からの揺ぎない信頼の獲得を目指しています。

中期経営計画の推進

お客さまのニーズにお応えするため、新規施策に思い切った経営資源投下を行い、業務粗利益の積みあげを図るとともに、既存業務については徹底した合理化を継続します。

※本項には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

中期経営計画の概要

（単位:億円）

		平成19年度計画		平成17年度	
		連結当期純利益	業務純益	連結当期純利益	業務純益
お客さま支持に裏づけられた安定した収益基盤の確立	みずほフィナンシャルグループ	6,500	11,800*2	6,499	8,892*2
	グローバルコーポレートグループ	2,900*1	4,600*2	5,727*1	4,351*2
	グローバルリテールグループ	2,900*1	6,300*2	1,575*1	3,657*2
	グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ	400*1	900*2	412*1	883*2
財務上の課題の一掃					

*1：中核銀行単体（+証券単体合算）
*2：中核銀行単体合算

“Channel to Discovery” Planの進捗状況

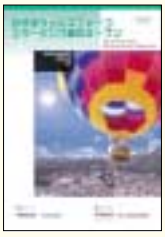
平成17年
4月

●みずほ銀行は、全米屈指のスーパーリージョナルバンクであるワコビア銀行およびウェルズファーゴ銀行と、それぞれ業務提携契約を締結しました。

●みずほ信託銀行は、信託部門における世界的なリーディングバンクとしての地位を確立しているバンク・オブ・ニューヨークと業務提携契約を締結しました。投資信託販売については、みずほ銀行もバンク・オブ・ニューヨークと業務提携契約を締結しました。

平成17年
7月

●みずほ銀行は、投資信託「みずほワコビア米国投資適格社債ファンド」、「みずほウェルズファーゴ　エマージング株式オープン」の販売を開始しました。



＜みずほ＞のCSR（企業の社会的責任）

＜みずほ＞では、CSRへの取り組みを、＜みずほ＞が社会とともに持続的に発展するために不可欠な要素であると考えています。

CSRへの取り組みは、以下の重点取組分野を中心に積極的に推進しています。＜みずほ＞のCSRについての詳細は、CSRレポート2005をご覧ください。

環境への取り組み

地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、環境政策に即した金融サービスの提供とともに、自らも地球資源の消費削減を実践。

金融教育の支援

次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成。

ガバナンスの高度化

誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、高い評価を得られるガバナンス体制を確立。

高感度コミュニケーションの実現

お客さま、株主さま、地域社会、従業員等のステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現。

グループ統一的な取り組みの推進

グループ各社が展開してきたCSRに関する取り組みをさらに発展させるため、みずほフィナンシャルグループを中心としたグループ統一的な取り組みを推進。

“CSRレポート2005”の発行

平成18年2月、＜みずほ＞のCSRに対する考え方や取り組みについて、ステークホルダーのみなさまに幅広く知っていただくために、「CSRレポート2005」を発行しました。次号の「CSRレポート2006」は、同年秋に発行する予定です。

CSRレポートは、みずほフィナンシャルグループのホームページに掲載していますが、送付を希望される方は、同ホームページからお申し込みください。

ホームページアドレス
http://www.mizuho-fg.co.jp/activity/report/index.html

平成17年
9月

●みずほ銀行、みずほ信託銀行は、投資信託「みずほBNY米国バンクローンファンド」の販売を開始しました。

平成17年
10月

●リテールマーケットにおけるさらなるシナジー追求に向けて、「ユーシーカード」、「みずほキャピタル」をみずほ銀行傘下に再編しました。

●みずほホールディングスのグループ経営管理に関するノウハウとみずほアドバイザリーの企業再生に関するノウハウを集約し、みずほホールディングスは、金融機関向けアドバイザリー会社「みずほフィナンシャルストラテジー」に移行しました。

●再生専門子会社4社の業務を終了し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行は、それぞれの再生専門子会社と合併しました。

“エコプロダクツ2005”に出展

平成17年12月、東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2005」に出展しました。

多くの方に来場いただき、約800名の方にアンケートのご協力をいただきました。お寄せいただいたご意見・ご感想については、<みずほ>の環境への取り組み推進に活かしていきます。

大学で寄付講義を開設

平成18年度に、一橋大学、早稲田大学、慶應義塾大学において寄付講義を開設します。金融ビジネスの最先端で働いている<みずほ>の役職員が、実務に基づいた総合的な金融知識を講義します。

金融教育についての共同研究を開始

<みずほ>と東京学芸大学は、平成18年4月より、金融教育を学校教育や社会に適切に展開するための具体的方法について、共同研究を開始しました。

ブランド戦略の展開

<みずほ>は、「Channel to Discovery」をグループ統一のブランドスローガンとして、さまざまなコミュニケーションを行っています。

ブランドスローガン

Channel to Discovery

お客さまが、いまある夢を実現するだけでなく、
その先に広がる新しい可能性を見つけ出し、より良い未来を創造していく。
そのために<みずほ>が果たす役割を表しています。

Discovery（ディスカバリー）は「お客さまの夢の実現、新しい可能性の発見」を、
Channel（チャネル）は「そのための道筋・手段となる<みずほ>の役割」を示しています。

平成17年 11月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 7月
●本格的プライベートバンキングサービスを提供する「みずほプライベートウェルスマネジメント」の営業を開始しました。	●ブランド戦略強化の一環として、テレビコマーシャルをはじめとするコミュニケーションを展開しました。	●<みずほ>のCSR（企業の社会的責任）に関する考え方や取り組みについて紹介するCSRレポート2005を発行しました。	●公的資金の返済を完了いたしました。

2006 ディスクロージャー誌 目次

8 みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告
持株会社であるみずほフィナンシャルグループ社長による、グループ経営戦略のご報告です。

10 決算の概要
平成17年度の収益の状況や財務の健全性、資本政策のご報告です。

12 みずほ銀行頭取
「みずほ銀行と取引したい。」と心から思っていただける銀行を目指して
個人および中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行頭取による、事業戦略のご報告です。

14 みずほコーポレート銀行頭取
グローバルレベルのトップバンクの実現を目指して
大企業・グローバル企業等を主要なお客さまとするみずほコーポレート銀行頭取による、事業戦略のご報告です。

16 証券業務、信託業務、資産運用業務への取り組み
みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、
みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社3社の事業戦略です。

18 <みずほ>の事業一覧

20 <みずほ>のネットワーク
<みずほ>の主な事業会社と国内外ネットワーク一覧です。

22 グローバルグループ別事業への取り組み
お客さまのニーズに基づく3つのグローバルグループの事業内容です。

グローバルコーポレートグループ
ー大企業・グローバル企業等のお客さま向け事業への取り組みー

グローバルリテールグループ
ー個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組みー

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
ーお客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組みー

48 セキュリティ強化への取り組み
お客さまに便利で安全なお取引を行っていただくための<みずほ>の取り組みです。

50 ブランド戦略の展開
世界をリードするフィナンシャルグループにふさわしいブランドの確立を目指します。

52 CS（お客さま満足）向上への取り組み
お客さまから寄せられる声をグループ全体の経営品質の向上に反映させるための<みずほ>の取り組みです。

53 経営体制
<みずほ>のコーポレートガバナンス、収益管理体制、人事制度です。

56 内部管理態勢
<みずほ>のコンプライアンス(法令等遵守）態勢、情報管理態勢、情報開示統制の強化、リスク管理態勢、内部監査態勢です。

72 コーポレートデータ
<みずほ>の沿革や、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の主要な業務の内容、組織図・グループ事業系統図、役員、国内・海外ネットワーク、手数料、子会社・関連会社等の情報です。

121 業績と財務の状況
• みずほフィナンシャルグループ連結および3行合算の平成17年度決算の状況、資産の状況を掲載しています。
• みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の連結・単体財務データを掲載しています。
• みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）を掲載しています。

334 主なグループ会社の概要

339 株式事務のご案内

340 ディスクロージャー方針

341 お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

みずほフィナンシャルグループ社長から みなさまへのご報告

みなさまには、平素より私どもみずほフィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当グループは、お客さまの支持獲得を目指し、世界をリードするフィナンシャルグループを創造すべく、平成17年4月に事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定しました。そのアクションプログラムとして、「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポレートマネジメント戦略」を着実に推進しております。

その結果、平成17年度決算において、連結当期純利益6,499億円を計上する等、前年度に引き続き

ここからは、当グループの戦略と実績について、より詳細にご説明いたします。

3つのグローバルグループが、それぞれのお客さまのニーズにお応えしています

ビジネスポートフォリオ戦略では、お客さまのニーズに基づき、当グループを「グローバルコーポレート」、「グローバルリテール」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメント」の3つのグローバルグループに再編し、それぞれの特色を活かして、お客さまに最適な商品・サービス、ソリューションの提供に取り組んでおります。

みずほコーポレート銀行とみずほ証券を主な構成会社とする「グローバルコーポレートグループ」では、大企業やグローバル企業等のお客さまのニーズにお応えするため、マーケットのリーダーとしての地位を堅持しているシンジケートローン業務をさらに強化するとともに、海外ネットワークのさらなる充実等、一層の「グローバル化」を推進しております。また、引き続きコーポレートバンキング業務や証券・投資銀行業務等の強化に努めました。

「グローバルリテールグループ」では、みずほ銀行が、個人のお客さまに対するコンサルティングビジネスや個人ローンの強化を進めるとともに、「みずほマイレージクラブ」の商品性向上に取り組みました。また、中堅・中小企業のお客さまには、健全な資金需要に対する豊富な資金供給を行うとともに、ソリューションビジネスの積極的な推進に努めました。

「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」では、みずほ信託銀行の財産管理部門の一層の強化とグループ各社とのさらなる連携を進めたほか、昨年10月には、本格的プライベートバンキングサービスを提供する「みずほプライベートウェルスマネジメント」を設立しました。

経営の透明性を高めるとともに、CSR活動を推進しています

事業戦略のもう1つの柱である「コーポレートマネジメント戦略」においては、コーポレートガバナンスの透明性と投資家のみなさまからの信頼をさらに高めるため、ニューヨーク証券取引所へ早期に上場すべく、体制整備を含む準備を着実に進めております。

CSR（企業の社会的責任）活動については、環境への取り組みや金融教育の支援等を積極的に行うとともに、

収益改善を実現すると同時に、財務の健全性をさらに向上させました。

このような安定した収益の確保と財務の健全性の向上を受け、本年7月、公的資金の返済を完了いたしました。

私どもは、平成10年3月および平成11年3月に、総額2兆9,490億円の公的資金によるご支援をいただき、以降8年余りの長きにわたり公的資金に支えていただいたことで、経営の健全化に努めることができました。みなさまのご理解とご支援に対しまして、心より、厚く御礼申しあげます。

当グループのCSRへの取り組みをまとめた「CSRレポート」を発刊しました。また、ブランド戦略の強化にも積極的に取り組みました。

収益の着実な増加と財務の健全性向上を実現しました

こうした取り組みにより、平成17年度においては、成長分野であるリテール分野、ソリューションビジネス関連および海外部門等の収益が着実に増加しました。また、経費については、成長分野に積極的に経営資源を投下する一方で、既存経費の一層の削減に注力しました。

財務の健全性向上についても、引き続き取り組みを進めた結果、メガバンク中トップ水準の財務体質を確立しました。平成18年3月末の不良債権比率は1.41%と前年よりさらに低下し、繰延税金資産の純額も大幅に減少しております。

平成17年度の当グループの連結決算については、当期純利益が6,499億円へと増加し、1株当たり当期純利益も着実に上昇しております。これをふまえ、平成17年度の期末配当金は、4,000円への増配とさせていただくとともに、各種優先株式の配当金については、それぞれ所定の配当を実施しました。なお、連結自己資本比率（国際統一基準）は、平成18年3月末現在で11.59%と十分な水準を確保しております。

また、このような安定した収益の確保と財務の健全性の向上を受け、平成17年度中に公的資金優先株式8,664億円を返済したことに続き、本年7月には、公的資金優先株式6,000億円を返済し、公的資金の返済を完了いたしました。

昨年11月には、当社子会社であるみずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有する当社普通株式763,000株（総額5,316億円）の売出しを実施するとともに、本年7月には、131,800株（総額1,299億円）の取得・消却を行いました。当売出しおよび取得・消却後に残ったみずほフィナンシャルストラテジー保有の当社普通株式は、引き続き、財務状況を勘案しつつ、平成19年度以降も買戻し消却を進める方針です。

公共的使命を十分認識しつつ社会的責任を果たしてまいります

当グループは、今後も『“Channel to Discovery” Plan』を着実に推進し、お客さまからの支持を裏づけとして競争力・収益力の強化を図ってまいります。同時に、今後とも金融機関としての公共性を十分認識しつつ、企業価値の向上に努め、お客さまのニーズにお応えできる商品・サービスの提供、社会との共生を目指したCSR（企業の社会的責任）への取り組みを通じ、さまざまな形で社会のお役に立ちたいと考えておりますので、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年7月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役社長　前田晃伸

決算の概要

当グループは、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』に基づき、経営戦略のフェーズ転換を進め、「トップライン収益（業務粗利益）の拡大」に注力するとともに、「規律ある資本政策」を推進してきました。その結果、平成17年度のみずほフィナンシャルグループ連結決算において6,499億円の当期純利益を計上しました。

収益の概要

みずほフィナンシャルグループの連結粗利益は93億円増加しましたが、金利動向等をふまえ平成18年3月に実施した債券ポートフォリオの含み損処理（みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3行合算で△1,385億円）を除くベースでは、前年度に比べ7.4%の増加となりました。増加の要因としては、顧客部門収益の増加および関係会社収益の堅調な推移があげられます。

加えて、与信関係費用の戻入益や株式関係損益の計上等により、連結当期純利益は6,499億円となりました。前年度の住専訴訟による影響（3,084億円）を除いたベースでは、約3,300億円の増益となっています。

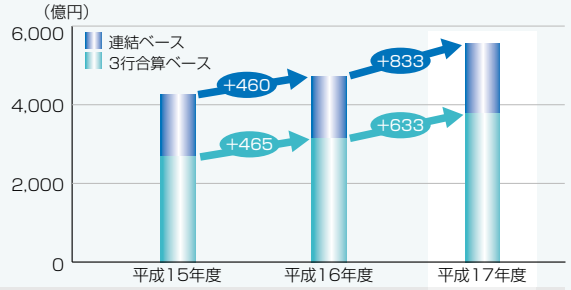
●トップライン収益の着実な増強等

非金利収入については、3行合算の役務取引等利益が、前年度に比べ633億円、20.0%の増加となりました。

これは、個人部門においてコンサルティング営業力の強化に注力してきた結果、投信・年金保険関連手数料が大幅に増加したこと、法人部門等においても、ソリューション関連手数料や外為関連収益、海外部門の役務収益、みずほ信託銀行の財産管理部門収益が順調に伸びてきたことによるものです。

なお、連結ベースでは、グループ連携の強化により、前年度に比べ833億円の増加となりました。

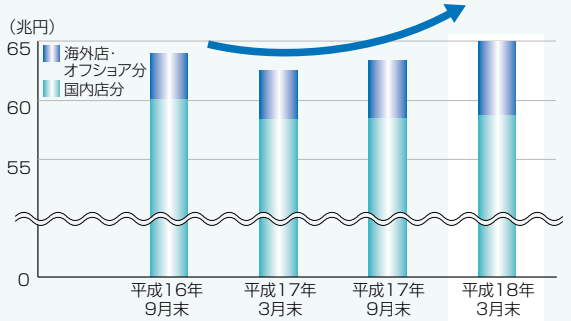
役務取引等利益の状況



	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結ベース	4,266億円	4,726億円	5,559億円
3行合算ベース	2,685億円	3,151億円	3,784億円

金利収入については、競争激化に伴う利鞘率低下と国内貸出金平残の減少により、前年度に比べ減少しましたが、貸出金残高については、海外貸出金に加え、国内の中小企業等貸出金も反転し残高を伸ばしています。これは、取り組みを強化してきたミドルリスク層向け貸出、住宅ローン、オリエントコーポレーションとの提携ローン等の残高が堅調に推移していることによるものです。

貸出金の状況（3行合算）

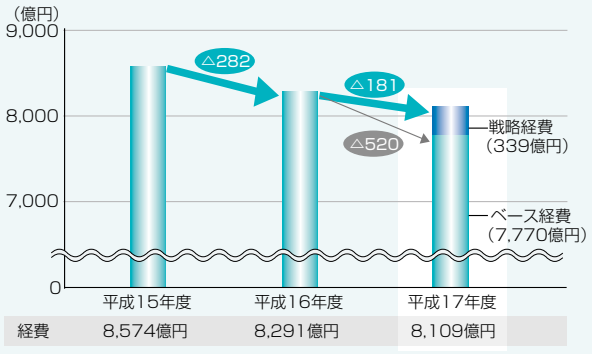


	平成16年9月末	平成17年3月末	平成17年9月末	平成18年3月末
貸出金残高※1	64.1兆円	62.6兆円	63.5兆円	65.0兆円
中小企業貸出＋個人ローン※2	37.2兆円	37.3兆円	36.6兆円	38.5兆円

※1：信託勘定およびみずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。
※2：信託勘定を含む。

経費については、トップライン収益増強のための「戦略経費」を投下する一方、みずほ銀行におけるシステム統合完了による効果も含めIT関連を中心に「ベース経費」をさらに削減し、3行合算の経費は前年度に比べ181億円削減しました。

経費の状況（3行合算）



このような好調な収益状況を反映し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益（EPS）は46,234円、株主資本利益率（ROE）は14.9%と引き続き高い水準を維持しています。

高水準の財務の健全性

みずほフィナンシャルグループ連結の繰延税金資産純額のTier1に対する比率は6.4%と大幅に低下し、不良債権比率についても3行合算で1.41%となる等、引き続きメガバンク中トップ水準の財務の健全性を堅持しています。

また、連結自己資本比率は11.59%と引き続き十分な水準を確保しています。

規律ある資本政策の推進

●公的資金の返済

公的資金については、平成17年8月に6,164億円、10月に2,500億円、平成18年7月に6,000億円（いずれも発行価額ベース）の公的資金優先株式の取得・消却を実施しました。これにより、すでに平成16年度に完済した公的資金劣後債とあわせ、当初公的資金残高2兆9,490億円を完済いたしました。

●みずほフィナンシャルグループ普通株式の売出し等

グループ資本基盤の強化等に資するものとして、平成17年11月、みずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有するみずほフィナンシャルグループの普通株式について、グローバルオファリングにより763,000株（総額5,316億円）の売出しを実施するとともに、平成18年7月には、131,800株（総額1,299億円）の取得・消却を行いました。

なお、当売出しおよび取得・消却後に残ったみずほフィナンシャルストラテジーが保有するみずほフィナンシャルグループの普通株式約261,000株は、引き続き、財務状況を勘案しつつ、平成19年度以降も買戻し消却を進める方針です。

●優先出資証券の発行

当グループの今後の成長のための自己資本充実に資するTier1資本増強策として、平成18年3月、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券約1,400億円を発行しました。

みずほ銀行頭取

「みずほ銀行と取引したい。」と心から思っていただける銀行を目指して

お客さまとの長期的な信頼関係を築いていくために、次の一歩を踏み出す一年に

昨年度を振り返って ～本格的な「攻め」のフェーズへの転換

みなさまには、平素よりみずほ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、みずほフィナンシャルグループが昨年4月に発表した新事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』のもと、「グローバルリテールグループ」の中核をなす銀行として、昨年度を、中期経営計画の目標像である「ミドル・リテールマーケットにおけるベストバンク」、すなわち「お客さま満足No.1」、「収益力No.1」の実現に向け、「飛躍的な成長への第一歩」を踏み出す1年と位置づけました。

当行は、約2,600万人の個人のお客さまに口座を保有していただき、約10万社にのぼる中堅・中小企業のお客さまに融資先としてお取引いただいておりますが、個人・法人を問わず、ニーズはますます多様化、高度化しています。そのニーズに対して、グループ連携を強化しながらきめ細かくスピーディにお応えできるよう、事業戦略を「土台作り」から「攻め」に転換し、「ビジネスの改革」と「経営の改革」に取り組んでまいりました。

●ビジネスの改革

「ビジネスの改革」については、コアビジネスの強化、マスリテール分野の収益力強化、チャネルネットワークの再構築を柱としました。

コアビジネスの強化としては、個人分野においては、お客さまが投資運用商品等を購入するにあたり、じっくりとご相談していただけるコンサルティング体制や、住宅ローンセンターの拡充、オリエントコーポレーションとの提携等により、幅広くローンニーズにお応えする体制の構築を進めました。法人分野においては、新規取引の推進強化を含め、中堅・中小企業マーケットにおいて資金調達ニーズに幅広くお応えしつつ、事業承継やM&A、ビジネスマッチングをはじめとするソリューションビジネスを積極的に推進しました。

マスリテール分野については、お客さまの生活により密着したサービスの提供を目指し、手数料の優遇をはじめ、各種機能を提供する「みずほマイレージクラブ」の商品性向上に引き続き取り組み、会員数は190万人を超えました。今年3月には、携帯電話でのクレジットカードによる決済サービス分野等で、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ユーシーカードと提携し、東日本旅客鉄道との提携では、ICキャッシュカード、クレジットカード、乗車券、電子マネーの各機能を一体化させた「みずほSuicaカード」の取り扱いを開始しました。

また、お客さまに安心してお取引いただくために、ICキャッシュカードの発行を強力に推進する等、キャッシュカード取引等におけるセキュリティ強化に積極的に取り組みました。今年2月には、いわゆる「預金者保護法」が施行されましたが、それに先立って昨年11月より、それ

までの偽造カード被害への補償対応に加え、盗難カード被害への補償対応を開始しました。

チャネルネットワークの再構築については、お客さまのニーズにきめ細かく対応できるチャネルおよび営業店体制の構築を進め、今年3月には個人のお客さま向けサービスに特化した新型拠点を「六本木ヒルズ」に開設、今後、100カ店をめどに展開してまいります。

このほか、昨年12月に、オリエントコーポレーションと中堅・中小企業向けに「環境配慮型企業向け融資制度」を創設しましたが、これは環境に配慮した経営に取り組む法人のお客さまに対して、オリエントコーポレーションと連携して貸出金利を大幅に優遇する制度で、CSR活動の一環として取り組んでおります。

●経営の改革

「経営の改革」については、コスト構造改革、経営資源配分の見直し、人事改革を柱としました。

コスト構造改革は、平成16年度に完了したシステム統合の効果が現れてきたほか、抜本的にあらゆる業務の見直しを実施して経費削減を着実に進めました。今後も、経費削減に努める一方で、お客さまサービスの向上に資する戦略に対しては、積極的に経営資源を投下することにより収益増強に結びつけていき、経費率を改善してまいります。

人事改革については、人材育成を強化し、適材適所の人材配置を行ったほか、中途採用も従来にも増して積極的に行いました。例えば、個人のお客さまのあらゆるご相談に対応できる人材を「FC（フィナンシャルコンサルタント）」として育成し、昨年度までに2,000名の体制としました。法人部門では、小規模法人に対応する融資業務専門子会社「みずほビジネス金融センター」のスタッフを約600名とし、より親身になったサービスを提供できる体制としました。

お客さまとの長期的な信頼関係を築くために

今年1月に、元行員がお客さまのご預金等を着服するという業務上横領の容疑で逮捕され、また支店の課長職にあった行員がお客さま情報を外部に流出させたとして業務上横領の容疑で同年2月に逮捕されました。このような事態を極めて重く受け止めており、お客さまをはじめ、広く社会のみなさまに改めて心より深くお詫び申しあげます。

事件の発覚以降、内部管理態勢の一層の充実・強化を図り、不祥事件の再発防止に全行をあげて取り組んでおり、コンプライアンス・内部管理を徹底する企業風土を定着させてまいります。

今年度は、現在取り組んでいる事業戦略の効果を最大限に発揮して、お客さまとより長期的な信頼関係を築いていくことを念頭に経営の舵を取ってまいります。また、一層のサービスの向上に努めながら、コンプライアンスを徹底し、CSR活動をより積極的に進めてまいります。

私どもは、本年7月、公的資金の返済を完了いたしました。長きにわたるみなさまのご理解とご支援に対しまして、心より、厚く御礼申しあげます。

お客さまにとって便利で、安心してお取引いただき、「みずほ銀行と取引したい。」と心から思っていただける銀行を目指して、全役職員が一丸となって全力で取り組んでまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年7月

株式会社 みずほ銀行

取締役頭取 杉山清次

みずほコーポレート銀行頭取

グローバルレベルのトップバンクの実現を目指して

コマーシャルバンキング業務とインベストメントバンキング業務を並進・融合し、それをグローバルに展開

みなさまには、平素よりみずほコーポレート銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は発足後4年間にわたり、不良債権問題の解決・財務体質の改善を進める一方で、資産回転型ビジネスモデルの推進やインベストメントバンキング業務の強化等、常にビジネスモデルの変革を図ってきました。今年度についても、経営環境の変化に迅速に対応する「進化する銀行」として、そうしたビジネスモデルをグローバルに推進することを目指しています。

ホールセール金融に求められる新しい銀行像

ホールセール金融の分野において、従来の邦銀は、「預金調達ー企業向け貸出」という伝統的な間接金融に基づくビジネスモデルを進めていました。しかし、バブル崩壊からデフレ経済を経て、わが国経済・産業が大きく構造変化をした現在、IT革新やグローバル化の進展、不良債権問題の教訓、お客さまの財務ニーズの高度化・多様化等を背景に、金融機関に求められている役割は大きく変化しています。

そうしたなか当行は、銀行の役割の1つが「強靭なリスク仲介機能」を持つことにあると考えております。すなわち、お客さまが遂行する事業・プロジェクトに関する信用リスクを高度な金融技術により分解・加工し、それをさまざまな投資家に配分するという「リスクの加工工場」のような役割です。こうした機能の強化により、従来銀行だけでは対応困難であった事業に対しても資金調達が可能となり、ひいては新たな経済成長への貢献につながる訳です。

さらに銀行は、お客さまへのソリューション提供力をベースとするビジネスモデルへの変革も強く求められております。経済や産業動向に対する深い知見と最先端の金融技術を持ち、お客さまの持つさまざまな経営ニーズ・財務ニーズに対して高度なソリューションを提供すること、いわば、金融機能をベースとした「ファーストコールバンク」へ進化することが、お客さまから真に求められていることであると当行は考えております。

「投資銀行宣言」～コマーシャルバンキング業務とインベストメントバンキング業務の並進・融合

そうした環境認識のもと、当行の基本戦略は、常に進化するビジネスモデルとして、「グローバル・コーポレートバンキング・グループ」を確立することであります。そして、その戦略の骨格となるのが、「コーポレートバンキング」という言葉の趣旨である、コマーシャルバンキング業務とインベストメントバンキング業務を並進・融合することです。

強固なコマーシャルバンキング業務の基盤に基づくお客さまとのリレーションのもと、当行は、シンジケーションビジネスやM&A、各種流動化、レバレッジドファイナンス、プロジェクトファイナンスやCMS等、お客さまの企業

価値向上に貢献する高度で先進的なソリューションやプロダクツを提供してまいります。また、「グループ」という言葉の通り、当行は、証券・信託等、<みずほ>のあらゆる機能を結集し、シームレスな金融サービスという形でお客さまのニーズにお応えしてまいります。

さらに、そうしたインベストメントバンキングビジネスを強化することと並行して、当行はポートフォリオマネジメントの高度化にも積極的に取り組んでいます。与信集中リスクの分散を図りつつポートフォリオ価値の極大を目指すことと、信用リスクをプロアクティブにコントロールすることにより、戦略的なリスクテイク能力を強化します。こうした取り組みにより、市場型間接金融の本格化のなかで銀行が持つべき「リスク仲介機能」が一層強化されることになります。

当行は、昨年秋より「投資銀行宣言」というスローガンを内外に打ち出しておりますが、これは、こうしたビジネスモデルの確立に向けた私どもの決意を示すものであります。

グローバル宣言～グローバル化の一層の推進

さらに当行は、こうしたビジネスモデルをグローバルレベルで展開することを目指します。世界的な需要増により各産業において市場の拡大が進展するなかで、各産業においてグローバルレベルでの産業再編や海外での大型設備投資等の動きが展開しています。当行は、グローバルに展開するお客さまに対しグローバルレベルのソリューションを提供するために、一層の体制整備を進めています。

本年3月末には、銀行全体の「グローバル化」を推進するため、組織・体制の大幅な改編を実施しました。従来の邦銀の組織形態では、「国内部門」、「海外部門」という組織分けのなかで業務運営が行なわれてきましたが、当行はグローバルにビジネスを展開する金融機関にふさわしい組織体制への転換を目指し、「国内」、「海外」という概念を一掃し、機能別に専門化された各部門がグローバルに全体をカバーする体制としました。また、グローバルなネットワークの整備という観点では、インド・ニューデリー支店（本年5月開設）、中国・無錫支店（同6月開設）をはじめ、海外拠点のさらなる強化も進めてまいります。

当行はこうした取り組みを一層推進し、「強固なコマーシャルバンクの基盤に『真』のインベストメントバンクを構築し、それをさらにグローバルに展開する」という次なるビジネスモデルの確立を目指します。これはまさに、グローバルレベルのトップバンク、「one world-class company」の実現を目指すという、当行の「グローバル宣言」であります。

私どもは、本年7月、公的資金の返済を完了いたしました。長きにわたるみなさまのご理解とご支援に対しまして、心より、厚く御礼申しあげます。

今年度は当行にとってグローバルトップバンクに向けた本格的始動・加速の年になると考えております。グローバルトップバンクにならぶ高い競争力・収益力とマネジメントの高度化を実現するべく、役職員一同が意識を共有して、進化するビジネスモデルの推進に努めてまいります。みなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年7月

株式会社 みずほコーポレート銀行

取締役頭取 齋藤宏

証券業務、信託業務、資産運用業務への取り組み

証券業務の基本戦略

顧客セグメントに基づく銀行・証券の一体的な運営を推進するとともに、グループ証券3社（みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券）が持つそれぞれの強み・特色を活かし、グループとしての総合力を発揮していくことを目指しています。

銀行・証券の一体的運営

当グループは、グループ内の銀行・証券の連携強化によるシナジー効果を追求するため、顧客セグメント別に、「グローバルコーポレートグループ」の一翼を担うみずほ証券をみずほコーポレート銀行の傘下に、みずほインベスターズ証券を「グローバルリテールグループ」のみずほ銀行傘下に位置づけ、銀行・証券それぞれの機能を活かした総合的なソリューションをお客さまに提供する体制を構築しています。

具体的には、みずほコーポレート銀行とみずほ証券の間において、みずほ証券の債券・株式関連機能やインベストメントバンキング関連機能を通じ、幅広い品揃えと専門的な商品・サービスの提供を実現し、また、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の間において、みずほ銀行のお客さまに対するみずほインベスターズ証券の債券・株式関連機能の提供とともに、共同店舗の積極的展開によるワンストップショッピングの実現等を行っています。

グループ証券3社の強み・特色

みずほ証券

みずほ証券は、国内外機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えする、高度な専門性を持ったホールセール証券会社です。

債券引受業務では、大手証券にならぶ地位を占めており、債券売買の分野でも高いプレゼンスを示しています。株式関連業務においても、フルラインのサービスを提供する体制を強化し、大手証券に次ぐポジションまで市場における地位を高めています。

さらに、本邦系のお客さまに関するM&A等財務アドバイザリー業務については、すでにトップレベルのプレゼンスを確立しており、ストラクチャードファイナンスの分野でも、これまで多数の実績をあげ、日本におけるマーケットリーダーとしての役割を果たしています。

また、海外証券現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力し、国内外に発展するお客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、みずほ銀行との共同店舗100店舗体制に向けた拠点作り、同行との証券仲介業務、みずほ信託銀行の信託代理店業務開始、IPO（新規株式公開）等におけるグループ各社との協働等、グループ連携ネットワークを積極的に強化・拡充しています。こうした営業基盤をもとに、お客さまの資産運用ニーズにお応えする各種証券関連商品の提供や資金調達ニーズにかかる株式・債券の引受業務および資本政策等のコンサルティング業務等、きめ細かく質の高い商品・証券サービスをスピード感をもって提供することで、「お客さまに最も信頼される証券会社」を目指しています。

新光証券

新光証券は、全国ネットの総合証券会社として、引受業務からブローカレッジ業務にいたる総合サービスを提供しています。グループ各社と機動的かつ効率的な連携を図りながら、ミドル・リテール分野を中心とする幅広いお客さまに対して、フルライン機能を活かした金融商品・サービスの提供を幅広く行っています。また、平成18年5月からは、みずほ銀行と連携し、わが国で初めてとなる証券仲介を通じたラップ口座の取り扱いを開始しています。

上記グループ証券3社がそれぞれの強み・特色を活かし、また相互に補完することにより、グループとして大手証券に伍していくことを目指しています。

信託業務の基本戦略

当グループは、財産管理ビジネスを成長分野としてとらえ、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の一翼を担うフルラインの信託サービスを提供するみずほ信託銀行と、高度なカストディサービスを提供する資産管理サービス信託銀行を通じて、お客さまに対して最適なソリューションを提供していきます。また、グループ各社との信託代理店制度を活用した連携や外部との業務提携等を通じた商品・サービスの提供、および各種セミナーの共同開催の推進等により、お客さまニーズの多様化、高度化に対して迅速かつ的確にお応えしています。

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行では、長年にわたり培ってきた高い専門性と豊富なノウハウを駆使した独自の商品・サービスで、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えし、お客さまから最も信頼される信託銀行を目指します。

個人のお客さまに対しては、金融資産や不動産を含めた資産全体のコンサルティングや、主に自動車ローン債権を流動化した金銭信託「オールウェイズ」、「貯蓄の達人」等の資産運用商品、金融資産を一元的に管理する「アセット・マネジメント・トラスト」等の資産管理商品の提供を通じ、財産管理・運用ニーズに幅広くお応えしています。

また、遺言信託については、経験豊富な専門スタッフのきめ細かなサービスが高い評価をいただいており、みずほ銀行の信託代理店網も活用した、より多くのお客さまへのサービスの提供により、受託件数残高は業界トップクラスとなっています。

法人のお客さまに対しては、不動産、資産流動化、年金、証券代行、資産管理等の各分野で、グループ各社との連携により、最適なソリューションを提供しています。特に、会社法施行や会計制度の変更によるお客さまの経営上の諸課題に対しては、高度な信託ノウハウを活用したコンサルティングを通じ、具体的かつ効果的な経営戦略の策定をサポートします。

同社は、今後ともお客さまのニーズを的確にとらえ、新商品、新サービスの開発に積極的に取り組み、新たな信託ビジネスの創出を目指します。

資産管理サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、先進の事務・システム基盤と厳格な内部管理態勢をベースに、金融機関・機関投資家等のお客さまに対して、高品質・高付加価値の信託・カストディサービス、包括的有価証券管理アウトソーシングサービス等を提供しています。また、証券決済制度改革に対応した口座管理機関サービスや、セキュリティーズレンディングサービスの提供等を通じ、お客さまの高度なカストディニーズにお応えしていきます。

資産運用業務の基本戦略

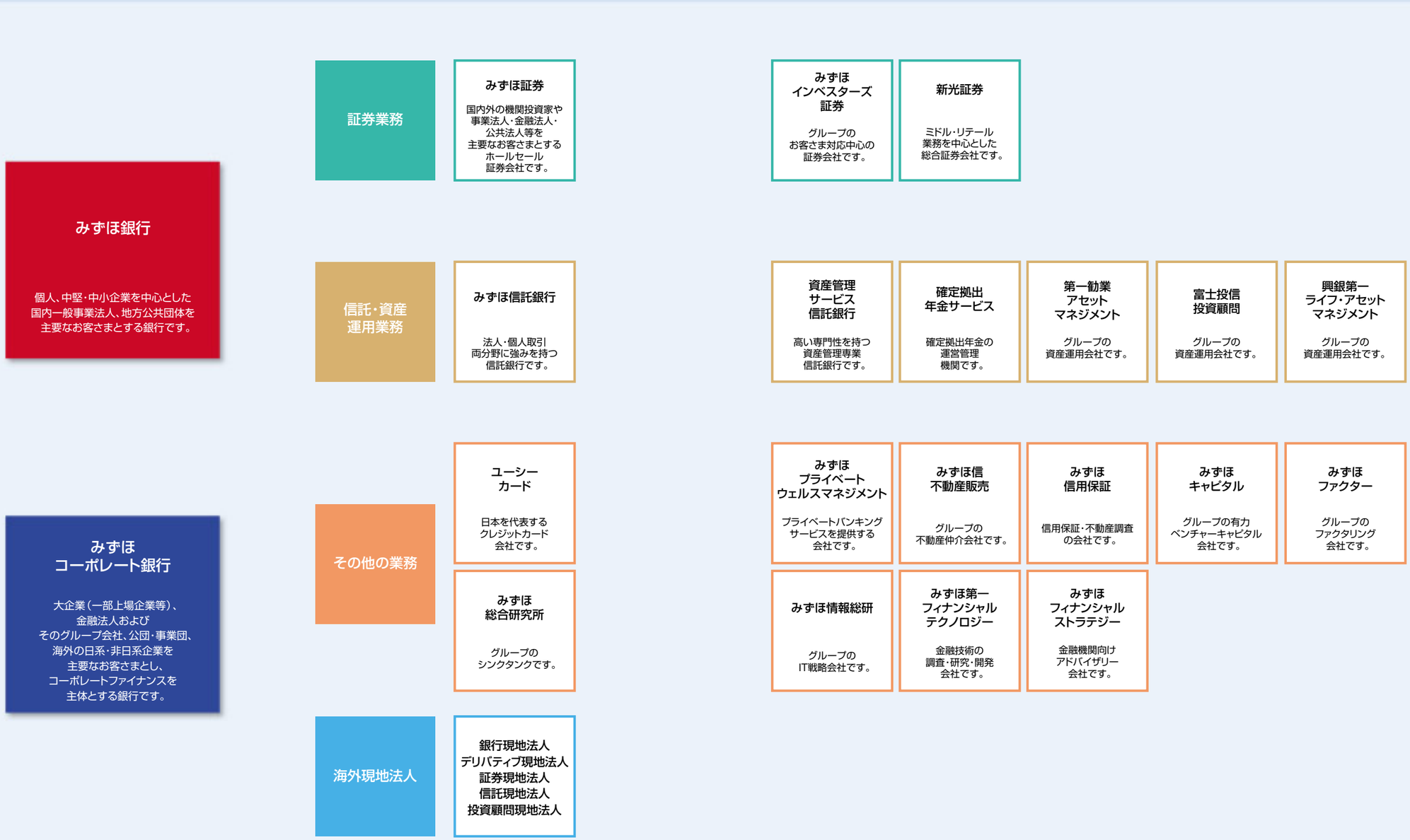
当グループは、投信・年金市場において、クオリティ、預り資産ともに世界トップクラスを目指しています。

資産運用会社（第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント）では、各社の特色を活かし、高品質な商品・サービスをグループ内外に提供しています。投資信託の販売業務では、高度化・多様化するお客さまの資産運用ニーズに対し、バラエティーに富んだ商品を取り揃えています。

確定拠出年金業務では、個人の老後生活のための資産形成をサポートし、企業の経営課題に関するソリューションを提供するため、グループの総力を結集して取り組んでいます。

＜みずほ＞の事業一覧

＜みずほ＞は、グループシナジーを最大限に発揮し、
お客さまのニーズにあった商品・サービス、ソリューションを迅速に提供しています。



＜みずほ＞の事業一覧

＜みずほ＞のネットワーク

＜みずほ＞は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、
お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成18年3月31日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行	507（本支店381、出張所75、代理店51）
みずほコーポレート銀行	33（うち振込専用支店15）
みずほ証券	2（本店1、営業部1）
みずほ信託銀行	38（本支店37、出張所1）
みずほインベスターズ証券	125（本支店59、営業所（プラネットブース）66）

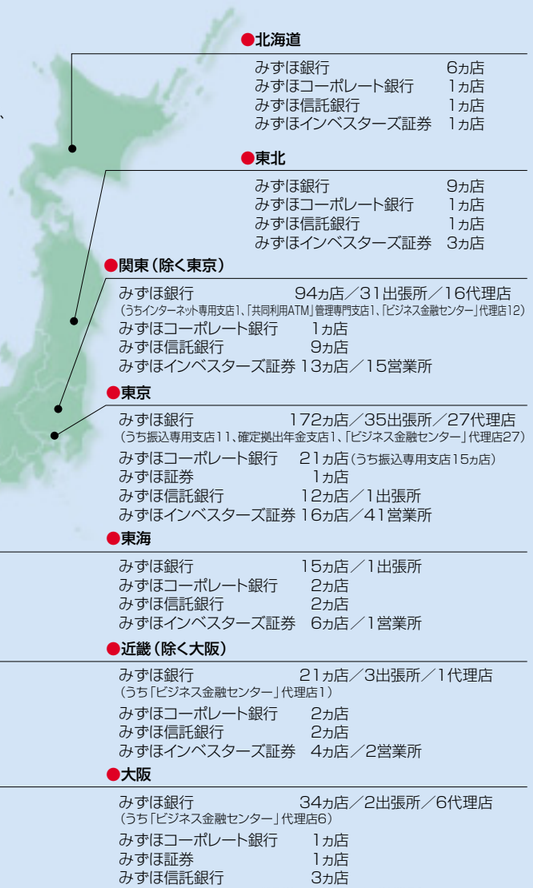
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を主とした「本店成田空港出張所」
「本店成田空港第二出張所」「本店成田空港サテライト出張所」
「大阪支店関西国際空港出張所」「大阪支店関西国際空港第二出張所」
また、新宿支店内に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」
（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しております。

●また、店舗外現金自動設備が11,060ヵ所あります。

このうち共同利用ATM（イーネット）が6,207ヵ所、
共同利用ATM（ローソン）が3,809ヵ所あります。

●みずほインベスターズ証券浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、新潟支店、
岡山支店および小田原支店は、みずほ銀行との共同店舗を実施しており、
みずほ銀行浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、新潟支店、岡山支店
および小田原支店の各ロビー内に「証券投資に係るご相談ブース」
（愛称「プラネットブース」）を併設しております。



●北海道

みずほ銀行	6ヵ店
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほ信託銀行	1ヵ店
みずほインベスターズ証券	1ヵ店

●東北

みずほ銀行	9ヵ店
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほ信託銀行	1ヵ店
みずほインベスターズ証券	3ヵ店

●関東（除く東京）

みずほ銀行	94ヵ店／31出張所／16代理店
（うちインターネット専用支店1、「共同利用ATM」管理専門支店1、「ビジネス金融センター」代理店12）	
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほ信託銀行	9ヵ店
みずほインベスターズ証券	13ヵ店／15営業所

●北陸・甲信越

みずほ銀行	7ヵ店
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほ信託銀行	2ヵ店
みずほインベスターズ証券	4ヵ店

●東京

みずほ銀行	172ヵ店／35出張所／27代理店
（うち振込専用支店11、確定拠出年金支店1、「ビジネス金融センター」代理店27）	
みずほコーポレート銀行	21ヵ店（うち振込専用支店15ヵ店）
みずほ証券	1ヵ店
みずほ信託銀行	12ヵ店／1出張所
みずほインベスターズ証券	16ヵ店／41営業所

●中国

みずほ銀行	8ヵ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほ信託銀行	2ヵ店
みずほインベスターズ証券	2ヵ店

●東海

みずほ銀行	15ヵ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	2ヵ店
みずほ信託銀行	2ヵ店
みずほインベスターズ証券	6ヵ店／1営業所

●四国

みずほ銀行	5ヵ店
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほインベスターズ証券	3ヵ店

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行	21ヵ店／3出張所／1代理店
（うち「ビジネス金融センター」代理店1）	
みずほコーポレート銀行	2ヵ店
みずほ信託銀行	2ヵ店
みずほインベスターズ証券	4ヵ店／2営業所

●九州

みずほ銀行	9ヵ店／2出張所／1代理店
（うち「ビジネス金融センター」代理店1）	
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほ信託銀行	3ヵ店
みずほインベスターズ証券	4ヵ店／3営業所

●大阪

みずほ銀行	34ヵ店／2出張所／6代理店
（うち「ビジネス金融センター」代理店6）	
みずほコーポレート銀行	1ヵ店
みずほ証券	1ヵ店
みずほ信託銀行	3ヵ店
みずほインベスターズ証券	3ヵ店／4営業所

●沖縄

みずほ銀行	1ヵ店

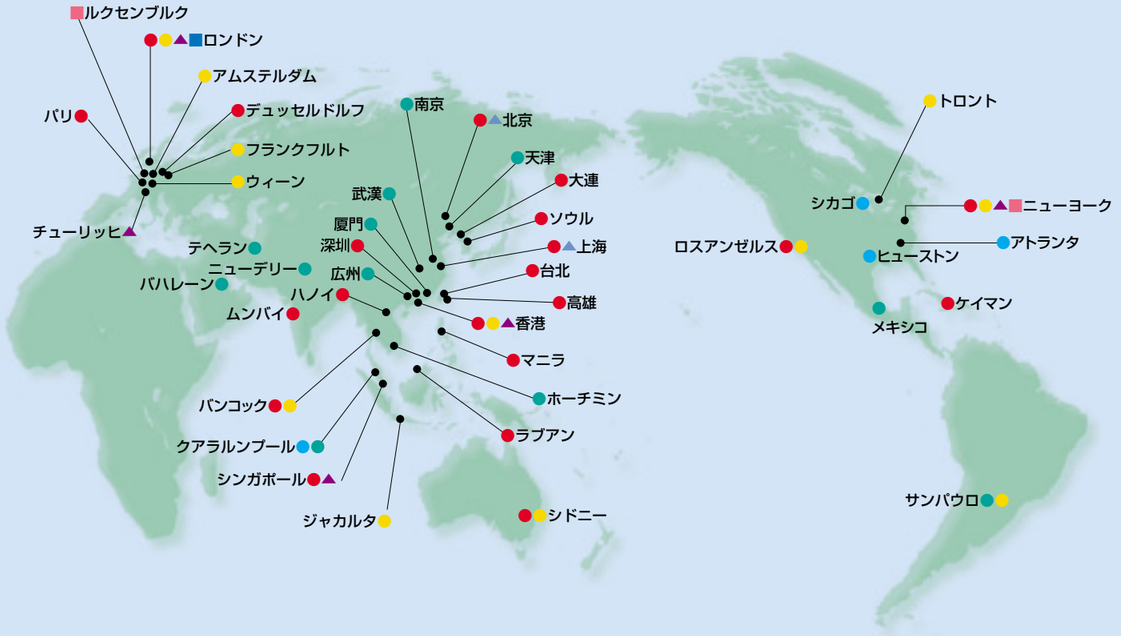
海外拠点ネットワーク

（平成18年3月31日現在）

・みずほコーポレート銀行
- ●海外支店
- ●海外出張所
- ●海外駐在員事務所
- ●主要現地法人など

・みずほ証券
- ▲海外現地法人
- ▲海外駐在員事務所

・みずほ信託銀行
- ■海外現地法人
- ■海外駐在員事務所



なお、みずほコーポレート銀行ニューデリー駐在員事務所は、
平成18年5月に、同行ニューデリー支店となりました。
また、みずほコーポレート銀行は、同年6月には中国に無錫支店を、
同年7月にはベルギーにブリュッセル支店を、
それぞれ開設しました※。

※ブリュッセル支店は、みずほコーポレート銀行の100%子会社である
オランダみずほコーポレート銀行の支店です。

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルコーポレートグループ
ー大企業・グローバル企業等のお客さま向け事業への取り組みー

事業環境とグローバルコーポレートグループの概要

わが国経済は、自律的な回復基調を鮮明にし、景気回復の動きは製造業から非製造業、個人消費へと拡大する動きにあります。また、世界経済においても景気が好転し、世界的な需要増により各産業において市場の拡大が進展するなかで、国境を越えたグローバルな産業再編の動きも多く見られます。こうした環境において、大企業・グローバル企業等のお客さまが金融機関に対して期待することは、資金調達や財務効率化といった財務課題に関するニーズにとどまらず、既存事業の再構築や新規事業への進出、海外戦略、リスク管理等、経営課題に関するニーズへと大きく広がっています。

こうしたニーズに対して、銀行のみならず証券・信託等の金融機能を結集した高度で先進的なソリューションを提供することが、金融グループとしての競争力を高めるうえで不可欠となっています。

グローバルコーポレートグループでは、大企業やグローバル企業等のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした最先端のソリューションを提供しています。

GLOBAL CORPORATE GROUP

主なグループ会社

●みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、大企業(一部上場企業等)およびそのグループ会社や金融法人、公共法人ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとしており、高度化・多様化するお客さまの財務的なニーズから事業戦略上のニーズの双方に対し、最適なソリューションを提供しています。

具体的には世界水準のサービスでお応えするためグローバル化に向けた組織改編を行う等、金融ソリューション提供能力を抜本的に強化し、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等<みずほ>各社の機能の活用に加え、外資系投資銀行や各種エクイティファンド等とも幅広く連携し、あらゆる最先端の金融サービス・ソリューションを複合的・連続的に提供する「ディール・アフター・ディール営業」を推進しています。

●みずほ証券

みずほ証券は、国内外の機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現するホールセール証券会社です。

債券(デット)業務、株式(エクイティ)業務、M&A・ストラクチャードファイナンス等の投資銀行業務のいずれの分野においても国内トップクラスの地位を確立しており、業務間連携の推進やお客さまに即した営業体制の強化により総合力を結集し、さらに高度なサービスの提供に努めています。

また、海外拠点との一体運営の推進や、中国での駐在員事務所開設、米国投資銀行とのM&A業務における提携等、グローバル展開にも積極的に取り組んでいます。

実績とハイライト

グローバルコーポレートグループの実績

顧客部門収益が、ソリューションビジネス関連や国際部門の日系企業取引収益の伸びに加え、欧州におけるMBO等、非日系収益の大幅な増加により、伸長しました。また、みずほ証券も好調な市場環境を捉え過去最高の営業収益を計上しました。

中期経営計画の進捗状況

(単位:億円)

	平成19年度(計画)		平成17年度実績	
	当期純利益	業務純益	当期純利益	業務純益
グローバルコーポレートグループ	2,900※1	4,600※2	5,727※1	4,351※2

※1:中核銀行単体(+証券単体合算)。
※2:中核銀行単体。

●みずほコーポレート銀行のハイライト

- 世界水準のサービスを提供するため、全ての業務を内外横断的な体制とする抜本的な改編を行いました。
- ニューヨーク支店ヒューストン出張所、アトランタ出張所、ニューデリー支店、無錫支店、ブリュッセル支店(オランダみずほコーポレート銀行の支店)を設置しました。
- トムソン社のプロジェクトファイナンスのアレンジャーランキングで世界第5位となりました。
- レバレッジドファイナンス/MBOの数多くの国内外大型案件でリードアレンジャーを努めました。
- 平成17年度もシンジケートローン分野の国内シェアトップを堅持しました。

●みずほ証券のハイライト

- 連結、単体ともに過去最高の経常利益を計上しました。
- 国際営業推進グループを新設し、北京および上海に駐在員事務所を開設しました。
- 米国投資銀行のエバーコア・パートナーズとクロスボーダーM&Aに関する業務提携をしました。

グローバルコーポレートグループ
ー大企業・グローバル企業等のお客さま向け事業への取り組みー

「投資銀行宣言」、そして「グローバル宣言」

みずほコーポレート銀行は、企業金融をベースとする金融機関として、コマーシャルバンキング業務とインベストメントバンキング業務を並進・融合するというビジネスモデルを進めており、こうした体制整備が進んだことを平成17年秋に「投資銀行宣言」というスローガンで示しました。そして、平成18年度からは、新たなスローガンとして「グローバル宣言」を打ち出しました。これらの「宣言」は、「強固なコマーシャルバンキングの基盤に『真の』インベストメントバンキングを構築し、それをさらにグローバルに展開する」というみずほコーポレート銀行の今後の方向性を示すものです。

戦略的組織改編の実施

こうしたビジネスモデルを強化し、銀行全体の「グローバル化」を一層推進するために、みずほコーポレート銀行は、平成18年3月末に組織・体制の大幅な改編を実施しました。従来の邦銀の組織形態においては、国内部門・海外部門という組織分けのなかで業務が運営されることが一般的でしたが、みずほコーポレート銀行は、グローバルにビジネスを展開する金融機関にふさわしい組織体制への転換を目指してそうした概念を一掃、機能別に専門化された各部門がグローバルに全体をカバーする体制としました。

このグローバル化は、対顧客営業・投資銀行・トランザクション・マーケットというプロフィット部門だけでなく、IT・システムや事務というコーポレート部門においても実施され、いわば銀行のすべての業務を内外横断的・一体的にカバーするものです。こうしたグローバル化の推進により、みずほコーポレート銀行はより高度で先進的な金融ソリューションをお客さまに提供していきます。

財務・経営ニーズに対するソリューションの提供

企業価値向上に貢献するソリューション営業

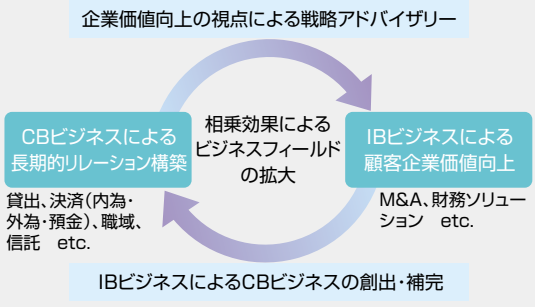
みずほコーポレート銀行は「進化する銀行」として、企業価値向上に貢献するソリューション営業の展開に注力しています。

みずほコーポレート銀行のRM（リレーションシップマネジャー）は＜みずほ＞全体のRMとして、「戦略アドバイザリーを起点とするソリューション営業」を行動基準とし、M&Aや各種流動化、シンジケートローン、年金、CMSのほか、銀行・証券・信託等、＜みずほ＞の持つ専門機能が結集されたフルラインサービスを活用し、グローバルな「金融ソリューション」を提供します。

すなわち、お取引先企業の経営者の目線に立ち、中長期的な視点から、企業価値向上に向けたさまざまな戦略アドバイスをスピーディーに行い、各種ソリューションを複合・連続的に提供する「ディール・アフター・ディール営業」を深化・加速しています。

このようなビジネススタイルは、例えば、戦略コンサルタント会社と外資系投資銀行の特徴を兼ね備えたユニークなものであり、こうしたソリューション営業の展開を通じて、お客さまの戦略構築のパートナーとなることを目指します。

商業銀行（CB）ビジネスと投資銀行（IB）ビジネスの並進・融合



金融法人・公共法人に対するソリューション

●金融法人

みずほコーポレート銀行は、金融法人のお客さまが「攻め」の経営姿勢に転じるなか、従来にも増して財務戦略やリスク管理の観点から厚みのある的確なソリューション提案を行っていきます。運用商品の提案では、お客さまの投資ニーズの高度化にお応えするため、クロスボーダーシンジケートローン、オーダーメイド型の投資信託・デリバティブ内在運用商品等、新たな商品や投資手法の提供に努めています。また、最先端の金融技術やプロダクツ等ノウハウの提供を通じ、信頼できるパートナーとして新たなビジネスフロンティアをともに切り開いていく取り組みを強化しています。

さらに、資本政策、資産オフバランス化、提携戦略等、お客さまの経営基盤の強化に関する課題に対しても、<みずほ>各社の金融機能を結集し、質の高いアドバイザリーやソリューションの提案を行っています。

●公共法人

特殊法人改革および財投改革等、公的セクターを巡る改革が近時ますます本格化するなかで、従来にも増して高度化・多様化している公共法人のお客さまのニーズに対し、みずほコーポレート銀行は、<みずほ>各社の持つ高い専門性とノウハウを結集して最適なソリューション提案に努めています。例えば、ファイナンスの多様化ニーズに対して、シンジケートローンや資産流動化のアレンジを、またリスク管理高度化のニーズに対して、アドバイザリーの受託やデリバティブ商品の提案等を行っています。

また公社債ビジネスの分野においては、振替決済制度の導入や新会社法制定等の制度改革が相次ぐなかで、リーディングバンクとしての豊富な実績と経験を活かし、発行体のみなさまの安定的な資金調達をサポートしていきます。

新たなグローバル展開

●拠点ネットワークの戦略的強化

みずほコーポレート銀行では、ますますグローバルに広がりを見せるお客さまのビジネスの動きを受けて、万全なサポート体制を構築するため、拠点網の拡充を積極的に行っています。

平成17年8月にはヒューストン出張所、平成18年2月にはアトランタ出張所を開設、米国におけるカバレッジをこれまでの3拠点から一挙に5拠点に増強し、今まで以上に緊密なサービス提供が可能となる体制を実現しました。また、平成18年5月には、BRICsの一翼を担う成長著しいインドにおいて、ムンバイ支店に続く2つ目の支店としてニューデリー支店を開設し、活発化する日系企業のサポート体制を強化しました。加えて、6月には中国の無錫、7月にはベルギーのブリュッセルに支店を開設しました※。

さらに、同年9月にはベトナムにおける2つ目の支店としてホーチミンにおける支店開設を予定しています。また、その後も各地域における中長期的な経済情勢とお客さまの動向を入念に分析したうえで、機動的、かつ積極的な拠点ネットワーク戦略を展開していきます。

※ブリュッセル支店は、みずほコーポレート銀行の100%子会社であるオランダみずほコーポレート銀行の支店です。

ニューデリー支店および無錫支店開設を告知するポスター

グローバルコーポレートグループ
ー大企業・グローバル企業等のお客さま向け事業への取り組みー

●グローバル企業へのソリューション

みずほコーポレート銀行では、日系企業のお客さまのみならず、欧米マーケットを中心にグローバルにビジネスを展開されている非日系企業のお客さまに対しても、シンジケートローン、プロジェクトファイナンス、レバレッジドファイナンス、ストラクチャードトレードファイナンス等の多様かつ先進的なプロダクツを、外部の金融機関との提携関係も戦略的に活用しながら、積極的にグローバルベースのソリューションとして提供し、お客さまの企業価値の向上に貢献しています。

その結果、例えば欧州におけるMBOマーケットでは、トップクラスの地位を確立していますし、証券化の最先端の金融技術を駆使したCDO（資産担保証券）等の運用商品の組成についても、米州・欧州それぞれで活発に行い、確固たるトラックレコードを構築しています。

また、みずほコーポレート銀行では、先端マーケットで培われた最先端の金融技術を積極的に日本国内に導入し、より的確にお客さまのニーズにお応えすることができるソリューションの開発に活かしています。

企業再生からクレジットエンジニアリングへ

みずほコーポレート銀行では、不良債権問題をほぼ終結させたことを受け、平成17年4月に、企業再生の過程で培った専門性の高いノウハウを集約した「クレジットエンジニアリング部」を設立し、クレジットエンジニアリングビジネスの推進を加速しています。

同部では、事業再生スキームの構築、企業価値の算定、リファイナンス・資本政策の手法検討のサポート等、高付加価値の投資銀行的スキルを提供することで、本邦初のハイイールドCLOの組成や優先株EXITのサポート等、お客さまの「企業価値向上」や「市場の評価」をより一層重視したビジネスを積極的に推進・サポートしています。

みずほコーポレート銀行は、みずほ証券等＜みずほ＞のリソースの活用に加え、外資系投資銀行や各種エクイティファンド等とも幅広く連携し、お客さまの新たな企業価値創造をともに実現するパートナーを目指します。

グローバルレベルのプロダクツ力を目指して

投資銀行型ファイナンスの推進

●レバレッジドファイナンス／MBO

近年、わが国においてM&Aが急速に拡大していますが、みずほコーポレート銀行では、レバレッジドファイナンス（主として被買収企業のキャッシュフローに依拠したノンリコースファイナンス）業務を推進し、事業再編を通じたお客さまの企業価値向上に役立てるよう努めています。とりわけ、LBO/MBOの分野においては、お客さまの事業部門・子会社売却案件等、大規模な事業再編において、アドバイザリーおよびファイナンスのアレンジメントを行っています。特に近年は、クロスボーダー案件も積極的に手掛け、レバレッジドファイナンスのグローバルな展開においても業界トップクラスの実績を誇っています。

また、＜みずほ＞のグループ会社であるみずほコーポレートアドバイザリーやみずほキャピタルパートナーズでは、MBOや財務戦略のアドバイザリーおよびMBOファンドを通じた投資を行っています。平成17年12月には本邦初の本格的メザニンファンドを立ちあげ、ますます高度化するファイナンスニーズに対応しています。

●不動産ファイナンス

当分野では、シニアデットからメザニン、エクイティ投資を活用したトータルパッケージでのファイナンスアレンジ、「東京ミッドタウンプロジェクト（防衛庁跡地再開発）」等の都市再生に係る大型開発型ファイナンスの

組成等、常にリーディングプレーヤーとして、先進的なノウハウを構築してきました。

急速に変化する本邦不動産市況、グローバル化するマーケットにおいて、不動産ファイナンスへの豊富な経験と実績に加え、不動産関連アドバイザリー機能の活用や海外拠点との連携等により、お客さまに最適なソリューションを提供しています。

●ストラクチャードファイナンス

債権流動化プログラムのアレンジにより、資金調達ニーズと資産オフバランス化による経営指標改善ニーズの双方にお応えする提案で、お客さまの財務戦略をサポートしています。

売掛債権や手形債権を中心に、将来債権や知的財産権等、お客さまの持つ多様なアセットの流動化を手掛けるとともに、シンジケーションの手法も活用し、投資家のニーズにもお応えする等、高度で専門的な商品、ソリューションの提供を行っています。

また、幅広いファイナンスソリューションの提供として、在庫ファイナンス等のアセットベーストレンディング、資産サイドのみならず負債サイドも含め総合的なバランスシートマネジメントの手法の提供を行っています。

●プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスは、プロジェクトごとに異なる事業構造が多種多様なストラクチャーとして反映されるテーラーメイドファイナンスとしての性格を持ち、そのアレンジには高いスキルと深い知見を必要とします。経験豊富なスタッフをグローバルに展開するみずほコーポレート銀行は、この分野においても主要な地位を占めており、トムソン社のアレンジャーランキングによれば、世界第5位となっています。

みずほコーポレート銀行は、内外での資源開発や発電、インフラ整備等のプロジェクトや「官から民へ」の流れに沿ったわが国のPFIプロジェクト向けに、リミテッドリコースベースのファイナンスを提供すること等により、プロジェクトに出資するお客さまに、事業リスク負担軽減のソリューションを提供しています。

プロジェクトファイナンスアレンジャーリーグテーブル
(平成17年1月～12月)

順位	会社名	金額(百万USドル)	件数
1	Royal Bank of Scotland	8,891.0	54
2	BNP Paribas	7,647.6	48
3	Societe Generale	7,214.3	37
4	Calyon	6,902.3	59
5	みずほフィナンシャルグループ	5,530.1	38
6	Caja Madrid	3,838.5	16
7	三菱東京UFJフィナンシャルグループ	3,633.3	44
8	West LB	3,620.3	36
9	Dexia	3,545.9	31
10	RBC Capital Markets	3,512.9	11

(出典)トムソン ファイナンシャル

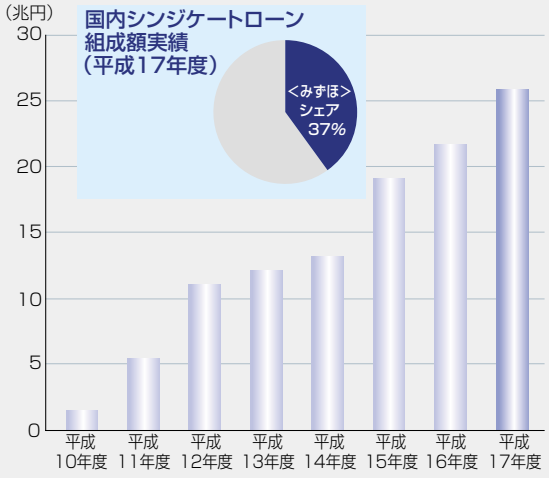
シンジケーションビジネスの新たなステージ

近年急拡大をみせているわが国のシンジケートローン市場において、みずほコーポレート銀行では、あらゆるセクターのさまざまなファイナンスニーズにおいてシンジケーション機能を積極的に活用、高付加価値を提供し、市場の成長を主導しています。一例としては、日本市場で資金調達する海外企業・ソブリン向けクロスボーダーシンジケートローン(ニンジャローン)、M&Aファイナンス等に利用される大型LBO、企業価値向上に向けて抜本的な負債整理を行う財務ソリューション等があげられます。また、みずほコーポレート銀行の資産回転型ビジネスに必要不可欠となるローン債権流通市場においても、「高流動性ローン」の組成をはじめ数多くの実績を積み重ね、市場発展に大きく貢献しています。今後も、従来の発想にとらわれない新しい企業金融のあり方を追求し、企業および金融機関双方のニーズにお応えするため、積極的にシンジケーションビジネスを展開していきます。

また、グローバルかつ多岐にわたるお客さまの業務

展開に適切なソリューションを提供するため、米州、欧州、アジア各拠点との連携を一層深め、グローバルシンジケーション体制の一層の強化を図るとともに、グローバル投資銀行グループ内での有機的連携を進め、企業の資産負債両サイドに着目した総合ソリューション提案を実施する等、引き続き市場型間接金融市場のマーケットリーダーとして、より重層的で厚みのある真の市場創設に貢献していきます。

国内シンジケートローン市場の推移と<みずほ>のシェア



出典
平成10年度～平成14年度：IFRデータベース
平成15年度～平成17年度：日銀統計（シェアはみずほコーポレート銀行試算）

ポートフォリオマネジメントの高度化

みずほコーポレート銀行は、シンジケーションビジネスと並ぶ資産回転型ビジネスモデルの柱として、ポートフォリオマネジメントの高度化に積極的に取り組んでいます。具体的には、グローバルポートフォリオマネジメントユニットが中心となって、銀行全体のポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に対し、ローン債権流通市場を活用したローンの機動的な入れ替え、すなわち、分散効果を有する投資と過度に集中しているローンのヘッジ・売却を行うことで銀行全体のポートフォリオの歪みを是正し、リスクリターンの改善を図っています。

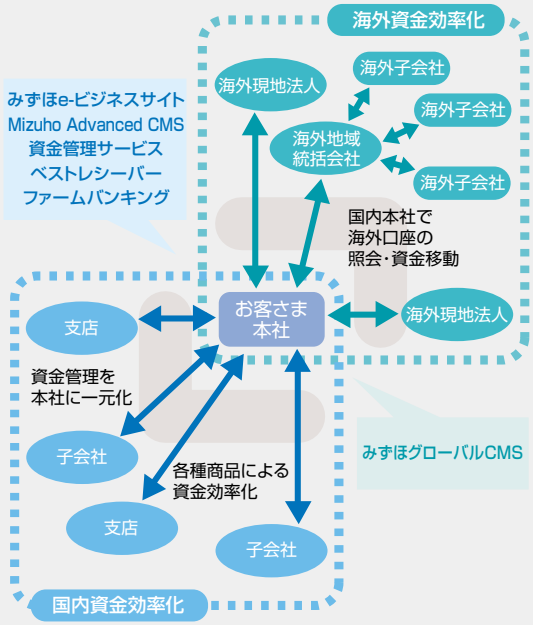
今後も「貸出のできる投資銀行」として、ローンのオリジネーション力を抑制することなく、信用リスクを能動的・積極的にコントロールすることにより、戦略的なリスクテイク能力を強化するとともにポートフォリオ価値の極大化に努めていきます。

グローバルベースのトランザクションビジネス推進

e-ビジネス業務

みずほコーポレート銀行では、キャッシュマネジメントシステム「Mizuho Advanced CMS」を軸に、プーリング・支払代行をはじめとした各種資金管理ソリューションを提供しています。海外に拠点を保有するお客さまには、「みずほグローバルCMS」に加え、平成17年度にリリースしたクロスボーダープーリングサービスにより、グローバルベースで高度な資金管理サービスを提供しています。

<みずほ>のCMSネットワーク



●外為・トレードファイナンス業務

専門部と国内営業部・海外拠点が連携して、グローバルベースでのソリューション提案営業を推進しています。通貨オプション・NDF等の各種為替リスクヘッジ手法、シンジケーションを活用した大口ボンド案件への対応、売掛債権流動化・ストラクチャードトレードファイナンス・コモディティファイナンス・ECAファイナンス等の新たなトレードファイナンスの展開を行っています。

●「円」の対外決済業務

継続的なシステム投資により、サービスレベル向上とともに、オペレーション部門の堅確化・効率化を進めています。また、今後の資金・証券決済制度改革の進展にあわせ、外為円決済、CLS並びにカストディ業務・証券決済等の代行業務を積極的に推進し、「円」の対外決済をサポートするとともに、安定的な収益基盤として確立していきます。

●年金関連業務

みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行や、<みずほ>の投信投資顧問会社、確定拠出年金サービスとの連携も一層強化し、確定拠出年金を軸とした、お客さまへの「年金総合提案営業」を行っています。また、信託代理店業務の推進を行っています。

セールス&トレーディング力の強化

みずほコーポレート銀行では、セールス&トレーディング分野において、トップレベルの「ソリューションバンク」としての評価をより確固たるものとするため、お客さまの多様な財務・事業リスクコントロールニーズに対応できるよう最先端の金融技術を駆使し、デリバティブ等を活用したリスクヘッジスキームを含む最適な金融ソリューションを提供しています。

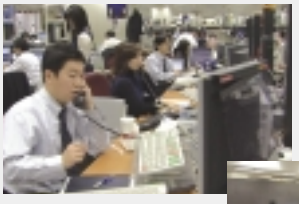
リスクマガジン誌の「コーポレート・エンドユーザー・サーベイ2006」においても、円金利、円FRA、ドル／円通貨スワップ、ドル／円為替フォワードの4分野で、みずほコーポレート銀行が欧米投資銀行等のメジャープレーヤーに伍して全体でトップ5に入る等高い評価を受け、金利・為替関連デリバティブ分野で世界のトッププレーヤーとしての地位を確立しています。

商品ラインアップを金利・為替というベーシックなものから、原油・金属・天候等のコモディティデリバティブや超長期・低流動性通貨に関するデリバティブ取引等に拡大するとともに、<みずほ>の金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーとの連携を一層強化し、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的・確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」や、コモディティデリバティブを内在したローンといった、既存のリスクマネジメント手法ではカバーされないような、戦略的かつより高度なリスクコントロール手法の紹介も行っています。

また、各国の地場通貨建取引についても、取扱商品の拡大やトレーディング力の強化等、さらにグローバル化するお客さまのニーズに対して高品質なソリューションを継続的に提供し、最も信頼される「ファーストコールバンク」となれるよう取り組みを続けています。

国際為替部の活躍がオンエア

平成18年1月28日放映のNHK番組「NHKスペシャル：3点同時ドキュメント マネー思惑の激突」に、みずほコーポレート銀行国際為替部の活躍が紹介されました。



（NHK提供）

デット関連業務

デットファイナンス

みずほ証券は、強力な債券販売力と投資家の需要を的確に反映したプライシング能力、市場変化への迅速な対応力により、業界トップクラスの実績を維持しています。格付向上対策、ディスクロージャー等、関連するさまざまな問題についても積極的な提案を行っており、今後も、的確な市場動向分析や最先端の金融技術活用等により、お客さまに最適な資金調達プランを提案していきます。

普通社債（SB）総合リーグテーブル
（サムライ債を含み、地方債、銀行債、自己募集、個人債を除く）
※主幹事関与額ベース（発行総額85,883億円）
（平成17年4月～平成18年3月）

順位	証券会社名	主幹事関与額(億円)	主幹事シェア(%)
1	みずほ証券	16,882	19.66
2	野村證券	16,546	19.27
3	大和証券エスエムビーシー	15,084	17.56

（出典）アイ・エヌ情報センターのデータを元にみずほ証券が作成

セールス&トレーディング

債券市場におけるマーケットリーダーとして、お客さまの投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。

また、リサーチ部門では、各種市場分析に加え、個々のニーズに対応したポートフォリオ診断サービスやバランスシートを鳥瞰したうえで効率的な運用等を提案できるコンサルティング体制を整え、国内No.1リサーチ部門として、機関投資家を中心に極めて高い評価を得ています。

今後も、多様な高付加価値商品の組成、提供等により、さらなるマーケットプレゼンスの向上を目指します。

エクイティ関連業務

エクイティファイナンス

みずほ証券は、卓越した金融技術の活用と国内外での強力なエクイティ販売力により、公募増資・売出・転換社債型新株予約権付社債等の資金調達ニーズにお応えし、着実に実績を積み重ねています。また、法律・税制改正等の動向をいち早く取り入れた新しい金融スキームの提案をはじめ、お客さまの企業価値向上に向けた資本政策の提案、IR活動支援等を行っています。

IPO（株式公開業務）では、経験豊富な人材をそろえ、最適な資本政策等の公開準備アドバイス、ディスクロージャー、審査資料作成等公開準備に向けた万全のサポート体制を確立し、公開後のIR、成長戦略、資本政策等に関しても、お客さまに高度なソリューションを提供しています。

国内エクイティ合算リーグテーブル
※REITを含む引受額ベース（発行総額46,989億円）
（平成17年4月～平成18年3月）

順位	証券会社名	引受額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	10,929	23.26
2	大和証券エスエムビーシー	10,489	22.32
3	日興シティグループ証券	7,124	15.16
4	みずほ証券	3,703	7.88
5	三菱UFJ証券	3,026	6.44

（出典）アイ・エヌ情報センターのデータを元にみずほ証券が作成

セールス&トレーディング

リサーチ部門におけるカバレッジ銘柄の拡大や付加価値の高いIRサービスの提供と、日本株式セールスのグローバルなネットワークを活用した売買注文の獲得により、ブローカーランキング等において着実にプレゼンスを向上させています。

今後は、海外機関投資家への販売力強化、外国株式のトレーディング等、さらなるグローバルな業務展開に注力していきます。また、国内、海外を幅広くカバーするセールス力、リサーチ力、売買執行力、デリバティブ等を利用した商品開発力等を駆使し、お客さまの高度化するニーズに的確にお応えしていきます。

投資銀行業務

M&Aアドバイザリー

みずほ証券は、M&Aに関する最先端の知識とノウハウを駆使し、お客さまの事業面・財務面での経営戦略に応じて、企業間の合併、株式交換、会社分割、買収、売却、事業提携、資本戦略および企業再建、不良債権売却等に関するアドバイスを提供しており、常にM&Aアドバイザリーランキングのアドバイス件数で上位に位置する等、トップレベルのプレゼンスを確立しています。

また、平成18年2月に米国投資銀行のエバーコア・パートナーズとM&Aにおける戦略的な提携関係を構築したほか、海外拠点の体制も強化し、クロスボーダー案件への取り組みも推進しています。

今後も引き続き、お客さまの事業戦略ニーズに即した提案力、案件執行能力を強化し、新たなビジネス機会を創出していくとともに、さらなるM&A業務の拡大を目指していきます。

M&Aアドバイザリーランキング
(対象企業:日本、買収側企業:国籍不問)
※完了案件、案件数ベース(平成17年1月～12月)

順位	アドバイザー	案件数	金額(百万米ドル)
1	野村	131	77,862
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	130	52,771
3	みずほフィナンシャルグループ	96	7,122

(出典)トムソン ファイナンシャル

ストラクチャードファイナンス

不動産(J-REIT、私募ファンド等)、金銭債権(リース料債権・クレジット債権・住宅ローン等)の証券化・流動化、リースファイナンス等のストラクチャードファイナンス分野において、人材とノウハウを活かして多数の実績をあげ、日本におけるマーケットリーダーとしての役割を果たしてきました。

今後もあらゆる資産の流動化ビジネスに積極的に挑戦していくとともに、新たな金融テクノロジーの開発やプリンシパルインベストメントの活用等を通じて、お客さまのさまざまなニーズにお応えしていきます。

総合資産担保証券(ABS)ブックランナー
(国内公募債+国内私募債+ユーロ債)
※払込日ベース(平成17年4月～平成18年3月)

順位	証券会社名	発行数	金額(億円)	シェア(%)
1	みずほフィナンシャルグループ	19	7,525	22.5
2	大和証券エスエムビーシー	12	7,226	21.7
3	野村證券	8	4,731	14.2

※みずほフィナンシャルグループの数値・金額・シェアは、みずほ証券と海外証券現地法人の合算です。

(出典)トムソン ファイナンシャル

グローバル展開

みずほ証券は、グローバルコーポレートグループの証券業務を担う中核会社として、英国、米国、香港、スイスの主要な海外金融市場に証券子会社等を配しています。また、国内・海外拠点との一体運営を推進してグローバルなインベストメントバンキング業務の体制を整え、グローバルに発展するお客さまの多様なニーズにお応えしています。

平成17年9月には、中国本土で初の拠点となる北京および上海駐在員事務所の開設ならびに国際営業推進グループを新設し、アジアでの証券業務の強化も推進しています。

株式の誤発注について

平成17年12月のみずほ証券による株式の誤発注により、関係者のみなさまに多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。このような事態を起こすことのないよう、システムの改善や業務フローの見直し等の対策を講じるとともに、経営管理態勢を一層強化することにより、再発を防止し、市場の信認回復に努めております。

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルリテールグループ
ー個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組みー

事業環境とグローバルリテールグループの概要

●個人のお客さまをとりまく環境

規制緩和の進展、低金利の長期化、少子高齢化に伴う社会構造の変化等を背景に、個人の資産運用ニーズは多様化し、その目的も貯蓄から投資へと大きく変化しつつあります。こうした変化をふまえ、銀行には、お客さまの多様なニーズにお応えするためのコンサルティング機能や、銀行・信託・証券・保険等の商品を多様なチャネルを通じ、ワンストップで提供するサービスへの期待が高まっています。一方、社会的インフラである決済機能の利便性向上・安全性の確保は、銀行の社会的使命と言っても過言ではありません。

●中堅・中小企業のお客さまをとりまく環境

企業収益の改善等、景気は回復基調にあるものの、日本経済に新たな活力を取り戻すためには、成長性に富む中堅・中小企業や革新的で挑戦的な精神を有するベンチャー企業の育成・創業の促進が必要です。こうした企業のお客さまの「安定した貸出ニーズ」と「経営課題解決ニーズ」に迅速にお応えすることが、銀行に強く求められています。

グローバルリテールグループでは、ますます多様化・グローバル化する個人および中堅・中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、＜みずほ＞各社および国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供しています。

主なグループ会社

●みずほ銀行

みずほ銀行は、個人および中堅・中小企業を主要なお客さまとしています。

個人のお客さまに対しては、資産運用コンサルティングと個人ローンを注力分野と位置づけ、FC（フィナンシャルコンサルタント）の育成や競争力ある新商品開発に加え、証券会社や信託銀行との連携等により、営業体制の強化と商品提供力の向上を図っています。

また、ご利用に応じてポイントがたまる「みずほマイレージクラブ」の商品性向上やチャネルの利便性向上により、お取引の深化・成長、集約を促進しています。さらに、ATM取引における生体認証（指静脈認証）の導入等、セキュリティの強化にも積極的に取り組んでいます。

中堅・中小企業のお客さまの資金調達ニーズと経営課題解決ニーズに対しては、＜みずほ＞各社の金融機能とネットワークの活用や事業提携を通じて、創業期のお客さまから事業のさらなる拡大をお考えのお客さまで、最適な商品・サービス、ソリューションを提供しています。

●みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、「お客さまに最も信頼される身近な証券会社」を目指し、みずほ銀行との共同店舗化や証券仲介業務の推進、株式公開をはじめとするグループ各社との協働等により、お客さまの幅広い証券取引ニーズにお応えしています。

●ユーシーカード

ユーシーカードは、クレディセゾンとの戦略的業務提携により、日本初の加盟店事業・プロセシング事業専業会社として、最強のクレジットカード事業体制を構築し、革新的で利便性の高いサービスを提供しています。

●みずほキャピタル

みずほキャピタルは、ベンチャーキャピタルとして国内トップクラスの実績を有し、豊富なノウハウと＜みずほ＞内外のネットワークをフルに活用して、投資ならびにコンサルティングを積極的に行っています。

実績とハイライト

グローバルリテールグループの実績

投資信託の販売手数料やソリューション関連手数料等、顧客部門収益が着実に増加しました。また、みずほインベスターズ証券の堅調な実績も収益の増強に寄与しました。

中期経営計画の進捗状況

（単位：億円）

	平成19年度（計画）		平成17年度実績	
	当期純利益	業務純益	当期純利益	業務純益
グローバルリテールグループ	2,900※1	6,300※2	1,575※1	3,657※2

※1：中核銀行単体（＋証券単体合算）。
※2：中核銀行単体。

●みずほ銀行のハイライト

個人のお客さま向け事業への取り組み

- 「みずほマイレージクラブ」の会員が平成18年6月現在190万人を突破しました。
- 六本木ヒルズに新型拠点を開設しました。
- FC2,000名を配置し、コンサルティング体制をより充実させました。
- 「みずほオリコカードローン」の取り扱いを開始しました。
- ICキャッシュカードの発行枚数が300万枚を越えました。

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

- 6,200億円の貸出増加を実現しました（私募債を含む）。
- みずほビジネス金融センターは100拠点、600名体制を構築しました。
- 法人グループの組織再編を行い、ソリューション支援体制をより充実させました。

個人のお客さま向け事業への取り組み

お客さま取引の利便性向上に向けた取り組み

「みずほマイレージクラブ」

「みずほマイレージクラブ」の会員数は平成18年6月現在で190万人を突破しました。

クレジットカード機能つきのみずほマイレージクラブカードについては、平成18年1月に《セゾン》アメリカン・エキスプレス・カードの取り扱いを開始しました。これにより、MasterCard（UC）、VISA／JCB《セゾン》を含めた4大国際ブランドのなかから、お客さまのニーズにあわせお選びいただけるようになりました。

©1976,2005 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO.S6112412

みずほマイレージクラブのICカード

また、有名企業との提携サービス[パートナーズサービス]については、同年6月に韓国でトップの百貨店、ホテル、免税店を持つ「韓国ロッテグループ」および国内最大のホテル・レジャー施設ネットワークを持つ「プリンスホテル」と新たに提携しました。

2006年［パートナーズサービス］提携企業

ANA 全日本空輸株式会社	YAMADA 株式会社ヤマダ電機	ビックカメラ 株式会社ビックカメラ	新日本石油 Your Choice of Energy 新日本石油株式会社	JOMO 株式会社ジャパンエナジー	TOBU 株式会社東武百貨店 株式会社東武宇都宮百貨店
株式会社プリンスホテル	BELLE MAISON 株式会社千趣会	cecile 株式会社セシール	ヤナセ 株式会社ヤナセ	FUJITSU 富士通株式会社	@nifty ニフティ株式会社
日本通運 NIPPON EXPRESS 日本通運株式会社	ヤマトグループ ヤマトグループ	日比谷花壇 株式会社日比谷花壇	白洋舎 株式会社白洋舎	Sanrio SMILES 株式会社サンリオ	

海外提携サービス

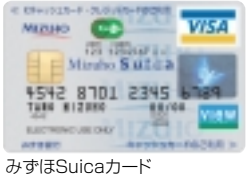
LOTTE 韓国ロッテグループ	LOTTE ロッテ百貨店	LOTTE HOTEL HOTELS & RESORTS ロッテホテル	
	ロッテ免税店	LOTTE WORLD ロッテワールド	

（平成18年6月末日現在）

「みずほSuicaカード」発売

みずほ銀行では、平成18年3月に東日本旅客鉄道（以下「JR東日本」）との提携カード「みずほSuicaカード」の取り扱いを開始しました。

「みずほSuicaカード」は、みずほ銀行のICキャッシュカードにJR東日本が提供するビューカード（クレジットカード）と乗車券および電子マネーとしてご利用いただける「Suica」を一体化させたカードです。クレジットカードの利用に応じてたまるビューサンクスポイントはみずほマイレージクラブのマイレージポイントに交換することができるほか、金融機関のポイントサービスとしては初めて、マイレージポイントをSuicaへ入金（チャージ）することができる等、先進的で利便性が高いカードです。



みずほSuicaカード

ドコモ・ユーシーカードとの包括的業務提携について

みずほ銀行は、エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」）、ユーシーカードと包括的業務提携について合意しました。みずほ銀行は、ドコモと協力し、「みずほマイレージクラブカード」をお持ちのお客さまに対し、「iD」※による携帯電話でのクレジットカードによる決済サービスを提供していく予定です。

今後も、生活インフラとして定着した携帯電話と日常生活に密着した金融商品を連携させたサービスを展開し、一層の利便性向上に努めます。

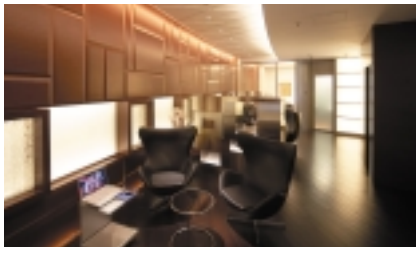
※「iD」は、ドコモの携帯電話でクレジットカード決済を可能とするサービスです。

iD利用シーン

六本木ヒルズへの新型拠点オープン

みずほ銀行は、平成18年3月、個人のお客さま向けサービスに特化した新型拠点を「六本木ヒルズ」にオープンしました。

当拠点では、資産運用やお借入ニーズの高いお客さまが、平日の夜や土曜日にもご利用いただけるほか、ゆったりと落ち着いた雰囲気でおくつろぎいただけるラウンジや、専門の相談員にじっくりご相談いただける個室を用意しています。



六本木ヒルズラウンジ

みずほ銀行は、この「六本木ヒルズ」を第一弾として、平成18年度以降、マーケットの特徴やお客さまのニーズに応じた新型店舗を100カ店をめどに展開していきます。

※当拠点は六本木支店の一組織であり、銀行法上の営業所（支店、出張所）ではありません。

職域マーケットへの取り組み

みずほ銀行は、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行のお取引先企業等に勤務されている役職員のみなさまに対し、給与振込口座の開設、財形貯蓄、住宅・教育資金等の各種ローンの借入、退職金の運用といった、さまざまなライフステージでご利用いただける商品・サービスを提供しています。

特に、役職員のみなさまとのお取引に関する専門組織である「職域営業センター」を6拠点まで拡充する等、サービスの向上に努めた結果、職域マーケットにおける住宅ローン取扱実績は順調に拡大しています。

みずほマイレージクラブ新社会人キャンペーンのテレビCM
（平岡祐太さん）

グローバルリテールグループ
ー個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組みー

個人ローンへの取り組み

住宅ローンへの取り組み

みずほ銀行では、ますます多様化するお客さまの住宅ローンニーズにお応えするため、商品・サービスを強化しています。

多様な金利ニーズに対しては、引き続き住宅ローン特別金利キャンペーンを実施するほか、長期固定金利商品である「フラット35」を提供しています。特に「フラット35」は、平成17年度も前年度に引き続き銀行トップの取扱実績になりました。

そのほかにも、平成18年7月には、疾病保障特約付住宅ローンの取り扱いを開始する等、引き続き商品ラインナップの充実に取り組んでいます。

また、休日にもご相談いただけるよう、平成17年度も「住宅ローン休日相談会」を全国延べ約1,000カ店で開催し、多数のお客さまにご来店いただきました。平成18年4月からは、お勤め帰りのご相談ニーズにお応えし、一部の支店で平日夜間の相談会も開催しています。

このほか、住宅販売会社を通じて住宅ローンをお申し込みいただくお客さまに対応する専門拠点（住宅ローンセンター）を拡充する等、より一層のサービス向上に努めています。

住宅ローンキャンペーンの店頭掲示ポスター（稲森いずみさん）

無担保ローンへの取り組み

みずほ銀行では、オリエントコーポレーション（以下、オリコ）との包括業務提携による、キャプティブローン（オリコの加盟店に対する専用の販売提携ローン）の残高増強を実現しています。また、平成18年1月には、オリコとの共同開発による「みずほオリコカードローン」の販売を開始しました。本商品は申込手続を簡素化した「カジュアルプラン」と業界最低水準の金利を実現した「プラチナプラン」の2種類のプランを用意し、お客さまの多様なローンニーズにお応えしています。

コンサルティング営業No.1を目指して

コンサルティング機能の強化

みずほ銀行では、お客さまの生涯にわたり、さまざまなライフステージにおける相談先として選ばれ続けるよう、「コンサルティング営業No.1」の実現に取り組んでおり、より専門的な人材の育成・配置、新しい店頭体制の構築、情報インフラの整備に努めています。

個人のお客さま向けの営業を専門的に行い、あらゆるご相談に対応できる人材をFC（フィナンシャルコンサルタント）として2,000名配置し、お客さまの高度なニーズにお応えできるよう、育成を強化しています。

また、ライフプランシミュレーション等を活用してお客さまにじっくり資産運用等のご相談をしていただけるスペース「プレミアムサロン」を、平成18年3月末

みずほ銀行本店のプレミアムサロン

現在の約150カ店から250カ店に拡大する予定です。

加えて、お客さまをご来店の目的別にスムーズにご案内できるよう、「総合受付案内」も設置し、「ロビーコンシェルジュ」がきめ細かに対応しています。

証券会社、信託銀行との連携

みずほ銀行では、<みずほ>各社およびオンライン証券会社であるマネックス証券との連携を進めています。

従来より、銀行ロビー内への設置を推進している、みずほインベスターズ証券との共同店舗（愛称「プラネットブース」）は、平成18年3月末現在73カ店まで拡大しました。お客さまを共同店舗内のみずほインベスターズ証券に紹介することを通じて、幅広い資産運用ニーズにお応えしています。

インターネットチャネルでは、マネックス証券との提携による「オンライン証券仲介サービス」を提供しています。平成18年2月からは、インターネットによる株式等の仲介取引によりみずほマイレージクラブのマイレージポイントが貯まる等、さらにサービスが拡充しました。

また、みずほ銀行は、みずほ信託銀行の信託代理店として、すべての本支店において各種信託商品を取り扱っています。

なかでも「遺言信託」については、高齢化社会の進展に伴うお客さまニーズの高まりを受け、相続手続・届出内容等をまとめた「相続手続きガイドブック」を用意する等、サービスの向上に努めています。

みずほ銀行新橋支店内のプラネットブース

資産運用商品の拡充

みずほ銀行では、お客さまの資産運用ニーズにお応えするために、「投資信託」、「個人年金保険」、「外貨預金」等の商品ラインアップの拡充に取り組んでいます。

平成17年12月には、銀行等の保険窓販第三次解禁にあわせ、全国の本支店で一時払終身保険と一時払養老保険の販売を開始しました。

また、投資信託では、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行う「野村小型株オープン」や、国内外の株式、債券、リート等に分散投資を行う「世界8資産ファンド（安定コース・分配コース・成長コース）」（愛称：世界組曲）、個人年金保険では定額個人年金保険「ねんきん紀行」、年金原資保証タイプの変額個人年金保険「たのしみライフ」、このほか、特約により円ベースでの好利回りが期待できる「みずほ特約付き円定期預金」等の商品の取り扱いを新たに開始しました。また、個人向け国債についてはキャンペーンを実施する等、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えしています。

商品パンフレット

「第二のスタート応援プラン」の開始

みずほ銀行では、平成18年6月より、人生の新しいスタートを迎える世代のみなさまを対象に「第二のスタート応援プラン」を用意して、お客さまがより豊かで実り多い人生を過ごされるためのサービス向上に努めています。

年金受取額やこれからの資金収支等について、お客さまのお話を伺いながらさまざまな試算を提供する「マネーライフシミュレーション」をはじめ、『みずほマネープランセット』円定期預金3カ月もの特別金利がさらに年利1%優遇となる「退職金運用プラン」、退職金の基礎知識やお役立ち情報等の最新マネーライフ情報を定期的に提供する「マネーライフ情報お届けサービス」等、各種サービスを新たに開始しました。

「第二のスタート応援プラン」のテレビコマーシャル（大杉漣さん）

「マネーライフシミュレーション」（退職後の資金収支シミュレーション）例

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

みずほ銀行では、各種ソリューションビジネスの推進を一層強化するとともに、将来的に安定した収益基盤の拡充に向けた取組強化により、中堅・中小企業マーケットにおける「取引シェアNo.1」、「ソリューションビジネスNo.1」の地位確立を目指しています。

貸出増強への取り組み

みずほ銀行では、安定した収益基盤の拡充に向け、貸出増強に積極的に取り組んでいます。

平成17年度は、貸出シェアアップに積極的に取り組んだ結果、約6,200億円（含む私募債）の貸出増加を実現しました。さらに、新しいお客さまとの新規取引についても、専任スタッフを増員し取り組みを強化した結果、平成17年度の1年間で約11,600億円（含む私募債）の貸出増加となりました。

また、担保に依存しない積極的なリスクテイクに努め、総額1兆円の戦略貸出ファンド「スーパーワイド」をはじめ、あらゆる企業規模と多様なニーズにお応えできる中小企業向け無担保貸出商品「パートナーシリーズ」の拡充や、さまざまな資金調達スキームの提供により、お客さまの資金需要に積極的にお応えしています。

オリエントコーポレーションとの提携

中小企業向け貸出新商品の発売

みずほ銀行では、オリコによる信用補完およびオリコ系サービサーである「日本債権回収」の債権管理回収業務のノウハウを活用した中小企業のお客さま向けの貸出商品を相次いで開発し、すでに約3,500億円の

中小企業向け貸出商品ラインアップ

みずほクイック・パートナー	自動審査モデルを活用した迅速審査の無担保融資商品
みずほフロンティア・パートナー	事業規模等一定の条件を満たすお客さまに、無担保・無保証で事業資金を融資する商品
みずほロング・パートナー	事業規模等一定の条件を満たすお客さまに、無担保で長期の事業資金を融資する商品
みずほライジング・パートナー	財務内容等一定の条件を満たす幅広いお客さまに、無担保で事業資金を融資する商品
スーパー・ワイド	キャッシュフローを重視することで、無担保で最大5億円の融資が可能な商品（融資枠を1兆円設定）
ディーゼル車特別融資	排ガス規制を背景とした中小企業のディーゼル車買い替え需要にお応えする融資制度。 東京都、大阪府、埼玉県で実施中
新株予約権付融資	株式公開を展望するお客さま向けの、新株予約権を活用した低利融資スキーム
著作権投資スキーム	著作権担保融資や著作権の持つ収益権の証券化等により資金調達を支援するスキーム
みずほアセットバリューローン	売掛債権等を見合いとした資金調達をサポートするスキーム
機械担保ローン	お客さまの保有する機械設備等の動産を有効活用し、事業資金を融資する商品

融資実績（実行ベース）をあげています。

期間最長7年の無担保で運転資金を融資する「みずほロング・パートナー」や、成長性のある中小企業に対応する「みずほライジング・パートナー」、自動審査モデルを活用した迅速審査の無担保貸出商品「みずほクイック・パートナー」等、ポートフォリオ全体でリスク管理する画期的な商品を実現しました。このうち「みずほロング・パートナー」については、株式公開を展望するお客さまのニーズに対し、一定の基準を満たせば、代表者の保証人をも不要とすることを可能としています。

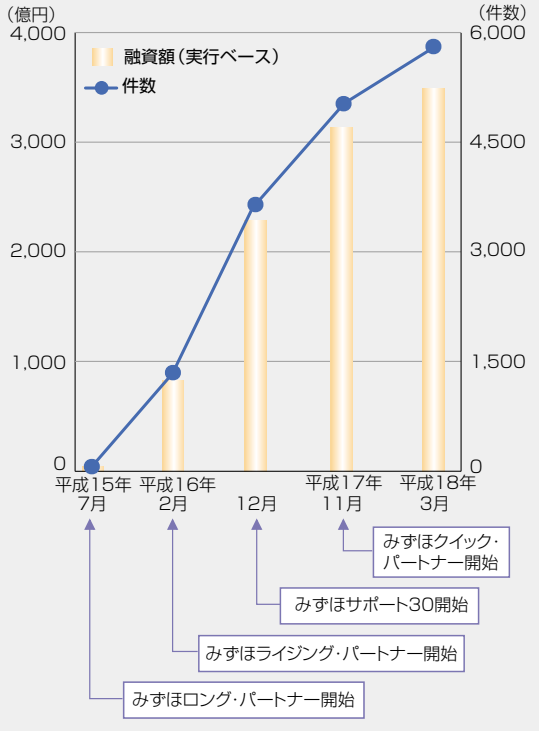
今後もオリコと提携した法人向け無担保貸出商品を開発し、お客さまの借入ニーズに対しスピーディーに対応します。

小規模法人のお客さまに対する取り組みについて

みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に積極的に取り組んでいます。

みずほビジネス金融センターは、平成17年度中に100拠点にまで拡充し、融資業務に精通したベテランスタッフを中心とした総勢600名体制で、保証協会保証付貸出や無担保融資商品「みずほクイック・パートナー」等により、小規模法人のお客さまの資金需要に積極的にお応えしています。

開発3商品販売実績



中堅・中小企業マーケットにおけるソリューションビジネスNo.1の確立

ソリューション営業の推進

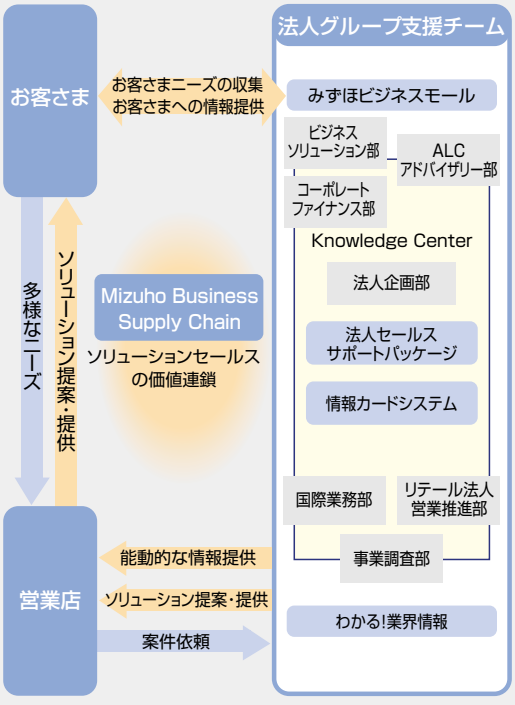
みずほ銀行では、約350名の法人グループ専門部隊が、営業店と一体になり、中堅・中小企業取引に特化した銀行としての専門性を発揮したソリューションを提供しています。

各種ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンといったファイナンス提案のほか、事業承継やM&A、ビジネスマッチングといった事業戦略に関するソリューション、海外進出アドバイザリーサービスの展開等、提供するソリューションは非常に多岐にわたります。

平成18年3月には、お客さまの多様な経営課題・ニーズに対応したソリューションを迅速に提供するため、法人グループの組織を再編しました。具体的には、各種ソリューション機能を結集した「コーポレートファイナンス部」、経営戦略を支援する「ALCアドバイザリー部」を新設し、ノウハウの集約により従来以上に的確なソリューション提供が可能となる体制を整えました。また、ALCアドバイザリー部に「総合ソリューション戦略チーム」を設置し、先進的なソリューションニーズを有するアッパーミドル法人の経営課題に対し、戦略的な総合提案を提供しています。

Mizuho Business Supply Chain の概念図

みずほ銀行では、法人グループ内にある各分野の専門部隊が有機的に連携することにより、多方面にわたるお客さまの経営課題に対して、的確にお応えできる体制・運営を整備しており、これを「Mizuho Business Supply Chain」と呼んでいます。



ビジネスマッチング

みずほ銀行では、新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「みずほのお取引先」を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

特に、法人のお客さま同士が個別にご商談をいただくイベント型商談会「ビジネスマッチングフォーラム」がお客さまにご好評をいただいています。

確定拠出年金

みずほ銀行では、「税制適格退職年金・退職給与引当金への税制優遇」の廃止といった環境変化に関するお客さまの企業年金制度再構築ニーズに対し、法人企画部「確定拠出年金室」において、「確定拠出年金制度」を中心とした年金コンサルティング、制度導入サポート、運用商品の提供、ご加入者へのアフターケア等、制度の検討から導入・運営管理まで一貫したサービスを提供しています。

また、中小企業向けの「みずほ総合型DC」、個人向けの「みずほ個人型プラン」等、さまざまなニーズに対応する確定拠出年金制度の導入サポートも行っています。

グループ力の結集

●ニュービジネスへのサポート

ニュービジネスマーケットにおけるみずほ銀行のノウハウは他行を凌駕しており、創業間もないベンチャー企業でも、核となる技術力を持ち将来の事業性を期待できる先については、積極的にファイナンスを行っています。

●IPO支援

IPOを展望されるお客さまのニーズに対し、ベンチャーキャピタルとして投資および公開に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、証券会社として幅広い公開支援を行うみずほインベスターズ証券、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、＜みずほ＞各社との有機的な連携によりお応えしています。

●事業承継ニーズへの対応

お客さまの重要な経営課題である経営権継承や事業再編等のニーズに対する取り組みを強化するため、平成17年10月、法人グループ内に「法人コンサルティング室」を新たに設置しました。みずほ信託銀行やみずほマネジメントアドバイザリー等との連携により、お客さまの事業承継ニーズに対して最適なソリューションを提供します。

●海外進出支援

また、ますます活発となっているお客さまの海外進出、特に中国・アジア地域進出ニーズにお応えするため、海外事業に精通したスタッフが邦銀最大級の＜みずほ＞のネットワークを活用して、お客さまの海外プロジェクトの推進を支援しています。さらに、グローバルCMSの提供や、外為貿易に関する実務サポート、リスク軽減ニーズ等、お客さまの海外ビジネスに関わる幅広いニーズにも、専門スタッフが関係部門と連携して対応しています。

証券仲介業務への取り組み

みずほ銀行では、法人のお客さまに対する証券仲介業務の取り扱いにより、従来は証券会社のみが取り扱っていた仕組債等の勧誘・取次についても銀行本体で行い、お客さまの多様な運用ニーズに積極的にお応えしています。

法人のお客さまの運用ニーズに対するソリューション提案を行う「法人運用室」では、高い専門性をもつスタッフが、お客さまのニーズに応じて、証券商品を含めた運用商品を提供しています。

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
ーお客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組みー

事業環境とグローバルアセット&ウェルスマネジメントの概要

高齢化社会の到来や企業を巡る法制度・会計制度の改正を背景に、個人・法人を問わず、財産管理・資産運用に対するニーズが高まっています。

また、信託業界では、平成16年12月の信託業法改正により、受託可能財産の制限が撤廃されました。同時に、金融機関以外からの信託業務への参入や信託代理店の範囲や取扱業務の拡大等が認められ、信託機能を活用したソリューション提供の機会はますます増加しています。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループでは、トラスト&カストディ分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供しています。

GLOBAL ASSET & WEALTH MANAGEMENT GROUP

グループ会社

●みずほ信託銀行

信託銀行は、銀行業務のほかに信託業務および併営業務も行うことができます。特にお客さまの財産の管理･運用を行う財産管理機能は信託銀行以外の銀行にはない特色と言えます。

みずほ信託銀行は、＜みずほ＞内外の個人および法人のお客さま向けにフルラインの信託サービスを提供しており、年金、資産運用、不動産、資産流動化、証券代行等の財産管理部門の強化に取り組んでいます。

●資産管理サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行として、金融機関･機関投資家等のお客さまに対して、高品質･高付加価値の信託･カストディサービス等を提供しています。

●資産運用会社

当グループの資産運用会社である第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ･アセットマネジメントは、投資信託･投資顧問の両分野で常に最良の投資成果を追求し、多様化･高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。

●みずほプライベートウェルスマネジメント

本格的プライベートバンキングサービスを提供する「みずほプライベートウェルスマネジメント」は、お客さま一人ひとりのあらゆるニーズに対応し、最適かつ最高水準の商品･サービスを包括的･一元的に提供していきます。

実績とハイライト

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの実績

財産管理ビジネスの一層の強化に取り組んだ結果、着実に収益が増加しました。

中期経営計画の進捗状況

（単位:億円）

	平成19年度（計画）		平成17年度実績	
	当期純利益	業務純益	当期純利益	業務純益
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ	400	900	412	883

※計数はいずれも中核銀行単体。

●みずほ信託銀行のハイライト

・遺言信託の受託件数残高は順調に増加し、平成18年3月末には11,504件に達しました。

・一括支払信託「Noteless（ノートレス）」の受託残高が1兆円を超えました。

・不動産流動化受託残高が約1兆円増加し、4兆2千億円まで伸長しました。

●資産運用会社のハイライト

・複数の投資信託評価機関より表彰を受けました。

●みずほプライベートウェルスマネジメントのハイライト

・平成17年11月より営業を開始しました。

グローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループ
ーお客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組みー

信託マーケットの拡大

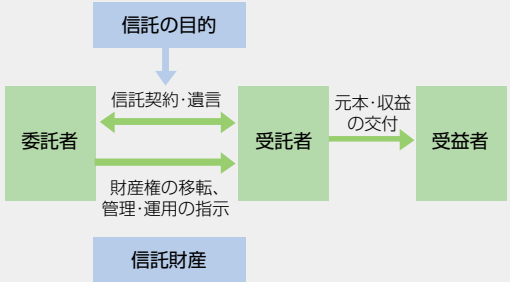
「信託」とは、「自分（委託者）の信頼できる人（受託者）に財産を引き渡し、一定の目的（信託目的）に従い、ある人（受益者）のために、その財産（信託財産）の管理や運用を委託する」制度です。

現在の信託制度につながるものは、明治になってからわが国に導入されたと言われており、大正11年には「信託法」、「信託業法」が制定されました。以来80年あまり、金銭信託や有価証券信託等の「信託」は、日本の国民生活に大きな貢献をしてきました。

平成16年12月には、制定以来の大変革となる「信託業法」の改正が行われ、金銭や土地等の6種類に限定されていた受託可能財産の制限が撤廃され、著作権等の知的財産権等も受託することが可能になりました。また、実質的に金融機関にしか参入が認められていなかった信託業の一般事業会社への開放や、信託代理店の範囲や取扱業務の拡大等が認められました。これらにより、信託の仕組みが今まで以上に広く一般に普及することで、信託マーケットのさらなる拡大が期待されています。

みずほ信託銀行では、信託マーケットの拡大を新たなビジネスチャンスとして位置づけ、＜みずほ＞のお客さまに高度な信託ソリューションを提供していきます。

信託のしくみ



高度なソリューション

遺言信託業務

現在わが国では、少子高齢化の進展や、個人の権利意識の高まり等を背景に、相続を巡る問題が増加傾向

みずほ信託銀行の遺言信託業務

●**遺言執行引受予諾業務**

遺言書作成のきめ細かなご相談、遺言書の保管、財産の変動や遺言内容の定期的な確認を行います。相続の開始にあたっては、みずほ信託銀行が遺言執行者に就職し、相続財産の目録作成や名義変更、換金処分等を執行します。

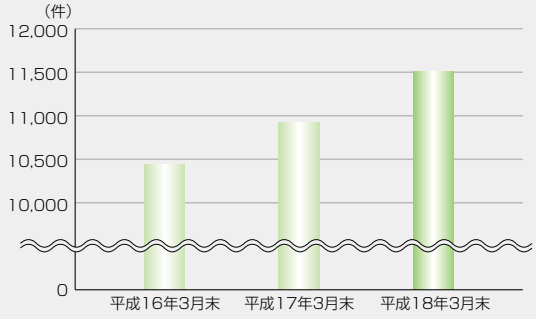
●**遺言書管理信託**

遺言書を安全･確実にお預かりする業務です。ご自宅で遺言書を保管された場合、火災･盗難･紛失等の恐れがあります。また、相続の開始にあたっては、遺言書の発見の遅れ等により、ご意思が実現できないことも考えられます。遺言書管理信託は、このような事態を未然に防ぐことができます。

●**遺産整理業務**

相続開始後の必要な諸手続の代行を引き受ける業務です。遺産の分割手続には、限られた期間内に多くの公的書類や手続等が必要です。みずほ信託銀行では、専門の担当者が、財産目録の作成から遺産の引き渡し、名義の変更等、面倒で複雑な手続きを代行します。

遺言信託受託件数残高



にあります。この相続問題を未然に防ぐために、信託銀行の遺言信託業務を利用するお客さまが年々増えています。みずほ信託銀行の遺言信託業務には、「遺言執行引受予諾業務」、「遺言書管理信託」そして「遺産整理業務」の3つがあります。平成18年3月末現在、みずほ信託銀行では11,504名のお客さまの遺言書をお預りし、お客さまの大切なご家族の将来のための資産承継をお手伝いしています。

金銭債権等の流動化

みずほ信託銀行では、信託機能をフルに活用し、お客さまごとのニーズに応じた資産流動化スキームをオーダーメイドで開発・提案しています。

豊富な実績で培った高度なストラクチャリング力を駆使し、企業等のお客さまの資金調達、資産・負債の圧縮、財務指標の改善等のニーズに対しさまざまなソリューションを提案することにより、金銭債権の受託残高は約1兆2千億円増加し、6兆6千億円となりました。なかでも、売掛金を一括して信託を受け、期日の売掛金回収や期日前の資金化等を行う一括支払信託「Noteless（ノートレス）」の残高は1兆円を突破しました。

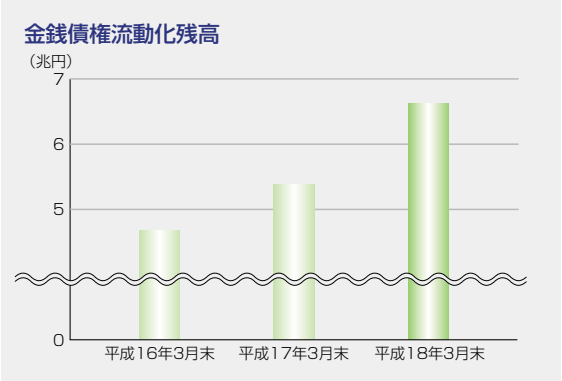
また、投資家に対しては、新たな運用商品である資産流動化商品を提供しています。特に、自動車ローン債権等を流動化し、個人のお客さまに提供している「貯蓄の達人」（実績配当型金銭信託）は、安全性と収益性のバランスを重視した商品性が高く評価され、平成14年7月の発売以来順調に残高を伸ばし、平成18年3月末現在の販売残高は6,300億円を超えています。

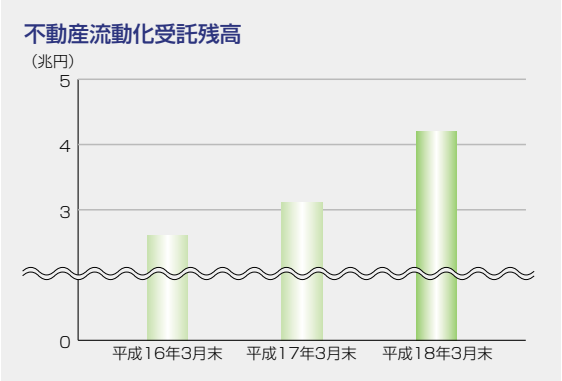
不動産流動化

資産の効率的な利用と資金運用・調達ニーズの多様化、会計制度の変更等、ビジネス環境の変化に対応する所有不動産に関する戦略の見直し等を背景に、不動産の流動化は近年活発に利用されています。

みずほ信託銀行では、長年培ってきたノウハウを存分に活用し、オフィスビルや商業施設等数多くの流動化案件を取り扱うとともに、流動化の仕組みを利用した不動産の開発手法にも積極的に取り組んでいます。みずほ信託銀行の不動産流動化に関するアレンジメント能力や実績は、国内外の投資家や格付機関をはじめとする各方面から高い評価を受けており、平成18年3月末現在で4兆2千億円を超える受託残高を誇っています。

今後も、このアレンジメント能力と金融機能を複合した総合力を発揮することにより、不動産に関するあらゆるニーズにお応えできるよう、高度な提案を行っていきます。





グローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループ
ーお客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組みー

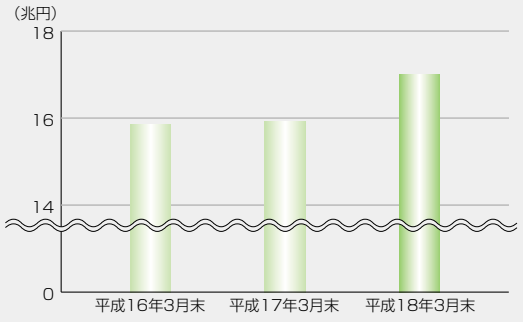
年金業務への取り組み

退職給付会計の導入によりスタートした企業年金改革の動きは、確定拠出年金法、確定給付企業年金法の施行により本格化しています。また、わが国経済の構造改革が進み、グローバル化への対応を迫られるなか、人事制度の見直しや財務リスクへの対応力の強化、企業再編等を要因とする企業年金制度の抜本的な見直しニーズが高まっています。

みずほ信託銀行では、年金の制度設計・コンサルティングから年金資産の運用・管理まで、トータルなサービス提供を行う「年金の総合受託機関」として、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。また、年金財政ALMやリスク管理に関しては、みずほ年金研究所とも連携し、経験豊富な専門家による業界トップレベルのノウハウを活用したコンサルティングサービスを提供しています。

これからも、企業年金のベストソリューションパートナーとして、より高品質で的確なサービス、プロダクツを提供していきます。

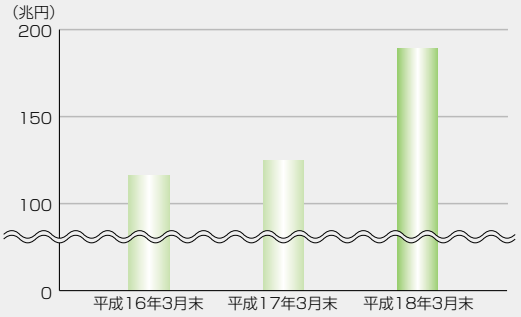
年金資産受託残高
（指定単＋年金信託＋年金特金、簿価ベース）



資産管理サービス信託銀行、預かり資産残高で業界トップの実績

資産管理サービス信託銀行は、＜みずほ＞各社とも連携し、金融機関や機関投資家等のお客さまとのお取引の拡大に努めた結果、平成18年3月末において預かり資産残高が189兆円に達し、資産管理専業信託銀行のなかでトップの実績となりました。引き続き、預かり資産をベースとしたスケールメリットを発揮し、お客さまのニーズにあわせた、高品質・高付加価値なカストディサービスを提供していきます。

資産管理サービス信託銀行の預かり資産残高



＜みずほ＞の資産運用に対する高い評価

＜みずほ＞の運用会社は、運用の専門性や商品の独自性に対し、投資信託評価機関より高い評価を受けています。

これからも各社の専門性を発揮した運用商品の提供により、お客さまの資産運用ニーズにお応えしていきます。

資産運用会社と受賞内容

第一勧業アセットマネジメント	モーニングスター社ファンドオブザイヤー（2005年度） ・優秀ファンド賞（国内株式型、国内ハイブリッド型部門）
富士投信投資顧問	リッパー社ファンドアワードジャパン2006 ・最優秀賞（運用会社 債券部門）
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	モーニングスター社ファンドオブザイヤー（2005年度） ・最優秀ファンド賞（国内債券型、国際債券型部門） ・優秀ファンド賞（国際株式型、国際ハイブリッド型部門） リッパー社ファンドアワードジャパン2006 ・最優秀賞（運用会社 総合部門）

本格的なプライベートバンキングサービスの提供

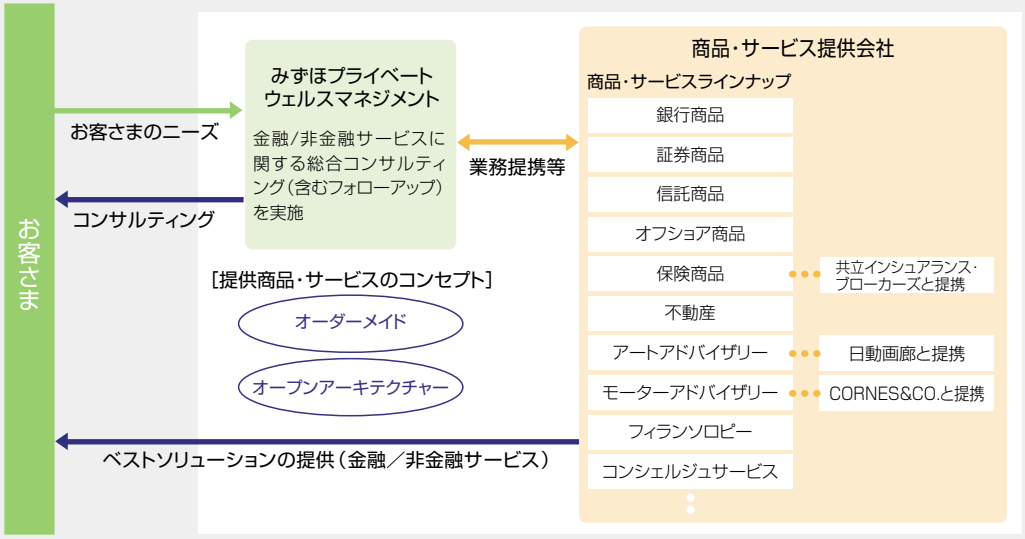
当グループでは、個人のお客さまの多様な資産管理･運用ニーズに対し、最適なソリューションを提供しています。

日本の法制度のもとで欧米金融機関と同様の包括的･一元的サービスを提供できる体制を目指し、プライベートバンキングサービスを提供する会社である「みずほプライベートウェルスマネジメント」を設立、平成17年11月より営業を開始しました。

みずほプライベートウェルスマネジメントでは、「お客さまのためにより良いものを世界中から」というオープンアーキテクチャーの考え方に基づき、最高水準の商品･サービスを提供します。

また、非金融サービスについても、アート･自動車等に関するお客さまの多様なニーズに対して、一流会社との提携によるプレミアムサービスを提供するほか、フィランソロピーやコンシェルジュサービス等のサービスについても、質の高いソリューションを提供していきます。

みずほプライベートウェルスマネジメントのお客さま向けサービス



セキュリティ強化への取り組み

「便利」と「安心」をお客さまへ

当グループでは、お客さまに便利で安全なお取引を行っていただくために、平成17年度もキャッシュカード取引・インターネットバンキング取引等におけるセキュリティ強化に積極的に取り組みました。

平成18年度も引き続きセキュリティ強化に取り組み、上期には、みずほ銀行で、お客さまのATMでのお取引の安全性を飛躍的に向上させるため、指静脈生体認証を活用した本人確認を開始する予定です。

▶**指静脈生体認証**
従来の暗証番号に加え、お客さまの指静脈情報をATM取引の都度確認させていただくことで、本人確認を行う認証方法。

キャッシュカード取引におけるセキュリティ強化

●キャッシュカードのIC化促進

みずほ銀行では、ICキャッシュカードをすでに300万枚以上発行し、全ATMの半数以上にあたる約3,000台のATMをICキャッシュカード対応とする等、お客さまにICキャッシュカードによる安全なお取引を行っていただくための施策を推進しています。

みずほ信託銀行でも、平成18年4月より、ICキャッシュカードの発行を開始し、全てのATMをICキャッシュカード対応としました。

みずほ銀行のICキャッシュカード

みずほマイレージクラブカード

個人のお客さま向け
普通預金キャッシュカード

みずほ信託銀行のICキャッシュカード

個人のお客さま向け
普通預金キャッシュカード

●ATMご利用限度額の変更

キャッシュカードの盗難・偽造被害を抑制するため、平成17年9月より、みずほ銀行において、ICキャッシュカードに対応していないお取引について、ATMにおける1日あたりの現金引出限度額を50万円まで、振込限度額を100万円まで引き下げました。みずほ信託銀行においても、同年7月より、全てのATMの1日あたりの現金引出限度額および振込限度額をそれぞれ50万円まで引き下げています。

また、お客さまのご希望のご利用限度額への変更が可能な「ATM利用限度額任意設定サービス」も両行で開始しており、一人ひとりのお客さまのニーズにあわせたカード取引を行っていただくことで、セキュリティ向上とお客さまの利便性向上の両立を目指しています。

●ATMコーナーのセキュリティ強化

みずほ銀行およびみずほ信託銀行の全てのATMには、後方からの覗き見を防止する「後方確認ミラー」、ATM画面操作時に暗証番号を盗み見されないための「偏光フィルム」を設置しています。

●個人のお客さまの偽造・盗難カード被害への補償対応

平成18年2月、いわゆる「預金者保護法」※が施行されましたが、みずほ銀行・みずほ信託銀行は、それに先立つ平成17年11月に各種カード規定を改定し、偽造カードの補償対応に加えて、個人のお客さまの盗難カード被害への補償対応を開始しました。

カードセキュリティサポートセンター

被害に遭われたお客さまからのご相談を受けつける窓口として、みずほ銀行は、専門コールセンター「カードセキュリティサポートセンター」(0120-868-715(注))を設置し、みずほ信託銀行では、「セキュリティ対策室」をご相談窓口としています。

※預金者保護法:「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」。

注)月曜日～金曜日　9:00～17:00(銀行休業日を除きます)

●みずほ信託銀行の信託総合口座の自動お借入れ機能への対応

みずほ信託銀行の信託総合口座をご利用のお客さまについては、平成18年1月より、お客さまがご希望の場合、自動お借入れ機能のない信託総合口座を選択できるサービスを開始しました。

インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

●みずほダイレクト(みずほ銀行の個人のお客さま向け)

みずほ銀行では、スパイウェア※等への対策として、平成17年8月、「ソフトウェアキーボード」の導入と「第2暗証番号の可変化」を実施したほか、平成18年1月には、ログインパスワードを最大32桁設定可能としました。

※スパイウェア:受信した電子メールの添付ファイルを開けるとき等、利用者の気づかないうちにパソコンに侵入し、暗証番号等、利用者に関する情報を盗み出すソフト。

▶ **ソフトウェアキーボード**
　マウスのクリックだけでパスワードを入力できる機能。

▶ **第2暗証番号の可変化**
　お振込・お振替等の際に使用する第2暗証番号6桁のうち、みずほ銀行が都度指定する4つの数字を、指定する順番でご入力いただく方法。

また、お客さまのパソコン環境のセキュリティ対策(ウイルス対策・スパイウェア対策)を進めていただく観点から、総合セキュリティソフト(期間限定版)のCD-ROMの無償配布や、インターネットセキュリティに関する情報サイトの提供等、安全かつ便利なインターネットバンキングの利用環境の実現に取り組んでいます。

ソフトウェアキーボード

暗証番号可変化

●みずほビジネスWEB
(みずほ銀行の法人のお客さま向け)

みずほ銀行では、電子証明書による本人認証、お客さまにおけるきめ細かなオペレーション権限設定等の機能に加え、スパイウェア対策として、平成17年11月、「ソフトウェアキーボード」を導入し、さらに安心してご利用いただける環境を用意しました。

●みずほ e-ビジネスサイト
(みずほコーポレート銀行の法人のお客さま向け)

みずほコーポレート銀行の法人のお客さま向けインターネットバンキングサービスである「みずほ e-ビジネスサイト」では、電子証明書による本人認証に加え、お客さまによるきめ細かなオペレーション権限設定や承認の二重化等の機能を装備し、安全性の高いサービスを提供しています。

ブランド戦略の展開

＜みずほ＞は、世界をリードするフィナンシャルグループにふさわしいブランドを確立するための戦略を展開しています。

このブランド戦略では、＜みずほ＞は、お客さまにどのような価値を提供する存在であるかを明確に表明していきます。それが「＜みずほ＞の約束」です。

しかし、「約束」を言葉で表明するだけでは、価値の提供についてお客さまから評価を得ることはできません。そこで＜みずほ＞は、「躍動的な、オープンな、先見性のある」という「＜みずほ＞の強みと課題」をグループの役職員一人ひとりが日々の業務の中で共有・実践していきます。

＜みずほ＞の約束

みずほフィナンシャルグループは、
今を切り拓く熱意にあふれ
柔軟で開放的なマインドを備えた
未来を輝かせる光を持つプロフェッショナルとして、
フルラインのサービスを提供することで、
個人・法人から海外のお客さまが、それぞれの夢を実現し、
より良い未来を創造できるようお手伝いをしてまいります。

＜みずほ＞の強みと課題

躍動的な

「躍動的」とは、今を切り拓く情熱とチカラを持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまからその時々に求められていることを読み取り、気概とパッションをもって、行動し続けます。

オープンな

「オープン」とは、マインドが柔軟であり、開放的で風の通りが良いということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの声に誠実に耳を傾け、公正さと優しさをもって、誰に対してもわかりやすく身近であり続けます。

先見性のある

「先見性のある」とは、未来を輝かせる光を持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの変化を予見し、プロフェッショナルとしての自覚と技術をもって、より良い未来の創造に貢献していきます。

その「躍動的な、オープンな、先見性のある」をお客さまに感じていただいた時に、「約束」が実行され、「<みずほ>のめざすべき姿」である「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」になれると考えます。

<みずほ>は、これからもさまざまなコミュニケーションを通じて「約束」を表明していきます。その際の統一ブランドスローガンが「Channel to Discovery」です。

<みずほ>のめざすべき姿

「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」

ブランドスローガン

Channel to Discovery

お客さまが、いまある夢を実現するだけでなく、
その先に広がる新しい可能性を見つけ出し、より良い未来を創造していく。
そのために<みずほ>が果たす役割を表しています。

Discovery（ディスカバリー）は「お客さまの夢の実現、新しい可能性の発見」を、
Channel（チャネル）は「そのための道筋・手段となる<みずほ>の役割」を示しています。

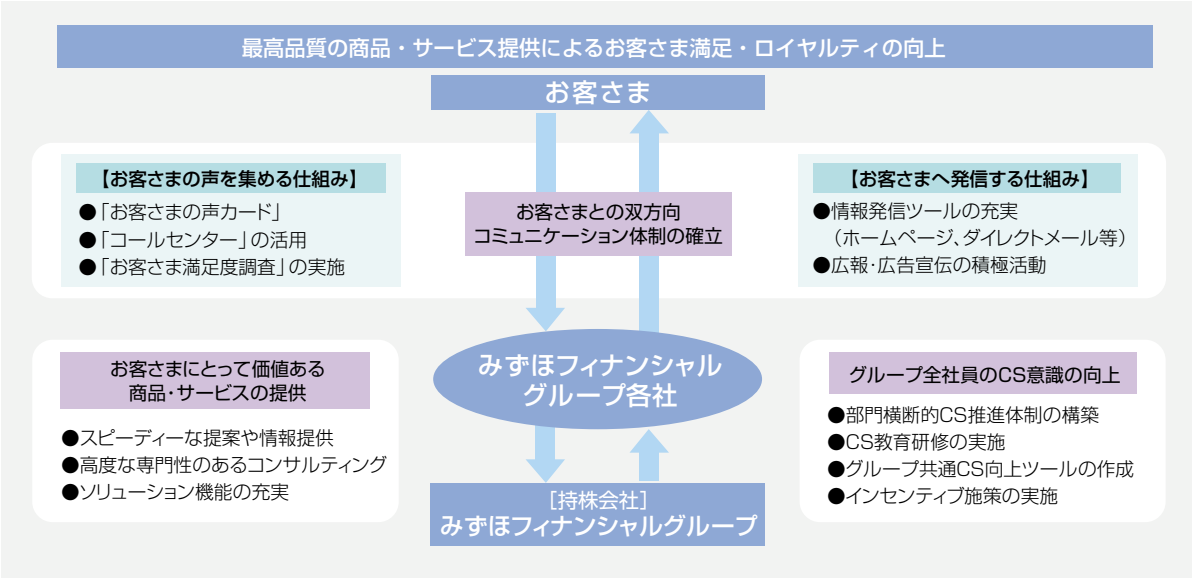
CS（お客さま満足）向上への取り組み

「CSトップ」を目指す経営

当グループは、「お客さまを第一とするサービス業としての企業文化」を真に根づかせ、「常にお客さまへの最高のサービス提供を追求しようとする行動」がすべての社員に定着するよう努めています。

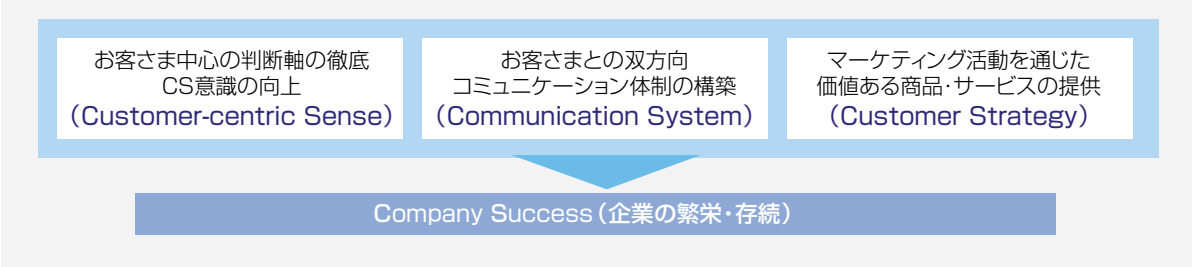
また、お客さまから当グループに寄せられるご不満やご批判等の声については、真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。さらに、こうした声を経営資源の1つとしてとらえ、問題発生の原因を調査・分析し問題点を明確にしたうえで、未然防止および商品開発・サービス改善につなげる等、グループ全体の経営品質の向上に反映させていきます。

「CSトップ」を目指す経営



3つのCSを軸に、もう1つのCSを展望

当グループでは、以下の3つのCSを柱として、お客さま満足（Customer Satisfaction）の向上を追求することが、もう1つのCS（Company Success）につながるとの考え方のもと、CSを経営の最重要課題の1つとして位置づけています。今後さらに、全社的なCSマインドの向上を図るとともに、お客さまとのさまざまなコミュニケーションツールを充実させていきます。



経営体制

グループ経営体制

当グループは、持株会社であるみずほフィナンシャルグループが主要グループ会社※に対して直接経営管理を行い、顧客セグメント別の分社メリットを徹底追求することで、グループ内のシナジー効果の実現とグループ各社の専門性向上に努め、総合金融サービス力の強化に取り組んでいます。

一方、グループ各社は、みずほフィナンシャルグループが策定した基本方針等をふまえ、それぞれの事業領域における業務運営を行っています。

みずほフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制

みずほフィナンシャルグループは、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していきます。

●取締役会・監査役

みずほフィナンシャルグループの取締役会は、同社ならびにグループの経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。なお、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っています。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を構成員に含めた指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

一方、みずほフィナンシャルグループは監査役制度を採用しており、監査役が取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しています。

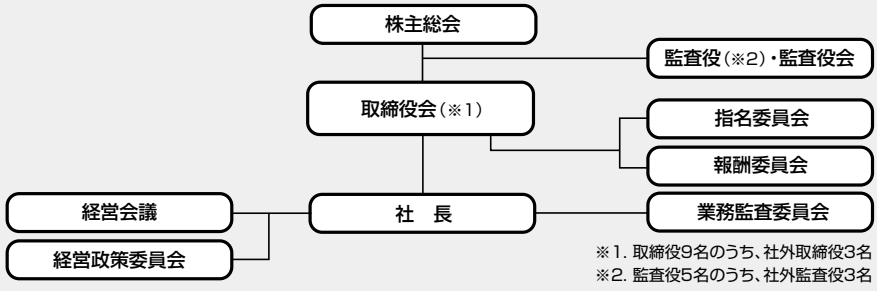
●業務執行

業務執行においては、経営の監督機能と業務執行を分離し権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入し、社長が業務執行上の最高責任者としてみずほフィナンシャルグループの業務を統括しています。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し、業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、コンプライアンス委員会、情報管理委員会およびディスクロージャー委員会等の経営政策委員会を設置して、各執行役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について審議・調整を行っています。

さらに、監査の観点から社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名、会計士1名）が特別委員として参加しています。

※主要グループ会社：
みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほフィナンシャルストラテジー、みずほプライベートウェルスマネジメント

みずほフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制



※1. 取締役9名のうち、社外取締役3名
※2. 監査役5名のうち、社外監査役3名

（平成18年6月27日現在）

収益管理体制

顧客セグメント別・機能別の法的分社経営をベースにした収益管理体制

当グループでは、「収益増強とコスト削減の徹底等による強靭な財務体質の構築」を基本方針と定め、みずほフィナンシャルグループを中心に、主要グループ会社を主体として、グループとしての収益管理を行っています。

具体的には、グループとしての事業ポートフォリオ戦略を基本に、主要グループ会社各社のグループ内での戦略上の位置づけを明確に定めたうえで、自主性・自律性を与え、それをみずほフィナンシャルグループの強いグループ求心力によりまとめることで、グループの企業価値の極大化を目指します。

みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社を基本的な単位として、

・業務純益・当期利益等の計画策定および実績管理、
・人員、投資、リスクキャピタル等の経営資源配分、
・リスクキャピタル配賦に基づくリスク制御と収益性評価、

等の収益管理を行い、これらを通じて事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。

また、主なグループ会社各社では、みずほフィナンシャルグループが策定した経営方針、全体収益計画・経営資源配分をふまえ、社内の各グループやユニット等の各部門・部店ごとに収益計画の策定と実績管理を行っています。同時に、当グループの重要な経営管理の枠組みであるリスクキャピタルの配賦をそれぞれの各社内においても実施し、各グループやユニットは、配賦されたリスクキャピタルの範囲内で事業活動を行うとともに、リスクキャピタルと収益の対比によるパフォーマンス評価を、RAROC等の指標を用いて行っています。

▶ RAROC（Risk Adjusted Return on Capital）
配分された資本に対する収益力を示しており、資本効率を評価するのに用いる指標。統計的に予想されるリスクを調整したリスク修正後収益を、資本で除して算出します。

なお、各社においては、基本的には共通の収益管理体制および枠組みとしますが、具体的な運営については、それぞれのビジネスモデルにあわせ、柔軟かつ機動的に行っています。

連結ベースの収益管理

当グループでは、主要グループ会社がそれぞれ収益力向上を図るとともに、グループ全体としてバランスのとれた最適な事業ポートフォリオを構築するために、連結ベースでの収益管理を実施しています。

具体的には、主要グループ会社に加えて戦略上重要な子会社についても、関係会社収益としてそれぞれのグループ会社に含めて収益計画策定および実績管理を行っています。

リスクキャピタルの配賦

金融の自由化・国際化が進展するとともに、金融技術が高度化している環境下において、金融機関はさまざまなリスクを管理しつつ、収益力を強化していくことが必要となります。当グループでは、みずほフィナンシャルグループにおける事業ポートフォリオ戦略に基づき、自己資本等を原資としたリスクキャピタルを配賦し、その範囲内で最適な事業活動を行う管理体制を構築しています。

この枠組みにおいて、みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ会社の各レベルで、RAROC等の指標を用いながら、配賦したリスクキャピタルと収益の対比によるパフォーマンス評価を行い、またこの結果をふまえた資源の効率的な配分を実施することにより、資本効率の向上にグループ全体として取り組んでいます。

人事制度

人事ビジョン＝人材投資のROE

当グループでは、永続的な価値創造のために、『人材投資のROE』を高め、魅力に富んだ働き甲斐のある環境を作りあげることを会社と社員がともに目指しています。

「ROE」には、以下の意味が込められています。

人材投資のROE
- Responsibility　自主性と自己責任原則の徹底
- Opportunity　公正な機会の提供
- Employability　市場競争力のある専門性の追求

活力あふれる企業風土の確立

「お客さま第一の徹底」、「変革への挑戦意欲」、「合理的で公正な行動」、「スピードの重視」、「主体的で責任ある行動」を当グループ共通の行動面における規範として設定し、この5項目を評価軸とした所属長による人事評価や「360度評価」※を通じ、グループ全社員への浸透・定着化を図っています。

※部下や業務上関係の深い他部署の社員による評価。

各社の独自性とグループシナジー効果の発揮

社員については各社ごと（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研）の雇用とし、独自性やスピードを最大限に発揮する専門家集団を目指しますが、一方で基本的処遇を共通化（プラットフォーム化）し会社間異動（転籍異動）による人的シナジー効果を高め、グループ内の適材適所を実現します。

「プロフェッショナル職」の導入

マーケットプライスを尊重した年俸制の「プロフェッショナル職」を導入する等、多様な処遇形態を設計し、社員のニーズや流動化する労働市場にも対応しています。

若手層の積極登用と専門性の追求

若手層の早期育成と積極的登用の観点から、平成15年1月より支店長公募制度を導入し、平成18年5月末までに30歳台の若手・中堅社員52名の合格者を出し、順次支店長に登用して組織の若返りを図っています。

また、社員が自らのキャリアを追求しより高い専門性の獲得を目指す目的で、グループ横断での「ジョブ公募制度」や人事異動を経験していない若手社員向けの「ルーキージョブリクエスト制度」を導入していますが、今後さらに、「ジョブ公募制度」の対象とする職務を拡大する等、一層の制度の拡充を図ります。

ポジティブアクションへの取り組み

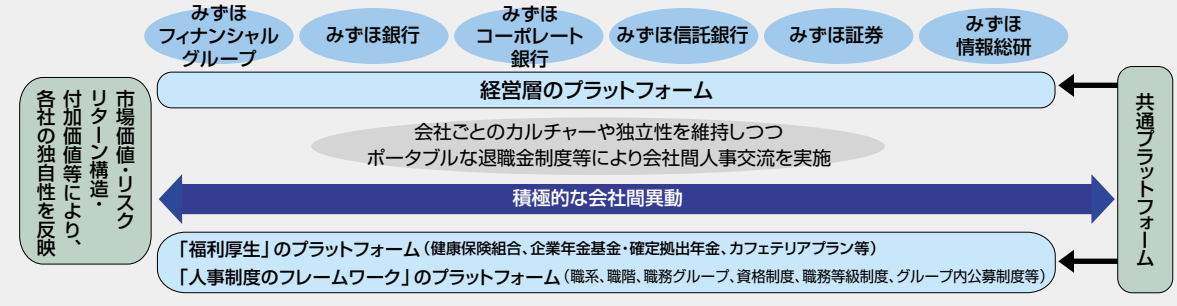
女性社員の積極的登用による組織の活性化と、女性社員のモラルアップを目的に、当グループの共通施策として、以下の目標を掲げ、ポジティブアクション※に取り組んでいます。

※雇用の場における男女労働者間の事実上の格差を解消し、女性の能力発揮を促進するため、企業が積極的かつ自主的に取り組むこと。

目標

① 基幹職女性の採用比率を20%以上とする。
② 管理職に占める女性比率を平成16年4月から平成21年3月までに1.5倍とする。
③ 各社のビジネスモデルを活かした効果的な女性配置を実践する。

人事の共通プラットフォーム



（平成18年6月27日現在）

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

基本的な考え方

当グループは、わが国を代表する総合金融グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループが示す基本方針に則り、当グループの各社がおのおののコンプライアンス態勢を確立しています。

コンプライアンスの運営体制

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行では、社長（頭取）がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長:社長）にて重要事項の審議を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンスの企画・推進を行うコンプライアンス統括部署を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営体制としています。

そのほか、コンプライアンス上の問題につき、社員が直接通報できるように、各社コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に、コンプライアンス・ホットラインを設けています。また、みずほフィナンシャルグループは、社内外から通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」も設置しています。

みずほ信託銀行・みずほ証券等、その他の主要グループ会社においても、各業態の特性を勘案したコンプライアンス運営体制を構築しています。

当グループのコンプライアンス管理については、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行っています。主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制

コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、当グループの役員・社員一人ひとりに配付のうえ、周知徹底を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な手引書として、業務遂行上遵守すべき法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定するとともに、役員・社員に対するコンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

さらに、コンプライアンスの遵守状況をチェックする体制として、各部署自らが行う第一次チェック、監査部門による第二次チェックを実施することでコンプライアンスの徹底に努めています。

このようなコンプライアンスにかかるさまざまな体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

通報事項:

みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通報先:

本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒102-0082
東京都千代田区一番町13番地 日交一番町ビル6階
太田･石井法律事務所内「みずほ会計ホットライン」宛

電子メール：mizuho-kaikei@ohta-ishii.com

○受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、第三者に開示しません。

（平成18年6月27日現在）

情報管理態勢

基本的な考え方

高度情報通信社会の進展に伴い、情報の利用が著しく拡大するなか、企業が保有する情報資産を適切に保護することは企業の社会的責任であり、情報資産を適切に利用することは企業の競争力の源泉です。特に、国内外において総合金融サービスを提供する当グループにとって、情報資産の適切な保護と利用は極めて重要であると考えています。

当グループは、情報管理を、情報セキュリティ対策の実施等を通じた情報資産の機密性･完全性･可用性の確保、個人情報にかかる情報主体からの開示等の請求等への対応等、当グループの情報資産の適切な保護と利用にかかる全ての行為と定め、情報管理態勢強化に努めています。

情報管理態勢の概要

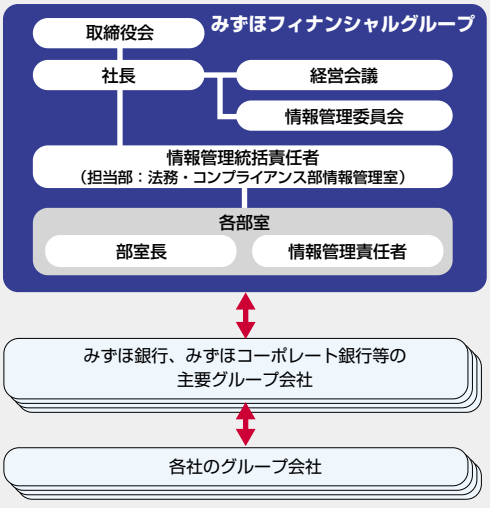
当グループでは、情報管理に関するグループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、情報管理関連規程を各社で制定しています。また、各社の情報管理統括部門をコンプライアンス統括部門と定め、情報管理体制を構築しています。

持株会社であるみずほフィナンシャルグループでは、社長が当グループの情報管理全般に係る企画･立案および推進を統括する情報管理統括責任者を任命し、情報管理委員会において当グループの情報管理全般に関する事項の組織横断的な審議･調整を行います。また、情報管理に特化した専担組織（情報管理室）を法務･コンプライアンス部内に設置して、主要グループ会社の情報管理の状況を一元的に把握･管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。そのほか、各部室においては、部室長が情報管理について責任を負うとともに、情報管理責任者を設置し、情報の取扱状況の点検、安全管理措置の周知徹底･教育等を行っています。

このような情報管理態勢のもと、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、プライバシーポリシー※を制定･公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。

※プライバシーポリシーは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたものであり、当グループ各社において制定し、ホームページ等で公表しています。

情報管理体制



情報セキュリティ管理の認証取得について

平成17年9月、みずほフィナンシャルグループでは全部門において情報セキュリティ管理の国内規格であるISMS認証基準（Ver.2.0）と英国規格であるBS7799-2の認証を取得しました。主要グループ会社においても特定業務で認証取得する等、当グループでは、認証取得・拡大を推進し、情報管理態勢の一層の強化に努めています。

（平成18年6月27日現在）

情報開示統制の強化

基本的な考え方

当グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示に努めることを経営上の最重要課題の1つに位置づけています。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでいます。

情報開示統制の概要

●情報開示統制の構築・運用等

当グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、当グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。

当グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組みを規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善に努めています。また、みずほフィナンシャルグループでは情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しています。

●情報開示統制の有効性評価

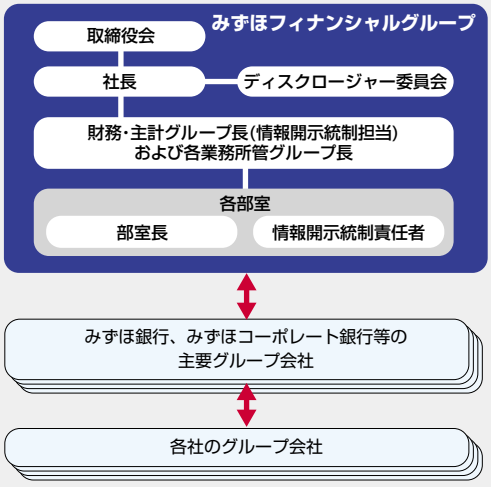
当グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しています。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しています。

●その他

当グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しています。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し（57ページ参照）、社内外からの通報制度を整備しています。

なお、当グループの情報開示に関する基本的考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、本誌並びにホームページで公表します。

情報開示統制の体制



（平成18年6月27日現在）

リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

基本的な考え方

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融業務は急速に多様化・複雑化しており、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク管理態勢の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループが当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

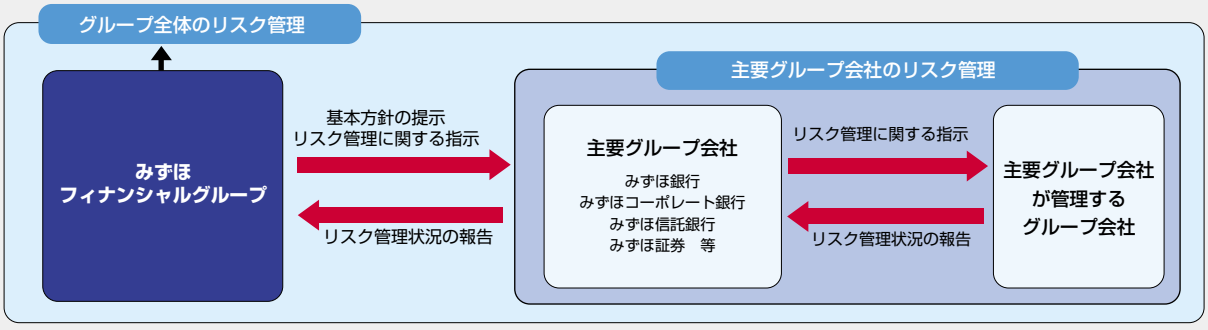
具体的には、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

バーゼルⅡへの取り組み

平成4年から適用されている銀行の健全性についての国際標準の規制が、リスク管理手法の発展等を受け、より実態に適した内容に見直されます。それが「バーゼルⅡ」（新BIS規制）と呼ばれるものであり、本邦においては平成19年3月より適用される予定です。バーゼルⅡは、銀行が保有するリスク（信用リスクの計測手法を見直すとともにオペレーショナルリスクを追加）に対して保有すべき最低所要自己資本を定めた「第一の柱」、最低所要自己資本規制だけでは把握しきれないリスクの評価等について監督当局が行う検証プロセスを定めた「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」から成り立っています。

当グループでは、本規制の趣旨をふまえて準備を進めており、規制の適用開始までに所定の手続が整うよう、万全の体制で臨んでいます。

リスク管理態勢



さらに、主要グループ会社においても、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

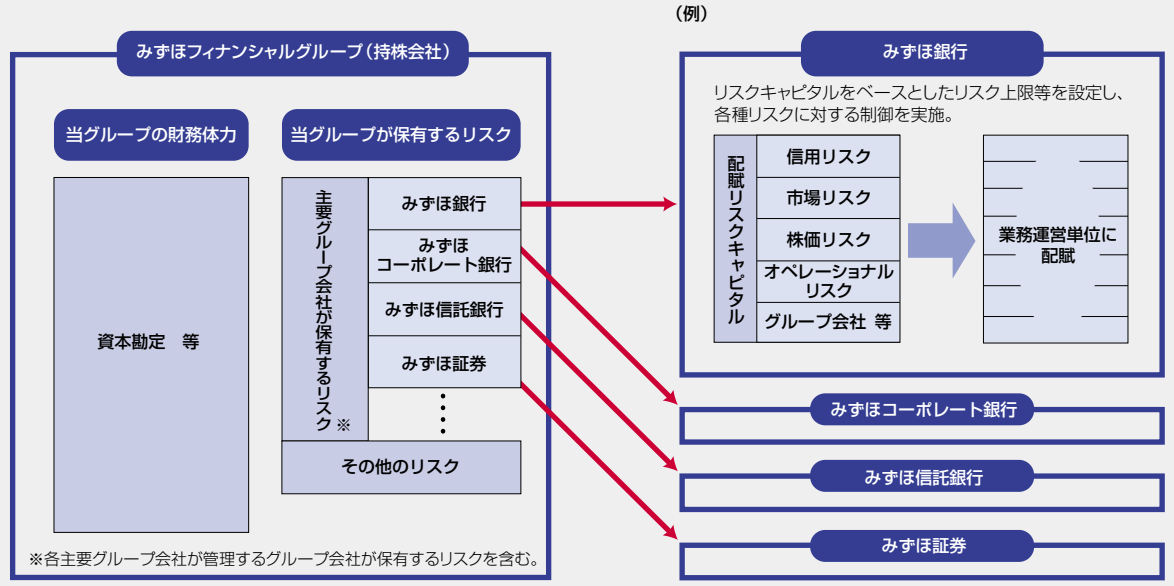
当グループでは、みずほフィナンシャルグループが定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

当グループでは、グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行に対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等でリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

リスクキャピタル配賦の仕組み



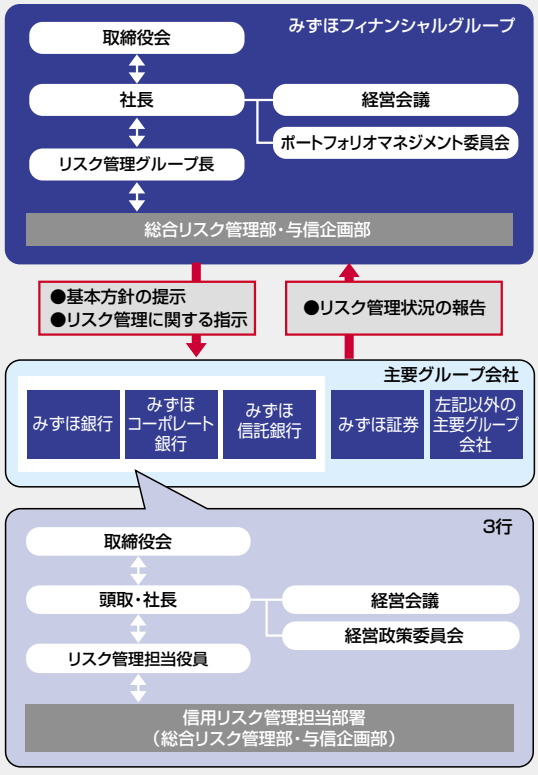
信用リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。金融の自由化や国際化・高度化等によって複雑となった信用リスクを、当グループとして把握・管理するための手法や体制を整えています。

当グループの信用リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、信用リスク管理を相互に補完する2つのアプローチによって実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理しています。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法によって把握しながら、ポートフォリオの管理を行っています。

信用リスク管理体制



信用リスク管理態勢

●みずほフィナンシャルグループにおける信用リスク管理

みずほフィナンシャルグループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、ポートフォリオマネジメント委員会において、信用リスクにかかわる基本的な方針や当グループのポートフォリオ運営・モニタリング等を、総合的に審議・調整します。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスクのモニタリングと分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

●主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、みずほフィナンシャルグループで定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスクに関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（以下、3行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、みずほフィナンシャルグループに対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当各部は、信用リスク管理の基本方針で定められた権限体系に基づき、個別与信案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として資産監査部を設置しています。

●与信業務規範

当グループでは、全ての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるべく、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

内部格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
（債務者区分）</th><th>格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>Ⅰ分類
（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th>金融再生法
開示債権区分</th><th>リスク管理
債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正常先</td><td>A1－A3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。</td><td rowspan="4">全与信。</td><td rowspan="5" colspan="3"></td><td rowspan="4">正常債権</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>B1－B2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。</td></tr>
<tr><td>C1－C3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。</td></tr>
<tr><td>D1－D3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先</td><td>E1</td><td rowspan="2">金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="4">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信。</td><td rowspan="3" colspan="2"></td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td>E2 R</td><td>3カ月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>F1</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="2">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。</td><td>Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。</td><td>危険債権</td><td rowspan="2">延滞債権</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td>G1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td>担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td>Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td><td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>破綻先</td><td>H1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td><td colspan="2"></td><td>破綻先債権</td></tr>
</table>

償却・引当の実施方法

<table>
<tr><td>正常先</td><td>行内格付毎の債権額に、今後1年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。</td></tr>
<tr><td>要注意先</td><td>債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b)当該残額に今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td rowspan="2">債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。</td></tr>
<tr><td>破綻先</td></tr>
</table>

●信用格付

3行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、16段階で構成された統一の信用格付を活用しています。信用格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる体制としています。また、信用格付の付与を、次に述べる自己査定の一次作業として位置づけていることから、信用格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「内部格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

●自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する体制としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、平成18年3月末における償却・引当の結果は、137ページの通りとなっています。

●案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに担当営業部店において厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を超えるものについては本部の審査部門が審査を行う体制をとっています。審査部門においては、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる体制を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階でのお取引先の健全化に向けた支援を行う運営としています。

●不良債権への対応

不良債権の回収・最終処理については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

具体的には、営業譲渡、M&A、事業再生ファンド等の企業再生スキームの活用、不良債権一括売却（バルクセール）等により、管理・回収体制の強化、ならびに効率かつ迅速な処理を実施しています。

また、グループのサービサーであるみずほ債権回収においては、銀行および関連会社の不良債権回収を集中的に行っています。

以上のように、3行では、信用格付の付与や信用リスクの計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリングを行うとともに、これらの観点もふまえた個別案件審査を行い、内部監査や各営業部店に対するリスク管理指導等を実施することで、与信判断と事後管理の強化を図っています。また、みずほ証券およびほかの主要グループ会社においても、各業態の特性を勘案した信用リスク管理を行っています。

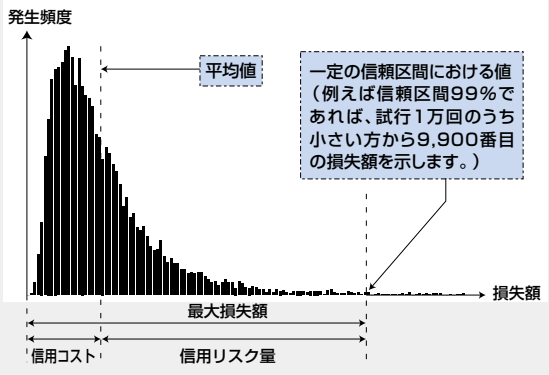
ポートフォリオ管理

●信用コストと信用リスク量

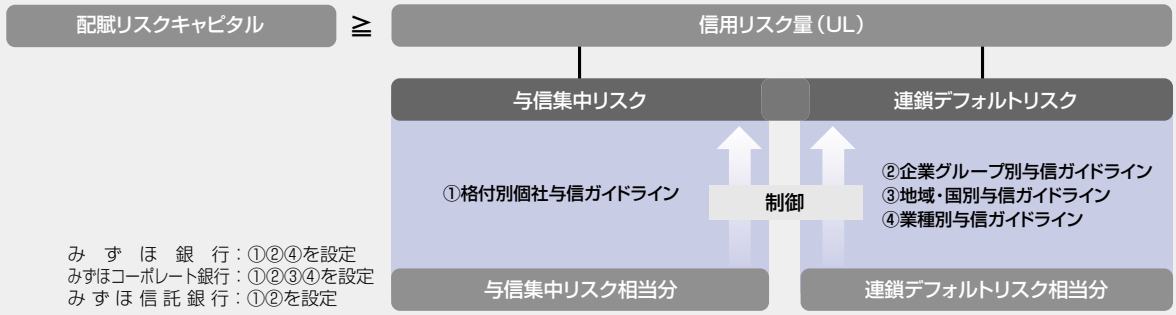
当グループは、ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を、統計的な手法によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）と、その予想額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額（＝信用リスク量）という2つの計数で算定しています。

与信取引における取引指針を設定する際には、信用コストを参考値として活用する等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。また、信用リスク量は、それが損失として顕在化した場合、自己資本によってカバーするものと考え、信用リスク量がリスクキャピタルの範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングし、必要に応じてポートフォリオに制約を設定しています。

信用コスト・信用リスク量



配賦リスクキャピタルと信用リスク量の制御



●リスク制御手法

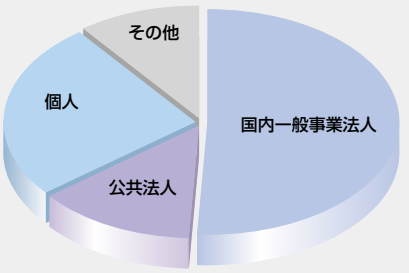
当グループにおいては、全体の信用リスク量を特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、信用リスク管理担当部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用リスク量の制御」参照）。

●主なグループ会社のポートフォリオ

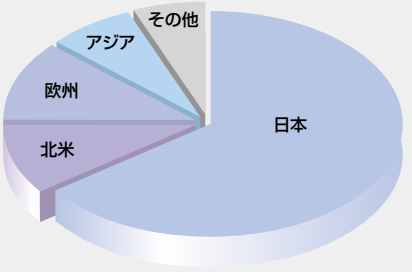
みずほ銀行のポートフォリオは、個人、中堅・中小企業を中心とする国内一般事業法人、公共法人のお取引先を中心に、小口に分散化されているという特徴を持っています。みずほコーポレート銀行のポートフォリオは、国内の大企業（一部上場企業等）および海外の一般事業法人を主要なお取引先とし、国内外に分散している特徴を持っています。それぞれのポートフォリオ特性を活かし、信用コストの削減を図ると同時に、金融技術を駆使し、資産の取得・売却等を戦略的に行っています。また、信用リスク量に留意しながら、当グループ全体の資本効率および収益力、株主価値の向上を目指しており、その基盤としての信用リスク管理をより一層高度化するよう努力しています。

みずほ信託銀行・みずほ証券については、特定企業の与信集中をコントロールするために、お取引先の信用力に応じて取引限度額を定めて、その遵守状況を確認し、適切なポートフォリオ管理を行っています。

みずほ銀行のクレジットポートフォリオ



みずほコーポレート銀行のクレジットポートフォリオ



市場リスク・流動性リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する体制となっています。

市場リスク管理態勢

●みずほフィナンシャルグループにおける市場リスク管理

みずほフィナンシャルグループにおいては、取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、ALM・マーケットリスク委員会において、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

総合リスク管理部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

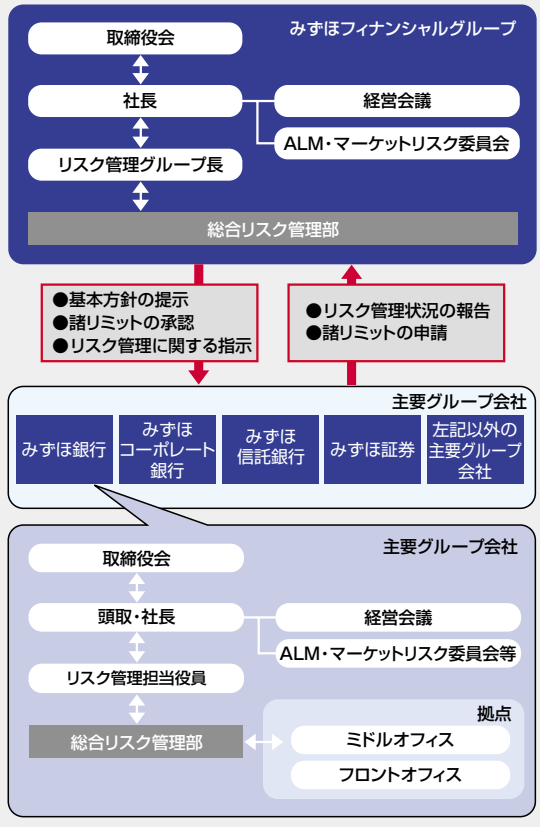
市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定しています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。

諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力(収益・自己資本・リスク管理体制)、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て社長が決定します。

●主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等では、みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針

市場・流動性リスク管理体制



に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理グループを担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場において定期的に報告しています。また、みずほフィナンシャルグループに対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

流動性リスク管理態勢

●みずほフィナンシャルグループにおける流動性リスク管理

流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。

●主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等における流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

管理手法としては、市場からの資金調達についての限度額等、資金繰りにかかる管理指標を制定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。みずほフィナンシャルグループと同様に、上記各社では、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。

各社においては、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

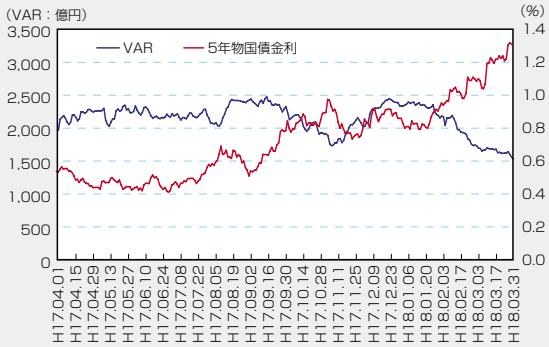
みずほフィナンシャルグループにおける市場リスクの状況

●市場リスクの状況

バンキング業務

平成17年度のバンキング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりでした。特に、平成17年度は、日本銀行による量的緩和措置解除等、金融政策変更による円金利上昇局面を迎えるなか、バンキング業務においては市場リスク量を縮小しており、リスク管理が実効的に機能していることがわかります。

平成17年度 みずほフィナンシャルグループにおけるVARの状況（バンキング業務）



バンキング業務におけるVARの年度別推移　（単位:億円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増　減
年度末日	3,156	2,034	1,528	△506
最大値	3,174	3,015	2,472	△543
最小値	789	1,861	1,528	△333
平均値	1,985	2,358	2,139	△219

注）バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　1年

当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。下の表は、平成18年3月末時点のバンキング業務における円金利リスクにかかわる金利感応度を期間別に示したもので、金利上昇に対するリスクを縮小しています。特に、「1年超から5年以内」の期間を中心に金利感応度を大幅に縮小し、中長期の円金利上昇に対するリスク耐性を強化しています。

平成17年度 みずほフィナンシャルグループにおける期間別金利感応度（10BPV）

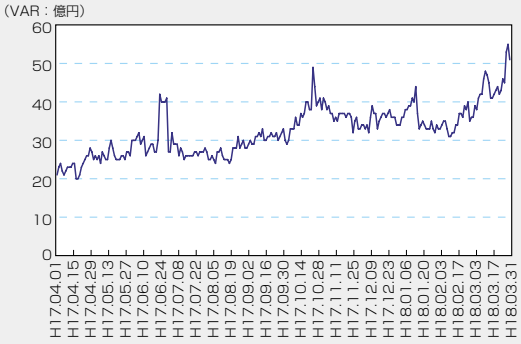
（単位:10億円）

	平成17年3月末	平成18年3月末	増　減
合　計	△44	△27	17
1年以内	△5	△7	△2
1年超から5年以内	△34	△14	20
5年超	△5	△6	△1

トレーディング業務

平成17年度の当グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況およびVARのリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

平成17年度 みずほフィナンシャルグループにおけるVARの状況（トレーディング業務）



トレーディング業務におけるVARの年度別推移　（単位:億円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増　減
年度末日	28	22	51	29
最大値	47	43	55	12
最小値	14	20	20	0
平均値	31	29	32	3

注）平成17年12月8日から平成17年12月12日の期間のVARには、当グループ会社による株式の誤発注の結果として保有したポジションに関わるデータは含まれていません。

トレーディング業務のVAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年

平成17年度 みずほフィナンシャルグループにおけるリスクカテゴリー別VARの状況

（単位:億円）

	平成16年度				平成17年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	22	43	20	29	51	55	20	32	—
金利リスク	12	37	9	19	24	27	11	17	53%
為替リスク	6	28	3	11	9	18	3	11	35%
株価リスク	9	15	6	9	30	32	5	14	42%
商品リスク	1	6	0	1	1	17	0	2	5%

注）最大値及び最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

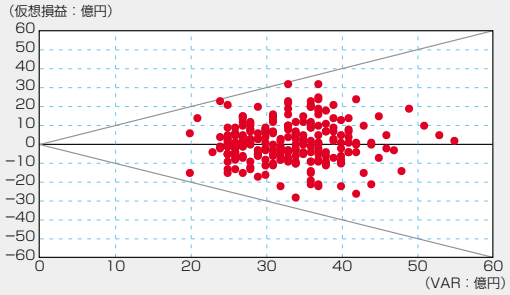
●バックテスト

みずほフィナンシャルグループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次ページのグラフは、トレーディング業務における平成17年度の日々のVARと対応する損益を対比したもの

ですが、期間中に損益がVARを上回った日はなく、内部モデルが十分な精度をもって市場リスクを計測していることを示しています。

平成17年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバックテスト結果



注）平成17年12月8日から平成17年12月12日の期間のＶＡＲおよび仮想損益には、当グループ会社による株式の誤発注の結果として保有したポジションに関わるデータは含まれていません。

●ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。

下の表は、トレーディング業務における、上記手法による最大の損失額の結果です。

平成17年度 みずほフィナンシャルグループにおけるストレステストの結果

平成18年3月末基準（単位:億円）

想定最大損失	
ストレステストによる最大の損失	207

●アウトライアー規制（バーゼルⅡ）

現在行われている自己資本比率規制の見直しにおいて、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を試算し、その損失額と広義の自己資本（Tier1:基本的項目+Tier2:補完的項目）を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライアー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。みずほフィナンシャルグループでは、ストレステストの一環として、月次にてバンキング業務から発生する損失額の計測を行っています。

下の表は、ストレス的な金利変動シナリオが発生した場合のバンキング業務における損失額の試算結果です。バンキング業務から発生する損失額は、広義自己資本の1.8%であり、特に、円金利上昇に対するリスクを縮小した結果、平成16年度に比べ自己資本に対する割合が大幅に縮小しています。これは、バンキング業務におけるリスクが、十分にコントロールが可能な金額であること（「アウトライアー」に該当しないこと）を示しています。

みずほフィナンシャルグループにおける「アウトライアー規制」試算結果

（単位:億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成17年3月末基準	4,296	80,202	5.4%
平成18年3月末基準	1,613	89,932	1.8%
うち円金利の影響	940		
ドル金利の影響	528		
ユーロ金利の影響	78		

注）上記試算において、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。

▶ **「アウトライアー規制」におけるストレス的な金利変動シナリオ**

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとする。

▶ **コア預金**

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の過去10年間における最低残高を上限とし、最長5年（平均期間2.5年）の取引として取り扱っています。

▶ **ALM（Asset Liability Management）**

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

▶ **トレーディング業務**

特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務。

▶ **VAR（Value at Risk）**

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

▶ **10BPV（Basis Point Value）**

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増減するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

オペレーショナルリスク管理について

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス·人·システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制·制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券および資産管理サービス信託銀行でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握·管理しています。

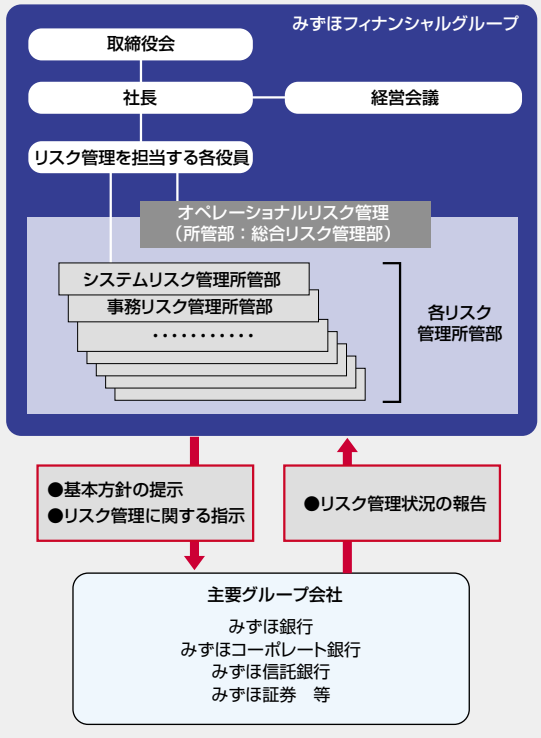
みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券では、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境·内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスク量を定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化·多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価·計測、モニタリング、コントロールするための管理手法·管理態勢の整備·強化に取り組んでいます。

▶ **統制自己評価(コントロールセルフアセスメント)**

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

オペレーショナルリスク管理体制



事務リスク管理態勢

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク」のことです。

当グループでは、「事務リスク管理の基本方針」等に則り、事務リスクの状況を把握し、適切な事務リスク軽減策を講じ、事務改善を図るための態勢を整えています。具体的には、事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定、事務処理状況の定期的点検、職員の事務知識の習得や管理者のリスク管理能力の向上へ向けた教育、本部による事務指導、人為的ミスを排除し能率的に事務処理を行うためのシステム化·機械化·集中化等、各種対応策を推進しています。また、万一のシステム障害や災害発生時にもお客さまへの影響を極小化できるよう、障害訓練の実施等、緊急時対応の実効性向上にも努めています。

システムリスク管理態勢

システムリスクとは、「コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク」のことです。

当グループでは、「システムリスク管理の基本方針」や「情報セキュリティポリシー」等に則り、システムの安定稼動およびシステムに関する情報資産の保護・安全な利用に向け、鋭意取り組みを続けています。具体的には、システムに関するリスクの洗い出しと評価、評価結果に応じたリスク軽減策の実施、システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底、情報漏洩を防ぐためのセキュリティの強化等、各種対応策を推進しています。また、万一の障害や災害発生時にも損失を極小化できるよう、バックアップシステムの整備や障害訓練の実施等、緊急時対応の実効性向上にも努めています。

レピュテーショナルリスク管理態勢

レピュテーショナルリスクとは、「当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者が知ることで、結果的に当グループの信用または『みずほ』ブランドが毀損し、当グループが有形無形の損失を被るリスク」のことです。

みずほフィナンシャルグループは、グループ各社より当グループの経営に大きな影響をおよぼすと判断される情報等について報告を受け、グループ全体におけるレピュテーショナルリスクを一元的に把握・管理するとともに、そのレピュテーショナルリスクの規模・性質等に応じて適切な管理態勢を構築しています。

また、グループ各社は、当グループにかかわる風説・風評の早期発見に努めるとともに緊急度・影響度等の観点から適切に対応することで損失の極小化を図っています。

（平成18年6月27日現在）

内部監査態勢

基本的な考え方

当グループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的(リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等)の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・指導・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループが「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査部門が協力しグループ会社連携テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

●みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループでは、業務部門から独立した業務監査委員会(委員長:社長)を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査にかかわる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い取締役会に報告しています。

●みずほ銀行・みずほコーポレート銀行

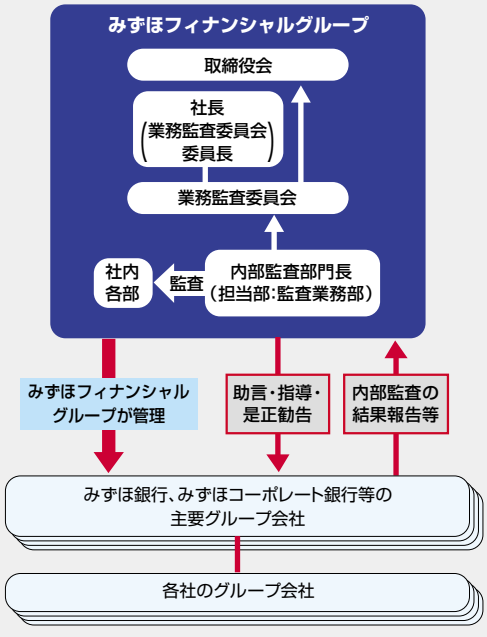
みずほ銀行とみずほコーポレート銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査部門の独立性を確保しています。

両行では業務監査部ならびに資産監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の立入監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性を検証しています。資産監査部は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性を検証しています。

●その他の主要グループ会社

みずほ信託銀行・みずほ証券等、その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



(平成18年6月27日現在)

コーポレートデータ

みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ ……73

沿革
主要な事業の内容
役員
組織図およびグループ事業系統図

みずほ銀行のコーポレートデータ ……77

主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
みずほダイレクト［テレホン・インターネット・モバイルバンキング］
手数料

みずほコーポレート銀行のコーポレートデータ ……103

主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
海外ネットワーク
手数料

みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社 ……112

グループの沿革

平成11年

12月
- ●第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行による、全面的統合に関する契約の締結

平成12年

4月
- ●CD・ATMの相互無料開放実施（3行間「お引き出し」）

9月
- ●みずほホールディングスの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
- ●みずほホールディングス設立

10月
- ●みずほ証券発足
- ●みずほ信託銀行発足

平成13年

3月
- ●みずほホールディングスの普通株式をロンドン証券取引所に上場

4月
- ●損害保険窓口販売開始（第一勧業銀行・富士銀行）

5月
- ●みずほ証券、主要な投資銀行業務をフルラインで取り扱い開始

11月
- ●確定拠出年金業務開始

平成14年

2月
- ●みずほホールディングス、海外子会社による円建て非累積永久優先出資証券（3,565億円）発行

4月
- ●会社分割および合併により、3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合再編
- ●みずほ証券とみずほ信託銀行、みずほホールディングスの直接子会社に
- ●みずほ銀行、みずほコーポレート銀行とみずほ信託銀行との間で信託代理店制度導入

10月
- ●変額個人年金保険窓口販売開始（みずほ銀行）
- ●証券会社との同一フロアでの共同店舗開始（みずほ銀行）

平成15年

1月
- ●みずほフィナンシャルグループ設立

3月
- ●みずほホールディングスの普通株式の東京証券取引所、大阪証券取引所、ロンドン証券取引所上場廃止
- ●グループ経営体制の再編
  - • みずほフィナンシャルグループの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
  - • みずほホールディングス、銀行・証券持株会社として、中間持株会社に
  - • みずほインベスターズ証券、みずほ銀行の子会社に
  - • みずほ証券、みずほコーポレート銀行の子会社に
  - • みずほ信託銀行、みずほアセット信託銀行が合併、みずほ信託銀行に
  - • みずほホールディングス、みずほ信託銀行、戦略子会社等※を、みずほフィナンシャルグループの直接の子会社または関連会社に

    ※資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、ユーシーカード、みずほ総合研究所、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発、みずほキャピタル
- ●みずほフィナンシャルグループ発行の、第十一回第十一種優先株式、第十二回第十一種優先株式、第十三回第十三種優先株式の総額1兆819億3千万円の払込手続き完了
- ●みずほ信託銀行、公的資金劣後債のうち500億円を期限前償還

5月
- ●みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット設立

6月
- ●みずほアドバイザリー設立

9月
- ●みずほ信託銀行、公的資金劣後債のうち500億円を期限前償還

平成16年

1月
- ●みずほフィナンシャルグループの海外子会社発行の劣後特約付永久社債の払込手続き完了（発行額15億米ドル）

3月
- ●みずほフィナンシャルグループの海外子会社発行の劣後特約付期限付社債の払込手続き完了（発行額15億米ドル、7.5億ユーロ）
- ●みずほ証券、海外証券現地法人を完全子会社化
- ●みずほ証券、農中証券から営業のすべての譲り受けを完了
- ●みずほホールディングスとみずほ信託銀行、公的資金劣後債のうちそれぞれ5,500億円と250億円、合計5,750億円を期限前償還

7月
- ●みずほ銀行、オリエントコーポレーションとリテール分野における包括的業務提携の基本合意書を締結

8月
- ●みずほ証券、マネックス・ビーンズ・ホールディングス・グループと株式の販売委託業務等に関する業務提携契約を締結
- ●みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式2,327億円（発行価額ベース）の自己株式買受けによる返済を実施

9月
- ●みずほホールディングスとみずほ信託銀行、公的資金劣後債のうちそれぞれ2,000億円と250億円、合計2,250億円を期限前償還
- ●みずほ証券、農林中央金庫から749億円の第三者割当増資を受け入れ

10月
- ●第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発が統合し、みずほ情報総研に

12月
- ●みずほ銀行、みずほインベスターズ証券と証券仲介業務に関する業務委託契約を締結し、証券仲介業務を開始
- ●みずほ銀行、システム統合を完了
- ●みずほフィナンシャルグループとみずほ銀行とユーシーカード、クレディセゾンと包括的業務提携基本契約書を締結

平成17年

1月
- ●みずほ銀行、みずほ信託銀行と遺言信託業務に関する代理店契約を締結し、遺言信託業務の取り扱いを開始
- ●みずほコーポレート銀行とみずほ証券、日興コーディアルグループおよび日興コーディアル証券と業務提携契約を締結

3月
- ●みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式2,499億円（発行価額ベース）の自己株式買受けによる返済を実施
- ●みずほホールディングス、公的資金劣後債1,000億円を期限前償還し、当グループの公的資金劣後債を完済
- ●みずほ銀行、東日本旅客鉄道とカード事業における業務提携につき基本合意書を締結

4月
- ●みずほコーポレート銀行、みずほ証券および新光証券と証券仲介業務に関する業務委託契約を締結し、証券仲介業務を開始
- ●みずほフィナンシャルグループ、公的資金の完済、新たなビジネスポートフォリオ戦略の展開、新たなコーポレートマネジメント戦略の展開、中期経営計画を骨子とする事業戦略『"Channel to Discovery" Plan』を発表

4月
- ●みずほ銀行、ワコビア銀行およびウェルズファーゴ銀行と顧客相互紹介、キャッシュマネジメントプロダクト、トレードファイナンス、投資信託販売(日本国内)、ウェブサイトの相互リンク（ワコビア銀行のみ）に関する業務提携契約をそれぞれ締結
- ●みずほ信託銀行、バンク・オブ・ニューヨークと「みずほ－バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ちあげ、投資信託販売（日本国内）、およびそれらのグローバルカストディ分野に関する業務提携契約を締結。なお、投資信託販売については、みずほ銀行もバンク・オブ・ニューヨークと業務提携契約を締結

8月
- ●みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式6,164億円（発行価額ベース）の自己株式買受けによる返済を実施

9月
- ●みずほフィナンシャルグループ、情報セキュリティマネジメントシステムの第三者認証（ISMS、BS7799）を全部門で取得

10月
- ●再生専門子会社4社（みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット）は、各々の親銀行であるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行と合併
- ●みずほフィナンシャルグループとみずほホールディングスと共同で、「富裕個人関連連携推進営業」を会社分割し、新設のみずほプライベートウェルスマネジメントに承継
- ●みずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有するみずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の株式の全てをみずほフィナンシャルグループが取得
- ●ユーシーカードとみずほキャピタル、みずほ銀行の子会社に
- ●みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式2,500億円（発行価額ベース）の自己株式買受けによる返済を実施

11月
- ●みずほフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルストラテジーが保有するみずほフィナンシャルグループの普通株式について、グローバルオファリングにより763,000株（総額5,316億円）の売出しを実施

平成18年

3月
- ●みずほ銀行とユーシーカード、エヌ・ティ・ティ・ドコモとおサイフケータイ®を活用したクレジットサービス「iD」の推進に関する業務提携の実施等、包括的業務提携契約を締結
- ●みずほフィナンシャルグループの海外子会社による非累積永久優先出資証券（発行額6億米ドル、5億ユーロ）の発行

3月	●みずほ銀行、個人のお客さまに特化した新型拠点を六本木ヒルズに開設 ●みずほコーポレート銀行、グローバルなビジネス展開に対応する全面的な組織改編を実施 ●みずほアドバイザリー解散

7月	●みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式6,000億円（発行価額ベース）の自己株式買受けによる返済を実施。これにより、当初公的資金残高2兆9,490億円を完済 ●みずほフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルストラテジーが保有する普通株式131,800株（総額1,299億円）の自己株式買受を実施

（平成18年7月7日現在）

みずほフィナンシャルグループの主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに附帯する業務を行うことを事業目的としています。

当社は、グループ事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化を通じて、適切な経営管理機能を発揮し、グループ総合力の向上に努めています。また、主要グループ会社への直接的な経営管理を通じて、関連会社の統合、共通インフラの活用等の経営合理化を推進しています。

（平成18年6月27日現在）

みずほフィナンシャルグループの役員

取締役

取締役社長（代表取締役）		前田 晃伸*
取締役副社長（代表取締役）	内部監査部門長	浅田 俊一*
常務取締役	財務・主計グループ長	西堀 利*
常務取締役	企画グループ長兼 IT・システム・事務グループ長	小崎 哲資*
取締役		齋藤 宏
取締役		杉山 清次
取締役		福原 義春
取締役		大橋 光夫
取締役		グレン・S・フクシマ

監査役

常勤監査役	杉田 義明
常勤監査役	岩渕 順一
監査役	野崎 幸雄
監査役	関 正弘
監査役	角谷 正彦

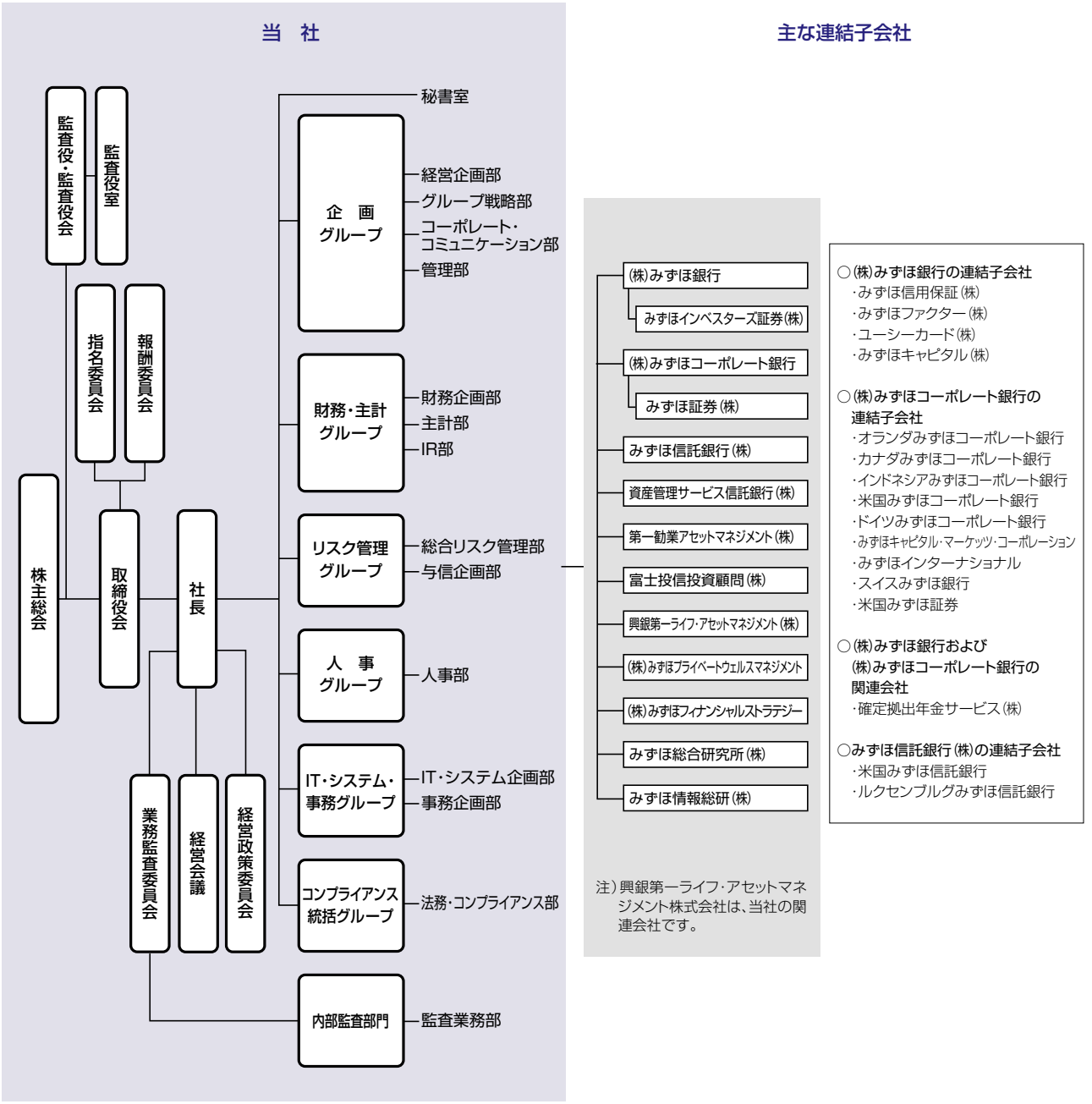
執行役員

常務執行役員	リスク管理グループ長兼 人事グループ長兼 コンプライアンス統括グループ長	斎藤 雅之
執行役員	経営企画部長	木山 博
執行役員	コーポレート・コミュニケーション部長	大橋 恵明
執行役員	経営企画部付 みずほ総合研究所常務執行役員	杉浦 哲郎
執行役員	管理部長	森田 庸夫
執行役員	人事部長	灰本 周三

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、福原義春、大橋光夫およびグレン・S・フクシマの3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち、野崎幸雄、関正弘および角谷正彦の3氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役です。

（平成18年6月27日現在）

みずほフィナンシャルグループの組織図およびグループ事業系統図



当社および当社の主な連結子会社を事業セグメント別に区分すると、下記の通りとなります。

銀行業:(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、(株)みずほプライベートウェルスマネジメント、(株)みずほフィナンシャルストラテジー、みずほ信用保証(株)、オランダみずほコーポレート銀行、カナダみずほコーポレート銀行、インドネシアみずほコーポレート銀行、米国みずほコーポレート銀行、ドイツみずほコーポレート銀行、みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション、米国みずほ信託銀行、ルクセンブルグみずほ信託銀行

証券業:みずほインベスターズ証券(株)、みずほ証券(株)、みずほインターナショナル、スイスみずほ銀行、米国みずほ証券

その他の事業:第一勧業アセットマネジメント(株)、富士投信投資顧問(株)、みずほ総合研究所(株)、みずほ情報総研(株)、ユーシーカード(株)、みずほキャピタル(株)、みずほファクター(株)、確定拠出年金サービス(株)

(平成18年6月27日現在)

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）債券業務

利付みずほ銀行債券および割引みずほ銀行債券の発行を行っています。

（3）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（4）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（5）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（6）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（7）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（8）社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（9）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

（ウ）政府系金融機関の代理貸付に関する業務

（エ）勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

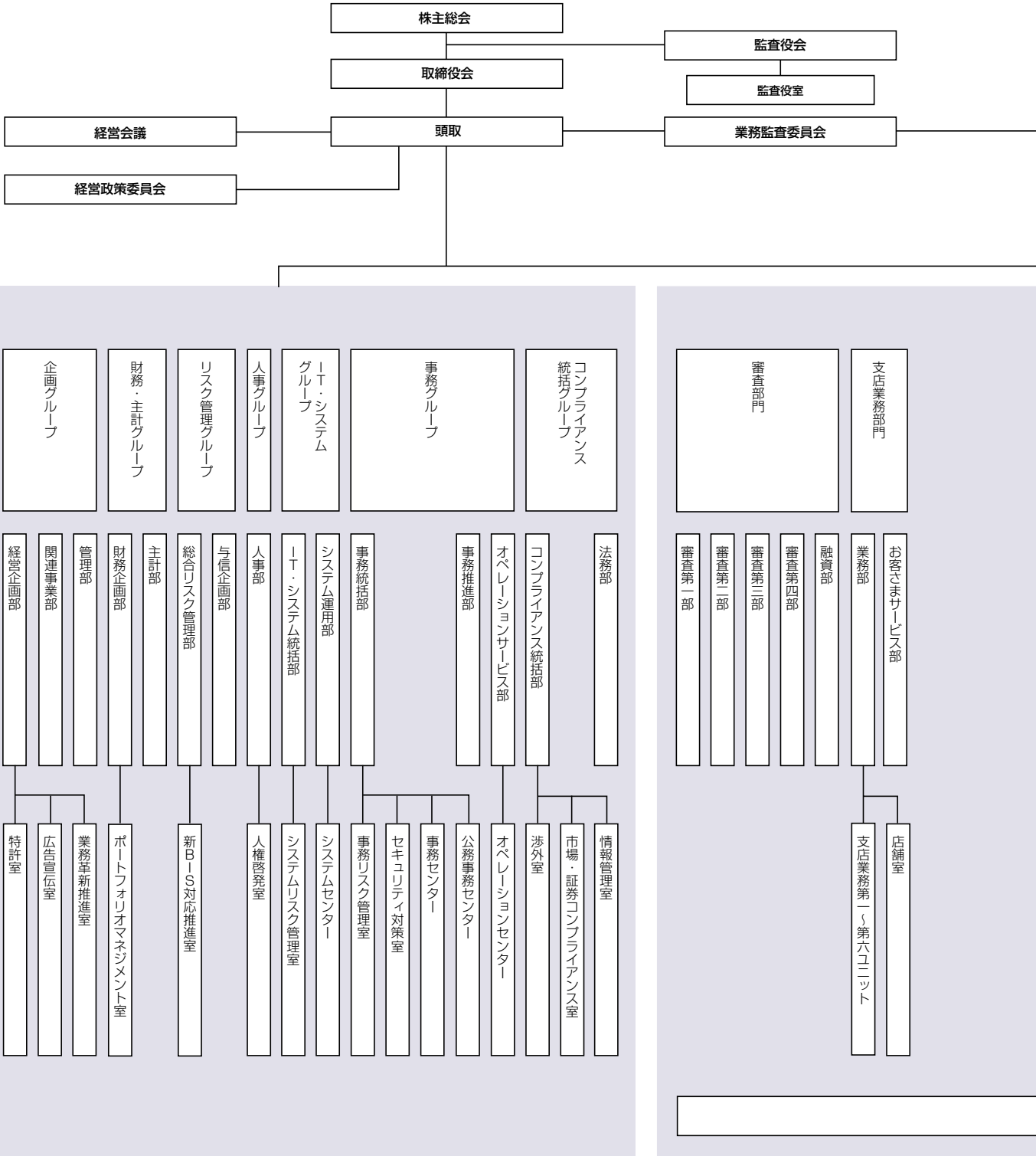
⑫信託代理店業務

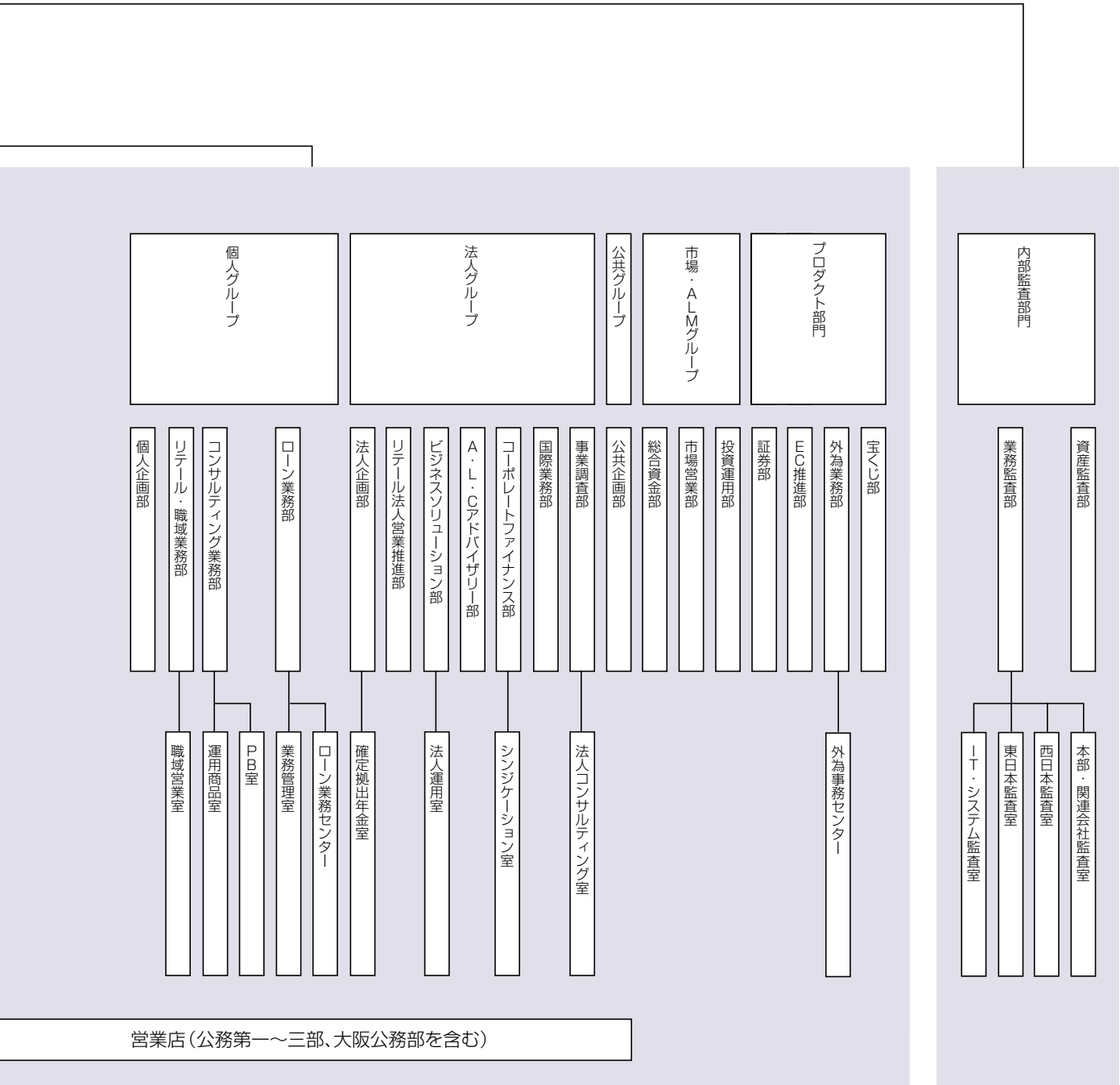
⑬コンサルティング業務

⑭証券仲介業

（平成18年6月27日現在）

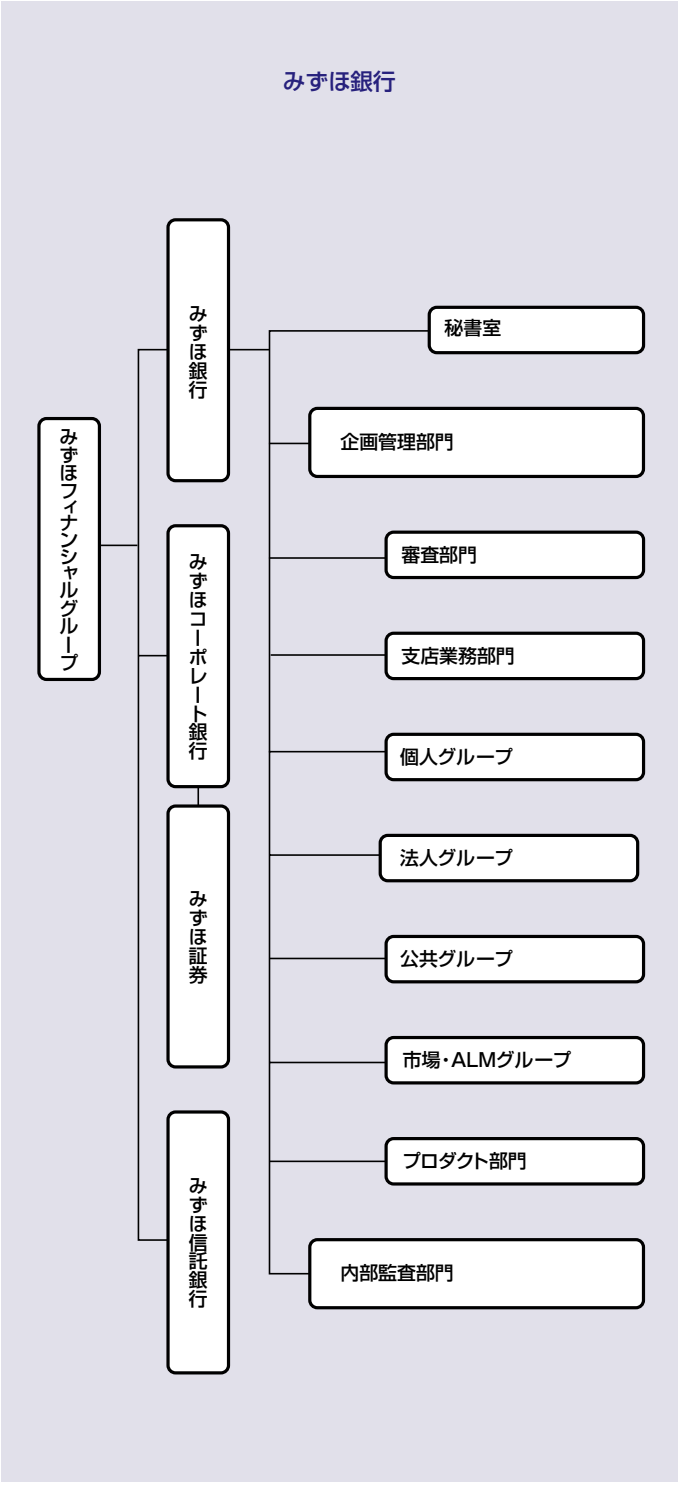
組織図


株主総会
監査役会
取締役会
監査役室
経営会議
頭取
業務監査委員会
経営政策委員会
企画グループ
財務・主計グループ
リスク管理グループ
人事グループ
IT・システムグループ
事務グループ
コンプライアンス統括グループ
審査部門
支店業務部門
秘書室
経営企画部
関連事業部
管理部
財務企画部
主計部
総合リスク管理部
与信企画部
人事部
IT・システム統括部
システム運用部
事務統括部
事務推進部
オペレーションサービス部
コンプライアンス統括部
法務部
審査第一部
審査第二部
審査第三部
審査第四部
融資部
業務部
お客さまサービス部
特許室
広告宣伝室
業務革新推進室
ポートフォリオマネジメント室
新BIS対応推進室
人権啓発室
システムリスク管理室
システムセンター
事務リスク管理室
セキュリティ対策室
事務センター
公務事務センター
オペレーションセンター
渉外室
市場・証券コンプライアンス室
情報管理室
支店業務第一～第六ユニット
店舗室



（平成18年6月27日現在）

グループ事業系統図



主な連結子会社等

●みずほ信用保証(株)
［信用保証業務］

●みずほインベスターズ証券(株)
［証券業務］

●みずほファクター(株)
［ファクタリング業務］

●ユーシーカード(株)
［クレジットカード業務］

●みずほキャピタル(株)
［ベンチャーキャピタル業務］

確定拠出年金サービス(株)
［確定拠出年金関連業務］

日本抵当証券(株)
［抵当証券業務］

注）1.主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、ほかは持分法適用関連会社です。
2.［ ］内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成18年6月27日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		杉山清次＊
取締役副頭取（代表取締役）	コンプライアンス統括グループ、支店業務部門（業務部）	町田充＊
取締役副頭取（代表取締役）	内部監査部門	喜多野利和＊
常務取締役	個人グループ	野中隆史＊
常務取締役	審査部門	登林清隆＊
常務取締役	IT・システムグループ	白石晴久＊
常務取締役	リスク管理グループ、人事グループ	斎藤英秋＊

監査役

常勤監査役		松谷東一郎
常勤監査役		松浦茂
監査役		野﨑幸雄
監査役		長谷川俊明

執行役員

常務執行役員	審査部門	清原晃
常務執行役員	支店業務部門	小野正人
常務執行役員	支店業務部門	大久保寧
常務執行役員	事務グループ、支店業務部門（お客さまサービス部）	井上直美
常務執行役員	支店業務部門	時田栄治
常務執行役員	財務・主計グループ	宗岡恒雄
常務執行役員	法人グループ	吉田卓郎
常務執行役員	市場・ALMグループ	上野徹郎
常務執行役員	公共グループ、支店業務部門	伊藤薫
常務執行役員	プロダクト部門	西島信竹
常務執行役員	支店業務部門	西名武彦
常務執行役員	支店業務部門	吉留学
常務執行役員	企画グループ	川端雅一
執行役員	審査第一部長	田代雅樹
執行役員	日本橋支店長	山川寅雄
執行役員	渋谷中央支店長	野上誠
執行役員	小舟町支店長	石川宣博
執行役員	コンサルティング業務部長	三津間健
執行役員	業務監査部長	積田直人
執行役員	銀座支店長	坊昭範
執行役員	業務部支店業務第一ユニット担当部長	鶴岡通敏
執行役員	IT・システム統括部長	萩原忠幸
執行役員	京橋支店長	本田健
執行役員	新橋支店長	風間省三
執行役員	名古屋中央支店長	繁治義信
執行役員	総合資金部長	齊藤肇
執行役員	経営企画部長	福沢俊彦
執行役員	業務部長	鈴木直人
執行役員	法人企画部長	沢井良之

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、野﨑幸雄、長谷川俊明の2氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役です。

（平成18年6月27日現在）

国内ネットワーク

（平成18年5月31日現在）

支店・出張所・ATM設置場所

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）3596-1111

東京中央支店
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）3201-5111

丸之内支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-1
TEL（03）3216-1111

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8230　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL（03）5200-7200

丸の内仲通支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内3-3-1
TEL（03）3211-8811
注）2006年9月19日東京中央支店へ統合

有楽町支店
〒100-0006　東京都千代田区有楽町1-12-1
TEL（03）3214-4181
注）2006年9月19日銀座支店へ統合

本店　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
全国町村会館内
TEL（03）3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL（03）3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL（03）3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL（03）3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL（03）3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL（03）3265-8181

Ⓐ **鉄鋼ビル**
（連絡先/八重洲口支店）八重洲北口第二鉄鋼ビル内

Ⓐ **東京駅八重洲南口**
（連絡先/八重洲口支店）JR東京駅構内八重洲南口

Ⓐ **東京駅八重洲北口**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅構内八重洲北口

Ⓐ **東京国際フォーラム**
（連絡先/東京中央支店）東京国際フォーラム内

Ⓐ **中央合同庁舎第5号館**
（連絡先/新橋支店）中央合同庁舎第5号館内

Ⓐ **日土地ビル**
（連絡先/本店）日土地ビル内

Ⓐ **秋葉原駅東口**
（連絡先/上野支店）地下鉄日比谷線秋葉原駅
小伝馬町寄出口そば

Ⓐ **マクドナルド岩本町店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド岩本町店内

Ⓐ **神田駅東口**
（連絡先/神田支店）JR神田駅東口

Ⓐ **マクドナルド神田西口店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド神田西口店内

Ⓐ **三楽病院**
（連絡先/九段支店）三楽病院内

Ⓐ **日本歯科大学附属病院**
（連絡先/九段支店）日本歯科大学附属病院内

Ⓐ **アイガーデンテラス**
（連絡先/ATM統括支店）アイガーデンテラス1階

Ⓐ **神保町駅前**
（連絡先/九段支店）神保町交差点角・岩波神保町ビル

Ⓐ **九段北**
（連絡先/市ヶ谷支店）都営新宿線市ヶ谷駅九段下寄
出口そば 九段ビル1階

Ⓐ **千代田区役所**
（連絡先/東京中央支店）千代田区役所内

Ⓐ **オリコ本社ビル**
（連絡先/麹町支店）オリエントコーポレーション
本社ビル1階

Ⓐ **都道府県会館**
（連絡先/本店）都道府県会館1階

Ⓐ **丸の内二丁目**
（連絡先/丸之内支店）文部科学省ビル内

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL（03）3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL（03）3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL（03）3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL（03）3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL（03）3666-1111

八重洲口支店
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-8-17
TEL（03）3272-2071

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-3-6
TEL（03）3281-1611

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL（03）3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL（03）3541-4561

築地中央支店
〒104-0045　東京都中央区築地4-1-1
TEL（03）3541-1011
注）2006年9月19日築地支店へ統合

築地中央支店　東京中央市場内特別出張所
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL（03）3541-1341
注）2006年9月19日より母店を築地支店へ変更

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL（03）3561-3171

銀座支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL（03）3571-2151

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL（03）3572-5811

Ⓐ **馬喰町駅前**
（連絡先/横山町支店）JR馬喰町駅

Ⓐ **日本橋浜町Fタワー**
（連絡先/小舟町支店）清洲橋通り沿いFタワープラザ内

Ⓐ **茅場町**
（連絡先/兜町支店）東京証券会館隣り

Ⓐ **人形町**
（連絡先/兜町支店）水天宮交差点角

Ⓐ **八丁堀**
（連絡先/新川支店）JR・地下鉄日比谷線八丁堀駅
八丁堀交差点角

Ⓐ **JR八丁堀駅前**
（連絡先/京橋支店）JR・地下鉄日比谷線八丁堀駅上
本八丁堀交差点角

Ⓐ **入船湊**
（連絡先/新川支店）入船2丁目

Ⓐ **中央区役所**
（連絡先/東京中央支店）中央区役所内

Ⓐ **国立がんセンター**
（連絡先/築地支店）国立がんセンター中央病院1階

Ⓐ **ニチレイ東銀座ビル**
（連絡先/東京中央支店）ニチレイ東銀座ビル1階

Ⓐ **月島**
（連絡先/築地支店）地下鉄有楽町線月島駅7番出口・
月島西仲通り商店街

Ⓐ **日本橋中央**
（連絡先/八重洲口支店）日本橋高島屋北隣り

Ⓐ **兜町中央**
（連絡先/兜町支店）東京証券取引所並び

Ⓐ **室町二丁目**
（連絡先/日本橋支店）三井ビルディング6号館

Ⓐ **堀留**
（連絡先／横山町支店）人形町通り、堀留交差点そば

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-1-12
TEL（03）3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL（03）3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL（03）3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL（03）3431-6151

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-0023　東京都港区芝浦1-2-2
TEL（03）3436-5011

浜松町支店
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL（03）3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL（03）3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL（03）3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL（03）3446-5111

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL（03）3582-2211

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL（03）3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL（03）3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL（03）3453-5151

広尾支店　白金出張所
〒108-0071　東京都港区白金台3-16-8
TEL（03）3444-5611

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL（03）3445-0231

品川支店　品川駅前出張所
〒108-0075　東京都港区港南1-9-1
TEL（03）3740-7001

Ⓐ **東虎ノ門**
（連絡先/虎ノ門支店）地下鉄銀座線虎ノ門駅前・新橋寄り

Ⓐ **JTビル第一**
（連絡先/東京中央支店）JT本社ビル1階

Ⓐ **JTビル第二**
（連絡先/虎ノ門支店）JT本社ビル1階

Ⓐ **新橋駅前**
（連絡先/新橋支店）JR新橋駅日比谷口外堀通り沿い

Ⓐ **新橋駅烏森通り**
（連絡先/新橋支店）JR新橋駅烏森口烏森通り

Ⓐ **港区役所**
（連絡先/東京中央支店）港区役所内

Ⓐ **赤羽橋南**
（連絡先/芝支店）都営三田線芝公園駅・赤羽橋南交差点東側

Ⓐ **ニューピア竹芝**
（連絡先/浜松町支店）東京臨海新交通(ゆりかもめ)竹芝駅前ニューピア竹芝サウスタワー

Ⓐ **ラピロス六本木**
（連絡先/神谷町支店）地下鉄日比谷線六本木駅上ラピロス六本木1階

Ⓐ **麻布十番**
（連絡先/芝支店）麻布十番一の橋交差点

Ⓐ **赤坂アークヒルズ**
（連絡先/神谷町支店）アークヒルズ内

Ⓐ **マクドナルド赤坂見附店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド赤坂見附店内

Ⓐ **田町駅前**
（連絡先/芝支店）慶応仲通り沿い

Ⓐ **田町グランパークタワー**
（連絡先/芝支店）田町グランパークタワー内

Ⓐ **芝浦**
（連絡先/芝支店）JR田町駅東口・芝浦工大向い

Ⓐ **港区役所高輪支所**
（連絡先/東京中央支店）港区役所高輪支所内

Ⓐ **泉岳寺駅前**
（連絡先/芝支店）泉岳寺交差点品川駅寄り100m

Ⓐ **品川駅中央改札内**
（連絡先/品川支店）JR品川駅中央改札内

Ⓐ **お台場海浜公園駅前**
（連絡先/本店）台場フロンティアビル内

Ⓐ **品川プリンスホテル**
（連絡先/ATM統括支店）品川プリンスホテル内

Ⓐ **カレッタ汐留**
（連絡先/築地支店）カレッタ汐留内

Ⓐ **汐留メディアタワー**
（連絡先/ATM統括支店）汐留メディアタワーB1階

Ⓐ **アトレ品川**
（連絡先/ATM統括支店）アトレ品川店内

Ⓐ **六本木ヒルズ**
（連絡先/六本木支店）六本木ヒルズウェストウォーク6階

Ⓐ **品川インターシティ**
（連絡先/品川支店）品川インターシティA棟1階

Ⓐ **青山通**
（連絡先/青山支店）青山3丁目交差点角

Ⓐ **赤坂山王下**
（連絡先/赤坂支店）山王下交差点近く

Ⓐ **御成門駅前**
（連絡先/ATM統括支店）都営三田線御成門駅前

Ⓐ **ニューデイズ新橋店**
（連絡先/ATM統括支店）JR新橋駅烏森口改札前ニューデイズ新橋店内

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL（03）3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL（03）3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL（03）3354-0111

新宿西口支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2
TEL（03）3342-2211

◎ **新宿南口支店**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）3344-6111

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL（03）3345-1221

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5381-0021

本店　東京都庁公営企業出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5320-7580

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL（03）3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL（03）3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL（03）3269-5211

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL（03）3362-6211

Ⓐ **信濃町**
（連絡先/四谷支店）JR信濃町駅ビル内

Ⓐ **慶応義塾大学病院**
（連絡先/ATM統括支店）JR信濃町駅前慶應義塾大学病院内

Ⓐ **新宿区役所**
（連絡先/新宿支店）新宿区役所内

Ⓐ **マクドナルド新宿歌舞伎町店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド新宿歌舞伎町店内

Ⓐ **西武新宿駅**
（連絡先/新宿中央支店）西武新宿駅構内

Ⓐ **東新宿駅前**
（連絡先/新宿支店）明治通り新宿7丁目交差点

Ⓐ **新宿御苑前**
（連絡先/新宿中央支店）地下鉄丸ノ内線新宿御苑前駅前

Ⓐ **新宿駅新南口**
（連絡先/新宿支店）JR新宿駅新南口

Ⓐ **新宿駅東口**
（連絡先/新宿中央支店）JR新宿駅東口1階

Ⓐ **西新宿**
（連絡先/新宿西口支店）小田急百貨店横

Ⓐ **ルミネ新宿**
（連絡先/ATM統括支店）ルミネ新宿2内

Ⓐ **KDDIビル**
（連絡先/新宿南口支店）甲州街道初台方面西新宿二丁目交差点・KDDIビルアネックス内

Ⓐ **喜楓ビル**
（連絡先/新宿新都心支店）小滝橋通り・都税事務所大ガード寄り

Ⓐ **下落合駅前**
（連絡先/中井支店）西武新宿線下落合駅前

Ⓐ **下落合**
（連絡先/高田馬場支店）目白通り沿い・ピーコックならび

Ⓐ **飯田橋駅西口**
（連絡先/飯田橋支店）JR飯田橋駅前・セントラルプラザ内

Ⓐ **牛込柳町**
（連絡先/市ヶ谷支店）市谷柳町交差点前

Ⓐ **曙橋駅前**
（連絡先/四谷支店）都営新宿線曙橋駅前

Ⓐ **東京厚生年金病院**
（連絡先/飯田橋支店）東京厚生年金病院内

Ⓐ **飯田橋駅東口**
（連絡先/飯田橋支店）飯田橋交差点

Ⓐ **神楽坂第一**
（連絡先/飯田橋支店）神楽坂通り沿い・毘沙門天向い

Ⓐ **神楽坂第二**
（連絡先/飯田橋支店）神楽坂通り沿い・毘沙門天向い

Ⓐ **市ヶ谷田町**
（連絡先/市ヶ谷支店）JR市ヶ谷駅北側外堀通り沿い

Ⓐ **都電早稲田駅前**
（連絡先/江戸川橋支店）新目白通り沿い・都電早稲田駅前

Ⓐ **マクドナルド明治通り新宿ステパ店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド明治通り新宿ステパ店内

Ⓐ **大久保**
（連絡先/新宿西口支店）JR新大久保駅前

Ⓐ **高田馬場駅前名店ビル**
（連絡先/高田馬場支店）高田馬場駅東側・バスターミナル前

Ⓐ **高田馬場駅東口**
（連絡先/高田馬場支店）早稲田通り戸塚第二小学校向い

Ⓐ **四谷駅前**
（連絡先/四谷支店）四谷見附交差点

Ⓐ **初台**
（連絡先/新宿新都心支店）東京オペラシティビルサンクンガーデン

Ⓐ **新宿パークタワービル**
（連絡先/ATM統括支店）新宿パークタワー1階

Ⓐ **マイショップ市谷売店**
（連絡先/ATM統括支店）マイショップ市谷売店内

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL（03）3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL（03）3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL（03）3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL（03）3812-3261

Ⓐ **春日駅前**
（連絡先/本郷支店）都営三田線春日駅前小石川1丁目交差点

Ⓐ **茗荷谷**
（連絡先/江戸川橋支店）地下鉄丸ノ内線茗荷谷駅春日通り小日向4丁目交差点

Ⓐ **文京区役所**
（連絡先/東京中央支店）文京区役所内

Ⓐ **東京ドームシティ**
（連絡先/本郷支店）東京ドームシティ黄色いビル2階

Ⓐ **マクドナルド水道橋外堀通り店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド水道橋外堀通り店内

Ⓐ **護国寺駅前**
（連絡先/江戸川橋支店）地下鉄有楽町線護国寺駅前大塚警察前

Ⓐ **白山一丁目**
（連絡先/本郷支店）白山1丁目白山通り沿い

Ⓐ **文京グリーンコート**
（連絡先/駒込支店）文京グリーンコートB1階

Ⓐ **本駒込**
（連絡先/大塚支店）本郷通り・富士神社前交差点

Ⓐ **日本医科大学付属病院**
（連絡先/根津支店）日本医科大学付属病院内

Ⓐ **白山**
（連絡先/本郷支店）都営三田線白山駅白山上交差点

Ⓐ **水道橋**
（連絡先/本郷支店）都営三田線水道橋駅前

Ⓐ **順天堂医院**
（連絡先/神田支店）順天堂医院内

Ⓐ **東大病院入院棟**
（連絡先/本郷支店）東大病院入院棟内

Ⓐ **東大病院外来棟**
（連絡先/本郷支店）東大病院外来棟内

Ⓐ **東京ドームシティ ラクーア**
（連絡先/ATM統括支店）東京ドームシティ　ラクーア2階インフォメーション横

Ⓐ **根津駅前**
（連絡先/根津支店）地下鉄千代田線根津駅前・根津神社寄り

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL（03）3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL（03）3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL（03）3843-5111

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL（03）3872-1131

浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL（03）3866-7131

浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL（03）3861-5411

Ⓐ **鶯谷駅北口**
（連絡先/三ノ輪支店）JR鶯谷駅北口

Ⓐ **三ノ輪駅**
（連絡先/三ノ輪支店）地下鉄日比谷線三ノ輪駅前

Ⓐ **仲御徒町**
（連絡先/上野支店）昭和通り・蔵前橋通り交差点際

Ⓐ **銀座線上野駅**
（連絡先/上野支店）地下鉄銀座線上野駅構内

Ⓐ **上野駅浅草口**
（連絡先/上野支店）JR上野駅浅草口1階

Ⓐ **京成上野駅**
（連絡先/上野支店）京成上野駅コンコース内

Ⓐ **台東区役所**
（連絡先/東京中央支店）台東区役所内

Ⓐ **蔵前**
（連絡先/浅草支店）蔵前ロータリー前・地下鉄都営浅草線蔵前駅前

Ⓐ **鳥越**
（連絡先/浅草橋支店）蔵前橋通り鳥越交差点近く

Ⓐ **入谷駅前**
（連絡先/稲荷町支店）言問通り入谷交差点近く

Ⓐ **上野広小路**
（連絡先/上野支店）アブアブ上野店隣り

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL（03）3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL（03）5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL（03）3631-2121

Ⓐ **墨田区役所**
（連絡先/本所支店）墨田区役所内

Ⓐ **本所吾妻橋駅前**
（連絡先/押上支店）都営浅草線本所吾妻橋駅前

Ⓐ **アルカセントラル**
（連絡先/錦糸町支店）JR錦糸町駅北口

Ⓐ **同愛記念病院**
（連絡先/本所支店）同愛記念病院内

Ⓐ **菊川駅前**
（連絡先/錦糸町支店）都営新宿線菊川駅前

Ⓐ **東武業平橋駅前**
（連絡先/押上支店）東武伊勢崎線業平橋駅前

Ⓐ **向島**
（連絡先/押上支店）水戸街道沿い向島交差点そば

Ⓐ **錦糸町オリナス**
（連絡先/ATM統括支店）錦糸町オリナス内

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL（03）3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL（03）3642-4111

本店　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-1
TEL（03）5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL（03）3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL（03）3636-7401

Ⓐ **住吉駅前**
（連絡先/錦糸町支店）都営新宿線住吉駅前

Ⓐ **森下駅前**
（連絡先/本所支店）都営新宿線森下駅前

Ⓐ **千田町**
（連絡先/錦糸町支店）四ツ目通り・千田バス停前

Ⓐ **江東区役所**
（連絡先/東京中央支店）江東区役所内

Ⓐ **木場駅前**
（連絡先/深川支店）地下鉄東西線木場駅前

Ⓐ **門前仲町駅前**
（連絡先/深川支店）地下鉄東西線門前仲町駅前・ジョナサン内

Ⓐ **豊洲**
（連絡先/深川支店）地下鉄有楽町線豊洲駅前・豊洲センタービルあいプラザ内

Ⓐ **東京国際展示場**
（連絡先/東京中央支店）東京臨海新交通(ゆりかもめ)国際展示場正面駅東京国際展示場1階エントランスホール内

Ⓐ **テレコムセンター**
（連絡先/東京中央支店）東京臨海新交通(ゆりかもめ)テレコムセンター駅前テレコムセンター2階・東棟側

Ⓐ **ヴィーナスフォート**
（連絡先/ATM統括支店）ヴィーナスフォート2階

Ⓐ **サンストリート亀戸**
（連絡先/亀戸支店）国道14号線沿い・サンストリート亀戸内

Ⓐ **ダイエー大島店**
（連絡先/ATM統括支店）都営新宿線西大島駅前ダイエー大島店1階

Ⓐ **東大島駅前**
（連絡先/亀戸支店）都営新宿線東大島駅前

Ⓐ **ジャスコ南砂店**
（連絡先/深川支店）ジャスコ南砂店内

Ⓐ **新木場駅**
（連絡先/ATM統括支店）地下鉄有楽町線新木場駅構内

Ⓐ **癌研究会**
（連絡先/ATM統括支店）癌研究会内

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL（03）3474-2401

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL（03）3777-5221

大森支店　大森東口出張所
〒140-0013　東京都品川区南大井6-26-2
TEL（03）5471-5111

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL（03）3774-0111

目黒支店
〒141-0021　東京都品川区上大崎3-1-3
TEL（03）3441-5131

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL（03）3492-4541

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL（03）3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL（03）3783-6111

Ⓐ **品川シーサイドフォレスト**
（連絡先/ATM統括支店）品川シーサイドフォレスト内

Ⓐ **天王洲**
（連絡先/品川支店）天王洲アイル東京MIビル1階

Ⓐ **青物横丁駅**
（連絡先/品川支店）京浜急行青物横丁駅際

Ⓐ **青物横丁駅前**
（連絡先/大井町支店）京浜急行線青物横丁駅前

Ⓐ **大井町駅東口**
（連絡先/品川支店）JR大井町駅東口

Ⓐ **京急ショップ南大井店**
（連絡先/ATM統括支店）京浜急行大森海岸駅北側 京急ショップ内

Ⓐ **大森ベルポート**
（連絡先/大森支店）JR大森駅東口・大森ベルポートD館2階

Ⓐ **アトレ大井町**
（連絡先/品川支店）JR大井町駅中央口・アトレ大井町内

Ⓐ **西大井**
（連絡先/大森支店）JR西大井駅前

Ⓐ **目黒駅東口**
（連絡先/広尾支店）JR目黒駅東口

Ⓐ **五反田駅東口**
（連絡先/五反田支店）JR五反田駅東口

Ⓐ **NTT東日本関東病院**
（連絡先/ATM統括支店）NTT東日本関東病院新病棟1階

Ⓐ **大崎**
（連絡先/五反田支店）JR大崎駅東口・大崎ニューシティ内

Ⓐ **大崎駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR大崎駅構内改札前

Ⓐ **戸越銀座駅前**
（連絡先/荏原支店）戸越銀座商店街

Ⓐ **荏原中延駅前**
（連絡先/戸越支店）東急池上線荏原中延駅前

Ⓐ **荏原町駅前**
（連絡先/荏原支店）東急大井町線荏原町駅前

Ⓐ **武蔵小山駅前**
（連絡先/荏原支店）東急目黒線武蔵小山駅前

Ⓐ **旗の台駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線旗の台駅前

Ⓐ **荏原町駅前商店街**
（連絡先/戸越支店）東急大井町線荏原町駅前商店街通り

Ⓐ **五反田TOCビル**
（連絡先/ATM統括支店）JR五反田駅西口・TOCビル内

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL（03）5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL（03）3718-4311

渋谷支店　池尻大橋出張所
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL（03）3791-2201

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-24-11
TEL（03）3715-2211

祐天寺支店　中目黒駅前出張所
〒153-0051　東京都目黒区上目黒2-9-3
TEL（03）3760-3771

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL（03）3711-8181

Ⓐ **目黒区役所**
（連絡先/目黒支店）目黒区役所内

Ⓐ **碑文谷**
（連絡先/自由が丘支店）ダイエー碑文谷店前

Ⓐ **学芸大学駅前**
（連絡先/都立大学駅前支店）東急東横線学芸大学駅東口

Ⓐ **西小山駅前**
（連絡先/荏原支店）東急目黒線西小山駅前

Ⓐ **緑が丘**
（連絡先/自由が丘支店）東急大井町線緑が丘駅前

Ⓐ **池尻大橋北口**
（連絡先/渋谷支店）東急田園都市線池尻大橋駅北口2分・丸正隣り

Ⓐ **三宿病院**
（連絡先/世田谷支店）三宿病院内

Ⓐ **厚生中央病院**
（連絡先/恵比寿支店）厚生中央病院内

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL（03）5492-2511

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL（03）3774-5111

大森支店　馬込出張所
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL（03）3773-0371

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL（03）3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL（03）3734-6131

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2 私書箱67号
TEL（03）5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL（03）3729-2115

蒲田支店　上池上出張所
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL（03）3726-5411

自由が丘支店　田園調布出張所
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL（03）3717-2181

蒲田支店　池上出張所
〒146-0082　東京都大田区池上6-2-26-101
TEL（03）3755-2401

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL（03）3751-2151

Ⓐ **梅屋敷駅前**
（連絡先/大森支店）京浜急行梅屋敷駅前

Ⓐ **京急大森**
（連絡先/大森支店）京浜急行大森町駅西口

Ⓐ **大森山王口**
（連絡先/大森支店）JR大森駅西口

Ⓐ **西馬込駅前**
（連絡先/大森支店）都営浅草線西馬込駅前

Ⓐ **大鳥居駅**
（連絡先/蒲田支店）京浜急行羽田空港線大鳥居駅前

Ⓐ **羽田空港2F**
（連絡先/羽田支店）羽田空港ターミナル内2階出発ロビー

Ⓐ **羽田空港第2ターミナル**
（連絡先/ATM統括支店）羽田空港第2ターミナルビル内

Ⓐ **穴守稲荷駅前**
（連絡先/羽田支店）京浜急行空港線穴守稲荷駅前

Ⓐ **京急蒲田駅前**
（連絡先/蒲田支店）京浜急行京急蒲田駅前

Ⓐ **大田区役所**
（連絡先/蒲田支店）大田区役所内

Ⓐ **雑色駅前**
（連絡先/蒲田支店）京浜急行雑色駅前

Ⓐ **大岡山駅**
（連絡先/自由が丘支店）東急大岡山駅改札前

Ⓐ **長原駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線長原駅前

Ⓐ **洗足池駅前**
（連絡先/蒲田支店）東急池上線洗足池駅前洗足池商店街内

Ⓐ **石川台駅前**
（連絡先/久が原支店）東急池上線石川台駅前

Ⓐ **都立荏原病院**
（連絡先/東京中央支店）都立荏原病院内

Ⓐ **雪が谷大塚駅前**
（連絡先/蒲田支店）東急池上線雪が谷大塚駅前

Ⓐ **鵜の木駅前**
（連絡先/久が原支店）東急多摩川線鵜の木駅前

Ⓐ **武蔵新田駅前**
（連絡先/久が原支店）東急多摩川線武蔵新田駅前

Ⓐ **矢口渡駅前**
（連絡先/蒲田支店）東急多摩川線矢口渡駅前

Ⓐ **大森北一丁目**
（連絡先/大森支店）JR大森駅東側

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL（03）3410-2211

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL（03）3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL（03）3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL（03）3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL（03）3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL（03）3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL（03）3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL（03）3417-4111

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL（03）3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL（03）3700-7221

Ⓐ **桜新町**
（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線桜新町駅南口東側

Ⓐ **世田谷区役所**
（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所内

Ⓐ **世田谷区役所第二庁舎**
（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所第二庁舎内

Ⓐ **豪徳寺駅前**
（連絡先/北沢支店）小田急線豪徳寺駅前

Ⓐ **梅ヶ丘**
（連絡先/北沢支店）小田急線梅ヶ丘駅南側

Ⓐ **三軒茶屋栄通り**
（連絡先/世田谷支店）三軒茶屋商店街栄通り

Ⓐ **下北沢駅南口**
（連絡先/北沢支店）京王・小田急線下北沢駅南口ロータリー正面

Ⓐ **代田橋駅前**
（連絡先/笹塚支店）京王線代田橋駅前

Ⓐ **下高井戸駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線下高井戸駅西友前

Ⓐ **東松原駅前**
（連絡先/北沢支店）京王井の頭線東松原駅前

Ⓐ 赤堤
（連絡先/経堂支店）赤堤通りジョナサンならび

Ⓐ 桜上水駅前
（連絡先/北沢支店）京王線桜上水駅北口

Ⓐ 経堂農大通り
（連絡先/経堂支店）経堂農大通り沿い

Ⓐ 上北沢駅前
（連絡先/北沢支店）京王線上北沢駅前

Ⓐ 明大前
（連絡先/北沢支店）京王線・京王井の頭線明大前駅前

Ⓐ 喜多見
（連絡先/成城支店）小田急線喜多見駅前

Ⓐ 成城ゴルフ前
（連絡先/成城支店）成城通り沿い・成城ゴルフ練習場前

Ⓐ 祖師谷団地前
（連絡先/祖師谷支店）祖師谷団地前

Ⓐ 大蔵団地前
（連絡先/祖師谷支店）世田谷通り沿い大蔵団地前

Ⓐ 深沢
（連絡先/自由が丘支店）目黒通り・紀ノ国屋等々力店隣り

Ⓐ 尾山台駅前
（連絡先/上野毛支店）東急大井町線尾山台駅前

Ⓐ 等々力駅前
（連絡先/上野毛支店）東急大井町線等々力駅南側

Ⓐ 玉川病院
（連絡先/ATM統括支店）玉川病院内

Ⓐ 奥沢
（連絡先/自由が丘支店）東急目黒線奥沢駅北口

Ⓐ 二子玉川園駅東口
（連絡先/玉川支店）東急田園都市線二子玉川駅東口前

Ⓐ 茶沢通り
（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所太子堂出張所入口横

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL（03）3400-5111

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL（03）3442-1131

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL（03）3465-2581

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町1-1
TEL（03）3496-9461

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL（03）3462-0311

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL（03）5423-5521

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL（03）3377-3151

Ⓐ 神宮前二丁目
（連絡先/青山支店）神宮前商和会商店街内・千原児童遊園前入る

Ⓐ 神宮前三丁目
（連絡先/青山支店）明治通り沿い東郷神社前

Ⓐ 青山学院大学前
（連絡先/青山支店）JBPオーバルビル1階

Ⓐ 宮益坂
（連絡先/渋谷中央支店）渋谷・宮益坂、渋谷郵便局前

Ⓐ 並木橋
（連絡先/渋谷中央支店）明治通り沿い、並木橋交差点渋谷駅寄り

Ⓐ 恵比寿駅西口
（連絡先/恵比寿支店）JR恵比寿駅西口

Ⓐ アトレ恵比寿
（連絡先/恵比寿支店）JR恵比寿駅、アトレ恵比寿1階

Ⓐ 第一共同ビル
（連絡先/渋谷中央支店）第一共同ビル1階正面入口横

Ⓐ 道玄坂上
（連絡先/渋谷支店）玉川通り沿い道玄坂上

Ⓐ 第三共同ビル
（連絡先/渋谷中央支店）第三共同ビル1階

Ⓐ 代官山駅前
（連絡先/渋谷支店）東急東横線代官山駅前

Ⓐ 代々木駅前
（連絡先/新宿新都心支店）JR代々木駅前

Ⓐ マクドナルド原宿竹下通り店
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド原宿竹下通り店内

Ⓐ 新宿マインズタワー
（連絡先/新宿南口支店）JR新宿駅南側新宿マインズタワー1階

Ⓐ 参宮橋駅前
（連絡先/新宿南口支店）小田急線参宮橋駅前

Ⓐ 代々木上原駅前
（連絡先/笹塚支店）小田急線代々木上原駅北側

Ⓐ 幡ヶ谷駅前
（連絡先/笹塚支店）京王新線幡ヶ谷駅前

Ⓐ 笹塚駅南口
（連絡先/笹塚支店）京王線笹塚駅南口

Ⓐ 笹塚駅前
（連絡先/新宿新都心支店）京王線笹塚駅北側

Ⓐ 渋谷クロスタワー
（連絡先/ATM統括支店）JR渋谷駅東口・渋谷クロスタワー2階

中野区

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-2
TEL（03）3320-7811

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL（03）3382-1151

沼袋支店
〒165-0025　東京都中野区沼袋3-26-13
TEL（03）3387-2111

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL（03）3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL（03）3330-6121

Ⓐ 中野区役所
（連絡先/中野支店）中野区役所内

Ⓐ 中野駅前
（連絡先/中野北口支店）JR中野駅北口

Ⓐ 東中野駅前
（連絡先/中井支店）JR東中野駅西口

Ⓐ 東中野駅東口
（連絡先/中野坂上支店）JR東中野駅東口

Ⓐ 新中野駅前
（連絡先/中野坂上支店）地下鉄丸ノ内線新中野駅前

Ⓐ 中野新橋駅前
（連絡先/中野支店）地下鉄丸ノ内線中野新橋駅前

Ⓐ 佼成病院
（連絡先/中野支店）佼成病院内

Ⓐ 新井薬師前駅
（連絡先/中野北口支店）西武新宿線新井薬師前駅北口

Ⓐ 野方五丁目
（連絡先/沼袋支店）西武新宿線野方駅前

Ⓐ 都立家政
（連絡先/鷺宮支店）家政銀座商店街内

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL（03）3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL（03）3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL（03）3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL（03）3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL（03）3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL（03）3312-6111

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL（03）3302-1191

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL（03）3334-4411

Ⓐ 高円寺駅
（連絡先/高円寺北口支店）JR高円寺駅北口交番近く

Ⓐ 東高円寺駅前
（連絡先/中野支店）地下鉄丸ノ内線東高円寺駅前

Ⓐ 杉並区役所
（連絡先/荻窪支店）杉並区役所内

Ⓐ 下井草駅前
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線下井草駅前

Ⓐ 井荻駅前
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線井荻駅前

Ⓐ 荻窪駅南口
（連絡先/荻窪支店）JR荻窪駅南口仲通り商店街内

Ⓐ 西荻窪駅前
（連絡先/荻窪支店）JR西荻窪駅南口西荻南中央通り

Ⓐ 代田橋
（連絡先/笹塚支店）甲州街道・環状7号線交差点角（大原交差点角）

Ⓐ 西永福駅前
（連絡先/北沢支店）京王井の頭線西永福駅前

Ⓐ 浜田山駅前
（連絡先/浜田山支店）京王井の頭線浜田山駅前

Ⓐ 芦花公園駅前
（連絡先/烏山支店）京王線芦花公園駅前

Ⓐ 八幡山駅前
（連絡先/北沢支店）京王線八幡山駅前

Ⓐ 宮前
（連絡先/西荻窪支店）井ノ頭通り日通自動車学校前

Ⓐ 富士見ヶ丘駅前
（連絡先/西荻窪支店）京王井の頭線富士見ヶ丘駅前

Ⓐ 阿佐ヶ谷駅前
（連絡先/阿佐ヶ谷支店）JR阿佐ヶ谷駅北口杉並第一小学校向い

Ⓐ ニューデイズ高円寺
（連絡先/ATM統括支店）JR高円寺駅舎内ニューデイズ高円寺店内

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL（03）3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL（03）3983-7221

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL（03）3984-7111

Ⓐ **池袋駅東口**
（連絡先/池袋支店）JR池袋駅東口・西武百貨店1階パルコ寄り

Ⓐ **目白**
（連絡先/高田馬場支店）JR目白駅西隣り1分

Ⓐ **西巣鴨駅前**
（連絡先/池袋西口支店）都営三田線西巣鴨駅前

Ⓐ **巣鴨駅前**
（連絡先/駒込支店）JR巣鴨駅前

Ⓐ **駒込駅前**
（連絡先/大塚支店）JR駒込駅南口

Ⓐ **駒込駅東口**
（連絡先/大塚支店）JR駒込駅東口・駒込銀座通り

Ⓐ **新大塚駅前**
（連絡先/池袋支店）地下鉄丸ノ内線新大塚駅前

Ⓐ **下板橋駅前**
（連絡先/池袋西口支店）東武東上線下板橋駅前

Ⓐ **豊島区役所**
（連絡先/池袋支店）豊島区役所内

Ⓐ **東武百貨店本館B1**
（連絡先/池袋西口支店）東武百貨店本館B1階

Ⓐ **東武百貨店本館7F**
（連絡先/池袋西口支店）東武百貨店本館7階

Ⓐ **東武百貨店中央館B1**
（連絡先/池袋西口支店）東武百貨店中央館B1階

Ⓐ **雑司が谷**
（連絡先/池袋支店）明治通り鬼子母神西参道商店街入口

Ⓐ **要町駅前**
（連絡先/池袋西口支店）地下鉄有楽町線要町駅前

Ⓐ **千川駅前**
（連絡先/池袋西口支店）地下鉄有楽町線千川駅前

Ⓐ **椎名町駅前**
（連絡先/高田馬場支店）西武池袋線椎名町駅北口

Ⓐ **東長崎**
（連絡先/江古田支店）西武池袋線東長崎駅南口商店街

Ⓐ **サンシャイン60ビル4F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャイン60ビル4F

Ⓐ **サンシャインシティアルパ1F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャインシティアルパ1F

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2231

赤羽支店　十条出張所
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL（03）3906-1111

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL（03）3903-1131

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL（03）3802-5131

Ⓐ **北区役所**
（連絡先/王子支店）北区役所内

Ⓐ **田端銀座**
（連絡先/動坂支店）田端銀座中ほど

Ⓐ **田端駅前**
（連絡先/大塚支店）JR田端駅北口アスカタワー2階

Ⓐ **東十条駅前**
（連絡先/赤羽支店）JR東十条駅北口東十条商店街内

Ⓐ **北赤羽駅前**
（連絡先/赤羽支店）JR北赤羽駅前・浮間口

Ⓐ **ニューデイズ赤羽**
（連絡先/ATM統括支店）JR赤羽駅北改札横・ニューデイズ赤羽店内

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL（03）3803-3111

Ⓐ **荒川区役所**
（連絡先/三ノ輪支店）荒川区役所内

Ⓐ **町屋駅前**
（連絡先/尾久支店）地下鉄千代田線町屋駅前

Ⓐ **小台**
（連絡先/尾久支店）都電荒川線小台駅前

Ⓐ **熊野前駅前**
（連絡先/尾久支店）都電荒川線熊野前駅前

Ⓐ **西日暮里駅前**
（連絡先/動坂支店）JR西日暮里駅東口

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL（03）3962-5111

大山支店
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL（03）5995-2101

蓮根支店
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL（03）3969-1211

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL（03）3966-1251

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL（03）3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL（03）3930-5121

Ⓐ **板橋駅前**
（連絡先/板橋支店）JR板橋駅西口

Ⓐ **板橋区役所**
（連絡先/板橋支店）板橋区役所内

Ⓐ **中板橋駅前**
（連絡先/大山支店）東武東上線中板橋駅前

Ⓐ **志村三丁目駅**
（連絡先/板橋支店）都営三田線志村三丁目駅改札隣り

Ⓐ **上板橋駅前**
（連絡先/志村支店）東武東上線上板橋駅前イトーヨーカドー向い

Ⓐ **上板橋駅**
（連絡先/東武練馬支店）東武東上線上板橋駅北口横

Ⓐ **西台駅前**
（連絡先/蓮根支店）都営三田線西台駅前・トミコシ会館隣り

Ⓐ **新高島平駅前**
（連絡先/志村支店）都営三田線新高島平駅北口

Ⓐ **高島平駅**
（連絡先/蓮根支店）都営三田線高島平駅東口

Ⓐ **下赤塚駅前**
（連絡先/成増支店）東武東上線下赤塚駅前

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL（03）3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL（03）3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL（03）3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒177-0032　東京都練馬区谷原3-1-23
TEL（03）3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL（03）3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL（03）3925-2411

Ⓐ **江古田駅前**
（連絡先/桜台支店）西武池袋線江古田駅南口江古田銀座内

Ⓐ **武蔵関駅前**
（連絡先/吉祥寺支店）西武新宿線武蔵関駅前三浦屋入口

Ⓐ **練馬光が丘第一**
（連絡先/練馬富士見台支店）都営大江戸線光が丘駅前

Ⓐ **練馬光が丘第二**
（連絡先/成増支店）都営大江戸線光が丘駅前

Ⓐ **練馬高野台駅**
（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線練馬高野台駅構内

Ⓐ **練馬春日町駅前**
（連絡先/練馬富士見台支店）都営大江戸線練馬春日町駅前ショッピングプラザ・エリム春日町内

Ⓐ **上石神井駅前**
（連絡先/西荻窪支店）西武新宿線上石神井駅前・西武バスロータリー向い

Ⓐ **石神井公園駅前**
（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線石神井公園駅南口

Ⓐ **大泉学園町**
（連絡先/石神井支店）大泉学園通り沿い

Ⓐ **マルエツ大泉学園店前**
（連絡先/大泉支店）マルエツ大泉学園店前

Ⓐ **中村橋駅前**
（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線中村橋駅前

Ⓐ **大泉学園駅南口**
（連絡先/大泉支店）西武池袋線大泉学園駅南口

Ⓐ **マルエツ南大泉店前**
（連絡先/大泉支店）マルエツ南大泉店前

Ⓐ **練馬区役所**
（連絡先/練馬富士見台支店）練馬区役所内

Ⓐ **東武練馬駅南口**
（連絡先/東武練馬支店）東武東上線東武練馬駅南口商店街

Ⓐ **練馬駅前**
（連絡先/桜台支店）西武池袋線練馬駅南口

Ⓐ **練馬平和台**
（連絡先/成増支店）地下鉄有楽町線平和台駅東徒歩1分

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL（03）3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL（03）3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL（03）3889-5151

Ⓐ **公団東綾瀬団地**
（連絡先/綾瀬支店）公団東綾瀬団地中央

Ⓐ **綾瀬駅西口**
（連絡先/千住支店）地下鉄千代田線綾瀬駅西口前

Ⓐ **北綾瀬駅前**
（連絡先/綾瀬支店）地下鉄千代田線北綾瀬駅前

Ⓐ **足立区役所（1F）**
（連絡先/千住支店）足立区役所1階

Ⓐ 足立区役所（2F）
（連絡先/千住支店）足立区役所2階

Ⓐ 五反野駅前
（連絡先/綾瀬支店）東武伊勢崎線五反野駅前

Ⓐ 京成関屋駅前
（連絡先/千住支店）京成本線京成関屋駅前

Ⓐ 北千住駅東口
（連絡先/千住支店）JR北千住駅東口

Ⓐ 竹ノ塚駅
（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線竹ノ塚駅西口

Ⓐ 大師前駅
（連絡先/足立支店）東武大師線大師前駅構内

Ⓐ 竹の塚
（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線竹ノ塚駅東口 竹の塚第5公園前

Ⓐ 梅島駅
（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線梅島駅構内

Ⓐ 本木
（連絡先/足立支店）東武バス本木新道前

Ⓐ 西友加賀鹿浜
（連絡先/足立支店）西友加賀鹿浜店内

Ⓐ 西新井
（連絡先/足立支店）北千住大師前線バス通り・興野公団住宅前

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL（03）3694-2211

高砂支店　金町出張所
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL（03）3600-3131

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL（03）3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL（03）3606-1121

Ⓐ お花茶屋駅前第一
（連絡先/葛飾支店）京成本線お花茶屋駅前
お花茶屋商店街

Ⓐ お花茶屋駅前第二
（連絡先/葛飾支店）京成本線お花茶屋駅前
お花茶屋商店街

Ⓐ 京成立石駅前
（連絡先/葛飾支店）京成押上線京成立石駅前立石駅通り商店街内

Ⓐ 葛飾区役所
（連絡先/葛飾支店）葛飾区役所内

Ⓐ 新小岩駅前
（連絡先/小松川支店）JR新小岩駅南口前

Ⓐ 柴又駅前
（連絡先/高砂支店）京成金町線柴又駅前

Ⓐ 東部地域病院
（連絡先/亀有支店）東部地域病院内

Ⓐ 青砥駅前
（連絡先/葛飾支店）京成本線青砥駅前

江戸川区

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0011　東京都江戸川区瑞江2-2-1
TEL（03）3698-3211

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL（03）3656-2211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL（03）3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL（03）5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL（03）5696-6001

Ⓐ 篠崎
（連絡先/小松川支店）都営新宿線篠崎駅北口前

Ⓐ いなげや江戸川春江
（連絡先/小松川支店）いなげや江戸川春江店内

Ⓐ 葛飾クリーンタウン
（連絡先/西葛西支店）葛西クリーンタウンショッピングセンター隣り

Ⓐ 小岩駅北口
（連絡先/小岩支店）JR小岩駅北口・イトーヨーカドー隣り

Ⓐ 江戸川区総合区民ホール
（連絡先/小松川支店）都営新宿線船堀駅前江戸川区総合区民ホール地下1階

Ⓐ 江戸川区役所
（連絡先/小松川支店）江戸川区役所内

Ⓐ 葛西駅前
（連絡先/西葛西支店）地下鉄東西線葛西駅前

Ⓐ マクドナルド葛西店
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド葛西店内

Ⓐ 江戸川病院
（連絡先/ATM統括支店）江戸川病院内

Ⓐ 東京臨海病院
（連絡先/ATM統括支店）東京臨海病院内

Ⓐ 江戸川競艇場
（連絡先/小松川支店）江戸川競艇場内

Ⓐ 京成小岩駅前
（連絡先/小岩支店）京成本線小岩駅前

Ⓐ 葛西
（連絡先/西葛西支店）還7長島町交差点近く

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL（0422）22-5111

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL（0422）43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL（03）3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-14-3
TEL（042）484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL（042）364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL（042）381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL（042）324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL（042）345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL（042）461-8271

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL（042）421-1212

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL（042）393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL（042）524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL（042）583-1101

日野駅前支店　高幡不動出張所
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL（042）592-2491

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL（042）581-2211

八王子北支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町10-15
TEL（042）644-2022

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL（042）623-1111

多摩センター支店　南大沢出張所
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-2
TEL（042）677-7981

八王子支店　八王子南口出張所
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL（0426）48-6111

八王子支店　長房出張所
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL（042）665-1111

町田支店
〒194-8691　東京都町田市森野1-17-1
TEL（042）723-0033

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL（0428）23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL（03）3489-1251

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL（042）477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL（042）492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL（042）374-2121

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL（042）373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村34
TEL（042）378-3121

築地中央支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL（04992）2-2321
注）2006年9月19日より母店を築地支店へ変更

東京中央支店　三宅島出張所
〒100-1102　東京都三宅島三宅村伊豆642
TEL（04994）2-0787

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL（04996）2-0640

Ⓐ 吉祥寺南口
（連絡先/吉祥寺支店）JR吉祥寺駅南口

Ⓐ 吉祥寺駅南口
（連絡先/吉祥寺支店）JR吉祥寺駅南口正面

Ⓐ 吉祥寺駅北口
（連絡先/吉祥寺支店）JR吉祥寺駅北口前

Ⓐ 武蔵境
（連絡先/三鷹支店）JR武蔵境駅南口イトーヨーカドーならび

Ⓐ **武蔵境駅北口第一**
（連絡先/三鷹支店）JR武蔵境駅北口

Ⓐ **武蔵境駅北口第二**
（連絡先/三鷹支店）JR武蔵境駅北口

Ⓐ **三鷹台**
（連絡先/吉祥寺支店）京王井の頭線三鷹台駅南口

Ⓐ **牟礼**
（連絡先/三鷹支店）牟礼団地そば

Ⓐ **杏林学園**
（連絡先/三鷹支店）杏林大学病院新病棟地下1階

Ⓐ **三鷹市役所市民センター前**
（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所横

Ⓐ **三鷹市役所**
（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所内

Ⓐ **つつじヶ丘駅前**
（連絡先/調布仙川支店）京王線つつじケ丘駅北口ロータリー

Ⓐ **柴崎駅前**
（連絡先/調布仙川支店）京王線柴崎駅前

Ⓐ **スーパートップ深大寺**
（連絡先/調布支店）スーパートップ深大寺店内

Ⓐ **国領駅前**
（連絡先/調布支店）京王線国領駅前

Ⓐ **調布駅南口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅南口前

Ⓐ **調布駅東口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅北口新宿寄り出口そば

Ⓐ **調布駅北口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅北口前

Ⓐ **調布市役所**
（連絡先/調布支店）調布市役所内

Ⓐ **西調布駅前**
（連絡先/調布支店）京王線西調布駅南コープとうきょう前

Ⓐ **武蔵野台駅前**
（連絡先/府中支店）京王線武蔵野台駅前

Ⓐ **東府中駅前**
（連絡先/府中支店）京王線東府中駅前サミットストア横

Ⓐ **多磨霊園駅前**
（連絡先/府中支店）京王線多磨霊園駅前

Ⓐ **分倍河原**
（連絡先/府中支店）JR・京王線分倍河原駅前

Ⓐ **天神町**
（連絡先/府中支店）いなげや府中天神店前

Ⓐ **緑町サンクス**
（連絡先/小金井支店）緑町サンクス内

Ⓐ **武蔵小金井駅南口**
（連絡先/小金井支店）JR武蔵小金井駅南口

Ⓐ **京王ストア小金井店前**
（連絡先/小金井支店）京王ストア小金井店前

Ⓐ **東小金井駅前**
（連絡先/小金井支店）JR東小金井駅南口

Ⓐ **小金井市役所**
（連絡先/小金井支店）小金井市役所内

Ⓐ **貫井南町**
（連絡先/小金井支店）コープとうきょう小金井ぬくい坂下店内

Ⓐ **西国分寺駅前**
（連絡先/小金井支店）JR西国分寺駅前・西国分寺レガ内

Ⓐ **国立駅南口**
（連絡先/立川支店）JR国立駅南口

Ⓐ **鷹の台駅前**
（連絡先/国分寺支店）西武国分寺線鷹の台駅前

Ⓐ **小平駅前**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線小平駅前

Ⓐ **一橋学園**
（連絡先/国分寺支店）西武多摩湖線一橋学園駅前・
学園中央通り沿い

Ⓐ **新秋津駅前**
（連絡先/新所沢支店）JR新秋津駅前

Ⓐ **京王多摩センター駅**
（連絡先/ATM統括支店）京王多摩センター駅改札前

Ⓐ **久米川駅前第一**
（連絡先/久米川支店）西武新宿線久米川駅南口

Ⓐ **久米川駅前第二**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線久米川駅南口

Ⓐ **イトーヨーカドー東村山店前**
（連絡先/八坂支店）西武線東村山駅東口イトー
ヨーカドー東村山店前

Ⓐ **玉川上水駅前**
（連絡先/立川支店）西武拝島線玉川上水駅南口

Ⓐ **立川市役所前**
（連絡先/立川支店）立川市役所入口

Ⓐ **立川駅南口**
（連絡先/立川支店）JR立川駅南口マクドナルド隣り

Ⓐ **コープとうきょう高倉店**
（連絡先/八王子支店）コープとうきょう高倉店内

Ⓐ **いなげや八王子中野**
（連絡先/八王子支店）いなげや八王子中野店内

Ⓐ **京王八王子駅前**
（連絡先/八王子北支店）京王線京王八王子駅前

Ⓐ **八王子市役所**
（連絡先/八王子支店）八王子市役所内

Ⓐ **八王子駅**
（連絡先/八王子支店）JR八王子駅構内

Ⓐ **高尾**
（連絡先/八王子支店）京王線高尾駅前

Ⓐ **長崎屋八王子店**
（連絡先/八王子北支店）長崎屋八王子店入口横

Ⓐ **宝生寺団地**
（連絡先/八王子支店）宝生寺団地商店街ならび

Ⓐ **堀之内駅前**
（連絡先/多摩センター支店）京王相模原線堀之内駅前

Ⓐ **サントクプラザ前**
（連絡先/多摩センター支店）スーパーサントクプラザ前

Ⓐ **北野**
（連絡先/八王子支店）京王線北野駅前ダイエー北野店1階

Ⓐ **ダイエー叶谷店**
（連絡先/八王子支店）ダイエー叶谷店入口横

Ⓐ **西八王子駅南口**
（連絡先/八王子支店）JR西八王子駅南口

Ⓐ **めじろ台**
（連絡先/八王子支店）京王線めじろ台駅前京王めじろ台
マンション内

Ⓐ **高尾駅北口**
（連絡先/八王子支店）JR高尾駅北口

Ⓐ **スーパーアルプスはざま店**
（連絡先/八王子支店）スーパーアルプスはざま店内

Ⓐ **東急ハンズ町田店**
（連絡先/町田支店）東急ハンズ町田店2階・
JR町田駅ターミナル口改札前

Ⓐ **カインズホーム町田多摩境店**
（連絡先/ATM統括支店）カインズホーム町田多摩境店内

Ⓐ **町田忠生**
（連絡先/町田支店）ショッピング・センター305内

Ⓐ **玉川学園**
（連絡先/町田支店）小田急線玉川学園前駅北口階段下

Ⓐ **昭和薬科大学**
（連絡先/町田支店）昭和薬科大学前

Ⓐ **成瀬**
（連絡先/町田支店）JR成瀬駅北口住都公団
成瀬駅前ハイツ内

Ⓐ **マルエツ鶴川店**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線鶴川駅前マルエツ
鶴川店内

Ⓐ **昭島駅**
（連絡先/立川支店）JR昭島駅北口

Ⓐ **河辺駅北口**
（連絡先/東青梅支店）JR河辺駅北口

Ⓐ **いなげや前西野川**
（連絡先/狛江支店）いなげや狛江東野川店前

Ⓐ **狛江市役所**
（連絡先/狛江支店）狛江市役所内

Ⓐ **中和泉**
（連絡先/狛江支店）小田急バス狛江営業所前

Ⓐ **狛江駅前**
（連絡先/狛江支店）小田急線狛江駅前

Ⓐ **西友ひばりヶ丘店**
（連絡先/ひばりが丘支店）西友ひばりヶ丘店正面入口横

Ⓐ **西武柳沢駅前**
（連絡先/田無支店）西武新宿線西武柳沢駅南口ロータリー

Ⓐ **マルエツ清瀬中里店**
（連絡先/清瀬支店）マルエツ清瀬中里店内

Ⓐ **秋津駅前**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線秋津駅南口前

Ⓐ **清瀬駅北口**
（連絡先/清瀬支店）西武池袋線清瀬駅北口

Ⓐ **小作駅前**
（連絡先/東青梅支店）JR小作駅東口

Ⓐ **豊ヶ丘**
（連絡先/多摩センター支店）豊ヶ丘団地内

Ⓐ **グリナード永山**
（連絡先/多摩センター支店）小田急多摩線永山駅前
グリナード1号館内

Ⓐ **唐木田駅前**
（連絡先/多摩センター支店）小田急多摩線唐木田駅前

Ⓐ **愛宕**
（連絡先/多摩センター支店）都営愛宕団地内

Ⓐ **稲城市役所**
（連絡先/稲城中央支店）稲城市役所内

Ⓐ **平尾**
（連絡先/稲城中央支店）平尾中央通り

Ⓐ **村山団地**
（連絡先/八坂支店）オリンピック村山店ならび

Ⓐ **ダイエー武蔵村山店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー武蔵村山店1階

Ⓐ **京王八王子駅**
（連絡先/ATM統括支店）京王八王子駅バスロータリー

Ⓐ **保谷駅**
（連絡先/ATM統括支店）西武池袋線保谷駅駅舎内

神奈川県

横浜市

横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL（045）311-1341

◎ **横浜西口支店**
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-7-6
TEL（045）311-9421
注）2006年8月14日横浜駅前支店へ統合

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL（045）461-1241

横浜駅前支店　菊名出張所
〒222-0011　神奈川県横浜市港北区菊名4-2-8
TEL（045）401-7211

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL（045）471-2011

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL（045）542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL（045）562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL（045）944-2931

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL（045）902-7141

あざみ野支店　市が尾出張所
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL（045）973-4111

新横浜支店　鴨居出張所
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL（045）934-9311

青葉台支店　長津田出張所
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL（045）983-2831

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL（045）983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL（045）502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL（045）571-2341

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL（045）211-2101

横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL（045）263-4921

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL（045）842-3971

上大岡駅前支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-16-23
TEL（045）841-1511
注）2006年9月19日上大岡支店へ統合

上大岡駅前支店　上永谷出張所
〒233-0013　神奈川県横浜市港南区丸山台1-12-36
TEL（045）845-6505
注）2006年9月19日より母店を上大岡支店へ変更

上大岡駅前支店　新杉田出張所
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL（045）771-1221
注）2006年9月19日より母店を上大岡支店へ変更

上大岡支店　洋光台出張所
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL（045）833-5221

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL（045）786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL（045）371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL（045）362-5511

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL（045）871-5551

東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL（045）824-3121

二俣川支店　三ツ境特別出張所
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL（045）364-7151

Ⓐ **相鉄ジョイナス第一**
（連絡先/横浜駅前支店）相鉄ジョイナス1階

Ⓐ **相鉄ジョイナス第二**
（連絡先/横浜西口支店）相鉄ジョイナス1階

Ⓐ **横浜駅東口ポルタ**
（連絡先/横浜東口支店）JR横浜駅東口地下街ポルタ

Ⓐ **横浜ランドマークタワー**
（連絡先/ATM統括支店）横浜ランドマークタワー内

Ⓐ **横浜メディアタワー**
（連絡先/横浜支店）横浜メディアタワー1階

Ⓐ **大口駅前**
（連絡先/横浜駅前支店）JR大口駅前

Ⓐ **オルトヨコハマ**
（連絡先/鶴見駅前支店）JR新子安駅前オルトヨコハマオフィス棟1階

Ⓐ **ニューステージ横浜**
（連絡先/横浜駅前支店）京浜急行神奈川新町駅東側ニューステージ横浜1階

Ⓐ **白楽駅前**
（連絡先/横浜西口支店）東急東横線白楽駅前

Ⓐ **東神奈川駅前**
（連絡先/横浜駅前支店）JR東神奈川駅前

Ⓐ **菊名駅西口**
（連絡先/横浜駅前支店）東急東横線菊名駅西口

Ⓐ **マルエツ瀬谷店**
（連絡先/ATM統括支店）マルエツ瀬谷店内

Ⓐ **中川駅前**
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄中川駅前・セントラルフィットネスクラブ向い

Ⓐ **センター北駅**
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄センター北駅あいたいメイト内

Ⓐ **北山田**
（連絡先/港北ニュータウン支店）ビックヨーサンならび

Ⓐ **仲町台駅前**
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄仲町台駅前

Ⓐ **ボナージュ横浜**
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄仲町台駅・ボナージュ横浜内

Ⓐ **ハーモス荏田**
（連絡先/ATM統括支店）東急田園都市線江田駅徒歩5分ハーモス荏田内

Ⓐ **すすき野団地**
（連絡先/あざみ野支店）すすき野団地スーパー共栄前

Ⓐ **日本体育大学鴨志田**
（連絡先/あざみ野支店）日本体育大学横浜健志台キャンパス（鴨志田）入口

Ⓐ **藤が丘駅前**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線藤が丘駅前

Ⓐ **矢向駅前**
（連絡先/川崎支店）JR矢向駅前

Ⓐ **京急鶴見駅**
（連絡先/鶴見駅前支店）京浜急行京急鶴見駅改札横

Ⓐ **馬場**
（連絡先/鶴見駅前支店）FUJI 馬場店前

Ⓐ **岸谷**
（連絡先/鶴見駅前支店）京浜急行生麦駅北口・岸谷商店街

Ⓐ **中華街**
（連絡先/横浜中央支店）中華街東門そば

Ⓐ **生活彩家　横浜東芝ビル店**
（連絡先/ATM統括支店）JR関内駅南口徒歩1分生活彩家内

Ⓐ **伊勢佐木町**
（連絡先/横浜中央支店）京浜急行黄金町駅

Ⓐ **関内駅前**
（連絡先/横浜支店）JR関内駅北口

Ⓐ **本牧**
（連絡先/横浜支店）マイカル本牧1番街2階

Ⓐ **山手駅前**
（連絡先/横浜中央支店）JR山手駅前

Ⓐ **南太田**
（連絡先/横浜中央支店）FUJI 横浜南店前

Ⓐ **上大岡駅**
（連絡先/上大岡駅前支店）京浜急行上大岡駅構内

Ⓐ **野庭**
（連絡先/上大岡駅前支店）FUJI 野庭店前

Ⓐ **京急杉田駅前**
（連絡先/上大岡駅前支店）京浜急行杉田駅前

Ⓐ **京急ショップ金沢文庫店**
（連絡先/ATM統括支店）京浜急行金沢文庫駅改札口前京急ショップ内

Ⓐ **ダイエー金沢八景店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー金沢八景店内

Ⓐ **京急富岡**
（連絡先/上大岡支店）京浜急行京急富岡駅東口・富岡商和会商店街内

Ⓐ **能見台駅**
（連絡先/金沢文庫支店）京浜急行能見台駅・駅前ロータリー

Ⓐ **天王町サティ**
（連絡先/横浜西口支店）天王町サティ正面

Ⓐ **天王町駅前**
（連絡先/横浜駅前支店）相模鉄道天王町駅前

Ⓐ **保土ヶ谷**
（連絡先/横浜西口支店）JR保土ヶ谷駅西口商店街内

Ⓐ **新井町**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）千丸台団地バス停前

Ⓐ **鶴ヶ峰駅前**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相模鉄道鶴ヶ峰駅前

Ⓐ **今宿**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）スーパーオリンピック前

Ⓐ **マリアンナ医大横浜市西部病院**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）マリアンナ医大横浜市西部病院内

Ⓐ **二俣川駅**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相模鉄道二俣川駅改札前

Ⓐ **戸塚駅東口**
（連絡先/戸塚支店）JR戸塚駅東口・ラピス戸塚2内

Ⓐ **東戸塚駅**
（連絡先/東戸塚支店）JR東戸塚駅構内

Ⓐ **弥生台駅前**
（連絡先/二俣川支店）相鉄いずみ野線弥生台駅前

Ⓐ **三ツ境駅前**
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相模鉄道三ツ境駅前

Ⓐ **新杉田駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR新杉田駅ショッピングセンター2階

Ⓐ **Fuji 本郷台店**
（連絡先/ATM統括支店）Fuji 本郷台店内

Ⓐ **東戸塚西武オーロラモール4階**
（連絡先/ATM統括支店）東戸塚西武オーロラモール4階エレベーターホール

Ⓐ **東戸塚西武オーロラモール7階**
（連絡先/ATM統括支店）東戸塚西武オーロラモール7階インテリアフロア入口

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL（044）211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-419
TEL（044）722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL（044）833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL（044）933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL（044）952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL（044）877-2251

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL（044）976-1511

Ⓐ **京急川崎駅**
（連絡先/川崎支店）京浜急行京急川崎駅構内

Ⓐ **川崎BE**
（連絡先/川崎支店）川崎駅ビル2階

Ⓐ **ソリッドスクエア**
（連絡先/ATM統括支店）JR川崎駅西口・ソリッドスクエア2階

Ⓐ **川崎社会保険病院**
（連絡先/ATM統括支店）京浜急行大師線小島新田駅前川崎社会保険病院内

Ⓐ **京町**
（連絡先/川崎支店）京町2丁目三の辻バス停前

Ⓐ **日本鋼管病院**
（連絡先/川崎支店）日本鋼管病院内

Ⓐ **新丸子駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線新丸子駅西口前

Ⓐ **新丸子町**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線新丸子駅前医大通商店街内

Ⓐ **武蔵小杉駅北口**
（連絡先/武蔵小杉支店）JR・東急東横線武蔵小杉駅北口

Ⓐ **平間駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）JR平間駅前

Ⓐ **元住吉駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線元住吉駅前

Ⓐ **西友武蔵新城**
（連絡先/溝ノ口支店）JR武蔵新城駅西友武蔵新城店内

Ⓐ **武蔵中原駅前**
（連絡先/武蔵小杉支店）JR武蔵中原駅前

Ⓐ **武蔵小杉駅**
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線武蔵小杉駅改札前

Ⓐ **鹿島田駅**
（連絡先/川崎支店）JR鹿島田駅前

Ⓐ **溝の口駅**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線溝の口駅改札前

Ⓐ **スリーエフ稲田堤駅前店**
（連絡先/ATM統括支店）JR稲田堤駅前スリーエフ稲田堤駅前店内

Ⓐ **読売ランド前駅**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線読売ランド前駅南口

Ⓐ **生田駅南口**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線生田駅南口

Ⓐ **生田駅北口**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線生田駅北口

Ⓐ **新百合ヶ丘駅前**
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線新百合ヶ丘駅南口前

Ⓐ **マルエツ柿生店**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線柿生駅前マルエツ柿生店内

Ⓐ **鷺沼駅前**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線鷺沼駅南口

Ⓐ **宮前平駅前**
（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮前平駅前

Ⓐ **宮崎台駅前第一**
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線宮崎台駅前

Ⓐ **宮崎台駅前第二**
（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮崎台駅前

Ⓐ **鷺沼北口**
（連絡先/鷺沼支店）さぎ沼北大通り、鷺沼プール入口交差点

その他の神奈川県

相模大野支店
〒228-0803　神奈川県相模原市相模大野3-4-2
TEL（042）742-7111

小田急相模原支店
〒228-0813　神奈川県相模原市松が枝町25-1
TEL（042）745-1511

相模原支店
〒229-0031　神奈川県相模原市相模原3-9-16
TEL（042）751-4311

橋本支店
〒229-1103　神奈川県相模原市橋本3-29-8
TEL（042）771-5151

上大岡支店　追浜出張所
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL（046）865-1241

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL（046）825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL（046）852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL（046）262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL（046）221-6333

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-7-1
TEL（0467）45-4111
注）2006年9月11日に移転
（住所）〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15

大船駅前支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-8-7
TEL（0467）44-2161
注）2006年9月19日大船支店へ統合

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL（0467）23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL（046）873-2111

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL（0465）23-1141

藤沢支店　鵠沼出張所
〒251-0028　神奈川県藤沢市本鵠沼2-14-6
TEL（0466）23-1211

藤沢支店　辻堂出張所
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL（0466）33-4131

◎ **藤沢支店**
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL（0466）23-4131

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL（0466）43-6111

厚木支店　綾西代理店
〒252-1126　神奈川県綾瀬市綾西4-19-5
TEL（046）224-3111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL（0467）85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL（0463）22-1761

厚木支店　秦野出張所
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL（0463）82-3211

Ⓐ **小田急相模原駅前**
（連絡先/相模大野支店）小田急線小田急相模原駅前

Ⓐ **相武台前駅**
（連絡先/小田急相模原支店）小田急線相武台前駅北口バスロータリー

Ⓐ **東建座間ハイツ**
（連絡先/小田急相模原支店）スーパーオオゼキ座間店内

Ⓐ **東林間駅前**
（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線東林間駅前

Ⓐ **相模大野駅**
（連絡先/町田支店）小田急線相模大野駅中央口改札そば

Ⓐ **ジャスコ相模原店**
（連絡先/町田支店）JR古淵駅前ジャスコ相模原店1階

Ⓐ **相模原駅**
（連絡先/相模原支店）JR相模原駅ナウ内

Ⓐ **アイワールド相模原**
（連絡先/橋本支店）アイワールド相模原店新館1階

Ⓐ **鷹取**
（連絡先/上大岡支店）京浜急行追浜駅・湘南鷹取・西友向い

Ⓐ **モアーズシティ**
（連絡先/横須賀支店）京浜急行横須賀中央駅・モアーズシティ1階

Ⓐ **横須賀堀ノ内**
（連絡先/横須賀支店）京浜急行堀ノ内駅前

Ⓐ **ショッパーズプラザ横須賀**
（連絡先/ATM統括支店）ショッパーズプラザ横須賀内

Ⓐ **イオン大和ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン大和ショッピングセンター2階

Ⓐ **つきみ野駅前**
（連絡先/大和支店）東急田園都市線つきみ野駅前

Ⓐ **南林間駅前**
（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線南林間駅前

Ⓐ **中央林間**
（連絡先/大和支店）東急田園都市線中央林間駅

Ⓐ **桜ヶ丘駅**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線桜ヶ丘駅西口

Ⓐ **愛甲石田駅前**
（連絡先/厚木支店）小田急線愛甲石田駅前

Ⓐ **海老名サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）東名高速道路海老名サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **海老名サービスエリア下り線**
（連絡先/ATM統括支店）東名高速道路海老名サービスエリア下り線休憩所内

Ⓐ **海老名サティ**
（連絡先/厚木支店）小田急・相鉄線海老名駅前サティ入口横

Ⓐ **海老名駅**
（連絡先/厚木支店）相鉄本線海老名駅構内

Ⓐ **ヨークマート厚木妻田店**
（連絡先/厚木支店）ヨークマート厚木妻田店前

Ⓐ **本厚木ミロード**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線本厚木駅中央改札前ミロード内

Ⓐ **鎌倉駅前**
（連絡先/鎌倉支店）JR鎌倉駅東口前

Ⓐ **鎌倉駅**
（連絡先/鎌倉支店）JR鎌倉駅東口・改札口そば

Ⓐ **ハイランド**
（連絡先/逗子支店）逗子鎌倉ハイランド団地内

Ⓐ **東逗子駅前**
（連絡先/逗子支店）JR東逗子駅前

Ⓐ **鴨宮**
（連絡先/小田原支店）ダイドープラザ内（イトーヨーカドー隣）

Ⓐ **藤沢駅**
（連絡先/藤沢支店）JR藤沢駅北口駅ビル内

Ⓐ **鵠沼海岸駅前**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線鵠沼海岸駅前

Ⓐ **辻堂駅**
（連絡先/藤沢支店）JR辻堂駅構内

Ⓐ **藤沢本町駅前**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線藤沢本町駅前

Ⓐ **善行駅**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線善行駅西口

Ⓐ **湘南台駅東口**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線湘南台駅東口

Ⓐ **長後駅前**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線長後駅西口

Ⓐ **湘南とうきゅう**
（連絡先/藤沢支店）湘南とうきゅう店内

Ⓐ **浜竹**
（連絡先/茅ヶ崎支店）たまや浜竹店内

Ⓐ **浜見平**
（連絡先/茅ヶ崎支店）たまや浜見平店内

Ⓐ **茅ケ崎サティ**
（連絡先/茅ヶ崎支店）茅ヶ崎サティ店内

Ⓐ **たまや平塚店**
（連絡先/平塚支店）たまや平塚店内

Ⓐ **オリンピックシティ湘南**
（連絡先/平塚支店）オリンピックシティ湘南店内

Ⓐ **リエール藤沢**
（連絡先/藤沢支店）リエール藤沢3階

Ⓐ **ニューデイズ淵野辺店**
（連絡先/ATM統括支店）淵野辺駅北口ニューデイズ淵野辺店内

Ⓐ **ニューデイズ平塚店**
（連絡先/ATM統括支店）JR平塚駅改札横・ニューデイズ平塚店内

Ⓐ **神奈川歯科大学**
（連絡先/ATM統括支店）神奈川歯科大学付属病院待合室内

埼玉県

さいたま市

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0843　埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
TEL（048）645-3331

大宮駅前支店
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL（048）641-1111

大宮支店
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-56
TEL（048）641-5311

大宮駅前支店　大宮西口出張所
〒330-0854　埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-1-1
TEL（048）641-1111

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL（048）822-5141

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL（048）863-2111

浦和支店　武蔵浦和出張所
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL（048）866-8751

Ⓐ **東大宮駅前**
（連絡先/大宮支店）JR東大宮駅前

Ⓐ **大和田駅**
（連絡先/大宮支店）東武野田線大和田駅前

Ⓐ **岩槻**
（連絡先/大宮駅前支店）東武野田線岩槻駅前

Ⓐ **北浦和駅東口**
（連絡先/浦和支店）JR北浦和駅東口駅舎内

Ⓐ **北浦和駅西口**
（連絡先/浦和支店）JR北浦和駅西口前

Ⓐ **浦和駅西口**
（連絡先/浦和支店）JR浦和駅西口

Ⓐ **ダイエー西浦和店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー西浦和店1階

Ⓐ **中浦和駅前**
（連絡先/浦和支店）JR中浦和駅西口浦和東村山線沿い

Ⓐ **東浦和駅前**
（連絡先/浦和支店）JR東浦和駅前

Ⓐ **長崎屋浦和店**
（連絡先/浦和支店）長崎屋浦和店内

Ⓐ **マルエツ与野店前**
（連絡先/浦和支店）マルエツ与野店前

Ⓐ **いなげや浦和木崎**
（連絡先/浦和支店）いなげや浦和木崎店内

Ⓐ **上大久保**
（連絡先/浦和支店）大久保団地バス停前

Ⓐ **社会保険大宮総合病院**
（連絡先/ATM統括支店）社会保険大宮総合病院内

Ⓐ **北与野駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR埼京線北与野駅構内

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL（048）255-2711

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL（048）256-4111

わらび支店
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL（048）443-1521

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL（048）924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL（048）953-2141

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL（048）966-2211

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL（048）754-5511

大宮駅前支店　久喜出張所
〒346-0003　埼玉県久喜市中央1-1-20
TEL（0480）22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL（049）225-2211

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL（049）224-3511

川越駅前支店　鳩山代理店
〒350-0314　埼玉県比企郡鳩山町楓ケ丘1-23-1
TEL（049）224-3511

新所沢支店　狭山出張所
〒350-1307　埼玉県狭山市祇園4-59
TEL（04）2923-2241

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL（048）466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL（049）251-2111

上福岡支店　ふじみ野出張所
〒354-0031　埼玉県富士見市大字勝瀬3432
TEL（049）264-6501

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL（049）263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL（042）973-3511

新所沢支店　武蔵藤沢代理店
〒358-0013　埼玉県入間市大字上藤沢458-5
TEL（042）923-2241

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL（04）2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL（04）2923-4111

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL（04）2923-2241

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL（048）523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL（048）773-0331

桶川支店
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL（048）774-2211

Ⓐ **川口駅西口**
（連絡先/川口支店）JR川口駅西口

Ⓐ **東川口駅前**
（連絡先/浦和支店）JR東川口駅前

Ⓐ **西友川口芝**
（連絡先/西川口支店）西友川口芝店内

Ⓐ **松原団地駅前**
（連絡先/草加支店）東武伊勢崎線松原団地駅東口

Ⓐ **谷塚駅前**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線谷塚駅東口

Ⓐ **東急ストア草加松原店前**
（連絡先/越谷支店）東急ストア草加松原店前

Ⓐ **三郷駅前**
（連絡先/新松戸支店）JR三郷駅北口

Ⓐ **新三郷**
（連絡先/三郷支店）ラパーク長崎屋三郷店1階

Ⓐ **ライフ吉川駅前**
（連絡先/三郷支店）ライフ吉川駅前店内

Ⓐ **大袋駅**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線大袋駅東口

Ⓐ **せんげん台サテイ**
（連絡先/春日部支店）せんげん台サティ内

Ⓐ **せんげん台駅前**
（連絡先/春日部支店）東武伊勢崎線せんげん台駅東口

Ⓐ **越谷駅**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線越谷駅ファイン越谷内

Ⓐ **新越谷駅**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線新越谷駅構内

Ⓐ **せんげん台**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線せんげん台駅西口

Ⓐ **坂戸**
（連絡先/川越駅前支店）東武東上線坂戸駅北口前

Ⓐ **霞ケ関駅前**
（連絡先/川越支店）東武東上線霞ヶ関駅前

Ⓐ **いなげや川越旭町**
（連絡先/川越支店）いなげや川越旭町店内

Ⓐ **新河岸駅前**
（連絡先/上福岡支店）東武東上線新河岸駅前

Ⓐ **鶴ヶ島駅前**
（連絡先/川越支店）東武東上線鶴ヶ島駅東口

Ⓐ **北朝霞駅前**
（連絡先/朝霞支店）JR北朝霞駅前

Ⓐ **和光**
（連絡先/成増支店）東武東上線和光市駅前

Ⓐ **新座サティ**
（連絡先/朝霞支店）東武東上線志木駅南口・新座サティ1階

Ⓐ **高坂サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）関越自動車道 高坂サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **上福岡駅**
（連絡先/上福岡支店）東武東上線上福岡駅コンコース内

Ⓐ **入間市駅前**
（連絡先/新所沢支店）西武池袋線入間市駅南口

Ⓐ **東所沢駅前**
（連絡先/所沢支店）JR東所沢駅前

Ⓐ **所沢ニュータウン**
（連絡先/所沢支店）所沢ニュータウン内・西友そば

Ⓐ **航空公園駅**
（連絡先/所沢支店）西武新宿線航空公園駅東口構内

Ⓐ **新所沢駅東口**
（連絡先/所沢支店）西武新宿線新所沢駅東口ロータリー

Ⓐ **狭山ヶ丘駅**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線狭山ヶ丘駅北口

Ⓐ **新所沢駅西口**
（連絡先/所沢支店）西武新宿線新所沢駅西口前

Ⓐ **西所沢駅前**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線西所沢駅前

Ⓐ **椿峰ニュータウン**
（連絡先/所沢支店）椿峰ニュータウン中央公園バス停前

Ⓐ **桶川マイン**
（連絡先/桶川支店）桶川マイン内

Ⓐ **上里サービスエリア下り線**
（連絡先/ATM統括支店）関越自動車道 上里サービス

Ⓐ **春日部駅東口**
（連絡先/春日部支店）春日部駅東口ロータリー

Ⓐ **所沢東口**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線・西武新宿線所沢駅東口前

Ⓐ **ニューデイズ川越**
（連絡先/ATM統括支店）JR川越駅西口・ニューデイズ川越店内

Ⓐ **武蔵野総合病院**
（連絡先/ATM統括支店）武蔵野総合病院内

Ⓐ **ジャスコ入間店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ入間店内

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL（043）238-5641

稲毛支店　稲毛海岸出張所
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL（043）278-0001

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL（043）253-5211

千葉支店　鎌取出張所
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL（043）293-2751

Ⓐ **千葉中央2丁目**
（連絡先/千葉支店）パルコならび

Ⓐ **みつわ台総合病院**
（連絡先/ATM統括支店）みつわ台総合病院敷地前

Ⓐ **西千葉駅**
（連絡先/千葉支店）JR西千葉駅構内

Ⓐ **新稲毛**
（連絡先/稲毛支店）JR稲毛海岸駅南口ジャスコマリンピア立体駐車場入口横

Ⓐ **真砂**
（連絡先/稲毛支店）検見川地区サービスセンタービル内

Ⓐ **新検見川駅**
（連絡先/稲毛支店）JR新検見川駅南口構内

Ⓐ **ダイエー千葉長沼店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー千葉長沼店1階

Ⓐ **稲毛スカイタウン**
（連絡先/稲毛支店）稲毛スカイタウンコミュニティーセンター前

Ⓐ **都賀駅前**
（連絡先/千葉支店）JR・タウンライナー都賀駅前

Ⓐ **千葉富士見**
（連絡先/千葉支店）千葉駅前大通り富士見東電前交差点

その他の千葉県

新松戸支店　北小金特別出張所
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL（047）342-1131

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL（047）343-6151

松戸支店　五香出張所
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL（047）387-1111

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL（047）365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL（047）335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL（047）326-4341

市川妙典支店
〒272-0111　千葉県市川市妙典5-3-1
TEL（047）359-3251

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL（047）356-8111

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL（047）424-1234

船橋支店　西船橋出張所
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL（047）433-9331

船橋支店　鎌ヶ谷出張所
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL（047）442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL（047）476-2151

勝田台支店
〒276-0028　千葉県八千代市村上4502-27
TEL（047）485-2531

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL（047）484-7711

勝田台支店　八千代緑が丘出張所
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-2-28
TEL（047）459-8741

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL（04）7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL（047）355-2211

本店　成田空港出張所
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
新東京国際空港第2旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1781
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

本店　成田空港第二出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1885
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

本店　成田空港サテライト出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）32-5771
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

五井支店　木更津出張所
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

Ⓐ **北小金駅前**
（連絡先/松戸支店）JR北小金駅北口

Ⓐ **Fululuガーデン**
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速鉄道村上駅Fululuガーデン内

Ⓐ **マルエツ東習志野店**
（連絡先/ATM統括支店）マルエツ東習志野店内

Ⓐ **我孫子駅前**
（連絡先/柏支店）JR我孫子駅南口ロータリー

Ⓐ **千葉ニュータウン西の原**
（連絡先/勝田台支店）ショッピングモール西の原内

Ⓐ **ジャスコ千葉ニュータウン店**
（連絡先/ATM統括支店）北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅北側ジャスコ1階

Ⓐ **松戸ニッセイエデンの園**
（連絡先/松戸支店）松戸ニッセイエデンの園内

Ⓐ **高塚**
（連絡先/本八幡支店）スーパーマルエツ高塚店前

Ⓐ **西友常盤平**
（連絡先/松戸支店）西友常盤平店内

Ⓐ **馬橋駅前**
（連絡先/松戸支店）JR馬橋駅西口

Ⓐ **北松戸駅前**
（連絡先/松戸支店）JR北松戸駅東口

Ⓐ **ライフ二十世紀ヶ丘店前**
（連絡先/松戸支店）ライフ二十世紀ヶ丘店ならび

Ⓐ **松戸駅**
（連絡先/松戸支店）JR松戸駅ビル内

Ⓐ ダイエー市川コルトンプラザ店
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー市川コルトンプラザ店2階

Ⓐ 行徳東
（連絡先/行徳支店）オリンピックならび

Ⓐ 南行徳駅前
（連絡先/行徳支店）地下鉄東西線南行徳駅前

Ⓐ ダイエー南行徳店
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー南行徳店内

Ⓐ マツモトキヨシ大野店前
（連絡先/本八幡支店）マツモトキヨシ大野店前

Ⓐ 東船橋駅前
（連絡先/船橋支店）JR東船橋駅前

Ⓐ 京成船橋駅前
（連絡先/船橋支店）京成本線船橋駅前

Ⓐ 船橋駅北口
（連絡先/船橋支店）JR船橋駅北口

Ⓐ ららぽーと
（連絡先/船橋支店）ららぽーと2 別館1階

Ⓐ 下総中山駅前
（連絡先/船橋支店）JR下総中山駅北口

Ⓐ 原木中山駅前
（連絡先/行徳支店）地下鉄東西線原木中山駅前

Ⓐ 船橋法典駅前
（連絡先/船橋支店）JR船橋法典駅前

Ⓐ 馬込沢駅
（連絡先/船橋支店）東武野田線馬込沢駅前

Ⓐ プローラ津田沼
（連絡先/津田沼支店）JR津田沼駅南プローラ津田沼

Ⓐ 鎌ヶ谷グリーンハイツ
（連絡先/船橋支店）鎌ヶ谷グリーンハイツ内

Ⓐ マルエツ八千代中央駅前店
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速鉄道八千代中央駅前
マルエツ八千代中央駅前店内

Ⓐ 増尾
（連絡先/柏支店）東武野田線増尾駅西口

Ⓐ 北柏ライフタウン
（連絡先/柏支店）北柏ライフタウン

Ⓐ 南柏駅西口
（連絡先/柏支店）JR南柏駅西口

Ⓐ 南柏駅前
（連絡先/柏支店）JR南柏駅東口

Ⓐ 柏ショッピングセンター前
（連絡先/柏支店）柏ショッピングセンターならび

Ⓐ イクスピアリ
（連絡先/ATM統括支店）イクスピアリ2階
トレイル&トラック内

Ⓐ 浦安
（連絡先/新浦安支店）地下鉄東西線浦安駅前・
西友浦安店1階

Ⓐ アトレ新浦安
（連絡先/新浦安支店）JR新浦安駅前アトレ新浦安内

Ⓐ 成田空港第1旅客ターミナルビル
（連絡先/ATM統括支店）成田空港第1旅客ターミナル
ビル内

Ⓐ 成田空港第2旅客ターミナルビル
（連絡先/ATM統括支店）成田空港第2旅客ターミナル
ビル内

Ⓐ ボンベルタ
（連絡先/成田支店）成田ニュータウン内ボンベルタ4階

Ⓐ ジャスコ成田店
（連絡先/成田支店）ジャスコ成田店内

Ⓐ 四街道駅前
（連絡先/千葉支店）JR四街道駅前

Ⓐ 京成ユーカリが丘駅南口
（連絡先/ATM統括支店）京成線ユーカリが丘駅南口

Ⓐ スカイプラザ
（連絡先/ユーカリが丘支店）スカイプラザ内

Ⓐ 勝田台駅南口
（連絡先/勝田台支店）駅前商店街サンコーポ勝田台
C棟内

Ⓐ 新松戸西
（連絡先/新松戸支店）ダイエー新松戸店前

Ⓐ ジャスコノア店
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコノア店内

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL（0297）73-5111

大宮支店　古河出張所
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL（0280）31-1111

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL（029）224-4151

日立支店
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL（0294）23-3111

Ⓐ 牛久駅
（連絡先/ATM統括支店）JR牛久駅牛久アステア内

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL（028）622-4271

栃木支店　小山出張所
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL（0285）25-6111

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL（0284）21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL（0282）22-0041

栃木支店　大平代理店
〒329-4404　栃木県下都賀郡大平町大字富田975-9
TEL（0282）22-0041

Ⓐ 宇都宮市役所
（連絡先/宇都宮支店）宇都宮市役所内

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL（027）322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL（027）231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL（0276）72-3131

Ⓐ 桐生
（連絡先/前橋支店）本町五丁目角

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL（06）6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL（06）6341-0235

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL（06）6302-5441

天満橋支店　京阪京橋出張所
〒534-0024　大阪府大阪市都島区東野田町2-2-10
TEL（06）6356-3641

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL（06）6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL（06）6942-1361

大阪支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6202-2251

大阪中央支店
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL（06）6202-1151

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL（06）6261-7571

上六支店
〒542-0062　大阪府大阪市中央区上本町西5-3-5
TEL（06）6762-5751
注）2006年9月19日難波支店へ統合

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL（06）6633-1171

南船場支店
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL（06）6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL（06）6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL（06）6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL（06）6532-1312

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL（06）6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL（06）6443-5371

萩之茶屋支店
〒557-0062　大阪府大阪市西成区津守1-9-10
TEL（06）6561-5221

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL（06）6673-7661

Ⓐ 東梅田駅前
（連絡先/梅田支店）地下鉄東梅田駅前

Ⓐ ハートイン大阪セントラルコート店
（連絡先/ATM統括支店）JR大阪駅中央改札前ハートイン内

Ⓐ ハートイン西梅田店
（連絡先/ATM統括支店）JR大阪駅徒歩5分ハートイン内

Ⓐ 大阪ガーデンシティ
（連絡先/ATM統括支店）明治安田生命大阪ビル地下1階

Ⓐ 堂島地下街
（連絡先/梅田支店）地下鉄四つ橋線西梅田駅南側
ドージマ地下センター内

Ⓐ 古河大阪ビル
（連絡先/堂島支店）古河大阪ビル西館1階

Ⓐ OAP
（連絡先/天満橋支店）大阪アメニティパーク内

Ⓐ 西天満
（連絡先/梅田支店）梅田新道東「大阪弁護士ビル」内

Ⓐ **ピアスタワー**
（連絡先/堂島支店）ピアスタワー1階

Ⓐ **新大阪駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR新大阪駅2階味道筋内

Ⓐ **ハートイン新大阪店**
（連絡先/ATM統括支店）JR新大阪駅中央出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン塚本店**
（連絡先/ATM統括支店）JR塚本駅前ハートイン内

Ⓐ **京橋駅**
（連絡先/天満橋支店）京阪京橋駅正面改札前

Ⓐ **京橋駅片町口**
（連絡先/天満橋支店）京阪京橋駅片町口改札前

Ⓐ **ハートイン京橋店**
（連絡先/ATM統括支店）JR京橋駅学研都市線
上りホーム内ハートイン内

Ⓐ **ハートイン鴫野店**
（連絡先/ATM統括支店）JR鴫野駅前ハートイン内

Ⓐ **淀屋橋センタービル**
（連絡先/大阪中央支店）淀屋橋センタービル1階

Ⓐ **御堂筋本町ビル**
（連絡先/船場支店）地下鉄本町駅・御堂筋本町ビル地下1階

Ⓐ **萬栄**
（連絡先/船場支店）萬栄内

Ⓐ **クリスタ長堀**
（連絡先/四ツ橋支店）地下鉄御堂筋線心斎橋駅北口・
クリスタ長堀地下街

Ⓐ **ハートイン玉造店**
（連絡先/ATM統括支店）JR玉造駅前ハートイン内

Ⓐ **ハートイン寺田町店**
（連絡先/ATM統括支店）JR寺田町駅北出口前
ハートイン内

Ⓐ **天王寺MIO**
（連絡先/阿倍野橋支店）天王寺MIO 1階

Ⓐ **ハートイン阿倍野店**
（連絡先/ATM統括支店）JR天王寺駅東出口前都ホテル
隣りハートイン内

Ⓐ **ハートイン東部市場前店**
（連絡先/ATM統括支店）JR東部市場駅東出口
正面ハートイン内

Ⓐ **北田辺**
（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線北田辺駅前

Ⓐ **ハートイン肥後橋店**
（連絡先/ATM統括支店）地下鉄四つ橋線肥後橋駅
徒歩3分ハートイン内

Ⓐ **ハートイン弁天町店**
（連絡先/ATM統括支店）JR弁天町駅南出口前
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン野田店**
（連絡先/ATM統括支店）JR野田駅前ハートイン内

Ⓐ **鶴見橋**
（連絡先/萩之茶屋支店）鶴見橋商店街

Ⓐ **玉出**
（連絡先/住吉支店）玉出本通商店街内

Ⓐ **西淀川**
（連絡先/西野田支店）歌島橋バスターミナル前

Ⓐ **北浜**
（連絡先/大阪支店）大阪証券取引所南隣り

Ⓐ **天六**
（連絡先/梅田支店）天六交差点近く・天神橋筋商店街内

その他の大阪府

大阪支店　関西国際空港出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL（0724）56-7016
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店　関西国際空港第二出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL（0724）56-7006
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL（072）752-3131

江坂支店　吹田駅前出張所
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL（06）6383-2021

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL（06）6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL（072）632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL（072）685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL（06）6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL（072）833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL（072）843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL（06）6783-1161

大阪東支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL（06）6728-5501

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL（072）982-1181

松原支店
〒580-0016　大阪府松原市上田3-7-6
TEL（072）333-1131
注）2007年3月19日阿倍野橋支店へ統合

山本支店
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL（072）998-1131

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL（072）991-2881

藤井寺支店
〒583-0026　大阪府藤井寺市春日丘1-1-27
TEL（072）953-3421
注）2006年9月19日阿倍野橋支店へ統合

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL（072）238-3361

Ⓐ **千里中央駅前**
（連絡先/江坂支店）北大阪急行千里中央駅前
みずほ信託銀行千里中央支店ビル内

Ⓐ **箕面船場**
（連絡先/江坂支店）大阪船場繊維卸商団地2号館内

Ⓐ **ハートイン岸辺店**
（連絡先/ATM統括支店）JR岸辺駅前ハートイン内

Ⓐ **ハートイン茨木店**
（連絡先/ATM統括支店）JR茨木駅南出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **高槻駅北口**
（連絡先/高槻支店）西武百貨店1階

Ⓐ **ハートイン高槻店**
（連絡先/ATM統括支店）JR高槻駅北出口ハートイン内

Ⓐ **枚方市駅**
（連絡先/香里支店）京阪本線枚方市駅構内

Ⓐ **ハートイン四条畷店**
（連絡先/ATM統括支店）JR四条畷駅東出口正面
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン忍ヶ丘店**
（連絡先/ATM統括支店）JR忍ヶ丘駅南出口正面
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン鴻池新田店**
（連絡先/ATM統括支店）JR鴻池新田駅北出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **阿保**
（連絡先/松原支店）阿保交差点北東角

Ⓐ **八尾本町**
（連絡先/八尾支店）八尾市役所ならび

Ⓐ **ハートイン八尾店**
（連絡先/ATM統括支店）JR八尾駅北出口左側
ハートイン内

Ⓐ **光丘**
（連絡先/堺支店）PL教団本部前バス停そば

Ⓐ **PL病院**
（連絡先/ATM統括支店）PL病院内

Ⓐ **イトーヨーカドー堺店**
（連絡先/堺支店）イトーヨーカドー堺店前

Ⓐ **ハートイン鳳店**
（連絡先/ATM統括支店）JR鳳駅西出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **大和田**
（連絡先/守口支店）京阪本線大和田駅南口前

Ⓐ **庄内**
（連絡先/十三支店）阪急宝塚線庄内駅東口前

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入
2丁目御旅町51
TEL（075）211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20
TEL（075）221-7291

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル
青龍町259
TEL（075）231-7161

◎ **京都中央支店**
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入
饅頭屋町591
TEL（075）221-1121

百万遍支店
〒606-8301　京都府京都市左京区吉田泉殿町1
TEL（075）771-6131
注）2006年9月19日出町支店へ統合

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL（075）611-2221

四条支店　長岡天神出張所
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL（075）952-1161

Ⓐ **京都駅八条口**
（連絡先/京都中央支店）JR京都駅八条口

Ⓐ **ハートイン西大路店**
（連絡先/ATM統括支店）JR西大路駅南出口左側
ハートイン内

Ⓐ **京都第二赤十字病院**
（連絡先/ATM統括支店）京都第二赤十字病院前

Ⓐ **ハートイン二条店**
（連絡先/ATM統括支店）JR二条駅東出口正面
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン山科店**
（連絡先/ATM統括支店）JR山科駅南出口右側
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン向日町店**
（連絡先/ATM統括支店）JR向日町駅西出口正面
ハートイン内

Ⓐ **西陣**
（連絡先/京都中央支店）堀川今出川交差点西・
今出川通り沿い

Ⓐ **七条**
（連絡先/京都支店）大宮七条交差点南東側

兵庫県

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL（078）331-7921

神戸中央支店　神戸駅前特別出張所
〒650-0027　兵庫県神戸市中央区中町通2-1-18
TEL（078）341-4181
注）2006年9月19日神戸支店へ統合

◎ **神戸中央支店**
〒651-0087　兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6
TEL（078）222-8811

長田支店
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL（078）611-2181

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL（078）706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL（078）871-5261

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通5-158
TEL（06）6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL（06）6427-5811

伊丹支店
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL（072）772-6071

川西支店
〒666-0015　兵庫県川西市小花1-6-16
TEL（072）759-0001
注）2006年9月19日池田支店へ統合

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL（079）285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL（078）911-0131

Ⓐ **三宮**
（連絡先/神戸中央支店）三宮センター街浜側・
ニューミュンヘン神戸大使館南隣り

Ⓐ **ハートインビエント神戸店**
（連絡先/ATM統括支店）JR神戸駅前ビエント神戸内

Ⓐ **芦屋**
（連絡先/灘支店）JR芦屋駅山手側ホテル竹園内

Ⓐ **西宮**
（連絡先/灘支店）阪神西宮駅北口

Ⓐ **ハートイン兵庫店**
（連絡先/ATM統括支店）JR兵庫駅前ハートイン内

Ⓐ **ハートイン鷹取店**
（連絡先/ATM統括支店）JR鷹取駅南出口右側
ハートイン内

Ⓐ **マリンピア神戸**
（連絡先/ATM統括支店）マリンピア神戸EAST館2階

Ⓐ **ハートイン甲南山手店**
（連絡先/ATM統括支店）JR甲南山手駅前ハートイン内

Ⓐ **ハートイン芦屋店**
（連絡先/ATM統括支店）JR芦屋駅南出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン伊丹店**
（連絡先/ATM統括支店）JR伊丹駅西出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン宝塚店**
（連絡先/ATM統括支店）JR宝塚駅前ハートイン内

Ⓐ **ハートイン新三田店**
（連絡先/ATM統括支店）JR新三田駅前ハートイン内

Ⓐ **ハートイン朝霧店**
（連絡先/ATM統括支店）JR朝霧駅北出口左側
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン明石店**
（連絡先/ATM統括支店）JR明石駅北出口左側
ハートイン内

Ⓐ **BB Plaza**
（連絡先/ATM統括支店）シマブン本社ビル商業棟3階

Ⓐ **ホームセンタームサシ姫路店**
（連絡先/ATM統括支店）ホームセンタームサシ姫路店内

Ⓐ **ハートイン三ノ宮店**
（連絡先/ATM統括支店）JR三ノ宮駅中央口正面
ハートイン内

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL（077）522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL（0743）75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL（0742）24-1211

奈良支店　西大寺出張所
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL（0742）33-1211

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL（073）423-1221

Ⓐ **ハートイン大津店**
（連絡先/ATM統括支店）JR大津駅北出口左側
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン西大津店**
（連絡先/ATM統括支店）JR西大津駅東出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **ハートイン王寺店**
（連絡先/ATM統括支店）JR王寺駅北出口階段下
ハートイン内

Ⓐ **和歌山赤十字病院**
（連絡先/和歌山支店）日本赤十字社和歌山医療センター
ホール横

東海

三島支店
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL（055）972-3911

◎ **静岡支店**
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL（054）252-4161

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町4-1
TEL（0543）52-2171

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市鍛冶町332-1
TEL（053）452-3111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL（0532）55-1511

岡崎支店
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL（0564）22-5631

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL（052）541-3211

◎ **名古屋支店**
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）201-2371

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL（052）262-1231

大曽根支店
〒462-0825　愛知県名古屋市北区大曽根2-8-10
TEL（052）981-8511

名古屋支店　豊田出張所
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL（0565）31-7111

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL（0586）73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL（058）262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL（0593）52-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL（059）226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL（0596）22-3111

Ⓐ **名古屋駅第一**
（連絡先/名古屋駅前支店）JR名古屋駅桜通口改札横

Ⓐ **名古屋駅第二**
（連絡先/名古屋中央支店）JR名古屋駅桜通口改札横

Ⓐ **名古屋金山**
（連絡先/名古屋中央支店）地下鉄金山駅ビル内

Ⓐ **名古屋第一赤十字病院**
（連絡先/名古屋駅前支店）名古屋第一赤十字病院内

Ⓐ **小牧**
（連絡先/名古屋支店）ラビオ1階ATMコーナー

Ⓐ **津島**
（連絡先/名古屋支店）スーパーヨシヅヤ津島駅前店の
敷地内

Ⓐ **日土地名古屋ビル**
（連絡先/名古屋支店）日土地名古屋ビル内

Ⓐ **NHK名古屋放送センタービル**
（連絡先/名古屋支店）NHK名古屋放送センタービル
地下1階

Ⓐ **大須**
（連絡先/名古屋支店）地下鉄上前津駅北西側大津通り沿い

Ⓐ **ヨシヅヤ稲沢店**
（連絡先/ATM統括支店）ヨシヅヤ稲沢店内

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL（0138）22-2111

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-1171

◎ **札幌中央支店**
〒060-0042　北海道札幌市中央区大通西3-10
TEL（011）221-8111
注）2006年8月14日札幌支店へ統合

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL（0166）23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL（0155）23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL（0154）22-2131

Ⓐ 杉並町
（連絡先/函館支店）市電杉並町電停前

Ⓐ 桑園駅
（連絡先/札幌支店）JR桑園駅構内東口

Ⓐ ビックカメラ札幌店
（連絡先/ATM統括支店）ビックカメラ札幌店入口横

Ⓐ 札幌ステラプレイス
（連絡先/ATM統括支店）札幌ステラプレイス東館B1

東北

◎ 福島支店
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL（024）522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL（024）932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL（0242）22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL（0246）23-3251

◎ 仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-26
TEL（022）222-9111

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL（023）641-6201

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL（018）833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL（019）622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL（017）722-4361

Ⓐ 仙台ヒルサイドアウトレット
（連絡先/ATM統括支店）錦ヶ丘·仙台アウトレットヒルズ内

Ⓐ 太田西ノ内病院
（連絡先/郡山支店）太田西ノ内病院内

Ⓐ 岩手医科大学病院
（連絡先/盛岡支店）岩手医科大学病院内

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL（026）227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL（0263）32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL（055）237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL（0776）22-3500

金沢支店
〒920-0918　石川県金沢市尾山町3-7
TEL（076）232-1161

◎ 富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）441-1111

◎ 新潟支店
〒951-8061　新潟県新潟市西堀通六番町5942
TEL（025）229-2331

Ⓐ 諏訪
（連絡先/松本支店）セイコーエプソン生協向い

Ⓐ 諏訪湖サービスエリア上り線
（連絡先/ATM統括支店）中央自動車道 諏訪湖サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ 談合坂サービスエリア上り線
（連絡先/ATM統括支店）中央高速道路談合坂サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ 談合坂サービスエリア下り線
（連絡先/ATM統括支店）中央高速道路談合坂サービスエリア下り線休憩所内

Ⓐ 金沢医科大学病院
（連絡先/金沢支店）金沢医科大学病院内

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL（0857）22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL（0852）21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市錦町1-1-101
TEL（086）224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL（086）422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL（084）921-2411

◎ 広島支店
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）247-7111

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL（0834）31-3111

北九州支店　下関出張所
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL（0832）22-3431

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL（083）922-1600

◎ 高松支店
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）821-5051

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL（088）622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL（088）822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL（089）921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL（0898）32-3961

Ⓐ 倉敷中央病院
（連絡先/倉敷支店）倉敷中央病院内

Ⓐ 天満屋ハピータウン
（連絡先/福山支店）天満屋ハピータウン東福山店内

Ⓐ 大門町
（連絡先/福山支店）JFEスチール(株)西日本製鉄所正門前

Ⓐ 旭ヶ丘
（連絡先/福山支店）旭ヶ丘ショッピングセンター内

Ⓐ 広島八丁堀
（連絡先/広島支店）八丁堀交差点徒歩3分 八丁堀ビル1階

Ⓐ 徳山中央病院
（連絡先/徳山支店）徳山中央病院内

Ⓐ 山口県庁
（連絡先/ATM統括支店）山口県庁本館棟1階

Ⓐ 山口赤十字病院
（連絡先/山口支店）山口赤十字病院正面入口横

Ⓐ 今治国際ホテル
（連絡先/今治支店）今治国際ホテル内

九州

北九州支店　門司出張所
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL（093）321-3734

北九州支店
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL（093）521-4131

北九州支店　八幡出張所
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL（093）661-2431

◎ 福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）711-1234

久留米支店
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL（0942）32-4551

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL（0952）24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL（095）822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市花畑町3-8
TEL（096）352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL（097）532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL（0985）24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL（099）226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL（098）866-0079

Ⓐ 門司区役所
（連絡先/北九州支店）門司区役所内

Ⓐ 北九州市役所
（連絡先/北九州支店）北九州市役所地下1階

Ⓐ スピナー枝店
（連絡先/ATM統括支店）スピナー枝店内

Ⓐ 黒崎
（連絡先/北九州支店）JR黒崎駅前

Ⓐ スピナマート穴生店
（連絡先/ATM統括支店）スピナマート穴生店内

Ⓐ NHK福岡放送センター
（連絡先/福岡支店）NHK福岡放送センタービル1階

Ⓐ コストコ久山店
（連絡先/ATM統括支店）コストコ久山店内

Ⓐ 博多
（連絡先/福岡支店）博多駅前·福岡朝日ビル

Ⓐ 鶴屋百貨店
（連絡先/熊本支店）市電市バス通り町筋鶴屋百貨店内

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「ポプラ支店」「サザンカ支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第六集中支店」「集中第一支店」があります。なお、振込専用支店は一般口座の開設等にはご利用いただけません。

みずほインフォメーションダイヤル　フリーダイヤル　みずほに　ハロー　**0120-3242-86**

携帯電話・PHSおよび海外からは　042-311-9210

〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土・日曜日　9:00～17:00

※1月1日～3日、5月3日～5日、祝日、振替休日を除く

銀行代理業者

みずほビジネス金融センター（株）

東京都　/23区

大手町支所　有楽町支所
麹町支所　銀座支所
新宿西口支所　新宿東口支所
飯田橋支所　渋谷支所
渋谷東口支所　青山支所
池袋西口支所　下谷支所
雷門支所　千住支所
足立支所　大森支所
五反田支所　大山支所
亀戸支所　赤羽支所
金町支所　自由が丘支所

東京都　/23区以外

吉祥寺支所　八王子支所
立川支所　府中支所
町田支所

神奈川県

横浜支所　戸塚支所
新横浜支所　川崎支所
相模原支所　茅ヶ崎支所

千葉県

津田沼支所　本八幡支所
行徳支所

埼玉県

大宮支所　浦和支所
所沢支所

大阪府

北浜支所　難波支所
船場支所　梅田支所
阿倍野橋支所　守口支所

兵庫県

尼崎支所

九州

福岡支所

（平成18年5月31日現在）

みずほダイレクト［テレホン・インターネット・モバイルバンキング］

「みずほダイレクト」は1つのご契約で「テレホン/インターネット/モバイルバンキング」の3種類のチャネルがご利用が可能な全店共通のサービスです。当行にお持ちの複数の口座を「利用口座」としてご登録いただくことにより、当行の全国いずれの支店の口座でも「残高一覧照会」や「口座間振替取引」（手数料無料）をご利用いただけるようになります。サービス内容においても「残高照会」「振込・振替」はもちろん、「定期預金」「外貨預金」「投資信託」のほか、みずほ銀行ならではの「宝くじのご購入」など、充実したメニューを24時間ご提供しています。

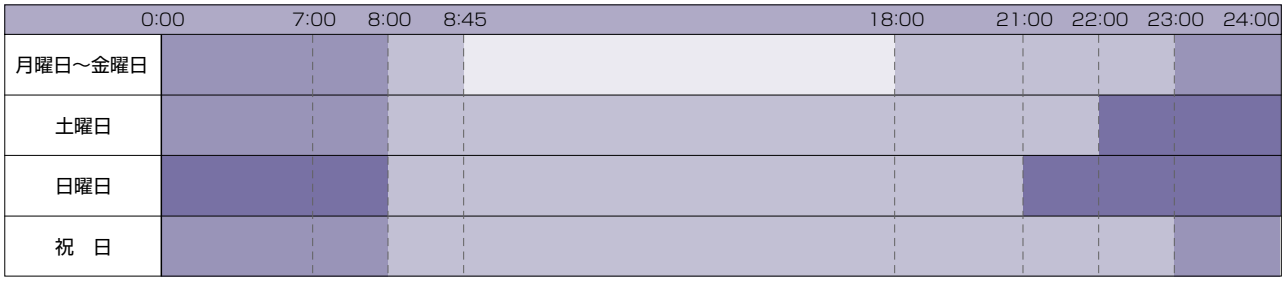
■主なサービス内容

		テレホンバンキング		インターネットバンキング	モバイルバンキング
		自動音声	オペレーター		
残高照会		○	(○)	○	○
入出金明細照会		○	(○)	○	○
振替＊		○	○	○	○
振込	登録先	○	○	○	○
	登録先以外	—	○	○	○
定期預金・積立定期預金		—	○	○	○（定期預入のみ）
外貨預金		（相場・金利照会）	○	○	○（米ドル定期のみ）
投資信託		（基準価額照会）	○	○	（基準価額照会）
国債		—	○	—	—
金融債		—	○	—	—
Pay-easy（ペイジー）		—	—	○	○
ネット振込決済サービス スーパーデビット		—	—	○	○
宝くじ購入・照会		—	—	○	○

＊振替＝代表利用口座・利用口座間の資金移動（手数料無料）

手数料

■ATMご利用手数料（1件当たり）



上記のご利用時間は24時間稼働店でのキャッシュカードによるお引出し･お振込の場合です。
店舗･提携金融機関によっては、お取引内容、ご利用可能日、ご利用時間が異なりますのでご注意ください。

*月曜日の0:00から7:00まではご利用いただけません。
*第1･第4土曜日の3:00から5:00まではご利用いただけません。
*祝日が月曜日、土･日曜日に重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。
*月曜日から金曜日までの15:00以降、土･日曜日、祝日、振替休日のお振込は翌営業日扱いとなります。
*お振込の際は、別途、振込手数料が必要となります。
*コンビニATM（イーネット、ローソン）は、月曜日の0:00から7:00まで、日曜日の21:00から24:00の時間帯についてもご利用いただけます。
*コンビニATM（イーネット、ローソン）は、別途ご利用手数料が必要となります。
*みずほキャッシュカード以外の提携金融機関カードをご利用の場合は、別途、手数料がかかる場合があります（みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、千葉興業銀行を除く）。

■振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		振込金額	当行同一店内宛	当行本支店宛･みずほコーポレート銀行宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
窓　口		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
ATM	現　金	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
	キャッシュカード	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
みずほダイレクト	テレホンバンキング（自動音声サービス）インターネットバンキングモバイルバンキング	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
	テレホンバンキング（オペレーターサービス）	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
窓口での総合振込（手書き･OCR･金額記入方式）		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
EB一括伝送 MT/FD ANSER		3万円未満	0円	210円	525円	525円
		3万円以上	0円	420円	735円	735円

■給料振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		手数料
手書き・OCR・金額記入方式	当行同一支店宛	105円
	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	210円
	他行宛（電信）	420円
EB一括伝送MT/FD	当行同一支店宛	0円
	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	105円
	他行宛	315円

■自動送金サービス振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		振込金額	手数料
自動送金サービス	当行同一支店宛	3万円未満	0円
		3万円以上	0円
	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	3万円未満	105円
		3万円以上	315円
	他行宛（電信）	3万円未満	420円
		3万円以上	630円

＊別途、取扱手数料105円（1件当たり）がかかります。

■代金取立手数料（1通当たり）

お取扱区分		手数料
同一支店内・同一手形交換所内および相互乗り入れしている手形交換所内		630円
上記以外	当行本支店が所在する手形交換所内宛	840円
	当行本支店が所在しない手形交換所内宛	945円
	至急	1,050円

■特殊扱い手数料（1件当たり）

お取扱区分		手数料
振込	組戻料	840円
	振込変更手数料	630円
代金取立	不渡手形返却料	1,050円
	取立手形組戻料	1,050円
	店頭呈示料	1,050円

■金業務関連手数料

お取扱区分		手数料
金証書	保護預り手数料（6カ月ごと）	（注）
	売買手数料（1取引当たり）	2,100円
	地金引出手数料（1本当たり）	6,300円
金地金	売買取扱手数料（1本当たり）	6,300円
金積立	年間手数料	1,260円
	買付委託手数料（1,000円当たり（月額））	26円
	引出手数料（1取引当たり）	3,150円

（注）毎月末の残高1g当たり1円として（6カ月の累計額+500円）×1.05
ただし上限3,675円

■その他手数料

お取扱区分			手数料
当座預金口座開設（1件当たり）			15,750円
当座小切手用紙交付1冊（50枚つづり）			2,100円
手形用紙交付1冊（50枚つづり）			3,150円
パーソナルチェック1冊（25枚つづり）			315円
銀行振出小切手（自己宛小切手）用紙（1枚当たり）			840円
残高証明書（個別発行 業務分野単位ごと1通当たり）			735円
残高証明書（定例発行 業務分野単位ごと1通当たり）			315円
残高証明書（銀行制定書式以外1通当たり）			1,575円
残高証明書（監査法人用1通当たり）			3,150円
取引明細証明書（1カ月単位）			210円
取引証明書（海外宛 銀行制定書式1通当たり）			2,625円
取引証明書（海外宛 銀行制定書式以外1通当たり）			5,250円
その他取引証明書（海外宛以外）			1,575円
ICキャッシュカード発行（1件当たり）			1,050円
キャッシュカード・通帳・証書再発行（1件当たり）			1,050円
キャッシュカード（法人用）・キャッシュカード（当座預金法人用）発行			1,050円
インターナショナルキャッシュカード発行（切替）（1件当たり）			1,050円
お預り資産ステートメントサービス（年間）			3,150円
窓口両替 金種指定払戻	お取引いただいた紙幣・硬貨の枚数*1 （1申し込み当たり）	1～50枚	0円
		51～500枚	315円
		501枚～1,000枚	525円
		1,001枚以上	1,000枚ごとに　525円
	オーダー手数料*2 （1申し込み当たり）	1件	0円
		2件	2,100円
		3件	3,150円
		4件以上	1件ごとに　1,050円

*1 汚損した現金の交換、記念硬貨の交換については無料です。
*2 両替または払戻時の金種指定について複数のご注文をいただいた場合。

※金額は全て消費税等を含みます。

（平成18年6月27日現在）

主要な業務の内容

(1) 預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

①代理業務

a.日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務並びに地方公共団体の公金取扱業務

b.株式払込金の受入代理業務並びに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

c.中小企業金融公庫等の代理貸付業務

②保護預り

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤公共債の引受

⑥国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

⑦コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

⑧金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

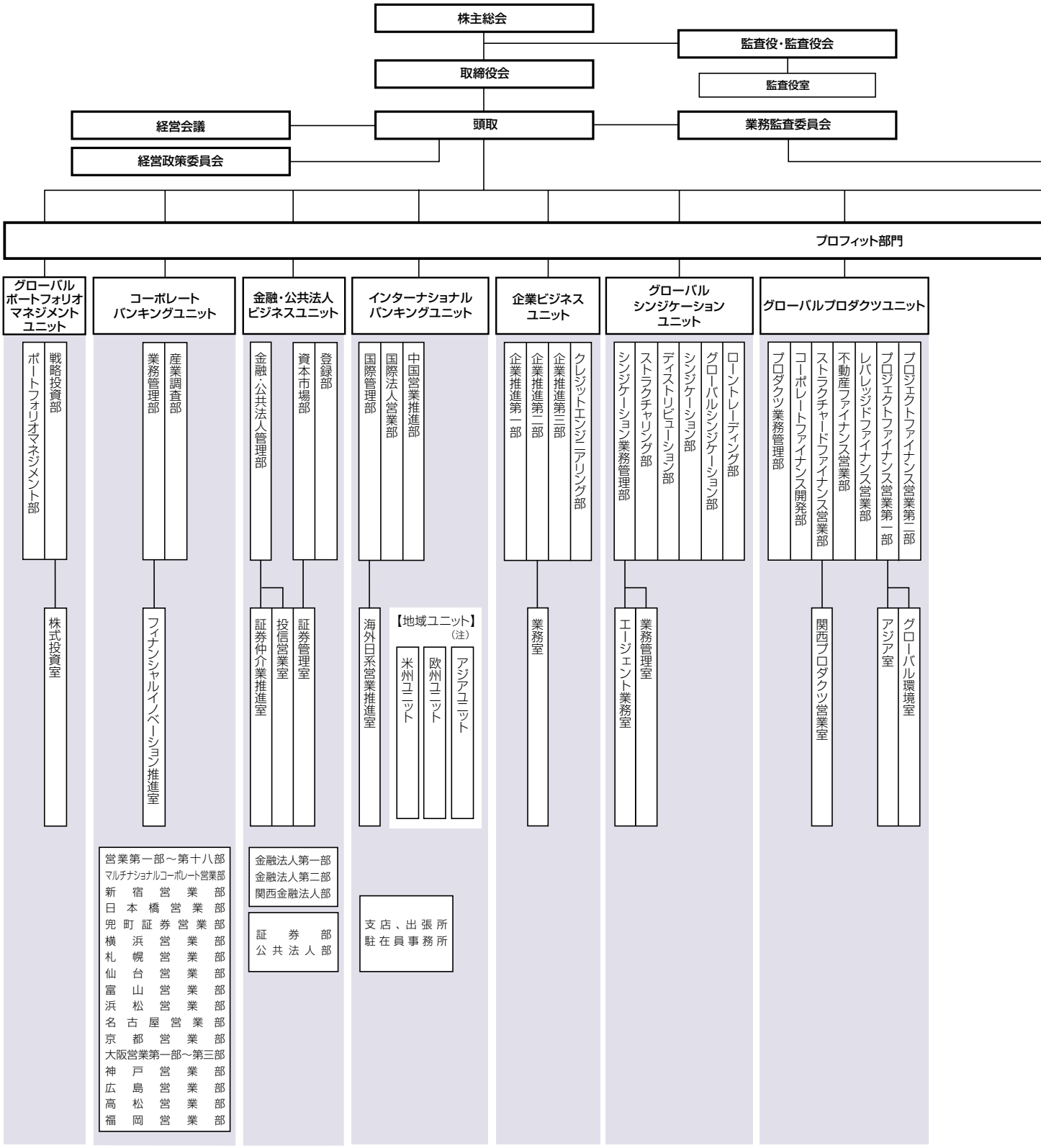
⑨確定拠出年金業務

⑩信託代理店業務

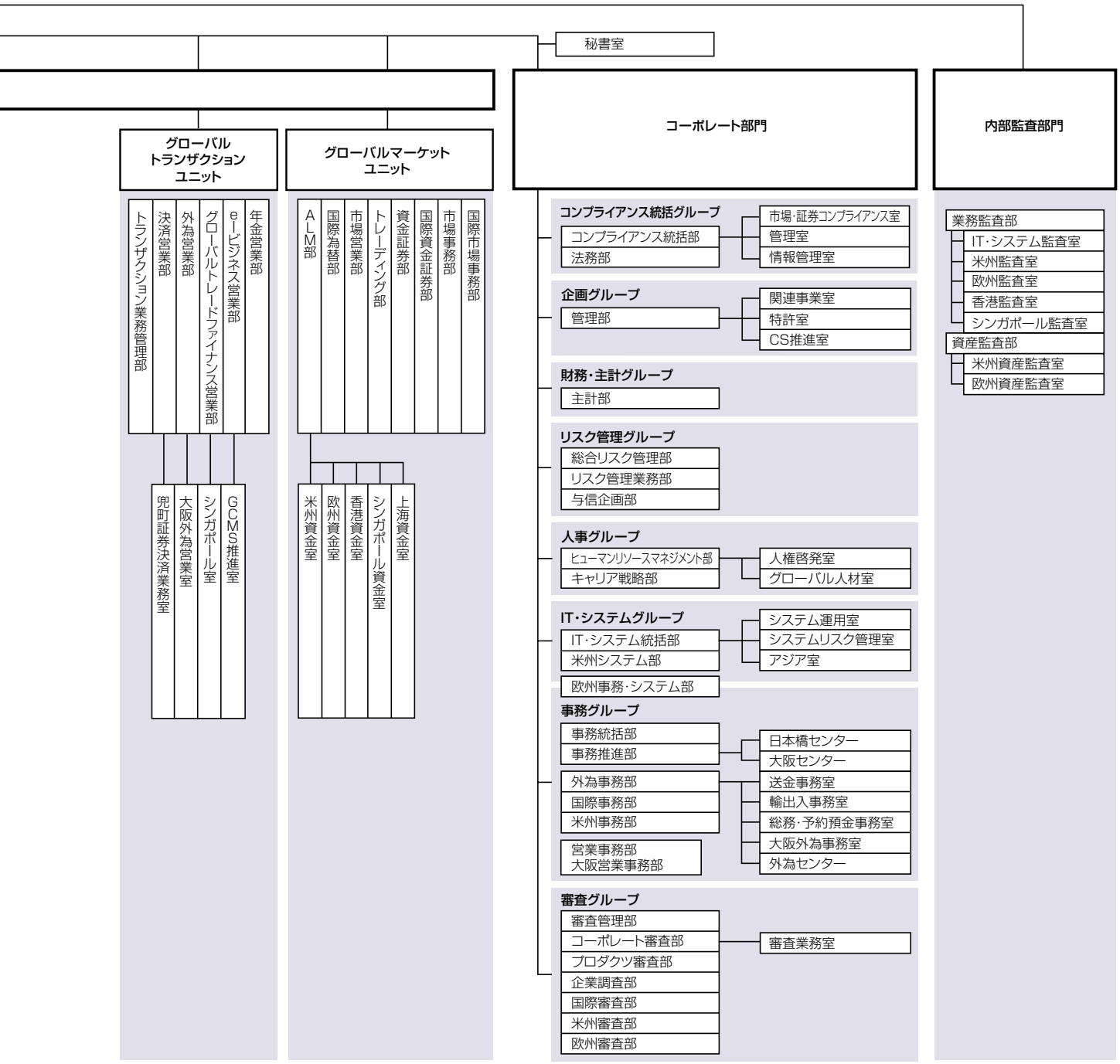
⑪証券仲介業務

（平成18年6月27日現在）

組織図

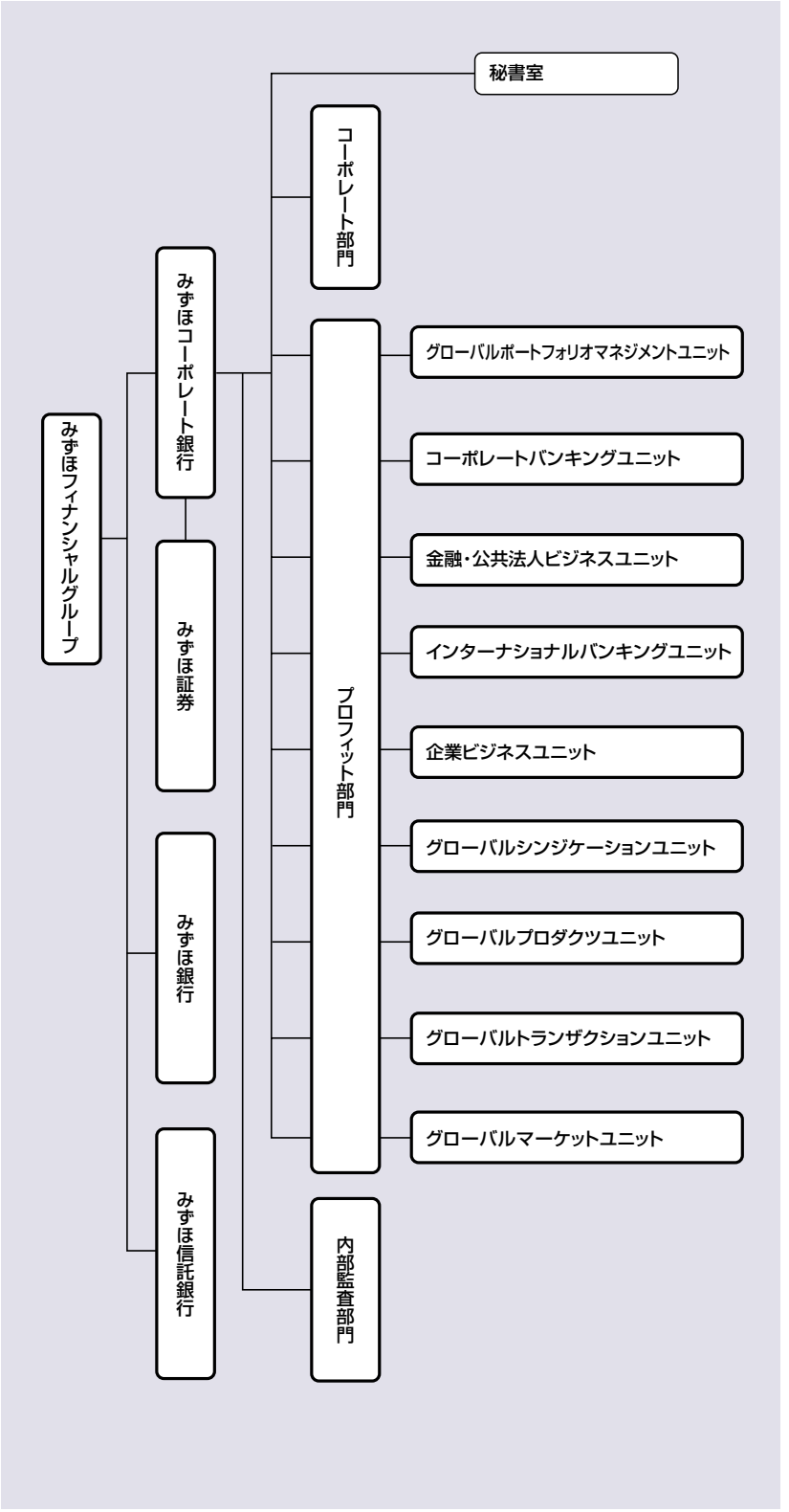


(注)インターナショナルバンキングユニットの地域ユニットにおける部は以下の通り。
米州業務管理部、米州営業第一部～第二部、米州プロダクツ営業部、米州クレジット投資営業部、
欧州業務管理部、欧州営業第一部～第三部、
アジア業務管理部、アジア営業部



（平成18年6月27日現在）

グループ事業系統図



主な連結子会社等

●みずほ証券（株）
［証券業務］

新光証券（株）
［証券業務］

確定拠出年金サービス（株）
［確定拠出年金関連業務］

●みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）
［金融技術の調査・研究・開発業務］

●みずほインターナショナル
［証券業務・銀行業務］

●オランダみずほコーポレート銀行
［銀行業務・証券業務］

●スイスみずほ銀行
［証券業務・銀行業務・信託業務］

●カナダみずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●米国みずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●ドイツみずほコーポレート銀行
［銀行業務・証券業務］

●インドネシアみずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●米国みずほ証券
［証券業務］

●みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
［デリバティブズ業務］

●MHCBアメリカ・ホールディングス
［持株会社］

注）1．主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、他は持分法適用関連会社です。
2．［ ］内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成18年6月27日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		齋藤 宏*
取締役副頭取（代表取締役）	内部監査統括役員	中山 恒博*
取締役副頭取（代表取締役）		金治 正良*
取締役副頭取（代表取締役）		沖本 隆史*
常務取締役	インターナショナルバンキングユニット統括役員	黒田 則正*
常務取締役	企画グループ統括役員 兼 財務・主計グループ統括役員	塚本 隆史*
常務取締役	コーポレートバンキングユニット統括役員	佐藤 康博*

監査役

常勤監査役		楠本 豪
常勤監査役		平形 光男
監査役		野﨑 幸雄
監査役		長谷川 俊明

執行役員

常務執行役員	グローバルマーケットユニット統括役員	中島 敬雄
常務執行役員	グローバルトランザクションユニット統括役員 兼 IT・システムグループ統括役員 兼 事務グループ統括役員	田中 愼一郎
常務執行役員	リスク管理グループ統括役員 兼 人事グループ統括役員	藤岡 正男
常務執行役員	グローバルシンジケーションユニット統括役員 兼 グローバルプロダクツユニット統括役員	蓑田 秀策
常務執行役員	グローバルポートフォリオマネジメントユニット統括役員 兼 金融・公共法人ビジネスユニット統括役員 兼 企業ビジネスユニット統括役員	山本 茂
常務執行役員	営業担当役員	松田 清人
常務執行役員	営業担当役員	藤原 立嗣
常務執行役員	営業担当役員	宮本 裕
常務執行役員	営業担当役員	村山 昌博
常務執行役員	米州地域統括役員	永浜 光弘
常務執行役員	欧州地域統括役員	川村 融
常務執行役員	営業担当役員	佐藤 隆
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ統括役員 兼 審査グループ統括役員	恵島 克芳
常務執行役員	営業担当役員	土屋 光章
常務執行役員	営業担当役員	佐藤 佳志
常務執行役員	アジア地域統括役員	花井 健
執行役員	国際管理部長 兼 インターナショナルバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	遠藤 寛
執行役員	IT・システム統括部長 兼 IT・システム統括部アジア室長 兼 IT・システムグループ統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	本山 博史
執行役員	資金証券部長	西 恵正
執行役員	営業第六部長	永井 素夫
執行役員	大阪営業第二部長	杉本 素信
執行役員	名古屋営業部長	瀬川 章
執行役員	ディストリビューション部長	秋山 聡
執行役員	企業推進第一部長	千葉 清一
執行役員	ヒューマンリソースマネジメント部長	平松 哲郎
執行役員	営業第九部長	永井 幹人
執行役員	営業第十四部長	大西 節
執行役員	営業第十三部長	中村 英剛
執行役員	営業第二部長	川岸 哲哉
執行役員	欧州営業第三部長	JEREMY GHOSE
執行役員	営業第十六部長	渡辺 淳
執行役員	バンコック支店長	松永 幸夫
執行役員	営業第十一部長	荒幡 義光
執行役員	欧州営業第二部長	大橋 圭造
執行役員	営業第十二部長	山本 寛
執行役員	国際資金証券部長	武藤 雅俊
執行役員	営業第十五部長	福田 良之
執行役員	業務管理部長 兼 コーポレートバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	本田 修一
執行役員	営業第八部長	河野 雅明
執行役員	業務監査部長 兼 内部監査統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	種橋 牧夫
執行役員	営業第七部長	重田 敦史

（注）1. ＊印の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、野﨑幸雄および長谷川俊明の両氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役です。

（平成18年6月27日現在）

国内ネットワーク

本店
〒100-8210　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL（03）3214-1111

日本橋営業部
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-2-16
TEL（03）5202-3811

新宿営業部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）5322-4311

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL（03）3669-6811

札幌営業部
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-6731

仙台営業部
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-26
TEL（022）713-3311

富山営業部
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）444-3521

横浜営業部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL（045）633-3411

浜松営業部
〒430-0933　静岡県浜松市鍛冶町332-1
TEL（053）452-6221

名古屋営業部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）205-3111

京都営業部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）231-6221

大阪営業部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6223-6811

神戸営業部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL（078）333-6431

広島営業部
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）245-5131

高松営業部
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）823-2011

福岡営業部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）734-3211

※他に本店と同一住所地の店舗として「内幸町営業部」「大手町営業部」があります。
振込専用支店として「一号支店」「二号支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「六号支店」「七号支店」「八号支店」「九号支店」「十一号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「日産支店」「ジャックス支店」があります。
なお、振込専用支店は一般口座の開設等にはご利用いただけません。

（平成18年6月30日現在）

海外ネットワーク〔支店・出張所・駐在員事務所・現地法人〕

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Maker Chamber Ⅲ, 1st Floor, Jamnalal Bajaj Road, Nariman Point, Mumbai, 400021 India
TEL 91-22-2288-6638

ニューデリー支店
New Delhi Branch
4th Floor, East Tower, Sood Tower, 25, Barakhamba Road, New Delhi 110 001 India
TEL 91-11-3041-0900

インドネシア

インドネシアみずほコーポレート銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Plaza Bll Menara 2, 24th Floor, JL., M.H. Thamrin No. 51, Jakarta 10350, Indonesia
TEL 62-21-392-5222

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
19th Floor, Seoul Finance Center, 84 Taepyung-ro 1-ka, Chung-ku, Seoul, Republic of Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
168 Robinson Road, #13-00 Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore
TEL 65-6423-0330

みずほフューチャーズシンガポール※
Mizuho Futures (Singapore) Pte. Limited
5 Shenton Way, #15-01 UIC Building Singapore 068808, Republic of Singapore
TEL 65-6221-3633

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
18th Floor, TISCO Tower, 48 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0200

みずほコーポレートリーシング（タイランド）
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.
19th Floor, TISCO Tower 48/44 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0900

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

中国

上海支店
Shanghai Branch
25th Floor, HSBC Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6841-0001

深圳支店
Shenzhen Branch
21st Floor, Shenzhen International Financial Building, Jian She Lu, Shenzhen, Guangdong Province 518001, The People's Republic of China
TEL 86-755-8222-1918

大連支店
Dalian Branch
6th Floor, Senmao Building, Zhongshan Road 147, Xigang District, Dalian 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

北京支店
Beijing Branch
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

無錫支店
Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi Software Park, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

天津駐在員事務所
Tianjin Representative Office
Room 2202, Tianjin International Building 75, Nanjing Road, Tianjin 300050, The People's Republic of China
TEL 86-22-2330-5448

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 801, Nanjing Grand Hotel, 208 Guangzhou Road. Nanjing, Jiangsu Province 210024, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

武漢駐在員事務所
Wuhan Representative Office
Room 411, Shangri-la Hotel, 700 Jian She Dadao, Wuhan 430015, The People's Republic of China
TEL 86-27-8578-1155

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No. 189 Xiahe Road, Xiamen, Fujian 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

注）1.※はみずほ証券の現地法人です。
2.※※はみずほ信託銀行の現地法人です。
3.※※※は興銀第一ライフ・アセットマネジメントの現地法人です。

広州駐在員事務所
Guangzhou Representative Office
12th Floor, Garden Tower, 368 Huanshi Dong Lu, Guangzhou 510064, The People's Republic of China
TEL 86-20-8385-8000

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
26th Floor, Citibank Tower, Valero Street corner Villar Street, Salcedo Village, Makati City, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-848-0001

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
Suite 403~407, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-9363-123

ホーチミン駐在員事務所
Ho Chi Minh City Representative Office
18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-8-8228-638

香港

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

みずほコーポレートアジア（香港）
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3040

みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

みずほセキュリティーズアジア※
Mizuho Securities Asia Limited
10th Floor, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9（B）&（C）, Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch,Kuala Lumpur Marketing Office
Level 34, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

クアラルンプール駐在員事務所
Kuala Lumpur Representative Office
ラブアン支店クアラルンプール出張所と同じ
TEL 60-3-2070-6595

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive,Suite 2020, Chicago, IL 60606, U.S.A.
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, Georgia 30326, U.S.A.
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
5051 Westheimer Road, Galleria Tower Ⅱ, Suite 710, Houston, Texas 77056, U.S.A.
TEL 1-713-499-4800

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Agency
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
TEL 1-213-243-4500

加州みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank of California
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
TEL 1-213-612-2700

米国みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank(USA)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
TEL 1-212-282-3030

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A.
TEL 1-212-547-1500

米国みずほ証券※
Mizuho Securities USA Inc.
1251 Avenue of the Americas, 33rd Floor, New York, NY10020, U.S.A.
TEL 1-212-209-9300

ブリッジフォードグループ※
The Bridgeford Group, Inc.
445 Park Avenue, 20th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.
TEL 1-212-705-0880

米国みずほ信託銀行※※
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)
666 Fifth Avenue, Suite 802, New York, NY 10103 , U.S.A.
TEL 1-212-373-5900

DLIBJアセットマネジメント U.S.A.インク※※※
DLIBJ Asset Management U.S.A. Inc.
1133 Avenue of the Americas, 28th Floor, New York, NY 10036, U.S.A.
TEL 1-212-350-7650

カナダ

カナダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (Canada)
100 Yonge Street, Suite1102, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
Coutts House, 1446 West Bay Road, P.O. Box 707GT, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies

ブラジル

サンパウロ駐在員事務所
São Paulo Representative Office
Avenida Paulista, 1274-11° andar, CEP. 01310-925, São Paulo, SP, Brazil
TEL 55-11-3251-4199

メキシコ

メキシコ駐在員事務所
Mexico Representative Office
Edificio Omega, Campos Eliseos No.345-11, Col. Chapultepec Polanco, Deleg. Miguel Hidalgo, 11560 Mexico, D.F., Mexico
TEL 52-55-5281-5037

ヨーロッパ・中近東
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7012-4000

ロンドン支店リバープレートハウス出張所
River Plate House Representative Office
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London EC2M 7DH, UK
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London EC2M 7DH, UK
TEL 44-20-7972-9900

みずほインターナショナル※
Mizuho International plc
Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7236-1090

DLIBJアセットマネジメント インターナショナルリミテッド※※※
DLIBJ Asset Management International Ltd.
Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7329-3777

オーストリア

みずほコーポレート-BAコンサルティング
Mizuho Corporate Bank-BA Investment Consulting GmbH
Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria
TEL 43-1-5355868

オランダ

オランダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS, Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スイス

スイスみずほ銀行※
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd.
Loewenstrasse 32, 8023 Zurich, Switzerland
TEL 41-1-216-9111

注）1.※はみずほ証券の現地法人です。
2.※※はみずほ信託銀行の現地法人です。
3.※※※は興銀第一ライフ・アセットマネジメントの現地法人です。

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Düsseldorf Branch
Königsallee 60 D, 40212 Düsseldorf,
F.R.Germany
TEL 49-211-13020

ドイツみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft
Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main,
F.R. Germany
TEL 49-69-27282-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington,
75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ルクセンブルグ

ルクセンブルグみずほ信託銀行※※
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-4216171

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street,
Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-872-6593

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

みずほデスク設置銀行(*)
(国または地域)

中東欧

提携銀行名
Raiffeisen Zentralbank Osterreich AG
A-1030 Wein, Am Stadpark 9, Austria
TEL 43-1-71707-1375

中東

提携銀行名
Mashreqbank psc
P.O.Box 1250, Omar Ibn Al Khatab Rd,
Next to Al Ghurair Centre, Deira, Dubai
TEL 971-4-881-3390

マレーシア

提携銀行名
Maybank
Menara Maybank, 100 Jalan Tun Perak,
50050 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2031-2346

ブラジル

提携銀行名
Unibanco
Av. Eusebio Matoso 891, 05423-901,
São Paulo, SP, Brasil
TEL 55-11-3097-5824

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

（平成18年6月30日現在）

手数料

■送金為替・代金取立手数料

種　類		金　額	当行同一店内宛	当行本支店宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
振込手数料（1件当たり）	窓口	3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
	総合振込※	3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
	FB一括伝送、MT/FD	3万円未満	105円	210円	525円	525円
		3万円以上	315円	420円	735円	735円

注）1. みずほ銀行宛のお振込は、当行本支店宛の振込手数料が適用されます。
　　2. 本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。
※振込一括依頼書（手書方式・金額記入方式）による振込。

種　類			手数料
送金手数料（1件当たり）	当行本支店宛		420円
	他行宛		630円
代金取立手数料（1件当たり）	当所	同一店内、同一交換所内の取立	630円
	他所（本支店あり）※	当行本支店が所在する交換所を支払地とする取立	840円
	他所（本支店なし）※	当行本支店が所在しない交換所を支払地とする取立	945円
	他所至急	至急分の取立	1,050円

※本支店には、みずほ銀行の本支店も含まれます。
注）本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■海外送金手数料

種　類			手数料
外国への仕向送金	電信送金	本支店宛	4,000円（外為FBの場合3,500円）
		他行宛	4,500円（外為FBの場合4,000円）

■当座小切手・手形用紙交付手数料

種　類		金　額
当座小切手用紙交付	当座小切手帳　1冊（50枚綴）	2,100円
手形用紙交付	手形帳　　1冊（50枚綴）	3,150円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■その他手数料

種　類			金　額
銀行振出小切手発行手数料	1枚		840円
当座預金口座開設手数料	国内円、1口座あたり		15,750円
法人キャッシュカード・通帳・証書再発行手数料	1枚、1通あたり		1,050円
証明書発行手数料	各種残高証明書（1通あたり）	都度発行分	735円
		定例発行分	315円
		当行制定書式以外	1,575円
		監査法人用（公認会計士用）	3,150円
	取引明細証明書（1カ月あたり）		210円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

（平成18年6月27日現在）

みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社

子会社・関連会社等〔国内〕

（平成18年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金または出資金	議決権の所有割合（%）			設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-1111	百万円 650,000	100.0	—	—	明治30年 6月7日	銀行業務
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL. 03-3214-1111	百万円 1,070,965	100.0	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210	百万円 195,146	81.5 (81.5)	—	81.5	平成5年 7月2日	証券業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3278-8111	百万円 247,231	69.9 (0.2) [0.7]	0.2 (0.2) [0.5]	0.0 (0.0) [0.7]	大正14年 5月9日	信託業務・銀行業務
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16 TEL. 03-5640-5111	百万円 80,288	66.8 (66.8) [0.9]	55.1 (0.0) [0.8]	10.3 (10.3) [0.9]	大正11年 12月14日	証券業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 TEL. 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0	—	—	平成13年 1月22日	信託業務・銀行業務
第一勧業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区有楽町1-7-1 TEL. 03-3282-1121	百万円 2,045	97.0	—	—	昭和39年 5月26日	投資信託委託業務・ 投資顧問業務
富士投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋小舟町8-1 TEL. 03-5644-1300	百万円 2,050	94.2	—	—	平成5年 9月27日	投資信託委託業務・ 投資顧問業務
興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL. 03-3216-0101	百万円 2,000	50.0	—	—	昭和60年 7月1日	投資信託委託業務・ 投資顧問業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-8800	百万円 900	98.6	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク・コンサルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 TEL. 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5	—	—	昭和45年 5月11日	情報処理サービス業務
(株)みずほフィナンシャルストラテジー	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3283-3111	百万円 500	100.0	—	—	平成12年 9月29日	コンサルティング業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-8000	百万円 500	100.0	—	—	平成17年 10月3日	総合コンサルティング業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL. 03-5281-1100	百万円 400	30.0 (30.0) [20.0]	—	5.0 [20.0]	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
(株)アイエスデータマネジメント	東京都渋谷区渋谷2-6-14 TEL. 03-3797-6641	百万円 23	100.0 (100.0)	—	—	昭和48年 5月10日	情報処理サービス業務
アイビーファイナンス(株)	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 03-5205-1280	百万円 10	100.0 (100.0)	—	100.0	昭和57年 1月18日	金融業務
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	東京都品川区東五反田5-11-1 TEL. 03-3440-7844	百万円 40	50.0 (50.0)	—	50.0 (50.0)	平成15年 1月22日	コンサルティング業務
エムエイチカードサービス(株)	東京都港区台場2-3-2 TEL. 03-5531-6160	百万円 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	昭和61年 7月1日	クレジットカード業務
エムエイチシーシー第一号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 3,000	—	—	—	平成12年 5月31日	金融業務
エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 3,000	—	—	—	平成12年 5月12日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-1-2	百万円 7	—	—	—	平成17年 12月13日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、［　］内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。
2. ＊については、120ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
MW１号投資事業組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 330	—	—	—	平成14年 11月22日	金融業務
確定拠出年金サービス㈱	東京都港区西新橋3-13-3 TEL. 03-5470-7681	百万円 2,000	60.0 (60.0)	25.5	25.5	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
興銀インベストメント（3iBJ）No. 2ファンド	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 5,600	—	—	—	平成5年 6月18日	金融業務
㈱財務分析センター	東京都渋谷区渋谷2-6-14 TEL. 03-3797-2520	百万円 30	100.0 (100.0)	—	—	平成9年 6月23日	情報処理サービス業務
新光証券㈱	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-5203-6000	百万円 125,167	27.5 (27.5) [0.1]	11.0 (0.0) [0.1]	16.3 (5.3) [0.1]	大正6年 7月16日	証券業務
信用管理サービス㈱	東京都港区芝3-14-4 TEL. 03-5443-2874	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0	—	平成14年 2月1日	金融業務
㈱千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 TEL. 043-243-2111	百万円 57,941	20.8 (20.8) [0.0]	9.4 (0.0) [0.0]	9.4 [0.0]	昭和27年 1月18日	銀行業務
東京情報センター㈱	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8111	百万円 100	100.0 (100.0)	—	—	平成元年 6月29日	計算受託業務
投資事業有限責任組合エムエイチシーシーアイティー弐千	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 5,000	—	—	—	平成12年 5月18日	金融業務
㈱都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋本石町3-1-2 TEL. 03-3273-1431	百万円 200	100.0 (100.0)	—	—	昭和62年 12月21日	調査･研究業務
㈱日本エネルギー投資	東京都品川区東五反田5-20-7-102 TEL. 03-5789-9321	百万円 100	35.0 (35.0) [15.0]	—	35.0 (35.0) [15.0]	平成18年 3月3日	金融業務
日本オー・シー・アール㈱	東京都台東区浅草1-1-15 TEL. 03-5246-6571	百万円 20	28.7 (28.7)	15.0	—	昭和50年 10月7日	データ処理業務
日本産業パートナーズ㈱	東京都千代田区丸の内2-1-1 TEL. 03-6266-5781	百万円 100	33.7 (33.7)	—	33.7 (33.7)	平成14年 11月1日	金融業務
日本抵当証券㈱	東京都中央区日本橋小舟町8-1 TEL. 03-3249-5560	百万円 1,400	25.4 (25.4) [19.3]	25.4 [19.3]	—	昭和48年 6月11日	抵当証券業務
㈱日本投資環境研究所	東京都千代田区丸の内1-1-1 TEL. 03-5208-5460	百万円 100	97.0 (97.0) [3.0]	—	97.0 (97.0) [3.0]	平成13年 9月21日	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務
日本ペンション・オペレーション・サービス㈱	東京都文京区後楽2-3-21 TEL. 03-5803-2734	百万円 1,500	50.0 (50.0)	—	—	平成16年 12月21日	年金制度管理及び事務執行
阪都不動産管理㈱	大阪府大阪市中央区今橋4-2-1 TEL. 06-6202-5131	百万円 10	[50.0]	[50.0]	—	昭和35年 6月25日	建物･駐車場の管理
㈱ビジネス・チャレンジド	東京都町田市森野1-13-15 TEL. 042-724-1710	百万円 10	100.0 (100.0)	—	100.0	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
富士銀キャピタル参号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 1,100	—	—	—	平成12年 5月18日	金融業務
富士銀キャピタル2号投資事業組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 2,000	—	—	—	平成7年 9月8日	金融業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント㈱	東京都千代田区丸の内2-2-2 TEL. 03-5288-8811	百万円 100	50.0 (50.0)	—	50.0 (50.0)	平成14年 11月26日	金融業務
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス㈱	東京都千代田区大手町2-1-1 TEL. 03-6225-5040	百万円 200	50.0 (50.0) [50.0]	—	50.0 (50.0)	平成16年 9月13日	金融業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
ボラリス第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2-1-1	百万円 3,019	—	—	—	平成16年 11月19日	金融業務
マックス・インベストメント・アドバイザリー（株）	東京都中央区日本橋兜町6-7 TEL. 03-3665-8770	百万円 80	50.0 (50.0)	25.0	25.0 (25.0)	平成16年 9月9日	コンサルティング業務
（株）みずほアドバイザリー	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-5224-2111	百万円 100	100.0 (50.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	平成15年 6月12日	コンサルティング業務
みずほEBサービス（株）	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3943-7821	百万円 50	100.0 (100.0)	100.0	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほインターナショナルビジネスサービス（株）	東京都中央区月島4-16-13 TEL. 03-5560-1271	百万円 22	100.0 (100.0)	100.0	—	平成5年 4月1日	事務受託業務
みずほインベスターズビジネスサービス（株）	千葉県船橋市浜町2-1-1 TEL. 047-432-7201	百万円 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	昭和63年 10月1日	事務代行・人材派遣業務
みずほオフィスマネジメント（株）	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5501	百万円 30	100.0 (100.0)	100.0	—	平成16年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス（株）	東京都港区西麻布2-26-23 TEL. 03-5468-1591	百万円 20	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和60年 6月24日	システム管理業務
みずほキャピタル（株）	東京都中央区日本橋兜町4-3 TEL. 03-3664-3441	百万円 902	49.9 (49.9) [24.3]	49.9 [24.3]	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 11,600	—	—	—	平成15年 6月19日	金融業務
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	百万円 7,440	—	—	—	平成17年 3月15日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内1-1-2 TEL. 03-3201-1631	百万円 10	100.0 (100.0)	50.0 (50.0)	50.0 [50.0]	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほギャランティ（株）	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1864	百万円 2,300	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和63年 7月28日	信用保証業務
みずほクレジット（株）	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3501-5410	百万円 30	100.0 (100.0)	100.0	—	平成11年 4月1日	金融業務
みずほコーポレートアドバイザリー（株）	東京都千代田区丸の内1-1-2 TEL. 03-3284-1611	百万円 300	100.0 (100.0)	—	100.0	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務
みずほ債権回収（株）	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	百万円 500	100.0 (100.0)	100.0	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ信不動産販売（株）	東京都中央区日本橋本石町3-1-2 TEL. 03-5200-0531	百万円 1,500	76.8 (76.8)	—	—	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほ信用保証（株）	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1811	百万円 13,281	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務
みずほスタッフ（株）	東京都千代田区内神田1-1-7 TEL. 03-3219-1131	百万円 90	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和58年 5月20日	人材派遣業務
みずほゼネラルサービス（株）	東京都新宿区下宮比町2-1 TEL. 03-3268-8251	百万円 20	100.0 (100.0)	100.0	—	平成8年 3月28日	事務受託業務
みずほ総合管理（株）	東京都中央区日本橋3-12-2 TEL. 03-3243-0611	百万円 300	100.0 (100.0)	100.0	—	平成6年 8月11日	担保不動産の競落・保有・管理業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）	東京都千代田区大手町1-1-3 TEL. 03-5219-2311	百万円 200	60.0 (60.0)	—	60.0	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
みずほ代行ビジネス(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3945	百万円 30	100.0 (100.0)	—	—	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほデータプロセシング	東京都港区西麻布2-26-9 TEL. 03-5466-6760	百万円 50	100.0 (100.0)	—	—	平成元年 8月9日	情報処理･提供サービス業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8181	百万円 100	70.2 (70.2)	—	—	昭和47年 12月4日	ソフトウェア開発業務
みずほトラストファイナンス(株)	東京都港区虎ノ門1-1-18 TEL. 03-3593-7217	百万円 1,000	100.0 (100.0)	—	—	平成元年 4月20日	金融業務
みずほトラスト保証(株)	東京都港区虎ノ門1-1-18 TEL. 03-3593-2501	百万円 1,900	100.0 (100.0)	—	—	昭和53年 2月25日	信用保証業務
みずほドリームパートナー（株）	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3564-5180	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務
(株)みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3811	百万円 200	100.0 (100.0)	—	—	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究
みずほビジネス金融センター（株）	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3201-0197	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0	—	平成15年 10月28日	銀行代理店業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2575	百万円 90	100.0 (100.0)	100.0	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4300	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 TEL. 03-3286-2200	百万円 1,000	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 TEL. 03-5644-0212	百万円 60	100.0 (100.0)	100.0	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査･評価業務
みずほマーケティングエキスパーツ(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3506-2730	百万円 20	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和54年 10月1日	窓口相談等業務･人材派遣業務
みずほマネジメントアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2 TEL. 03-3218-3761	百万円 100	100.0 (100.0)	50.0 [50.0]	50.0 (50.0)	平成17年 4月18日	企業財務アドバイザリー業務
みずほローンエキスパーツ(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3215-7851	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0	—	昭和63年 3月18日	ローン事務受託業務
モバイル･インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 TEL. 03-3568-2170	百万円 100	30.0 (30.0)	—	30.0 (30.0)	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-5531-6000	百万円 500	50.9 (50.9)	50.9	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社等〔海外〕

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Asian-American Merchant Bank Limited アジアン・アメリカン・マーチャントバンク・リミテッド	9 Raffles Place, #18-00, Republic Plaza Tower 1, Singapore 048619, Republic of Singapore	千シンガポールドル 3,200	26.0 (26.0)	—	26.0	昭和47年 11月9日	銀行業務
Caliburn Capital Partners LLP カリバーンキャピタルパートナーズ	Adelaide House, London Bridge, London EC4R 9HA	千英ポンド 10,501	—	—	—	平成17年 1月31日	金融業務
Crystal Fund クリスタルファンド	PO Box 1034, One Capital Place Grand Cayman, Cayman Islands, British East Indies	千米ドル 1	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成9年 12月19日	資産運用業務
DLIBJ Asset Management International Ltd. DLIBJアセット・マネジメント・インターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7329-3777	千英ポンド 4,000	[100.0]	—	—	平成9年 11月24日	投資顧問業務
DLIBJ Asset Management U.S.A., Inc. DLIBJアセット・マネジメント・ユーエスエー・インク	1133 Avenue of Americas, 28th Floor, New York, NY 10036, U.S.A. TEL. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	[100.0]	—	—	平成6年 7月1日	投資顧問業務
FBF2000,L.P. エフビーエフニセン・エルピー	c/o WALKERS SPV LIMITED P.O. Box 908 GT, Walker House, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 12,254	—	—	—	平成12年 3月8日	金融業務
Global Fund Services (Luxembourg) S.A. グローバル ファンド サービス（ルクセンブルグ）	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 200	100.0 (100.0)	—	—	平成5年 9月15日	投資信託管理業務
IBJTC Business Credit Corporation IBJTC・ビジネス・クレジット・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 100	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和43年 11月14日	金融業務
Innovest Corporation イノベスト・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 100	100.0 (100.0)	—	100.0	平成9年 6月4日	持株会社
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネージメント（ルクセンブルグ）	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千ユーロ 500	100.0 (100.0)	—	—	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
MCM Investment Advisory, L.L.C. MCMインベストメント・アドバイザリーL.L.C.	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1605	千米ドル 1	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成16年 9月20日	投資法人資産運用業
MH Capital Development, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・リミテッド	c/o Walkers, P.O. Box 265GT Walker House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (100.0)	—	[100.0]	平成12年 3月2日	金融業務
MH Capital DevelopmentⅡ, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・ツー・リミテッド	c/o Walkers, P.O. Box 265GT Walker House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (100.0)	—	[100.0]	平成15年 10月8日	金融業務
MH Capital Partners Ⅱ, L.P. エム・エイチ・キャピタル・パートナーズ・ツー・エルピー	c/o WALKERS SPV LIMITED P.O. Box 908 GT, Walker House, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 18,449	—	—	—	平成15年 11月11日	金融業務
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）1リミテッド	Ugland House, P.O. Box 309GT South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 5,050	100.0 (100.0)	100.0	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB America Holdings, Inc. MHCBアメリカ・ホールディングズ*	c/o EOS Accountants LLP, Atrium at Glenpointe, 400 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, NJ 07666 TEL. 1-201-836-2374	千米ドル 1	100.0 (100.0)	—	100.0	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB America Leasing Corporation MHCBアメリカ・リーシング・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和61年 7月25日	リース業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。
2. *については、120ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
MHCB Capital Investment (EUR) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（イーユーアール）1リミテッド	P.O. Box309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千ユーロ 7,050	100.0 (100.0)	—	100.0	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）1リミテッド	P.O. Box309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 3,050	100.0 (100.0)	—	100.0	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング（タイランド）カンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 2,000	31.0 (31.0) [18.0]	21.0 (21.0)	10.0 [39.0]	平成6年 3月1日	有価証券投資業務・コンサルティング業務・アドバイザリー業務
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation MHCB (USA) リーシング・アンド・ファイナンス・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和58年 3月14日	リース業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd. スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8023 Zürich, Switzerland TEL. 41-1-216-9111	千スイスフラン 53,131	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和51年 10月20日	銀行業務・信託業務
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（イーユーアール）ワンリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千ユーロ 50	100.0	—	–	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0	—	–	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2537-3815	千米ドル 5,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成6年 5月19日	デリバティブズ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド	River Plate House, 7-11, Finsbury Circus, London EC2M 7DH, U.K. TEL. 44-20-7972-9900	千米ドル 11,795	100.0 (100.0)	—	100.0 (82.6)	平成4年 3月30日	デリバティブズ業務
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1500	千米ドル 3	100.0 (100.0)	—	100.0 (83.4)	平成元年 1月27日	デリバティブズ業務
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited みずほコーポレートアジア（香港）	17 Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	千米ドル 51,200	100.0 (100.0)	—	100.0	昭和53年 4月3日	インベストメントバンキング業務、証券業務
Mizuho Corporate Asia (Singapore) Limited みずほコーポレートアジア（シンガポール）	168 Robinson Road, Capital Tower, 068912, Republic of Singapore	千シンガポールドル 14,000	100.0 (100.0)	—	100.0	平成9年 7月23日	証券業務
Mizuho Corporate Australia Ltd. みずほコーポレートオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL. 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	100.0 (100.0)	—	100.0	昭和60年 8月20日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Canada) カナダみずほコーポレート銀行	100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1 TEL. 1-416-874-0222	千カナダドル 165,215	100.0 (100.0)	—	100.0	平成12年 11月1日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft ドイツみずほコーポレート銀行	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany TEL. 49-69-27282-0	千ユーロ 46,016	83.3 (83.3)	—	83.3	昭和47年 12月4日	銀行業務・証券業務
Mizuho Corporate Bank (USA) 米国みずほコーポレート銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3030	千米ドル 98,474	100.0 (100.0)	—	100.0	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V. オランダみずほコーポレート銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam,The Netherlands TEL. 31-20-5734343	千ユーロ 111,794	100.0 (100.0)	—	100.0	昭和49年 3月1日	銀行業務・証券業務
Mizuho Corporate Bank of California 加州みずほコーポレート銀行	350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A. TEL. 1-213-612-2700	千米ドル 34,000	100.0 (100.0)	—	100.0	昭和49年 3月1日	銀行業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Corporate Bank-BA Investment Consulting GmbH みずほコーポレート-BAコンサルティング	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL. 43-1-5355868	千ユーロ 908	50.0 (50.0)	—	50.0	平成2年 7月31日	経営コンサルティング業務
Mizuho Corporate Brasil Ltda. みずほコーポレートブラジル	Avenida Paulista, 1247-11 andar, Bela Vista, São Paulo-SP, CEP01310-925, Brasil TEL. 55-11-3251-4199	千ブラジルレアル 2,500	99.9 (99.9)	—	99.9	昭和48年 10月1日	銀行サンパウロ駐在員事務所補助業務
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co.,Ltd. みずほコーポレートリーシング（タイランド）	19th Floor, TISCO Tower, 48/44 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0900	千タイバーツ 60,000	39.0 (39.0)	—	39.0	平成5年 4月2日	リース業務
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc. みずほコーポレート・ストラテジック・インベストメンツ・USA	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 0	100.0 (100.0)	—	100.0	平成8年 7月11日	金融業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. ミズホファイナンス（アルバ）エー・イー・シー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	100.0 (100.0)	100.0	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス（ケイマン）リミテッド	P.O. Box309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 10	100.0 (100.0)	—	100.0	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス（キュラソー）エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	100.0 (100.0)	—	100.0	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）リミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0	—	—	平成14年 11月14日	金融業務
Mizuho Futures (Singapore) Pte., Ltd みずほフューチャーズ・シンガポール	5 Shenton Way, #15-01, UIC Building 068808, Singapore TEL. 65-6221-3633	千シンガポールドル 4,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho International (Nominees) Limited みずほインターナショナル（ノミニーズ）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 0	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和62年 3月17日	金融業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-1090	千英ポンド 257,636	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和50年 3月14日	証券業務・銀行業務
Mizuho JGB Investment Holdings Inc. みずほジェージービーインベストメントホールディングスインク	One Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801, U.S.A.	米ドル 20	100.0 (100.0)	—	100.0	平成10年 2月25日	持株会社
Mizuho JGB Investment L.L.C. みずほジェージービーインベストメントエルエルシー	One Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801, U.S.A.	千米ドル 200,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 2月25日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ワンリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 6,000	100.0	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ツーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 3,500	100.0	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 3 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）スリーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 21,300	100.0	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 4 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）フォーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 9,800	100.0	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ファイブリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 1,500	100.0	—	—	平成14年 7月23日	金融業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）シックスリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 1,200	100.0	—	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）セブンリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 1,600	100.0	—	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 8 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）エイトリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 3,500	100.0	—	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited ミズホプリファードキャピタル（ケイマン）エーリミテッド	Ugland House, P.O. Box 309 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 2,600	100.0 (100.0)	100.0	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ビーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 2,600	100.0 (100.0)	—	100.0	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）シーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 2,300	100.0 (100.0)	—	100.0	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ディーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 10,000	100.0 (100.0)	—	100.0	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited ミズホプリファードキャピタル（ケイマン）イーリミテッド	Ugland House, P.O. Box 309 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 2,400	100.0 (100.0)	100.0	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）リミテッド	P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 10,000	100.0	—	—	平成11年 3月1日	金融業務
Mizuho Preferred Capital Company L.L.C. みずほプリファード・キャピタル・カンパニーエルエルシー	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A.	千米ドル 125,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 1月21日	金融業務
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc. みずほプリファード・キャピタル・ホールディングズ・インク	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A.	米ドル 500	100.0 (100.0)	—	100.0	平成10年 2月2日	持株会社
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	Suites 901-907&1004-1009, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong TEL. 852-2685-2000	千香港ドル 330,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities USA Inc. 米国みずほ証券	1251 Avenue of the Americas 33rd Floor New York, NY 10020, U.S.A TEL. 1-212-209-9300	千米ドル 231	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho TB (Aruba) A.E.C. みずほトラスト（アルバ）	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 30	100.0 (100.0)	—	—	平成4年 9月7日	金融業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 30,000	100.0 (100.0)	—	—	平成元年 3月21日	信託業務・銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co.(USA) 米国みずほ信託銀行	666 Fifth Avenue Suite 802, New York, NY 10103, U.S.A. TEL. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	100.0 (100.0)	—	—	昭和62年 10月19日	信託業務・銀行業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL. 86-1065052101	千米ドル 10,000	33.3 (33.3)	—	16.6	平成2年 10月15日	リース業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほコーポレート銀行	Plaza BII-Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-392-5222	千インドネシアルピア 396,250,000	98.9 (98.9)	—	98.9	平成元年 7月8日	銀行業務
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 5,000	4.0 (4.0) [96.0]	—	4.0 [96.0]	平成8年 1月4日	有価証券投資業務・コンサルティング業務
Spring Capital Corporation スプリング・キャピタル・コーポレーション	Chartered Trust Services LTD., P.O. Box 1034, George Town, Grand Cayman	千米ドル 82,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 8月27日	金融業務
Spring Capital Holdings, Inc. スプリング・キャピタル・ホールディングス, インク	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 82,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 11月30日	持株会社
The Bridgeford Group, Inc. ブリッジフォード・グループ	445 Park Avenue, 20th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-705-0880	千米ドル 1,000	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成7年 4月28日	M&A業務

（平成18年3月31日現在）

（参考）名称・住所等に変更のあった子会社・関連会社等（平成18年4月1日～6月末日）

名称・住所変更等〔国内／海外〕

会社名	旧住所	現住所	業務内容
MHCB America Holdings, Inc.	c/o EOS Accountants LLP, Atrium at Glenpointe, 400 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, NJ 07666	c/o EOS Accountants LLP, Centre East at Glenpointe, 300 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, NJ 07666	持株会社

業績と財務の状況

金融経済環境 ……122
■国内外経済情勢
■金融情勢

財務ハイライト ……123
□計数について
■財務ハイライト

平成17年度決算の状況 ……125
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
■3行合算の状況

資産の状況 ……136
○平成17年度の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権への対応について
○企業再生への取り組みについて
○不良債権のオフバランス化の実績
○与信関係費用
○平成17年度の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 ……163

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……203

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況 ……257

みずほ信託銀行・みずほ証券・
みずほインベスターズ証券の財務諸表……319

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

金融経済環境

■国内外経済情勢

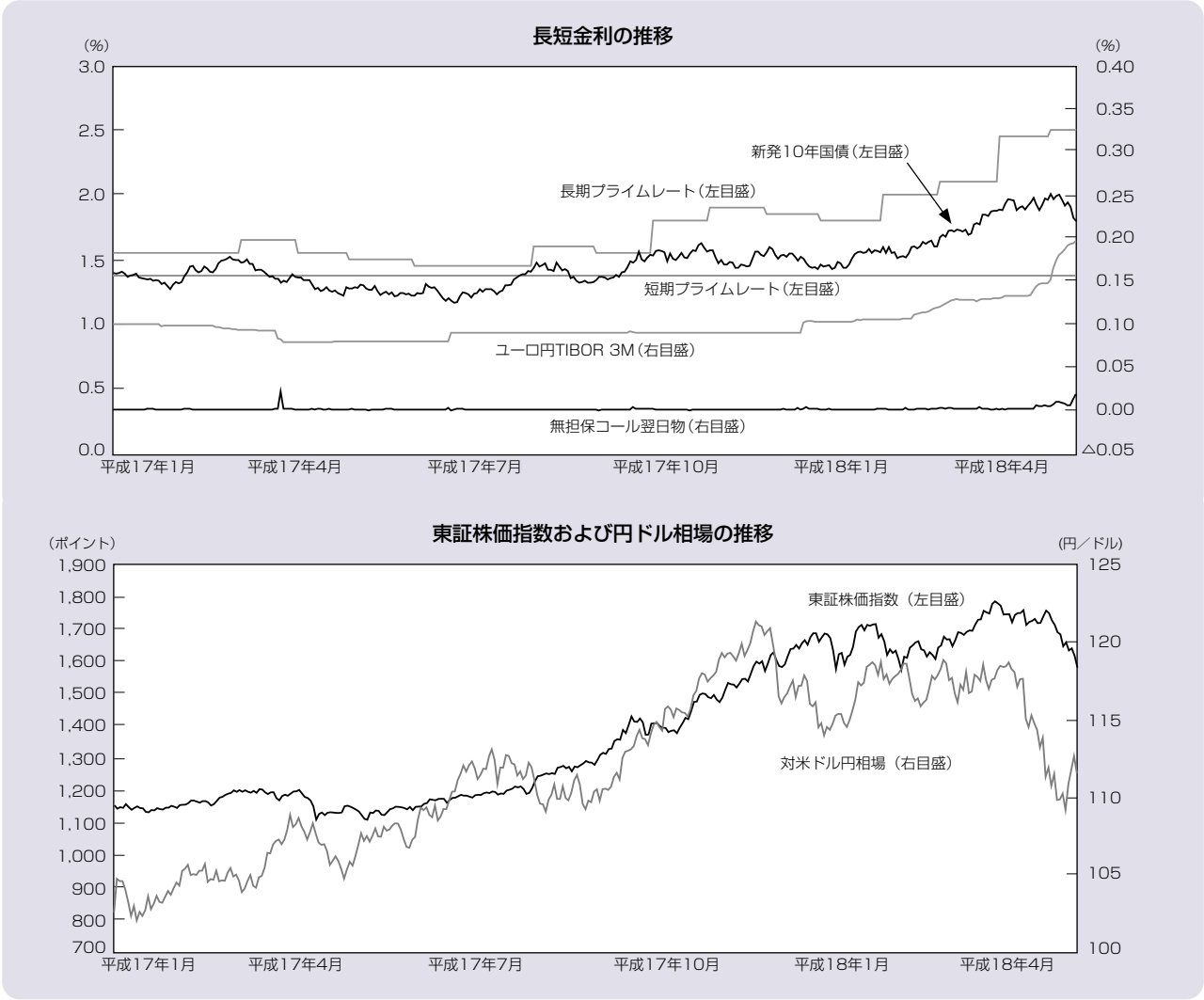
平成17年度の世界経済情勢を顧みますと、米国では原油価格上昇やハリケーンの影響等が懸念されましたが、個人消費や設備投資の堅調な伸び等を背景に景気は堅調に推移し、物価は段階的な金利引上げ等を背景に安定的に推移しました。欧州諸国ではユーロ安による輸出の増加等を背景に、景気は緩やかに回復しました。中国では人民元高の影響等が懸念されましたが、雇用環境の改善に伴う個人消費の伸び等を背景に景気は堅調に推移しました。また、中国以外のアジアでは輸出が高い伸びを示し、景気は拡大しました。

わが国経済は、輸出が比較的高い伸びを示したこと等により、企業業績は引き続き堅調に推移しました。また、内外需要の増加もあり設備投資も比較的高い伸びを維持しました。こうしたことを背景に、引き続き雇用情勢の改善が見られたことから、個人消費が回復し、景気は堅調に推移しました。物価につきましては、世界的な商品市況上昇等により、国内においても企業物価の上昇が続き、年度末にかけて消費者物価も小幅ながら上昇に転じました。これらを受けて、日本銀行は3月に量的緩和政策を解除しました。

■金融情勢

平成17年度の金融市場を顧みますと、株価は世界経済の拡大や、企業業績の改善、外国人投資家による積極的な投資姿勢等を背景に上昇を続けました。長期金利につきましては、年度末にかけてデフレ脱却期待や量的緩和解除の動き等を受けて上昇基調で推移しました。為替相場は、欧米の利上げを受けた金利差拡大を背景に年度を通じて円安基調で推移しました。

金融界においては、不良債権処理等の財務上の課題への対応がほぼ完了し、戦略的な業務提携の動きが加速しつつあります。また、銀行代理店制度の見直し等の規制緩和も進んでいます。金融機関においては、こうした環境変化を踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっています。



財務ハイライト

□計数について

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。再生専門子会社は、企業再生プロジェクトの終結に伴い業務を終了し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行は、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併しました。

各計数における3行合算については、以下のとおりとなっています。

		平成14年度以前	平成15年度および16年度	平成17年度
3行合算	損益計数	みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行 ※	みずほ銀行＋みずほプロジェクト みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル みずほ信託銀行＋みずほアセット	みずほ銀行＋みずほプロジェクト みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル みずほ信託銀行＋みずほアセット
	資産・負債・資本計数	みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行	みずほ銀行＋みずほプロジェクト みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル みずほ信託銀行＋みずほアセット	みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行

注）※はみずほ信託銀行＋旧みずほ信託銀行（平成14年4月1日～平成15年3月11日）です。

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	1,340,327	1,377,500	1,430,762	1,496,127
貸出金残高	692,100	662,058	629,173	654,086
預金残高（含む譲渡性預金）	722,226	774,874	803,680	823,671
債券残高	116,963	94,595	77,950	66,063
連結粗利益	22,336	21,123	19,930	20,024
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 21,305	8,964	6,574	9,210
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△23,771	4,069	6,273	6,499
連結自己資本比率（国際統一基準）	9.53%	11.35%	11.91%	11.59%

3行合算

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	1,349,769	1,378,977	1,355,615	1,384,541
貸出金残高	689,321	661,324	626,471	659,847
預金残高（含む譲渡性預金）	737,289	798,958	833,362	842,530
債券残高	117,976	95,547	78,945	66,741
実質業務純益	8,909	9,540	8,000	※ 8,892
経常利益（△は経常損失）	△22,065	8,061	4,180	※ 7,894
当期純利益（△は当期純損失）	△23,981	4,479	5,825	※ 7,329

注）1. ※は3行＋再生専門子会社合算です（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

財務ハイライト

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	693,057	702,279	708,897	700,037
貸出金残高	378,854	375,191	342,790	341,885
預金残高（含む譲渡性預金）	521,651	546,477	563,823	545,568
債券残高	39,187	28,108	23,469	20,166
実質業務純益	3,944	4,026	3,509	※ 3,657
経常利益（△は経常損失）	△6,222	2,465	1,522	※ 2,066
当期純利益（△は当期純損失）	△6,285	700	121	※ 1,325
連結自己資本比率（国内基準）	9.25%	9.91%	10.77%	10.28%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	9.47%	10.46%	11.05%	10.90%

注）1. 平成15年度・16年度の計数は、みずほ銀行+みずほプロジェクトです。
2. ※はみずほ銀行+みずほプロジェクトです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
3. 連結自己資本比率は、みずほ銀行の比率です。

みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	595,934	620,368	583,123	622,086
貸出金残高	276,325	253,744	250,322	282,635
預金残高（含む譲渡性預金）	183,866	221,579	235,891	266,206
債券残高	78,789	67,439	55,476	46,575
実質業務純益	4,202	4,803	3,722	※ 4,351
経常利益（△は経常損失）	△14,926	5,189	2,286	※ 5,131
当期純利益（△は当期純損失）	△16,334	3,479	5,461	※ 5,591
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.42%	13.02%	14.64%	12.81%

注）1. 平成15年度・16年度の計数は、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバルです。
2. ※はみずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバルです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
3. 連結自己資本比率は、みずほコーポレート銀行の比率です。

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	60,777	56,329	63,594	62,417
貸出金残高	34,142	32,388	33,358	35,326
預金残高（含む譲渡性預金）	31,771	30,901	33,647	30,754
信託財産残高	389,762	403,364	439,923	515,092
実質業務純益	762	710	768	※ 883
経常利益（△は経常損失）	△916	407	372	※ 696
当期純利益（△は当期純損失）	△1,361	299	242	※ 412
連結自己資本比率（国際統一基準）	11.23%	12.76%	13.19%	14.42%

注）1. 平成15年度・16年度の計数は、みずほ信託銀行+みずほアセットです。
2. ※はみずほ信託銀行+みずほアセットです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
3. 連結自己資本比率は、みずほ信託銀行の比率です。

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	445	587	837	1,044	1,388
経常利益	143	226	370	400	627
当期純利益（△は当期純損失）	△67	40	208	241	136

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	342	332	487	461	844
経常利益（△は経常損失）	△71	△38	120	83	326
当期純利益（△は当期純損失）	△123	△72	103	57	249

平成17年度決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は前年度に比べ12社増加し130社、持分法適用の関連会社は同1社減少し19社となりました。

主な連結子会社は株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社等、主な持分法適用の関連会社は、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成16年度	平成17年度	増減
連結子会社	118	130	12
持分法適用の関連会社	20	19	△1

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
連結粗利益	**19,930**	**20,024**	**93**
資金利益	11,064	10,626	△437
信託報酬	632	788	155
役務取引等利益	4,726	5,559	833
特定取引利益	1,650	2,049	398
その他業務利益	1,857	1,000	△856
営業経費	△10,913	△10,952	△38
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△2,319	△847	1,472
株式関係損益	2,103	2,315	211
持分法による投資損益	14	91	77
その他	△2,241	△1,421	820
経常利益	**6,574**	**9,210**	**2,636**
特別損益	2,855	590	△2,265
税金等調整前当期純利益	9,430	9,801	370
法人税、住民税及び事業税	△198	△640	△442
法人税等調整額	△2,352	△1,850	501
少数株主利益	△606	△811	△205
当期純利益	**6,273**	**6,499**	**225**
1株当たり当期純利益	**54,625.61円**	**55,157.14円**	**531.53円**
与信関係費用	**△939**	**532**	**1,471**
（参考）連結業務純益	**9,125**	**9,225**	**99**

注）1. 平成17年度の株式関係損益には、子会社株式処分益424億円を含んでいます。
2. 与信関係費用=不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）+貸倒引当金純取崩額等+信託勘定与信関係費用
3. 連結業務純益=連結粗利益−経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整

（1）連結粗利益

連結粗利益は前年度に比べ93億円増加し、2兆24億円となりました。

内訳を見ますと、資金利益は、競争激化に伴う利鞘率の低下と国内貸出金平残の減少等により、前年度に比べ437億円減少し1兆626億円となりました。他方、役務取引等利益は、投資信託・年金保険関係手数料、ソリューション関連手数料や海外部門の手数料などの増強により、前年度に比べ833億円増加し5,559億円となりました。また、特定取引利益は前年度に比べ398億円増加の2,049億円となる一方で、その他業務利益は昨今の国内金利・米国金利の動向を踏まえた債券ポートフォリオの含み損処理1,385億円を当年度下期に実施したことなどにより前年度に比べ856億円減少の1,000億円となっています。この含み損処理を除きますと、連結粗利益は前年度に比べ7.4%の増加となっています。

（2）営業経費

営業経費は、みずほ銀行におけるシステム統合完了による効果も含めIT関連を中心に「ベース経費」を削減する一方で、トップライン収益増強の施策に対し「戦略経費」を投下したことや、証券子会社の業容拡大に伴う経費増加等の要因もあり、営業経費全体では前年度に比べ38億円増加し、1兆952億円となりました。

（3）与信関係費用

与信関係費用は、オフバランス化処理の一巡による償却負担の軽減に加え、アセットクオリティの改善による貸倒引当金の戻入等から532億円の利益となり、前年度に比べ1,471億円の大幅な改善となりました。

平成17年度決算の状況

(4) 株式関係損益・持分法による投資損益・その他

株式保有リスク軽減の観点から継続的に株式売却を推進したことに加え、市場部門の収益源多様化の一環として取り組んだオルタナティブ投資（株式関連）も奏効し、株式関係損益は前年度に比べ211億円増加し2,315億円（子会社株式処分益424億円を含む）の利益となりました。

持分法による投資損益は、持分法適用関連会社の好業績により、前年度に比べ77億円増加し91億円の利益となりました。

なお、前記の含み損処理1,385億円の他、当年度上期に今後の金利上昇リスクを軽減する観点から債券ポートフォリオの見直しを行い、売却損853億円を計上しています。

(5) 経常利益

以上の結果、経常利益は前年度に比べ2,636億円増加し9,210億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は590億円の利益となっています。前年度に比べ2,265億円減少していますが、これは、主に前年度の特殊要因（法人税更正処分等の取消請求訴訟（住専訴訟）に係る判決に伴う利益計上）の影響によるものが太宗です。

(7) 税金関係費用等

法人税、住民税及び事業税は640億円となり、法人税等調整額は1,850億円となりました。また、少数株主利益は811億円となっています。

(8) 当期純利益

以上の結果、連結当期純利益は前年度に比べ225億円増加し6,499億円となりました。

資金利益の状況

（単位：億円）

	平均残高			利息		
	平成16年度	平成17年度	増減	平成16年度	平成17年度	増減
資金運用勘定	**1,128,462**	**1,193,362**	**64,899**	**15,844**	**19,350**	**3,506**
うち貸出金	637,674	624,530	△13,143	10,651	10,718	66
有価証券	330,730	378,568	47,838	2,906	4,567	1,660
コールローン及び買入手形	12,715	6,168	△6,547	50	99	48
買現先勘定	49,376	61,243	11,867	1,102	2,601	1,498
債券貸借取引支払保証金	76,031	74,388	△1,643	36	38	2
預け金	17,198	14,121	△3,076	297	508	211
資金調達勘定	**1,155,686**	**1,197,134**	**41,448**	**4,779**	**8,723**	**3,944**
うち預金	667,345	690,606	23,260	1,192	2,491	1,299
譲渡性預金	101,662	94,439	△7,222	67	239	171
債券	85,900	72,669	△13,231	686	482	△204
コールマネー及び売渡手形	87,644	91,461	3,816	29	64	34
売現先勘定	89,025	111,749	22,724	1,540	3,831	2,291
債券貸借取引受入担保金	71,564	69,008	△2,556	127	242	115
コマーシャル・ペーパー	10,668	4,447	△6,220	10	2	△7
借用金	21,353	25,812	4,459	265	232	△33

（単位：%）

	利回り		
	平成16年度	平成17年度	増減
資金運用勘定	**1.40**	**1.62**	**0.21**
うち貸出金	1.67	1.71	0.04
有価証券	0.87	1.20	0.32
コールローン及び買入手形	0.39	1.61	1.21
買現先勘定	2.23	4.24	2.01
債券貸借取引支払保証金	0.04	0.05	0.00
預け金	1.72	3.60	1.87
資金調達勘定	**0.41**	**0.72**	**0.31**
うち預金	0.17	0.36	0.18
譲渡性預金	0.06	0.25	0.18
債券	0.79	0.66	△0.13
コールマネー及び売渡手形	0.03	0.07	0.03
売現先勘定	1.72	3.42	1.69
債券貸借取引受入担保金	0.17	0.35	0.17
コマーシャル・ペーパー	0.09	0.06	△0.03
借用金	1.24	0.90	△0.34

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
役務取引等利益	**4,726**	**5,559**	**833**
役務取引等収益	**5,661**	**6,505**	**844**
うち預金･債券･貸出業務	1,260	1,434	173
為替業務	1,137	1,161	24
証券関連業務	1,053	1,352	299
代理業務	400	496	95
保護預り･貸金庫業務	66	65	△0
保証業務	256	281	25
信託関連業務	454	552	98
役務取引等費用	**934**	**946**	**11**
うち為替業務	289	305	15

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
資産の部	**1,430,762**	**1,496,127**	**65,365**
うち現金預け金	68,089	50,162	△17,927
特定取引資産	110,476	100,071	△10,404
有価証券	360,470	377,029	16,559
貸出金	629,173	654,086	24,913
負債の部	**1,380,421**	**1,434,486**	**54,065**
うち預金	694,995	730,079	35,084
譲渡性預金	108,684	93,591	△15,093
債券	77,950	66,063	△11,887
コールマネー及び売渡手形	83,599	94,660	11,061
少数株主持分	**11,283**	**13,591**	**2,307**
資本の部	**39,057**	**48,049**	**8,992**
うちその他有価証券評価差額金	5,380	12,792	7,411

（1）資産、負債及び資本の状況

当期末における連結総資産は、前期末に比べ6兆5,365億円増加し、149兆6,127億円となりました。

このうち、有価証券は主に外国債券の増加により前期末に比べ1兆6,559億円増加し、37兆7,029億円となりました。

また、貸出金残高につきましては、平成16年度以降反転増加した海外貸出金に加え、当年度には国内の中小企業等貸出金についても残高を伸ばしており、貸出金全体では前期末に比べ2兆4,913億円増加し、65兆4,086億円となりました。

なお、不良債権につきましては、財務の健全性の更なる進展により連結ベースの金融再生法開示債権残高は、前期末に比べ4,995億円減少し、1兆875億円となっています。

繰延税金資産の純額（繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したもの）は、引き続き保守的な見積もりを実施する中、課税所得の計上及びその他有価証券評価差額の増加等により前期末に比べ7,071億円減少し、2,957億円となっています。

預金は前期末に比べ3兆5,084億円増加し、73兆79億円となりました。また、譲渡性預金は、前期末に比べ1兆5,093億円減少し、9兆3,591億円となりました。

（2）自己資本比率

平成17年8月に6,929億円（発行価格ベース6,164億円）、10月に2,507億円（発行価格ベース2,500億円）の公的資金優先株式の取得･消却を実施いたしましたが、一方で当期純利益6,499億円の計上に伴う着実な内部留保の蓄積や、子会社保有の当社株式のグローバルオファリングによる売出し（総額5,316億円）、優先出資証券の発行（約1,400億円）など、自己資本の充実に努めました。さらに、好調な株式市況による有価証券評価差額の増加等の影響もあり、当期末の自己資本は、前期末に比べ9,730億円増加し、8兆9,932億円となりました。

一方、リスクアセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを積極的に図り、トップライン収益の増強に努めたことから、前期末に比べ10兆2,095億円増加し77兆5,345億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末に比べ0.32%低下し、11.59%となりました。

平成17年度決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況

（単位：億円）

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**305,545**	**315,512**	**9,967**	**12,326**	**2,359**	**302,852**	**324,350**	**21,497**	**25,759**	**4,262**
株式	30,879	41,975	11,096	11,743	647	29,911	54,535	24,623	24,927	303
債券	221,702	220,940	△762	158	920	203,699	201,093	△2,606	11	2,617
その他	52,963	52,596	△366	423	790	69,241	68,720	△520	820	1,340

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成16年度540億円（収益）、平成17年度△516億円（損失）です。この結果、資本直入処理の対象となる額は平成16年度9,426億円、平成17年度22,014億円となります。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**△2,692**	**8,838**	**11,530**	**13,433**	**1,903**
株式	△967	12,560	13,527	13,183	△343
債券	△18,003	△19,847	△1,844	△147	1,696
その他	16,278	16,124	△153	396	550

（参考）評価差額（資本直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（資本直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
その他有価証券	**9,426**	**22,014**	**12,587**
株式	11,096	24,623	13,527
債券	△1,302	△2,344	△1,041
その他	△366	△264	101

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

		平成16年度	平成17年度	増減
自己資本比率（(①+②−③)／④）		**11.91%**	**11.59%**	**△0.32%**
TierI比率（①／④）		6.19%	5.87%	△0.32%
TierI	①	41,720	45,559	3,838
TierII（自己資本への算入額）	②	39,564	45,540	5,975
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		4,260	9,946	5,686
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,507	1,310	△196
一般貸倒引当金		6,373	6,157	△215
負債性資本調達手段等		27,423	28,125	701
控除項目	③	**1,082**	**1,167**	**84**
自己資本額（①+②−③）		**80,202**	**89,932**	**9,730**
リスクアセット	④	**673,249**	**775,345**	**102,095**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成16年度			平成17年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	**※ 11.05%**	**14.64%**	**13.19%**	**※ 10.90%**	**12.81%**	**14.42%**
連結自己資本比率（国内基準）	**10.77%**	／	／	**10.28%**	／	／

注）※は参考値です。

■3行合算の状況

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。再生専門子会社は、企業再生プロジェクトの終結に伴い業務を終了し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行は、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併しました。

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行合算

（単位：億円、%）

	平成16年度				平成17年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
粗利益	**19,930**	**16,264**	**3,666**	**81.6**	**20,024**	**16,988**	**3,035**	**84.8**
資金利益	11,064	10,281	783	92.9	10,626	11,120	△494	104.6
信託報酬	632	628	4	99.2	788	779	8	98.8
役務取引等利益	4,726	3,151	1,575	66.6	5,559	3,784	1,775	68.0
特定取引利益	1,650	438	1,211	26.5	2,049	334	1,714	16.3
その他業務利益	1,857	1,765	91	95.0	1,000	969	30	96.9
与信関係費用	**△939**	**△612**	**△326**	**65.2**	**532**	**639**	**△107**	**120.1**
経常利益	**6,574**	**4,180**	**2,394**	**63.5**	**9,210**	**7,894**	**1,316**	**85.7**
当期純利益	**6,273**	**5,825**	**447**	**92.8**	**6,499**	**7,329**	**△830**	**112.7**

注）与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金純取崩額等＋信託勘定与信関係費用

（単位：億円、%）

	平成16年度				平成17年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,430,762**	**1,355,615**	**75,146**	**94.7**	**1,496,127**	**1,384,541**	**111,586**	**92.5**
うち有価証券	360,470	391,920	△31,449	108.7	377,029	381,488	△4,458	101.1
貸出金	629,173	626,471	2,701	99.5	654,086	659,847	△5,760	100.8

2. 損益の状況（3行+再生専門子会社合算）

損益の状況

（単位：億円）

		平成16年度	平成17年度	増減
国内業務粗利益	①	12,147	13,580	1,433
国際業務粗利益	②	4,116	3,407	△709
業務粗利益（①+②）	③	**16,264**	**16,988**	**724**
資金利益		10,281	11,120	839
信託報酬		628	779	151
役務取引等利益		3,151	3,784	633
特定取引利益		438	334	△104
その他業務利益		1,765	969	△795
うち国債等債券損益	④	96	△1,041	△1,138
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△8,291	△8,109	181
経費率		50.89%	47.69%	△3.19%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**8,000**	**8,892**	**892**
除く国債等債券損益（⑥−④）		7,903	9,934	2,031
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	1,552	2	△1,549
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**9,524**	**8,881**	**△643**
臨時損益	⑨	△5,344	△987	4,357
うち株式関係損益		1,938	1,997	58
不良債権処理額		△4,566	△1,154	3,412
経常利益（⑧+⑨）	⑩	**4,180**	**7,894**	**3,713**
特別損益	⑪	3,802	1,461	△2,340
税引前当期純利益（⑩+⑪）	⑫	**7,982**	**9,356**	**1,373**
法人税、住民税及び事業税	⑬	205	△6	△212
法人税等調整額	⑭	△2,362	△2,020	342
当期純利益（⑫+⑬+⑭）		**5,825**	**7,329**	**1,503**
与信関係費用		**△612**	**639**	**1,252**

注）1. 銀行単体と再生専門子会社を単純合算しているため、平成17年度の資金利益には、再生専門子会社から受領した配当金1,200億円を含んでいます。
2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
3. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+貸倒引当金純取崩額等+信託勘定与信関係費用

平成17年度決算の状況

（単位：億円）

		平成16年度			平成17年度		
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット
国内業務粗利益	①	7,547	3,131	1,468	7,116	4,782	1,681
国際業務粗利益	②	1,453	2,676	△13	1,713	1,726	△32
業務粗利益（①+②）	③	**9,001**	**5,808**	**1,455**	**8,829**	**6,509**	**1,649**
資金利益		5,993	3,871	416	5,697	4,965	457
信託報酬		／	／	628	／	／	779
役務取引等利益		1,811	1,001	338	2,160	1,198	425
特定取引利益		276	157	4	△12	336	10
その他業務利益		919	776	68	983	8	△22
うち国債等債券損益	④	△291	320	67	△881	△134	△25
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△5,492	△2,085	△713	△5,172	△2,157	△779
経費率		61.01%	35.91%	48.15%	58.58%	33.14%	46.86%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**3,509**	**3,722**	**768**	**3,657**	**4,351**	**883**
除く国債等債券損益（⑥−④）		3,800	3,401	701	4,538	4,486	909
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	886	678	△12	2	—	—
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**4,395**	**4,400**	**728**	**3,659**	**4,351**	**869**
臨時損益	⑨	△2,873	△2,113	△356	△1,593	779	△172
うち株式関係損益		371	1,478	87	160	1,756	79
不良債権処理額		△2,089	△2,145	△331	△645	△353	△155
経常利益（⑧+⑨）	⑩	**1,522**	**2,286**	**372**	**2,066**	**5,131**	**696**
特別損益	⑪	△523	4,243	82	40	1,492	△71
税引前当期純利益（⑩+⑪）	⑫	**998**	**6,530**	**454**	**2,106**	**6,624**	**625**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△5	211	△0	△5	△0	△0
法人税等調整額	⑭	△871	△1,280	△211	△776	△1,032	△212
当期純利益（⑫+⑬+⑭）		**121**	**5,461**	**242**	**1,325**	**5,591**	**412**
与信関係費用		**△910**	**613**	**△316**	**△318**	**1,036**	**△78**

注）1. 銀行単体と再生専門子会社を単純合算しているため、平成17年度の「みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル」の資金利益には、再生専門子会社から受領した配当金1,200億円を含んでいます。
2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
3. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+貸倒引当金純取崩額等+信託勘定与信関係費用

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
資金利益	10,281	5,993	3,871	416	11,120	5,697	4,965	457	839
国内業務部門	8,662	6,003	2,254	404	9,571	5,725	3,374	472	909
国際業務部門	1,618	△9	1,617	11	1,548	△28	1,591	△14	△69
信託報酬	628	／	／	628	779	／	／	779	151
国内業務部門	628	／	／	628	779	／	／	779	151
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	3,151	1,811	1,001	338	3,784	2,160	1,198	425	633
国内業務部門	2,570	1,640	592	337	3,088	2,028	633	426	517
国際業務部門	580	170	409	0	695	132	564	△1	115
特定取引利益	438	276	157	4	334	△12	336	10	△104
国内業務部門	167	28	104	33	708	54	664	△10	541
国際業務部門	271	248	53	△29	△373	△66	△327	20	△645
その他業務利益	1,765	919	776	68	969	983	8	△22	△795
国内業務部門	119	△124	179	64	△567	△691	110	13	△686
国際業務部門	1,645	1,044	597	4	1,537	1,675	△101	△36	△108
合計	16,264	9,001	5,808	1,455	16,988	8,829	6,509	1,649	724

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成16年度			平成17年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**1,055,915**	**589,178**	**466,736**	**1,078,307**	**585,735**	**492,571**	**22,391**
うち貸出金	576,686	339,321	237,365	584,209	324,758	259,451	7,522
有価証券	340,362	178,695	161,667	380,393	210,502	169,890	40,030
資金調達勘定	**1,092,164**	**619,962**	**472,201**	**1,106,784**	**615,306**	**491,478**	**14,620**
うち預金債券等	841,584	557,880	283,704	855,968	555,443	300,524	14,383
■国内業務部門							
資金運用勘定	**897,105**	**567,833**	**329,271**	**880,043**	**564,428**	**315,615**	**△17,061**
うち貸出金	523,790	337,256	186,534	516,635	322,182	194,453	△7,154
有価証券	289,176	173,005	116,170	301,098	201,581	99,517	11,922
資金調達勘定	**934,854**	**598,780**	**336,074**	**916,112**	**594,643**	**321,468**	**△18,741**
うち預金債券等	751,179	546,809	204,369	746,944	545,815	201,128	△4,235
■国際業務部門							
資金運用勘定	**169,043**	**25,276**	**143,766**	**207,711**	**23,902**	**183,809**	**38,668**
うち貸出金	52,896	2,065	50,830	67,573	2,575	64,998	14,677
有価証券	51,186	5,690	45,496	79,294	8,921	70,372	28,107
資金調達勘定	**167,542**	**25,114**	**142,428**	**200,120**	**23,257**	**176,862**	**32,577**
うち預金債券等	90,405	11,070	79,334	109,024	9,627	99,396	18,618

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

〈利回り〉

（単位：%）

	平成16年度			平成17年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**1.30**	**1.13**	**1.51**	**1.60**	**1.11**	**2.19**	**0.30**
うち貸出金	1.58	1.62	1.51	1.61	1.53	1.71	0.03
有価証券	0.90	0.36	1.50	1.54	0.45	2.89	0.63
資金調達勘定	**0.38**	**0.12**	**0.73**	**0.61**	**0.13**	**1.21**	**0.22**
うち預金債券等	0.23	0.05	0.59	0.38	0.06	0.97	0.14
資金利鞘	0.91	1.01	0.77	0.99	0.97	0.98	0.07
預貸金利回差	1.34	1.57	0.91	1.23	1.47	0.74	△0.11
■国内業務部門							
資金運用勘定	**1.01**	**1.09**	**0.87**	**1.12**	**1.05**	**1.26**	**0.11**
うち貸出金	1.43	1.62	1.08	1.29	1.53	0.89	△0.13
有価証券	0.45	0.28	0.70	0.94	0.35	2.14	0.49
資金調達勘定	**0.12**	**0.04**	**0.26**	**0.10**	**0.04**	**0.22**	**△0.02**
うち預金債券等	0.10	0.03	0.31	0.08	0.02	0.23	△0.02
資金利鞘	0.88	1.04	0.61	1.02	1.01	1.03	0.13
預貸金利回差	1.32	1.59	0.76	1.20	1.50	0.66	△0.11
■国際業務部門							
資金運用勘定	**2.74**	**1.79**	**2.91**	**3.57**	**2.33**	**3.73**	**0.82**
うち貸出金	3.04	1.75	3.09	4.09	2.12	4.17	1.05
有価証券	3.47	2.93	3.54	3.79	2.66	3.94	0.32
資金調達勘定	**1.83**	**1.84**	**1.83**	**2.93**	**2.52**	**2.98**	**1.09**
うち預金債券等	1.28	1.01	1.32	2.43	1.90	2.48	1.14
資金利鞘	0.90	△0.05	1.07	0.63	△0.18	0.74	△0.26
預貸金利回差	1.75	0.73	1.77	1.66	0.22	1.68	△0.09

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

平成17年度決算の状況

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
役務取引等利益	**3,151**	**1,811**	**1,001**	**338**	**3,784**	**2,160**	**1,198**	**425**	**633**
役務取引等収益	**4,222**	**2,342**	**1,377**	**502**	**4,800**	**2,677**	**1,525**	**597**	**578**
うち預金･債券･貸出業務	1,188	424	762	1	1,388	507	879	1	200
為替業務	1,139	895	239	4	1,163	897	261	5	24
証券関連業務	437	260	173	3	615	452	157	5	178
代理業務	299	204	41	53	293	185	47	60	△5
保護預り･貸金庫業務	66	62	1	3	65	61	1	3	△1
保証業務	209	105	103	0	258	143	115	0	49
役務取引等費用	**1,071**	**531**	**375**	**164**	**1,016**	**516**	**327**	**172**	**△54**
うち為替業務	291	228	59	2	305	233	68	2	14

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
全店	**1,765**	**919**	**776**	**68**	**969**	**983**	**8**	**△22**	**△795**
うち外国為替売買益	1,560	1,074	485	0	2,194	1,859	333	1	634
国債等債券損益	96	△291	320	67	△1,041	△881	△134	△25	△1,138
国内業務部門	**119**	**△124**	**179**	**64**	**△567**	**△691**	**110**	**13**	**△686**
うち国債等債券損益	△45	△260	152	63	△577	△697	107	12	△532
国際業務部門	**1,645**	**1,044**	**597**	**4**	**1,537**	**1,675**	**△101**	**△36**	**△108**
うち外国為替売買益	1,560	1,074	485	0	2,194	1,859	333	1	634
国債等債券損益	142	△30	168	3	△463	△184	△241	△38	△606

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
人件費	2,457	1,485	698	274	2,437	1,397	753	287	△19
物件費	5,313	3,656	1,247	409	5,189	3,448	1,282	459	△123
税金	521	350	140	30	482	327	122	33	△38
合計	8,291	5,492	2,085	713	8,109	5,172	2,157	779	△181

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
株式関係損益	1,938	371	1,478	87	1,997	160	1,756	79	58
株式等売却益	2,572	426	2,040	105	2,382	237	2,059	86	△189
株式等売却損	△131	△19	△111	△0	△63	△6	△56	△0	68
株式等償却	△476	△34	△424	△16	△285	△70	△209	△5	191
投資損失引当金純繰入額	△29	0	△29	—	—	—	—	—	29
金融派生商品損益（株式関連）	3	—	3	—	△36	—	△36	—	△40
不良債権処理額	△4,566	△2,089	△2,145	△331	△1,154	△645	△353	△155	3,412
その他	△2,715	△1,156	△1,446	△112	△1,829	△1,109	△623	△97	886
臨時損益合計	△5,344	△2,873	△2,113	△356	△987	△1,593	779	△172	4,357

（参考）与信関係費用の内訳

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
与信関係費用	△612	△910	613	△316	639	△318	1,036	△78	1,252
信託勘定与信関係費用	△27	／	／	△27	△14	／	／	△14	13
一般貸倒引当金純繰入額	3,326	1,412	1,828	85	107	12	126	△31	△3,218
貸出金償却	△1,636	△634	△839	△161	△369	△531	175	△14	1,266
個別貸倒引当金純繰入額	△1,603	△1,191	△217	△195	1,353	272	961	120	2,957
特定海外債権引当勘定純繰入額	30	0	28	2	24	0	22	1	△6
偶発損失引当金純繰入額	△85	—	△85	—	△354	—	△234	△120	△269
その他債権売却損等	△617	△497	△99	△19	△107	△71	△14	△20	509

平成17年度決算の状況

3. 資産・負債等の状況（3行合算）

主な資産・負債等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資産の部	**1,355,615**	**708,897**	**583,123**	**63,594**	**1,384,541**	**700,037**	**622,086**	**62,417**	**28,925**
うち現金預け金	98,185	51,145	39,808	7,231	60,854	31,837	26,083	2,933	△37,330
コールローン	22,961	18,300	3,661	1,000	26,415	21,300	4,415	700	3,453
有価証券	391,920	211,224	163,644	17,051	381,488	205,041	159,296	17,150	△10,431
貸出金	626,471	342,790	250,322	33,358	659,847	341,885	282,635	35,326	33,375
負債の部	**1,279,965**	**686,822**	**534,892**	**58,251**	**1,328,159**	**679,844**	**590,343**	**57,970**	**48,193**
うち預金	712,283	509,895	174,521	27,865	736,681	523,683	188,071	24,926	24,398
譲渡性預金	121,079	53,927	61,369	5,782	105,848	21,884	78,135	5,828	△15,230
債券	78,945	23,469	55,476	—	66,741	20,166	46,575	—	△12,204
コールマネー	66,036	13,192	47,671	5,173	76,768	12,199	57,954	6,615	10,731
売渡手形	33,424	7,229	24,565	1,630	32,469	4,439	24,034	3,996	△955
資本の部	**75,650**	**22,075**	**48,231**	**5,342**	**56,382**	**20,192**	**31,742**	**4,447**	**△19,268**
うちその他有価証券評価差額金	5,237	209	4,416	612	12,524	2,063	9,395	1,065	7,286

預金者別預金残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	309,281	291,047	116	18,116	317,102	299,459	88	17,555	7,821
一般法人	286,149	190,216	89,760	6,172	285,276	192,816	86,082	6,377	△872
金融機関･政府公金	55,422	28,015	23,901	3,505	54,938	30,940	23,110	888	△483
合計	**650,853**	**509,280**	**113,778**	**27,793**	**657,318**	**523,216**	**109,281**	**24,820**	**6,465**

注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
消費者ローン合計	**118,330**	**113,620**	—	**4,709**	**117,741**	**114,190**	—	**3,551**	**△588**
うち居住用住宅ローン	91,404	87,584	—	3,820	92,256	89,380	—	2,876	851

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
中小企業等貸出金残高	373,078	265,656	80,216	27,204	395,317	268,108	99,299	27,909	22,238
中小企業等貸出比率	62.4%	77.4%	38.4%	59.5%	65.1%	78.4%	45.2%	61.5%	2.6%

注）1. 平成18年3月末の貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金9,650億円（みずほ銀行6,230億円、みずほコーポレート銀行3,420億円）を含んでいます。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
3. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**300,429**	**309,794**	**9,365**	**11,712**	**2,347**	**298,245**	**318,826**	**20,581**	**24,848**	**4,266**
株式	30,771	41,279	10,508	11,154	645	30,172	53,836	23,664	23,987	323
債券	220,296	219,536	△759	160	920	202,160	199,560	△2,599	11	2,611
その他	49,362	48,978	△383	397	781	65,912	65,429	△483	848	1,332

注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成16年度540億円（収益）、平成17年度△516億円（損失）です。この結果、資本直入処理の対象となる額は平成16年度8,824億円、平成17年度21,098億円となります。
2. 平成16年度は、再生専門子会社を合算した計数です。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**△2,184**	**9,032**	**11,216**	**13,135**	**1,919**
株式	△599	12,556	13,156	12,833	△322
債券	△18,135	△19,975	△1,840	△148	1,691
その他	16,550	16,451	△99	451	550

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**167,944**	**168,836**	**892**	**2,003**	**1,110**	**161,556**	**164,915**	**3,358**	**4,789**	**1,431**
株式	6,774	8,465	1,690	1,923	232	7,554	11,931	4,377	4,502	124
債券	157,047	156,374	△672	45	718	147,322	146,031	△1,291	4	1,296
その他	4,122	3,997	△125	34	159	6,679	6,952	272	283	10

注）平成16年度は、みずほプロジェクトを合算した計数です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**119,977**	**127,418**	**7,441**	**8,591**	**1,150**	**123,021**	**138,450**	**15,428**	**17,875**	**2,446**
株式	22,022	29,763	7,740	8,135	395	20,672	37,792	17,120	17,316	196
債券	55,002	54,907	△95	97	192	44,517	43,547	△969	5	975
その他	42,952	42,747	△204	358	563	57,831	57,110	△721	553	1,275

注）平成16年度は、みずほコーポレート及びみずほグローバルを合算した計数です。

〈みずほ信託銀行〉

（単位：億円）

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**12,508**	**13,539**	**1,031**	**1,116**	**85**	**13,666**	**15,460**	**1,794**	**2,182**	**388**
株式	1,974	3,051	1,077	1,095	17	1,945	4,111	2,166	2,168	1
債券	8,246	8,254	8	17	9	10,320	9,981	△338	1	340
その他	2,287	2,233	△54	4	58	1,401	1,367	△33	12	46

注）平成16年度は、みずほアセットを合算した計数です。

（参考）評価差額（資本直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（資本直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
その他有価証券	**8,824**	**21,098**	**12,273**
株式	10,508	23,664	13,156
債券	△1,300	△2,338	△1,038
その他	△383	△227	156

■資産の状況

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。再生専門子会社は、企業再生プロジェクトの終結に伴い業務を終了し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行は、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併しました。

各計数における3行合算については、123ページのとおりとなっています。

なお、信託勘定については、業種別貸出金残高および地域別貸出金残高を除き、元本補填契約のある信託勘定を示しています。

○平成17年度の不良債権処理について

企業の業績回復等により、アセットクオリティの改善が着実に進展したことに伴う引当金の戻入等により、与信関係費用は、連結ベースで532億円の戻入益となりました。

また、3行＋再生専門子会社合算では、639億円の戻入益となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、3行＋再生専門子会社合算で平成17年3月末に比べ4,428億円減少し、残高は1兆528億円となりました。債権区分毎の内訳は139ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、企業再生への支援やオフバランス化を積極的に行ったことから、3行＋再生専門子会社合算では平成17年3月末に比べ5,292億円減少し、残高は4,861億円となりました。

一方、要管理債権については、企業再生が着実に進展したことによる危険債権からの区分改善が進んだことを主たる要因として、平成17年3月末に比べ864億円増加し、残高は5,667億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

上記のとおり、不良債権処理を積極的に進めた結果、平成18年3月末時点における3行＋再生専門子会社合算の不良債権比率は、平成17年3月末に比べさらに減少して1.41%となり、比率1%台を実現しました。

○不良債権への対応について

不良債権の回収・最終処理については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

具体的には、営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用、不良債権一括売却（バルクセール）等により、管理・回収体制の強化、ならびに効率かつ迅速な処理を実施しています。

また、グループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社においては、銀行および関連会社の不良債権回収を集中的に行っています。

○企業再生への取り組みについて

企業の再生努力をサポートすることは金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績を上げてきています。

平成15年7月に開始した「みずほの『企業再生プロジェクト』」は、プロジェクト開始以来、お取引先の会社分割や営業譲渡等による事業再構築、優先株式引受やデット・エクイティ・スワップ（DES）による財務改善策の実施等により、企業再生を着実に進捗させてきた結果、再生専門子会社に移管した約1千社の全取引先について対応方針を決定し、再生専門子会社として対応すべき処理を実施し、当初目処としていた3年からほぼ1年前倒しでプロジェクトは完了しました。

○不良債権のオフバランス化の実績

当グループにおいては、不良債権の回収・最終処理を徹底して進めるとともに、企業再生による区分改善に取り組んでいます。

オフバランス化の実績については、アセットクオリティの改善を進める観点から引き続き積極的に取り組んでおり、平成17年度については8,289億円となりました。この結果、平成16年度以前に発生したものに対する平成18年3月末時点での進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計ベースでほぼ9割を超える水準となっており、オフバランス化に向けた処理をほぼ完了しています。

今後も、不良債権処理を着実に行っていく予定です。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
与信関係費用	△939	532	1,471
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△2,319	△847	1,472
うち貸出金償却	△1,614	△371	1,242
貸倒引当金純取崩額等	1,407	1,393	△13
信託勘定与信関係費用	△27	△14	13

与信関係費用（3行+再生専門子会社合算）

（単位：億円）

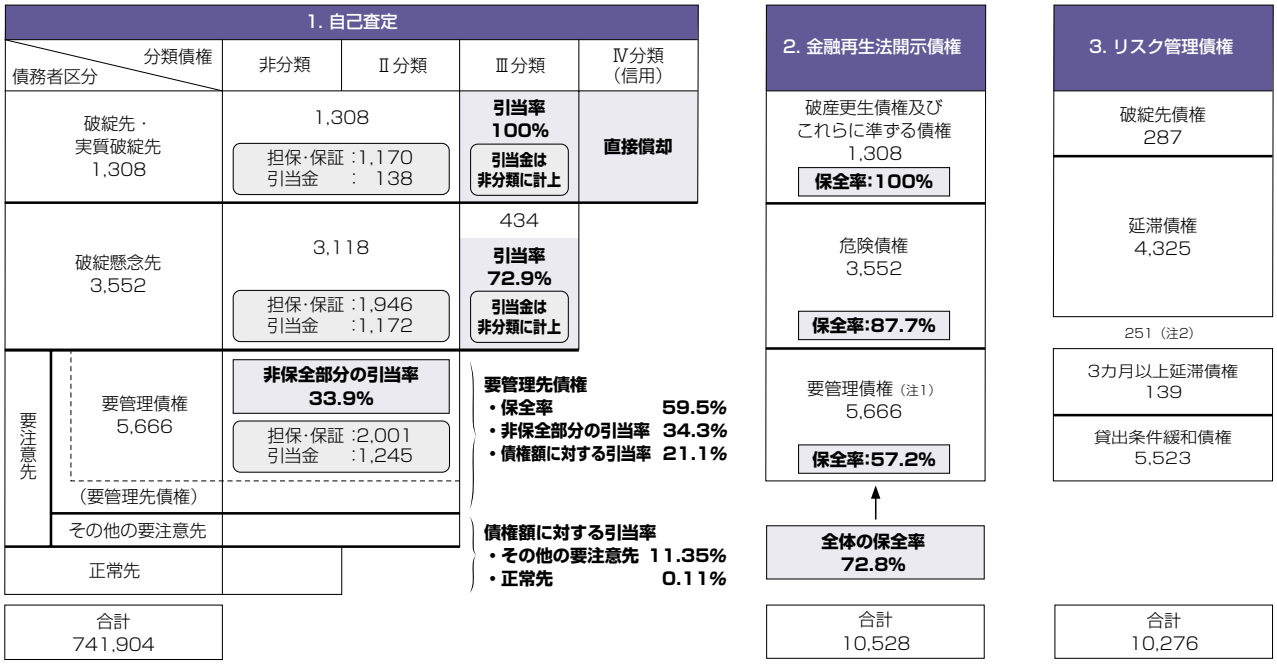
	平成16年度	平成17年度	増減
与信関係費用	△612	639	1,252
信託勘定与信関係費用	△27	△14	13
一般貸倒引当金純繰入額	3,326	107	△3,218
貸出金償却	△1,636	△369	1,266
個別貸倒引当金純繰入額	△1,603	1,353	2,957
特定海外債権引当勘定純繰入額	30	24	△6
偶発損失引当金純繰入額	△85	△354	△269
その他債権売却損等	△617	△107	509

（単位：億円）

	平成16年度			平成17年度		
	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット
与信関係費用	△910	613	△316	△318	1,036	△78
信託勘定与信関係費用	／	／	△27	／	／	△14
一般貸倒引当金純繰入額	1,412	1,828	85	12	126	△31
貸出金償却	△634	△839	△161	△531	175	△14
個別貸倒引当金純繰入額	△1,191	△217	△195	272	961	120
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	28	2	0	22	1
偶発損失引当金純繰入額	—	△85	—	—	△234	△120
その他債権売却損等	△497	△99	△19	△71	△14	△20

○平成17年度の開示債権と引当・保全の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,516	1,569	△946
危険債権	8,590	3,629	△4,961
要管理債権	4,765	5,677	911
合計	**15,871**	**10,875**	**△4,995**

注）1. 信託勘定は含みません。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	10,425	8,052	△2,372

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	—	△28
危険債権	15	—	△15
要管理債権	53	0	△53
合計	**96**	**0**	**△96**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,544	1,569	△974
危険債権	8,605	3,629	△4,976
要管理債権	4,818	5,677	858
合計	**15,968**	**10,876**	**△5,092**

《**3行合算**（平成16年度は、再生専門子会社を合算した計数です。）》

金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	うち 3行合算	平成17年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,095	1,365	1,308	△786
危険債権	8,058	6,844	3,552	△4,505
要管理債権	4,802	4,403	5,667	864
小計	**14,956**	**12,613**	**10,528**	**△4,428**
正常債権	676,003	665,681	732,360	56,356
合計	**690,959**	**678,295**	**742,888**	**51,928**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち 3行合算	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	8,654	4,644	7,250	△1,404

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：%）

		平成16年度	平成17年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.30	0.17	△0.12
危険債権	②	1.16	0.47	△0.68
要管理債権	③	0.69	0.76	0.06
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**2.16**	**1.41**	**△0.74**
正常債権	④	97.83	98.58	0.74
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,067**	**1,308**	**△758**
うち担保･保証等	1,854	1,170	△683
引当金	212	138	△74
危険債権	**8,042**	**3,552**	**△4,490**
うち担保･保証等	3,130	1,946	△1,184
引当金	3,704	1,172	△2,532
要管理債権	**4,749**	**5,666**	**917**
うち担保･保証等	1,526	2,001	475
引当金	959	1,245	286
合計	**14,859**	**10,528**	**△4,331**
うち担保･保証等	6,510	5,117	△1,392
引当金	4,876	2,556	△2,320

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
保全額	**11,387**	**7,673**	**△3,713**
貸倒引当金	4,876	2,556	△2,320
担保･保証等	6,510	5,117	△1,392
保全率	**76.6%**	**72.8%**	**△3.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	84.9%	87.7%	2.7%
要管理債権	52.3%	57.2%	4.9%
（要管理先債権）	54.0%	59.5%	5.5%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	75.4%	72.9%	△2.4%
要管理債権	29.7%	33.9%	4.2%
（要管理先債権）	31.9%	34.3%	2.4%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	21.56%	21.11%	△0.44%
要管理先債権以外の要注意先債権	8.28%	11.35%	3.06%
正常先債権	0.11%	0.11%	0.00%

資産の状況

〈**みずほ銀行**（平成16年度は、みずほプロジェクトを合算した計数です。）〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ銀行	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	955	866	981
危険債権	4,282	3,359	2,545
要管理債権	2,759	2,663	2,458
小計	**7,998**	**6,888**	**5,985**
正常債権	356,107	355,056	368,878
合計	**364,105**	**361,945**	**374,863**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	2,941	2,200	2,635

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.26	0.26
危険債権	②	1.17	0.67
要管理債権	③	0.75	0.65
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.19**	**1.59**
正常債権	④	97.80	98.40
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**955**	**981**
うち担保・保証等	900	931
引当金	55	49
危険債権	**4,282**	**2,545**
うち担保・保証等	2,030	1,546
引当金	1,843	733
要管理債権	**2,759**	**2,458**
うち担保・保証等	977	834
引当金	453	437
合計	**7,998**	**5,985**
うち担保・保証等	3,908	3,313
引当金	2,352	1,220

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
保全額	**6,261**	**4,533**
貸倒引当金	2,352	1,220
担保・保証等	3,908	3,313
保全率	**78.2%**	**75.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	90.4%	89.5%
要管理債権	51.8%	51.7%
（要管理先債権）	52.9%	54.4%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	81.8%	73.3%
要管理債権	25.4%	26.9%
（要管理先債権）	25.9%	28.0%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.49%	17.76%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.24%	7.00%
正常先債権	0.15%	0.15%

〈**みずほコーポレート銀行**（平成16年度は、みずほコーポレート及びみずほグローバルを合算した計数です。）〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほコーポレート銀行	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	960	428	291
危険債権	3,196	3,042	903
要管理債権	1,684	1,380	2,525
小計	**5,841**	**4,851**	**3,720**
正常債権	281,850	273,040	326,852
合計	**287,691**	**277,891**	**330,573**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほコーポレート銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	5,036	2,196	4,121

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.33	0.08
危険債権	②	1.11	0.27
要管理債権	③	0.58	0.76
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**2.03**	**1.12**
正常債権	④	97.96	98.87
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**960**	**291**
うち担保・保証等	806	207
引当金	153	84
危険債権	**3,196**	**903**
うち担保・保証等	868	349
引当金	1,609	398
要管理債権	**1,684**	**2,525**
うち担保・保証等	441	805
引当金	459	677
合計	**5,841**	**3,720**
うち担保・保証等	2,117	1,362
引当金	2,222	1,159

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
保全額	**4,339**	**2,522**
貸倒引当金	2,222	1,159
担保・保証等	2,117	1,362
保全率	**74.2%**	**67.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	77.5%	82.7%
要管理債権	53.4%	58.7%
（要管理先債権）	55.3%	61.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	69.1%	71.9%
要管理債権	36.9%	39.3%
（要管理先債権）	37.5%	38.7%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	26.86%	24.57%
要管理先債権以外の要注意先債権	10.41%	17.88%
正常先債権	0.06%	0.06%

資産の状況

〈みずほ信託銀行（平成16年度は、みずほアセットを合算した計数です。）〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ信託銀行	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	151	42	35
危険債権	563	428	103
要管理債権	305	305	682
小計	**1,019**	**775**	**822**
正常債権	33,804	33,344	35,646
合計	**34,824**	**34,120**	**36,468**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ信託銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	677	247	492

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.43	0.09
危険債権	②	1.61	0.28
要管理債権	③	0.87	1.87
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**2.92**	**2.25**
正常債権	④	97.07	97.74
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**151**	**35**
うち担保・保証等	147	31
引当金	4	4
危険債権	**563**	**103**
うち担保・保証等	230	50
引当金	250	40
要管理債権	**305**	**682**
うち担保・保証等	106	360
引当金	46	131
合計	**1,019**	**822**
うち担保・保証等	485	442
引当金	301	176

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
保全額	**786**	**618**
貸倒引当金	301	176
担保・保証等	485	442
保全率	**77.1%**	**75.2%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	85.4%	87.7%
要管理債権	50.2%	72.0%
（要管理先債権）	51.3%	73.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	75.4%	76.2%
要管理債権	23.4%	40.6%
（要管理先債権）	24.7%	42.0%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.00%	19.39%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.10%	3.99%
正常先債権	0.05%	0.21%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ信託銀行	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	28	—
危険債権	15	15	—
要管理債権	53	53	0
小計	**96**	**96**	**0**
正常債権	4,240	4,240	983
合計	**4,337**	**4,337**	**983**

不良債権比率等

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.65	—
危険債権	0.34	—
要管理債権	1.23	0.03
小計	**2.23**	**0.03**
正常債権	97.76	99.96
合計	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**28**	—
うち担保・保証等	28	—
危険債権	**15**	—
うち担保・保証等	13	—
要管理債権	**53**	**0**
うち担保・保証等	31	—
合計	**96**	**0**
うち担保・保証等	73	—

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	897	328	△569
延滞債権	9,718	4,547	△5,171
3カ月以上延滞債権	277	139	△137
貸出条件緩和債権	4,485	5,533	1,048
合計	**15,379**	**10,549**	**△4,830**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	10,154	7,827	△2,326

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.14	0.05	△0.09
延滞債権	1.54	0.69	△0.84
3カ月以上延滞債権	0.04	0.02	△0.02
貸出条件緩和債権	0.71	0.84	0.13
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.44**	**1.61**	**△0.83**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
貸倒引当金	**11,467**	**8,141**	**△3,326**
一般貸倒引当金	6,373	6,157	△215
個別貸倒引当金	5,039	1,949	△3,090
特定海外債権引当勘定	55	34	△20

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	10,427	8,056	△2,371

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施後	74.56	77.18	2.61

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	12	—	△12
延滞債権	32	—	△32
3カ月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	51	0	△50
合計	**96**	**0**	**△96**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.29	—	△0.29
延滞債権	0.73	—	△0.73
3カ月以上延滞債権	0.02	—	△0.02
貸出条件緩和債権	1.18	0.03	△1.14
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.23**	**0.03**	**△2.19**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	910	328	△581
延滞債権	9,751	4,547	△5,203
3カ月以上延滞債権	278	139	△138
貸出条件緩和債権	4,536	5,534	997
合計	**15,476**	**10,549**	**△4,926**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.14	0.05	△0.09
延滞債権	1.53	0.69	△0.84
3カ月以上延滞債権	0.04	0.02	△0.02
貸出条件緩和債権	0.71	0.84	0.12
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.44**	**1.61**	**△0.83**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	375	260	△114
延滞債権	5,207	3,423	△1,783
3カ月以上延滞債権	273	119	△154
貸出条件緩和債権	2,500	2,339	△161
合計	**8,356**	**6,142**	**△2,214**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	4,540	3,328	△1,211

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.10	0.07	△0.03
延滞債権	1.52	1.00	△0.51
3カ月以上延滞債権	0.07	0.03	△0.04
貸出条件緩和債権	0.73	0.68	△0.04
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.44**	**1.79**	**△0.64**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
貸倒引当金	**5,375**	**4,117**	**△1,257**
一般貸倒引当金	2,724	2,715	△9
個別貸倒引当金	2,650	1,402	△1,248
特定海外債権引当勘定	0	0	△0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	4,652	3,417	△1,234

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施後	64.32	67.03	2.71

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほコーポレート銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	489	49	△440
延滞債権	3,468	996	△2,471
3カ月以上延滞債権	—	17	17
貸出条件緩和債権	1,686	2,518	832
合計	**5,644**	**3,582**	**△2,061**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	4,908	4,001	△906

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.19	0.01	△0.17
延滞債権	1.36	0.34	△1.01
3カ月以上延滞債権	—	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.66	0.87	0.21
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.21**	**1.24**	**△0.97**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
貸倒引当金	**5,185**	**3,713**	**△1,472**
一般貸倒引当金	3,322	3,194	△127
個別貸倒引当金	1,814	488	△1,326
特定海外債権引当勘定	49	30	△18

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	5,036	4,122	△914

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施後	91.87	103.67	11.79

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	32	18	△14
延滞債権	665	126	△538
3カ月以上延滞債権	3	3	△0
貸出条件緩和債権	299	675	376
合計	**1,001**	**824**	**△176**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	677	497	△179

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.09	0.05	△0.04
延滞債権	2.02	0.35	△1.66
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.90	1.91	1.00
リスク管理債権合計／貸出金残高	**3.03**	**2.33**	**△0.70**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
貸倒引当金	**509**	**328**	**△181**
一般貸倒引当金	237	268	30
個別貸倒引当金	266	55	△211
特定海外債権引当勘定	5	3	△1

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	704	516	△188

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施後	50.91	39.80	△11.11

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	45	18	△27
延滞債権	697	126	△570
3カ月以上延滞債権	4	3	△1
貸出条件緩和債権	350	676	326
合計	**1,098**	**824**	**△273**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.12	0.04	△0.07
延滞債権	1.87	0.34	△1.52
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.93	1.86	0.92
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.94**	**2.27**	**△0.67**

《**3行合算**（平成16年度は、再生専門子会社を合算した計数です。）》

リスク管理債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	853	287	△565
延滞債権	8,953	4,325	△4,628
3カ月以上延滞債権	278	139	△138
貸出条件緩和債権	4,521	5,523	1,002
合計	**14,606**	**10,276**	**△4,329**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	8,401	7,035	△1,366

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
破綻先債権	0.13	0.04	△0.09
延滞債権	1.41	0.65	△0.76
3カ月以上延滞債権	0.04	0.02	△0.02
貸出条件緩和債権	0.71	0.83	0.11
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.31**	**1.55**	**△0.76**

貸倒引当金の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
貸倒引当金	**9,806**	**7,037**	**△2,768**
一般貸倒引当金	5,794	5,682	△112
個別貸倒引当金	3,956	1,320	△2,636
特定海外債権引当勘定	55	34	△20

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施額	8,656	7,251	△1,404

リスク管理債権に対する引当率（銀行勘定）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増減
部分直接償却実施後	67.58	68.48	0.89

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈**みずほ銀行**（平成16年度は、みずほプロジェクトを合算した計数です。）〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ銀行	平成17年度
破綻先債権	328	246	232
延滞債権	4,817	3,887	3,225
3カ月以上延滞債権	273	273	119
貸出条件緩和債権	2,485	2,390	2,339
合計	**7,905**	**6,797**	**5,916**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	2,841	2,101	2,558

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	0.09	0.06
延滞債権	1.40	0.94
3カ月以上延滞債権	0.07	0.03
貸出条件緩和債権	0.72	0.68
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.30**	**1.73**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成16年度	うち みずほ銀行	平成17年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**4,189**	**3,475**	**3,069**
一般貸倒引当金	期首残高		3,701	3,110	2,223
	当期増加額		2,288	2,223	2,339
	当期減少額	目的使用	—	—	—
		その他	3,701	3,110	2,286
	期末残高		2,288	2,223	2,276
個別貸倒引当金	期首残高		3,101	1,494	1,250
	当期増加額		1,899	1,250	1,503
	当期減少額	目的使用	2,393	1,200	855
		その他	708	293	1,106
	期末残高		1,899	1,250	792
特定海外債権引当勘定	期首残高		1	1	0
	当期増加額		0	0	0
	当期減少額	目的使用	—	—	—
		その他	1	1	0
	期末残高		0	0	0
合計	期首残高		6,804	4,605	3,475
	当期増加額		4,189	3,475	3,843
	当期減少額	目的使用	2,393	1,200	855
		その他	4,411	3,404	3,393
	期末残高		4,189	3,475	3,069

注）1. 平成17年度に係る当期増加額は、平成17年10月1日のみずほプロジェクトとの合併に伴う増加分を含みます。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	2,941	2,200	2,635

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
部分直接償却実施後	52.99	51.88

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

〈**みずほコーポレート銀行**（平成16年度は、みずほコーポレート及びみずほグローバルを合算した計数です。）〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほコーポレート銀行	平成17年度
破綻先債権	482	60	37
延滞債権	3,448	3,199	982
3カ月以上延滞債権	—	—	17
貸出条件緩和債権	1,684	1,380	2,507
合計	**5,615**	**4,641**	**3,545**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほコーポレート銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	4,908	2,083	4,001

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	0.19	0.01
延滞債権	1.37	0.34
3カ月以上延滞債権	—	0.00
貸出条件緩和債権	0.67	0.88
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.24**	**1.25**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成16年度	うち みずほコーポレート銀行	平成17年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**5,130**	**3,779**	**3,662**
一般貸倒引当金	期首残高		6,960	3,662	2,104
		（為替換算差額）	(21)	(21)	(27)
	当期増加額		3,280	2,077	4,120
	当期減少額	目的使用	1,829	886	4
		その他	5,130	2,776	3,071
	期末残高		3,280	2,077	3,149
個別貸倒引当金	期首残高		2,181	651	1,677
		（為替換算差額）	(29)	(6)	(20)
	当期増加額		1,800	1,656	564
	当期減少額	目的使用	562	77	335
		その他	1,619	574	1,424
	期末残高		1,800	1,656	482
特定海外債権引当勘定	期首残高		77	56	47
		（為替換算差額）	(1)	(0)	(3)
	当期増加額		49	44	32
	当期減少額	目的使用	—	—	—
		その他	77	56	50
	期末残高		49	44	30
合計	期首残高		9,219	4,371	3,830
		（為替換算差額）	(52)	(28)	(51)
	当期増加額		5,130	3,779	4,717
	当期減少額	目的使用	2,392	963	339
		その他	6,827	3,408	4,545
	期末残高		5,130	3,779	3,662

注）1. 平成17年度に係る当期増加額は、平成17年10月1日のみずほコーポレート及びみずほグローバルとの合併に伴う増加分を含みます。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほコーポレート銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	5,036	2,196	4,122

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
部分直接償却実施後	91.35	103.30

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ信託銀行（平成16年度は、みずほアセットを合算した計数です。）〉

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ信託銀行	平成17年度
破綻先債権	29	9	16
延滞債権	656	432	118
3カ月以上延滞債権	3	3	3
貸出条件緩和債権	299	299	675
合計	**989**	**744**	**814**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ信託銀行	平成17年度
部分直接償却実施額	651	222	475

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	0.08	0.04
延滞債権	1.96	0.33
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.89	1.91
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.96**	**2.30**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
貸倒引当金	**486**	**305**
一般貸倒引当金	225	256
個別貸倒引当金	256	45
特定海外債権引当勘定	5	3

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
部分直接償却実施額	678	493

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
部分直接償却実施後	49.20	37.47

注）引当率=貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成16年度	うち みずほ信託銀行	平成17年度
破綻先債権	12	12	—
延滞債権	32	32	—
3カ月以上延滞債権	0	0	—
貸出条件緩和債権	51	51	0
合計	**96**	**96**	**0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	0.29	—
延滞債権	0.73	—
3カ月以上延滞債権	0.02	—
貸出条件緩和債権	1.18	0.03
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.23**	**0.03**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成16年度		平成17年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**582,656**	**100.00**	**584,652**	**100.00**	**1,996**	／
製造業	75,110	12.89	73,640	12.60	△1,469	△0.29
農業	442	0.08	416	0.07	△26	△0.01
林業	13	0.00	11	0.00	△1	0.00
漁業	60	0.01	42	0.01	△18	0.00
鉱業	1,368	0.24	1,319	0.23	△48	△0.01
建設業	16,217	2.78	14,659	2.51	△1,557	△0.27
電気・ガス・熱供給・水道業	9,883	1.70	9,490	1.62	△392	△0.08
情報通信業	8,840	1.52	7,752	1.33	△1,088	△0.19
運輸業	29,661	5.09	29,032	4.97	△628	△0.12
卸売・小売業	69,090	11.86	64,263	10.99	△4,826	△0.87
金融・保険業	64,573	11.08	67,606	11.56	3,033	0.48
不動産業	65,858	11.30	69,890	11.95	4,031	0.65
各種サービス業	98,891	16.97	103,886	17.77	4,995	0.80
地方公共団体	4,302	0.74	5,402	0.92	1,099	0.18
その他	138,343	23.74	137,238	23.47	△1,104	△0.27
海外及び特別国際金融取引勘定分	**46,516**	**100.00**	**69,433**	**100.00**	**22,917**	／
政府等	1,577	3.39	2,505	3.61	928	0.22
金融機関	6,428	13.82	13,795	19.87	7,367	6.05
その他	38,510	82.79	53,132	76.52	14,621	△6.27
合計	**629,173**	／	**654,086**	／	**24,913**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

業種別貸出金（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成16年度		平成17年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**597,004**	**100.00**	**606,852**	**100.00**	**9,848**	／
製造業	75,507	12.65	73,892	12.18	△1,615	△0.47
農業	442	0.07	416	0.07	△26	0.00
林業	13	0.00	11	0.00	△1	0.00
漁業	60	0.01	42	0.01	△18	0.00
鉱業	1,381	0.23	1,319	0.22	△62	△0.01
建設業	16,469	2.76	14,727	2.43	△1,742	△0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	10,572	1.77	9,491	1.56	△1,081	△0.21
情報通信業	8,922	1.50	7,793	1.28	△1,129	△0.22
運輸業	30,271	5.07	29,677	4.89	△593	△0.18
卸売・小売業	69,291	11.61	64,418	10.61	△4,873	△1.00
金融・保険業	69,829	11.70	81,362	13.41	11,532	1.71
不動産業	65,982	11.05	70,594	11.63	4,612	0.58
各種サービス業	99,453	16.66	103,993	17.14	4,540	0.48
地方公共団体	4,785	0.80	5,877	0.97	1,091	0.17
その他	144,019	24.12	143,235	23.60	△783	△0.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	**41,929**	**100.00**	**63,023**	**100.00**	**21,093**	／
政府等	1,548	3.69	2,477	3.93	928	0.24
金融機関	6,322	15.08	12,813	20.33	6,491	5.25
その他	34,058	81.23	47,732	75.74	13,673	△5.49
合計	**638,934**	／	**669,875**	／	**30,941**	／

注）1. 平成17年度の「金融・保険業」向け貸出金には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金9,650億円（みずほ銀行6,230億円、みずほコーポレート銀行3,420億円）を含んでいます。
2. 平成16年度は、再生専門子会社を合算した計数です。

資産の状況

〈みずほ銀行〉

（単位：億円、%）

	平成16年度		うち みずほ銀行		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**342,790**	**100.00**	**340,631**	**100.00**	**341,885**	**100.00**
製造業	35,882	10.47	35,791	10.51	33,588	9.82
農業	420	0.12	420	0.12	401	0.11
林業	13	0.00	13	0.00	11	0.00
漁業	17	0.00	17	0.00	21	0.00
鉱業	132	0.04	132	0.04	107	0.03
建設業	9,790	2.86	9,784	2.87	8,718	2.55
電気・ガス・熱供給・水道業	876	0.26	876	0.26	865	0.26
情報通信業	4,450	1.30	4,450	1.31	4,365	1.28
運輸業	9,765	2.85	9,631	2.83	9,885	2.89
卸売・小売業	49,214	14.35	48,976	14.38	46,434	13.58
金融・保険業	15,294	4.46	15,294	4.49	19,171	5.61
不動産業	38,379	11.20	37,081	10.89	37,661	11.02
各種サービス業	65,824	19.20	65,431	19.21	66,897	19.57
地方公共団体	2,707	0.79	2,707	0.79	2,776	0.82
その他	110,021	32.10	110,021	32.30	110,977	32.46
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	**342,790**	／	**340,631**	／	**341,885**	／

注）平成16年度は、みずほプロジェクトを合算した計数です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円、%）

	平成16年度		うち みずほコーポレート銀行		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**208,507**	**100.00**	**198,950**	**100.00**	**219,658**	**100.00**
製造業	35,848	17.19	33,976	17.08	36,343	16.54
農業	21	0.01	21	0.01	15	0.01
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	6	0.00	6	0.00	21	0.01
鉱業	1,179	0.57	1,179	0.59	1,144	0.52
建設業	5,426	2.60	4,892	2.46	4,798	2.18
電気・ガス・熱供給・水道業	8,332	4.00	8,329	4.19	7,574	3.45
情報通信業	3,814	1.83	3,814	1.92	3,242	1.48
運輸業	17,890	8.58	17,810	8.95	17,600	8.01
卸売・小売業	18,004	8.64	14,439	7.26	15,848	7.21
金融・保険業	49,525	23.75	47,206	23.73	56,885	25.90
不動産業	18,994	9.11	18,703	9.40	23,477	10.69
各種サービス業	31,070	14.90	30,999	15.58	34,617	15.76
地方公共団体	284	0.14	284	0.14	432	0.20
その他	18,108	8.68	17,286	8.69	17,656	8.04
海外及び特別国際金融取引勘定分	**41,815**	**100.00**	**41,643**	**100.00**	**62,976**	**100.00**
政府等	1,521	3.64	1,521	3.65	2,459	3.90
金融機関	6,322	15.12	6,322	15.18	12,813	20.35
その他	33,971	81.24	33,799	81.17	47,703	75.75
合計	**250,322**	／	**240,594**	／	**282,635**	／

注）平成16年度は、みずほコーポレート及びみずほグローバルを合算した計数です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、％）

	平成16年度		うち みずほ信託銀行		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**45,706**	**100.00**	**45,001**	**100.00**	**45,308**	**100.00**
製造業	3,776	8.26	3,715	8.25	3,959	8.73
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	37	0.08	37	0.08	—	—
鉱業	70	0.15	70	0.15	66	0.14
建設業	1,252	2.74	1,021	2.26	1,209	2.67
電気･ガス･熱供給･水道業	1,363	2.98	1,363	3.02	1,050	2.31
情報通信業	657	1.43	657	1.46	185	0.41
運輸業	2,615	5.72	2,615	5.81	2,191	4.83
卸売･小売業	2,073	4.53	1,896	4.21	2,134	4.71
金融･保険業	5,009	10.96	5,007	11.12	5,305	11.71
不動産業	8,608	18.83	8,440	18.75	9,455	20.86
各種サービス業	2,558	5.59	2,492	5.53	2,478	5.47
地方公共団体	1,793	3.92	1,793	3.98	2,668	5.88
その他	15,889	34.76	15,889	35.30	14,602	32.22
海外及び特別国際金融取引勘定分	**114**	**100.00**	**114**	**100.00**	**46**	**100.00**
政府等	27	23.73	27	23.73	17	37.21
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	87	76.26	87	76.26	29	62.78
合計	**45,820**	／	**45,116**	／	**45,355**	／

注）平成16年度は、みずほアセットを合算した計数です。

資産の状況

業種別金融再生法開示債権及び保全率（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成16年度		平成17年度		増減	
	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**14,258**	**77.3**	**10,023**	**73.0**	**△4,235**	**△4.3**
製造業	1,162	78.7	953	73.7	△209	△4.9
農業	7	93.0	4	85.3	△2	△7.6
林業	—	—	0	100.0	0	100.0
漁業	0	100.0	0	72.3	0	△27.6
鉱業	—	—	0	100.0	0	100.0
建設業	975	82.2	467	73.4	△507	△8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	1	100.0	△8	—
情報通信業	118	68.4	60	70.1	△57	1.7
運輸業	768	68.5	2,179	67.4	1,411	△1.1
卸売・小売業	3,351	69.1	1,778	61.4	△1,573	△7.6
金融・保険業	83	76.1	49	55.6	△33	△20.5
不動産業	2,947	85.7	1,760	85.9	△1,187	0.1
各種サービス業	2,759	68.9	1,297	63.8	△1,462	△5.0
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,075	90.5	1,471	88.2	△603	△2.3
海外及び特別国際金融取引勘定分	**697**	**61.8**	**504**	**69.7**	**△192**	**7.9**
政府等	105	24.4	29	17.5	△75	△6.8
金融機関	6	100.0	75	93.4	69	△6.5
その他	585	68.0	399	69.1	△186	1.0
合計	**14,956**	**76.6**	**10,528**	**72.8**	**△4,428**	**△3.7**

注）平成16年度は、再生専門子会社を合算した計数です。

業種別リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**13,960**	**7,905**	**4,984**	**1,071**	**9,819**	**5,916**	**3,103**	**799**	**△4,140**
製造業	1,134	681	372	80	919	598	275	45	△215
農業	7	7	—	—	4	4	—	—	△2
林業	—	—	—	—	0	0	—	—	0
漁業	—	—	—	—	0	0	—	—	0
鉱業	—	—	—	—	0	0	—	—	0
建設業	920	622	273	24	460	325	126	8	△460
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	—	1	1	—	—	△1
情報通信業	117	71	44	2	60	50	9	—	△57
運輸業	760	395	119	245	2,177	520	1,164	493	1,417
卸売・小売業	3,319	939	2,276	104	1,766	848	911	6	△1,553
金融・保険業	83	41	38	2	49	44	4	—	△33
不動産業	2,918	2,281	409	227	1,747	1,392	242	113	△1,170
各種サービス業	2,748	1,399	1,063	285	1,288	1,075	131	81	△1,459
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,946	1,462	385	98	1,344	1,055	237	50	△602
海外及び特別国際金融取引勘定分	**646**	—	**631**	**14**	**457**	—	**441**	**15**	**△189**
政府等	105	—	105	—	29	—	29	—	△75
金融機関	—	—	—	—	67	—	67	—	67
その他	541	—	526	14	359	—	344	15	△181
合計	**14,606**	**7,905**	**5,615**	**1,085**	**10,276**	**5,916**	**3,545**	**815**	**△4,329**

○地域別貸出状況

外国政府等向け債権残高（国別）（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成16年度
インドネシア	411
その他（5カ国）	3
合計	**414**
（資産の総額に対する割合）	（0.02%）

	平成17年度
インドネシア	252
その他（5カ国）	0
合計	**253**
（資産の総額に対する割合）	（0.01%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を記載しています。

特定海外債権の状況（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成16年度	平成17年度	増減
債権残高	**514**	**338**	**△175**
対象国数	**6**	**5**	**△1**

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。
3. 平成16年度は、再生専門子会社を合算した計数です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円、カ国）

	平成16年度	うち みずほ銀行
インドネシア	6	6
合計	**6**	**6**
対象国数	1	1

	平成17年度
インドネシア	6
合計	**6**
対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。
3. 平成16年度は、みずほプロジェクトを合算した計数です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円、カ国）

	平成16年度	うち みずほコーポレート銀行
インドネシア	461	417
パキスタン	2	2
アルゼンチン	0	0
その他（2カ国）	0	0
合計	**464**	**420**
対象国数	5	5

	平成17年度
インドネシア	300
パキスタン	0
アルゼンチン	0
その他（1カ国）	0
合計	**301**
対象国数	4

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。
3. 平成16年度は、みずほコーポレート及びみずほグローバルを合算した計数です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成16年度	うち みずほ信託銀行
インドネシア	43	43
アルゼンチン	0	0
アルジェリア	0	0
合計	**43**	**43**
対象国数	3	3

	平成17年度
インドネシア	30
アルゼンチン	0
アルジェリア	0
合計	**30**
対象国数	3

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。
3. 平成16年度は、みずほアセットを合算した計数です。

資産の状況

地域別貸出金・リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度		平成17年度		増減	
	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権
アジア	**13,358**	**260**	**18,726**	**144**	**5,368**	**△115**
うち中国	2,689	4	3,485	23	795	18
タイ	2,116	48	2,732	16	615	△32
香港	2,040	23	3,231	14	1,191	△9
中南米	**9,038**	**29**	**11,569**	**7**	**2,531**	**△21**
北米	**15,447**	**386**	**18,946**	**361**	**3,499**	**△24**
東欧	**394**	**—**	**291**	**—**	**△102**	**—**
西欧	**9,330**	**75**	**18,362**	**89**	**9,031**	**14**
その他	**4,019**	**265**	**5,504**	**13**	**1,484**	**△252**
合計	**51,589**	**1,017**	**73,401**	**616**	**21,812**	**△400**

注）平成16年度は、再生専門子会社を合算した計数です。

○不良債権のオフバランス化の実績

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度					
	上期末以前	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末 (a)	下期末 (b)	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	増減 (b)−(a)
破産更生等債権	19,943	5,260	4,206	2,369	1,728	713	456	182	155	9	18	△273
危険債権	46,360	5,447	3,530	1,927	1,297	508	379	315	149	164	1	△64
14年度上期以前発生分	**66,303**	**10,707**	**7,736**	**4,297**	**3,026**	**1,222**	**835**	**497**	**305**	**173**	**19**	**△337**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(7,518)	(3,998)	(3,238)	(1,942)	(1,372)	(657)	(441)	(163)	(136)	(9)	(18)	(△277)
破産更生等債権		891	821	834	629	308	251	161	55	105	1	△90
危険債権		7,203	5,214	2,376	1,249	181	137	85	85	0	0	△51
14年度下期発生分		**8,095**	**6,035**	**3,210**	**1,878**	**490**	**388**	**246**	**140**	**105**	**1**	**△141**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(570)	(740)	(452)	(326)	(159)	(142)	(56)	(49)	(6)	(1)	(△85)
破産更生等債権			457	281	235	95	63	30	27	0	2	△33
危険債権			3,445	1,639	718	274	117	84	75	2	6	△33
15年度上期発生分			**3,903**	**1,920**	**953**	**370**	**181**	**114**	**103**	**3**	**8**	**△66**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(409)	(234)	(208)	(113)	(58)	(29)	(26)	(0)	(2)	(△28)
破産更生等債権				873	751	312	131	56	48	7	0	△74
危険債権				4,385	860	291	154	116	85	30	0	△37
15年度下期発生分				**5,259**	**1,611**	**604**	**286**	**173**	**134**	**38**	**0**	**△112**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(837)	(627)	(258)	(105)	(40)	(32)	(7)	(0)	(△64)
破産更生等債権					658	263	208	175	85	89	0	△33
危険債権					4,499	460	255	179	129	46	3	△75
16年度上期発生分					**5,157**	**723**	**463**	**355**	**214**	**136**	**4**	**△108**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(399)	(256)	(176)	(149)	(58)	(89)	(0)	(△27)
破産更生等債権						401	228	382	345	24	12	153
危険債権						6,340	4,768	766	564	180	21	△4,002
16年度下期発生分						**6,741**	**4,997**	**1,148**	**909**	**205**	**33**	**△3,849**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(241)	(226)	(139)	(104)	(22)	(12)	(△86)
破産更生等債権							275	158	124	32	0	△117
危険債権							1,214	658	318	325	14	△555
17年度上期発生分							**1,489**	**816**	**443**	**357**	**15**	**△672**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(230)	(121)	(117)	(3)	(0)	(△109)
破産更生等債権								162	138	22	0	162
危険債権								1,345	1,137	153	54	1,345
17年度下期発生分								**1,508**	**1,276**	**175**	**55**	**1,508**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）								(144)	(138)	(4)	(0)	(144)
破産更生等債権	／	6,151	5,486	4,359	4,002	2,095	1,614	1,308	981	291	35	△306
危険債権	／	12,650	12,189	10,328	8,625	8,058	7,027	3,552	2,545	903	103	△3,474
合計	／	**18,802**	**17,676**	**14,687**	**12,628**	**10,153**	**8,642**	**4,861**	**3,527**	**1,195**	**139**	**△3,780**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	／	(4,569)	(4,388)	(3,466)	(2,934)	(1,687)	(1,380)	(844)	(664)	(144)	(35)	(△536)

注）1. 破産更生等債権:破産更生債権及びこれらに準ずる債権。
2. 平成15年度上期末～平成17年度上期末は、再生専門子会社を合算した計数です。

資産の状況

オフバランス化累計額と進捗率（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成17年度下期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率
14年度上期以前発生分	66,303	497	65,806	99.2%	99.4%
14年度下期発生分	8,095	246	7,848	96.9%	97.6%
15年度上期発生分	3,903	114	3,788	97.0%	97.8%
15年度下期発生分	5,259	173	5,085	96.7%	97.4%
16年度上期発生分	5,157	355	4,802	93.1%	96.0%
16年度下期発生分	6,741	1,148	5,593	82.9%	85.0%
17年度上期発生分	1,489	816	672	45.1%	53.3%
17年度下期発生分	1,508	1,508	／	／	／
合計	**98,458**	**4,861**	**93,597**	／	／

注）1. 修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。
2. 平成15年度上期発生分～平成17年度上期発生分は、再生専門子会社を合算した計数です。

オフバランス化の実績内訳（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△318	△13	△8	△44	△16	△5	△0	△407
再建型処理	△103	△243	△2	△77	△4	△4	△123	△558
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	△31	△31
債権流動化	△179	△9	△39	△36	△82	△99	△29	△476
直接償却	617	261	21	182	94	△691	△26	458
その他	△352	△137	△38	△137	△99	△3,048	△461	△4,273
回収・返済等	△336	△115	△28	△124	△71	△1,143	△350	△2,170
業況改善	△16	△22	△9	△12	△27	△1,904	△110	△2,102
合計	**△337**	**△141**	**△66**	**△112**	**△108**	**△3,849**	**△672**	**△5,289**

注）平成15年度上期発生分～平成17年度上期発生分は、再生専門子会社を合算した計数です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△122	△13	△8	△44	△16	△3	△0	△208
再建型処理	—	△234	△1	△77	△2	△1	△86	△403
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	△20	△20
債権流動化	△109	△6	△34	△34	△80	△98	△20	△385
直接償却	213	248	18	136	82	△703	△56	△61
その他	△56	△111	△37	△52	△75	△635	△380	△1,349
回収・返済等	△40	△101	△27	△39	△50	△162	△274	△697
業況改善	△16	△9	△9	△12	△25	△472	△105	△651
合計	**△75**	**△117**	**△64**	**△72**	**△92**	**△1,442**	**△564**	**△2,429**

注）平成15年度上期発生分～平成17年度上期発生分は、みずほプロジェクトを合算した計数です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△196	△0	—	—	—	—	—	△196
再建型処理	△102	—	△0	—	△2	—	△37	△142
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△15	△2	—	△1	—	△0	△0	△21
直接償却	349	5	0	45	9	50	30	491
その他	△293	△22	△0	△83	△18	△2,095	△68	△2,581
回収・返済等	△293	△10	△0	△83	△18	△762	△68	△1,236
業況改善	—	△12	—	—	—	△1,332	—	△1,344
合計	**△258**	**△20**	**△0**	**△38**	**△10**	**△2,044**	**△75**	**△2,449**

注）平成15年度上期発生分～平成17年度上期発生分は、みずほコーポレート及びみずほグローバルを合算した計数です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	—	△0	—	—	—	△2	—	△2
再建型処理	△0	△8	—	—	—	△3	△0	△12
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	△11	△11
債権流動化	△54	—	△4	—	△2	△0	△8	△69
直接償却	54	8	3	—	1	△38	△0	28
その他	△2	△3	△1	△1	△4	△317	△12	△343
回収･返済等	△2	△3	△0	△1	△2	△217	△7	△236
業況改善	△0	△0	△0	△0	△1	△99	△4	△106
合計	**△3**	**△3**	**△2**	**△1**	**△5**	**△361**	**△32**	**△410**

注）平成15年度上期発生分～平成17年度上期発生分は、みずほアセットを合算した計数です。

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		実績累計
	下期以前実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	（12年度下期～）
清算型処理	△9,622	△206	△1,295	△273	△1,603	△285	△407	△13,694
再建型処理	△9,945	△464	△3,208	△1,395	△986	△125	△558	△16,684
再建型処理に伴う業況改善	△1,212	△64	△439	△5	△29	△10	△31	△1,794
債権流動化	△26,376	△1,160	△4,119	△2,541	△5,025	△1,532	△476	△41,233
直接償却	17,618	193	5,196	1,286	3,630	992	458	29,376
その他	△26,058	△3,326	△4,381	△4,287	△5,200	△2,038	△4,273	△49,566
回収･返済等	／	△2,242	△3,137	△1,607	△2,914	△1,485	△2,170	／
業況改善	／	△1,083	△1,244	△2,679	△2,286	△552	△2,102	／
合計	**△55,597**	**△5,029**	**△8,247**	**△7,217**	**△9,216**	**△3,000**	**△5,289**	**△93,597**

注）1. 平成14年度下期以前実績は、平成12年度下期～平成14年度下期の実績累計です。
2. 平成15年度上期実績～平成17年度上期実績は、再生専門子会社を合算した計数です。

貸出金の償却（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	増減
償却額	1,636	369	△1,266

注）再生専門子会社を合算した計数です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成16年度	うちみずほ銀行	平成17年度	うちみずほ銀行
償却額	634	361	531	531

注）みずほプロジェクトを合算した計数です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成16年度	うちみずほコーポレート銀行	平成17年度	うちみずほコーポレート銀行
償却額	839	852	△175	△46

注）みずほコーポレート及びみずほグローバルを合算した計数です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度	うちみずほ信託銀行	平成17年度	うちみずほ信託銀行
償却額	161	19	14	14

注）みずほアセットを合算した計数です。

資産の状況

不良債権売却元本額（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
整理回収機構への売却	427	422	4	—	151	149	1	—	△275
その他の売却	7,887	6,476	1,207	203	2,159	1,167	792	198	△5,728
不良債権売却元本額	**8,314**	**6,899**	**1,212**	**203**	**2,310**	**1,317**	**794**	**198**	**△6,003**

債権放棄（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：件、億円）

	平成16年度				平成17年度				増減
		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
債権放棄件数	15	7	8	3	15	7	7	4	—
債権放棄額（債権簿価）	1,327	238	1,082	6	326	272	42	10	△1,001

注）法的処理に伴う債権放棄は含んでいません。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……164
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……166
■連結財務諸表等 ……166
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結剰余金計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度）
○注記事項（平成17年度）
（5）セグメント情報

■時価情報 ……179
（6）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（7）デリバティブ取引の状況に関する事項（平成17年度）
（8）デリバティブ取引の時価等

■オフバランス取引状況 ……186
（9）金融派生商品及び先物外国為替取引

■損益 ……186
（10）国内・海外別収支（連結業務粗利益）の内訳
（11）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（12）役務取引等利益の内訳
（13）特定取引利益の内訳
（14）特定取引資産・負債の内訳

■預金・債券 ……189
（15）預金の種類別残高（期末残高）
（16）債券の種類別残高（期末残高）

■証券 ……189
（17）有価証券の種類別残高（期末残高）

■連結自己資本比率 ……190
（18）連結自己資本比率（国際統一基準）
優先出資証券の概要

単体決算データファイル……195
■財務諸表等 ……195
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書
○重要な会計方針（平成17年度）
○注記事項（平成17年度）

■資本 ……200
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）配当政策
（9）株価の推移
（10）上場証券取引所名

決算公告（写）……202

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	34,359	32,006	30,391	35,575
連結経常利益（△は連結経常損失）	△21,305	8,964	6,574	9,210
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△23,771	4,069	6,273	6,499
連結純資産額	28,610	36,443	39,057	48,049
連結総資産額	1,340,327	1,377,500	1,430,762	1,496,127
有価証券残高	238,165	320,716	360,470	377,029
貸出金残高	692,100	662,058	629,173	654,086
預金残高（含む譲渡性預金）	722,226	774,874	803,680	823,671
債券残高	116,963	94,595	77,950	66,063
連結ベースの1株当たり純資産額 (注1)	△20,376.71円	61,980.34円	131,016.15円	274,906.95円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）(注1)	△254,524.65円	36,153.27円	54,625.61円	55,157.14円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)(注2)	—円	18,754.94円	37,719.13円	46,234.51円
連結自己資本比率（国際統一基準）	9.53%	11.35%	11.91%	11.59%
連結自己資本利益率	△183.7%	135.2%	54.3%	26.3%
連結株価収益率 (注2)	—倍	12.39倍	9.28倍	17.45倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,961	60,149	44,180	△16,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△74,022	△37,881	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△1,309	△5,577	△4,466
現金及び現金同等物の期末残高	70,485	55,296	56,020	33,879
従業員数 (注3)	50,149人	47,405人	45,180人	45,758人

注）1.「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結株価収益率については、平成14年度は1株当たり当期純損失であることから記載していません。
3. 従業員数は、就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	9	257	264	1,289
経常利益	0	136	143	1,134
当期純利益	0	99	308	7,902
資本金	15,409	15,409	15,409	15,409
（発行済株式総数）				
普通株式	10,582,426.71株	11,926,964.67株	12,003,995.49株	12,003,995.49株
第一回第一種優先株式	33,000株	33,000株	／	／
第二回第二種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株	／
第三回第三種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株	／
第四回第四種優先株式	150,000株	150,000株	150,000株	150,000株
第六回第六種優先株式	150,000株	150,000株	150,000株	150,000株
第七回第七種優先株式	125,000株	125,000株	125,000株	／
第八回第八種優先株式	125,000株	125,000株	125,000株	／
第九回第九種優先株式	140,000株	140,000株	33,000株	／
第十回第十種優先株式	140,000株	140,000株	140,000株	／
第十一回第十一種優先株式	943,740株	943,740株	943,740株	943,740株
第十二回第十一種優先株式	101,500株	5,500株	／	／
第十三回第十三種優先株式	36,690株	36,690株	36,690株	36,690株
純資産額	35,458	35,334	29,862	27,523
総資産額	35,956	36,000	31,786	47,930
1株当たり配当額				
普通株式	—円	3,000円	3,500円	4,000円
第一回第一種優先株式	22,500円	22,500円	／	／
第二回第二種優先株式	8,200円	8,200円	8,200円	／
第三回第三種優先株式	14,000円	14,000円	14,000円	／
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第六回第六種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第七回第七種優先株式	11,000円	11,000円	11,000円	—円
第八回第八種優先株式	8,000円	8,000円	8,000円	／
第九回第九種優先株式	17,500円	17,500円	—円	／
第十回第十種優先株式	5,380円	5,380円	5,380円	／
第十一回第十一種優先株式	165円	20,000円	20,000円	20,000円
第十二回第十一種優先株式	21円	2,500円	—円	／
第十三回第十三種優先株式	247円	30,000円	30,000円	30,000円
（うち1株当たり中間配当額）				
普通株式	／	—円	—円	—円
第一回第一種優先株式	／	—円	／	／
第二回第二種優先株式	／	—円	—円	／
第三回第三種優先株式	／	—円	—円	／
第四回第四種優先株式	／	—円	—円	—円
第六回第六種優先株式	／	—円	—円	—円
第七回第七種優先株式	／	—円	—円	—円
第八回第八種優先株式	／	—円	—円	／
第九回第九種優先株式	／	—円	—円	／
第十回第十種優先株式	／	—円	—円	／
第十一回第十一種優先株式	／	—円	—円	—円
第十二回第十一種優先株式	／	—円	—円	／
第十三回第十三種優先株式	／	—円	—円	—円
1株当たり純資産額（注1）	46,568.86円	46,670.33円	41,782.20円	94,861.81円
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)（注1）	△8,663.01円	△2,846.42円	△588.84円	63,040.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注1）（注2）	—円	—円	—円	53,235.99円
株価収益率（注2）	—倍	—倍	—倍	15.27倍
配当性向（注3）	—%	—%	—%	6.34%
従業員数（注4）	(343人)	1,178人	254人	256人

注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、平成14年度、平成15年度及び平成16年度は1株当たり当期純損失であることから記載していません。
3. 配当性向については、平成14年度は普通株式の配当を見送ったため、また平成15年度及び平成16年度は1株当たり当期純損失であることから記載していません。
4. 従業員数は執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。平成14年度の従業員数はみずほホールディングスを主な出向元とする出向者数で、全員平成15年4月1日付でみずほフィナンシャルグループに転籍しています。平成15年度の従業員数は在籍人員（他社への出向者を含み、他社からの出向者を除く）で、システム関連会社等への出向者886名を含みます。平成16年度より就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、新基準によった場合の平成14年度、平成15年度の従業員数は、それぞれ273人、259人です。

連結決算データファイル

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	6,808,965	5,016,216
コールローン及び買入手形	397,507	938,435
買現先勘定	5,004,683	5,976,043
債券貸借取引支払保証金	8,680,334	8,643,570
買入金銭債権	1,007,826	2,476,132
特定取引資産	11,047,601	10,007,149
金銭の信託	28,679	49,898
有価証券	36,047,035	37,702,957
貸出金	62,917,336	65,408,672
外国為替	716,907	809,205
その他資産	5,577,985	6,463,242
動産不動産	1,028,082	955,888
債券繰延資産	303	267
繰延税金資産	1,036,907	423,572
支払承諾見返	3,928,176	5,556,929
貸倒引当金	△1,146,797	△814,178
投資損失引当金	△5,300	△1,208
資産の部合計	**143,076,236**	**149,612,794**
(負債の部)		
預金	69,499,567	73,007,994
譲渡性預金	10,868,491	9,359,131
債券	7,795,073	6,606,305
コールマネー及び売渡手形	8,359,912	9,466,054
売現先勘定	8,357,544	10,079,585
債券貸借取引受入担保金	7,635,035	7,301,540
コマーシャル・ペーパー	1,397,200	50,000
特定取引負債	7,942,784	7,880,634
借用金	2,634,433	2,768,811
外国為替	292,905	389,638
短期社債	260,300	1,385,100
社債	2,356,972	2,488,498
信託勘定借	1,367,569	1,354,889
その他負債	5,092,621	5,382,931
賞与引当金	34,475	35,374
退職給付引当金	37,137	38,616
偶発損失引当金	10,108	45,567
特別法上の引当金	1,834	2,352
繰延税金負債	34,016	127,847
再評価に係る繰延税金負債	135,984	120,873
支払承諾	3,928,176	5,556,929
負債の部合計	**138,042,144**	**143,448,677**
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,128,364	1,359,122
(資本の部)		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	1,022,571	411,160
利益剰余金	1,048,530	1,498,143
土地再評価差額金	198,945	170,384
その他有価証券評価差額金	538,027	1,279,216
為替換算調整勘定	△48,757	△48,062
自己株式	△394,555	△46,814
資本の部合計	**3,905,726**	**4,804,993**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**143,076,236**	**149,612,794**

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	**3,039,186**	**3,557,549**
資金運用収益	1,584,415	1,935,048
貸出金利息	1,065,198	1,071,892
有価証券利息配当金	290,665	456,749
コールローン利息及び買入手形利息	5,082	9,981
買現先利息	110,248	260,132
債券貸借取引受入利息	3,612	3,819
預け金利息	29,738	50,844
その他の受入利息	79,869	81,628
信託報酬	63,253	78,843
役務取引等収益	566,120	650,549
特定取引収益	165,059	211,029
その他業務収益	341,506	354,481
その他経常収益	318,830	327,595
経常費用	**2,381,726**	**2,636,480**
資金調達費用	477,983	872,403
預金利息	119,202	249,176
譲渡性預金利息	6,766	23,908
債券利息	68,669	48,208
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,922	6,402
売現先利息	154,003	383,156
債券貸借取引支払利息	12,754	24,274
コマーシャル・ペーパー利息	1,033	292
借用金利息	26,594	23,258
短期社債利息	35	2,258
社債利息	65,299	70,048
その他の支払利息	20,702	41,418
役務取引等費用	93,492	94,614
特定取引費用	—	6,088
その他業務費用	155,781	254,408
営業経費	1,091,348	1,095,243
その他経常費用	563,121	313,722
その他の経常費用	563,121	313,722
経常利益	**657,459**	**921,069**
特別利益	**416,467**	**174,616**
動産不動産処分益	29,501	22,153
償却債権取立益	7,054	5,342
金融先物取引責任準備金取崩額	—	0
貸倒引当金取崩額	143,215	142,249
その他の特別利益	236,696	4,871
特別損失	**130,868**	**115,543**
動産不動産処分損	24,167	18,429
減損損失	67,143	22,360
金融先物取引責任準備金繰入額	3	—
証券取引責任準備金繰入額	470	543
その他の特別損失	39,083	74,209
税金等調整前当期純利益	**943,059**	**980,142**
法人税、住民税及び事業税	**41,045**	**64,038**
法人税等還付額	**21,228**	—
法人税等調整額	**235,227**	**185,035**
少数株主利益	**60,630**	**81,164**
当期純利益	**627,383**	**649,903**

連結決算データファイル

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**1,262,526**	**1,022,571**
資本剰余金増加高	**28**	**516,262**
自己株式処分差益	28	441,972
連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高	—	74,290
資本剰余金減少高	**239,982**	**1,127,672**
自己株式消却額	239,971	1,127,672
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少高	11	—
資本剰余金期末残高	**1,022,571**	**411,160**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**462,594**	**1,048,530**
利益剰余金増加高	**660,216**	**675,762**
当期純利益	627,383	649,903
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	32,833	25,858
利益剰余金減少高	**74,280**	**226,149**
配当金	74,280	75,883
自己株式消却額	—	75,976
連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高	—	74,290
利益剰余金期末残高	**1,048,530**	**1,498,143**

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,059	980,142
減価償却費	129,567	119,417
減損損失	67,143	22,360
連結調整勘定償却額	426	68
持分法による投資損益(△)	△1,429	△9,161
貸倒引当金の増加額	△703,361	△333,202
投資損失引当金の増加額	4,324	△5,042
偶発損失引当金の増加額	△122,631	35,459
賞与引当金の増加額	△4,157	633
退職給付引当金の増加額	5,143	1,330
資金運用収益	△1,584,415	△1,935,048
資金調達費用	477,983	872,403
有価証券関係損益(△)	△243,429	△39,952
金銭の信託の運用損益(△)	△306	△437
為替差損益(△)	6,646	△241,237
動産不動産処分損益(△)	△5,334	△3,723
特定取引資産の純増(△)減	△2,982,338	1,122,067
特定取引負債の純増減(△)	1,848,161	△124,224
貸出金の純増(△)減	3,334,370	△2,266,529
預金の純増減(△)	1,964,015	3,464,844
譲渡性預金の純増減(△)	909,848	△1,509,370
債券の純増減(△)	△1,664,440	△1,188,767
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	877,030	161,779
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	81,198	△399,103
コールローン等の純増(△)減	△16,245	△2,722,165
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△709,725	36,770
コールマネー等の純増減(△)	△164,974	2,552,697
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	559,400	△1,347,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△526,766	△333,495
外国為替(資産)の純増(△)減	△107,737	△91,837
外国為替(負債)の純増減(△)	△59,235	96,563
短期社債(負債)の純増減(△)	80,300	1,124,800
普通社債の発行・償還による純増減(△)	86,320	104,042
信託勘定借の純増減(△)	7,037	△12,680
資金運用による収入	1,622,787	1,940,172
資金調達による支出	△458,667	△879,807
その他	905,750	△618,666
小計	4,555,314	△1,426,099
法人税等の支払額	△137,303	△243,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,418,011**	**△1,669,128**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,640,865	△66,512,317
有価証券の売却による収入	34,321,694	30,852,118
有価証券の償還による収入	31,505,073	35,572,415
金銭の信託の増加による支出	△19,605	△50,347
金銭の信託の減少による収入	19,104	29,433
動産不動産の取得による支出	△71,486	△58,263
動産不動産の売却による収入	98,715	67,722
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△734	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,788,105**	**△99,262**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	140,000	278,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△41,914	△307,054
劣後特約付社債の発行による収入	462,674	367,177
劣後特約付社債の償還による支出	△570,886	△386,515
少数株主からの払込みによる収入	75,010	141,857
配当金支払額	△74,280	△75,725
少数株主への配当金支払額	△47,915	△50,478
自己株式の取得による支出	△500,476	△944,321
自己株式の売却による収入	60	530,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△557,729**	**△446,671**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**220**	**928**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**72,397**	**△2,214,133**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**5,529,664**	**5,602,062**
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	**5,602,062**	**3,387,929**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　130社

主要な連結子会社については、112～120ページの「みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント他20社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、株式会社みずほプロジェクト他8社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

株式会社みずほアドバイザリー

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社　19社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社

なお、株式会社日本エネルギー投資は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、株式会社ティー・ヴィー・シーファイナンス他1社は、清算等により持分法の対象から除いております。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

株式会社みずほアドバイザリー
阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月最終営業日の前日	19社
9月末日	1社
10月末日	1社
12月末日	48社
3月末日	61社

（2）6月最終営業日の前日、9月末日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①動産不動産

動産不動産の減価償却は建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

③債券繰延資産

（i）債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（ii）債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証に

よる回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は805,616百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要な額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：

各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

（追加情報）

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。その結果、当連結会計年度における損益として1,216百万円を特別利益に計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金83百万円及び証券取引責任準備金2,268百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間に

わたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は363,399百万円、繰延ヘッジ利益は357,446百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(信託報酬計上基準の変更)

信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当連結会計年度より、報酬算定において信託計算期間により直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,059百万円増加しております。

○注記事項（平成17年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式95,419百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式、及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計23,862百万円含まれております。また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に570百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は7,143,008百万円、再貸付に供している有価証券は255百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,999,963百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は32,821百万円、延滞債権額は454,712百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,995百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は553,373百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,054,903百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は889,999百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	4,241,579百万円
有価証券	13,508,075百万円
貸出金	5,524,711百万円
その他資産	329百万円
動産不動産	99百万円

   担保資産に対応する債務

預金	1,035,947百万円
コールマネー及び売渡手形	4,837,900百万円
売現先勘定	4,868,827百万円
債券貸借取引受入担保金	6,493,464百万円
借用金	1,435,575百万円
その他負債	90百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,726百万円、特定取引資産535,821百万円、有価証券2,725,992百万円、貸出金349,759百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、動産不動産のうち保証金権利金は139,029百万円、その他資産のうちデリバティブ取引差入担保金は342,567百万円、先物取引差入証拠金は72,138百万円、その他の証拠金等は3,261百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,246,784百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が42,366,799百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は933,378百万円、繰延ヘッジ利益の総額は629,416百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

   同法律第3条第3項に定める再評価の方法

   土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

   同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 186,648百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 729,088百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 44,647百万円

連結決算データファイル

14. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金792,011百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債2,143,962百万円が含まれております。
16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は金銭信託1,008,955百万円、貸付信託340,605百万円であります。
17. 支払承諾及び支払承諾見返には、当連結会計年度から一部の国内銀行連結子会社保有の債券に対する自行保証を含めて計上しております。
18. 当社の発行済株式総数

普通株式	12,003千株
優先株式	1,280千株

19. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数

普通株式	396千株

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益230,470百万円及び子会社株式処分益42,437百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券売却損85,305百万円、貸出金償却37,187百万円、偶発損失引当金繰入額35,459百万円及び株式等償却29,936百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	廃止予定店舗 12ヶ店 遊休資産 85物件 処分予定資産	土地建物 動産等	11,387
その他	廃止予定店舗 9ヶ店 遊休資産 105物件 処分予定資産	土地建物 動産等	10,973

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の連結子会社において、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. その他の特別損失には、一部の国内証券連結子会社による株式取引売買注文を入力する際の誤りに関する損失額40,739百万円、国内信託銀行連結子会社で使用するソフトウェアに係るシステム戦略の見直しに伴う使用価値減少による損失額18,996百万円、及び前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額14,473百万円を含んでおります。

国内信託銀行連結子会社に係る損失額は、当該信託銀行連結子会社の業務に係る長期利用目的のソフトウェアについて、システム戦略上の機動性を確保することを目的に、連結グループ内のシステム開発・運営体制の整理・見直しを行い、その過程において信託銀行業界における昨今の業務環境並びにシステム技術及び利用環境の著しい変化により開発当初の予定に比較して廃止・再構築時期の早期化が顕著になっていることを踏まえて、見積使用期間短縮に伴う使用価値の著しい減少が見込まれるソフトウェア資産の計上額を見直し、相応の減額を行ったこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	5,016,216
中央銀行預け金を除く預け金	△1,628,286
現金及び現金同等物	3,387,929

リース取引関係

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	51,953百万円
その他	2,697百万円
合計	54,650百万円
減価償却累計額相当額	
動産	33,329百万円
その他	1,949百万円
合計	35,278百万円
年度末残高相当額	
動産	18,624百万円
その他	747百万円
合計	19,371百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

1年内	9,166百万円
1年超	20,933百万円
合計	30,100百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,507百万円
減価償却費相当額	11,482百万円
支払利息相当額	989百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（2）貸手側

該当ありません。

2．オペレーティング・リース取引

（1）借手側

●未経過リース料

1年内	34,465百万円
1年超	148,193百万円
合計	182,659百万円

（2）貸手側

●未経過リース料

1年内	1,297百万円
1年超	6,144百万円
合計	7,441百万円

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

（1）当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

（2）一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

（3）一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△1,129,260
年金資産（B）	1,849,534
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	720,273
未認識数理計算上の差異（D）	△174,646
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	545,627
前払年金費用（F）	584,244
退職給付引当金（G）＝（E）－（F）	△38,616

（注）1．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	21,936
利息費用	27,590
期待運用収益	△50,622
過去勤務債務の損益処理額	△451
数理計算上の差異の費用処理額	44,294
その他（臨時に支払った割増退職金等）	23,414
退職給付費用	66,162
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,216
計	64,946

（注）1．企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3．当連結会計年度の「その他」には前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額14,473百万円を含んでおります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に3.6%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（4）過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理

（5）数理計算上の差異の処理年数

主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

連結決算データファイル

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,823,707百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	343,742百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	402,547百万円
有価証券等(退職給付信託拠出分)	222,352百万円
その他	328,244百万円
繰延税金資産小計	3,120,593百万円
評価性引当額	△1,652,098百万円
繰延税金資産合計	1,468,495百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△219,091百万円
その他有価証券評価差額	△872,696百万円
その他	△80,982百万円
繰延税金負債合計	△1,172,770百万円
繰延税金資産の純額	295,724百万円

平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	423,572百万円
繰延税金負債	127,847百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
合併に伴う再生専門子会社への投資に係る将来減算一時差異の消滅	70.91%
評価性引当額の増減	△74.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.18%
その他	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.41%

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	274,906円95銭
1株当たり当期純利益	55,157円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46,234円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	55,157円14銭
当期純利益	649,903百万円
普通株主に帰属しない金額	33,674百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(36百万円)
(うち優先配当額)	(33,415百万円)
(うち配当優先株式に係る消却差額)	(222百万円)
普通株式に係る当期純利益	616,229百万円
普通株式の期中平均株式数	11,172千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46,234円51銭
当期純利益調整額	19,097百万円
(うち優先配当額)	(18,874百万円)
(うち配当優先株式に係る消却差額)	(222百万円)
普通株式増加数	2,569千株
(うち優先株式)	(2,569千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

○その他

1. 当社は、平成18年7月4日に、第四回第四種優先株式及び第六回第六種優先株式につき、自己の株式の取得及び消却を実施いたしました。

本件は、同年6月27日の当社定時株主総会において決議された、会社法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己の株式(優先株式)の取得の範囲内で実施したものであり、その内容は以下のとおりであります。

①取得株式の総数	
第四回第四種優先株式	150,000株
第六回第六種優先株式	150,000株
②1株当り取得価額	
第四回第四種優先株式	2,012,389円
第六回第六種優先株式	2,010,930円
③取得総額	
第四回第四種優先株式	301,858,350,000円
第六回第六種優先株式	301,639,500,000円
④消却株式の総数	上記①の取得株式の総数に同じ(会社法第178条に基づく消却)
⑤取得・消却日	平成18年7月4日

⑥自己株式の消却により、資本剰余金及び利益剰余金が合計603,497百万円減少いたします。

2. 当社は、平成18年6月30日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社みずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社株式を取得し、取得後直ちに消却することを決議し、これを実施いたしました。その内容は以下のとおりであります。

①取得株式の総数	
当社普通株式	131,800株
②1株当り取得価額	986,000円
③取得総額	129,954,800,000円
④消却株式の総数	上記①の取得株式の総数に同じ(会社法第178条に基づく消却)
⑤取得・消却日	平成18年7月7日

⑥本件により、資本剰余金及び利益剰余金が合計15,266百万円減少いたしますが、自己株式も同額減少するため、資本の部合計には変動ございません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成16年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,509,411	344,439	185,334	3,039,186	—	3,039,186
(2)セグメント間の内部経常収益	13,452	27,139	106,538	147,129	(147,129)	—
計	**2,522,864**	**371,578**	**291,872**	**3,186,315**	**(147,129)**	**3,039,186**
経常費用	**2,031,898**	**264,333**	**228,229**	**2,524,461**	**(142,734)**	**2,381,726**
経常利益	**490,965**	**107,245**	**63,643**	**661,854**	**(4,394)**	**657,459**
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	**126,488,096**	**18,453,700**	**1,243,822**	**146,185,618**	**(3,109,382)**	**143,076,236**
減価償却費	**111,499**	**8,775**	**9,291**	**129,567**	**—**	**129,567**
減損損失	**64,895**	**2,135**	**112**	**67,143**	**—**	**67,143**
資本的支出	**202,937**	**12,783**	**10,871**	**226,592**	**—**	**226,592**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…クレジットカード業、投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成17年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,813,124	558,830	185,594	3,557,549	—	3,557,549
(2)セグメント間の内部経常収益	24,379	48,741	115,480	188,600	(188,600)	—
計	**2,837,503**	**607,572**	**301,075**	**3,746,150**	**(188,600)**	**3,557,549**
経常費用	**2,121,573**	**438,404**	**258,502**	**2,818,479**	**(181,999)**	**2,636,480**
経常利益	**715,930**	**169,167**	**42,572**	**927,670**	**(6,601)**	**921,069**
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	**132,767,641**	**19,998,986**	**1,160,564**	**153,927,192**	**(4,314,398)**	**149,612,794**
減価償却費	**99,927**	**9,134**	**10,355**	**119,417**	**—**	**119,417**
減損損失	**21,725**	**390**	**244**	**22,360**	**—**	**22,360**
資本的支出	**154,988**	**11,302**	**13,479**	**179,770**	**—**	**179,770**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

連結決算データファイル

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成16年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	2,591,325	197,894	177,012	72,952	3,039,186	—	3,039,186
（2）セグメント間の内部経常収益	46,268	115,641	19,296	11,724	192,930	(192,930)	—
計	**2,637,593**	**313,536**	**196,308**	**84,677**	**3,232,116**	**(192,930)**	**3,039,186**
経常費用	**2,048,630**	**246,115**	**181,478**	**64,577**	**2,540,802**	**(159,076)**	**2,381,726**
経常利益	**588,963**	**67,420**	**14,830**	**20,099**	**691,313**	**(33,853)**	**657,459**
資産	**132,776,520**	**12,391,021**	**6,916,115**	**4,501,289**	**156,584,945**	**(13,508,709)**	**143,076,236**

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。

（単位：百万円）

	平成17年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	2,724,307	413,195	314,021	106,025	3,557,549	—	3,557,549
（2）セグメント間の内部経常収益	52,129	118,943	59,183	40,604	270,861	(270,861)	—
計	**2,776,437**	**532,139**	**373,205**	**146,629**	**3,828,411**	**(270,861)**	**3,557,549**
経常費用	**2,014,512**	**451,753**	**293,742**	**113,076**	**2,873,084**	**(236,603)**	**2,636,480**
経常利益	**761,925**	**80,385**	**79,462**	**33,552**	**955,326**	**(34,257)**	**921,069**
資産	**134,979,559**	**13,610,516**	**10,587,137**	**5,790,487**	**164,967,701**	**(15,354,907)**	**149,612,794**

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
海外経常収益	447,860	833,242
連結経常収益	3,039,186	3,557,549
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	14.7%	23.4%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

■時価情報

(6) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部も含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,829,136	23,528	7,988,427	△33,323

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,117,495	1,124,118	6,622	6,622	—
地方債	52,911	53,482	570	570	—
その他	289,159	283,204	△5,954	—	5,954
合計	1,459,567	1,460,805	1,237	7,192	5,954

注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,168,205	1,163,791	△4,414	96	4,510
地方債	51,435	51,081	△354	—	354
その他	316,508	305,605	△10,902	—	10,902
合計	1,536,148	1,520,477	△15,671	96	15,767

注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

連結決算データファイル

(C) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**3,087,917**	**4,197,523**	**1,109,605**	**1,174,385**	**64,780**
債券	**22,170,287**	**22,094,068**	**△76,218**	**15,873**	**92,092**
国債	21,615,580	21,534,341	△81,239	9,891	91,131
地方債	89,433	91,222	1,789	2,144	354
短期社債	2,999	2,999	△0	—	0
社債	462,273	465,505	3,231	3,837	606
その他	**5,296,303**	**5,259,618**	**△36,685**	**42,369**	**79,054**
合計	**30,554,509**	**31,551,210**	**996,700**	**1,232,628**	**235,927**

注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、54,074百万円(収益)です。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**2,991,184**	**5,453,564**	**2,462,379**	**2,492,771**	**30,391**
債券	**20,369,983**	**20,109,359**	**△260,624**	**1,166**	**261,790**
国債	19,546,824	19,296,422	△250,402	280	250,683
地方債	120,980	118,965	△2,014	479	2,494
短期社債	5,383	5,383	0	0	0
社債	696,795	688,588	△8,206	406	8,613
その他	**6,924,113**	**6,872,089**	**△52,023**	**82,050**	**134,074**
合計	**30,285,281**	**32,435,013**	**2,149,732**	**2,575,989**	**426,256**

注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、51,680百万円(損失)です。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。
前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、各々355百万円及び3,259百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	**34,932,326**	**354,893**	**53,044**	**30,689,458**	**291,439**	**176,343**

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
その他有価証券		
非上場株式	814,761	807,804
非公募債券等	1,617,364	2,018,703

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	**13,547,124**	**6,479,224**	**3,913,699**	**921,792**	**10,842,092**	**7,796,580**	**3,182,434**	**1,526,595**
国債	13,283,905	4,984,641	3,596,479	786,810	10,538,741	5,924,665	2,727,372	1,273,847
地方債	2,258	97,401	41,327	10,079	3,575	95,301	68,364	8,781
短期社債	2,999	—	—	—	5,383	—	—	—
社債	257,961	1,397,181	275,893	124,901	294,391	1,776,613	386,697	243,966
その他	**588,578**	**2,480,708**	**820,550**	**1,868,267**	**631,850**	**3,134,752**	**1,429,072**	**3,055,132**
合計	**14,135,702**	**8,959,933**	**4,734,250**	**2,790,059**	**11,473,942**	**10,931,332**	**4,611,507**	**4,581,728**

○金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	**28,509**	—	**49,313**	**310**

(J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成16年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	**169**	**169**	—	—	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	**584**	**584**	—	—	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(L) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
評価差額	**943,023**	**2,201,971**
その他有価証券	943,023	2,201,971
その他の金銭の信託	—	—
(＋)繰延税金資産	144	509
(△)繰延税金負債	377,837	873,225
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	565,329	1,329,255
(△)少数株主持分相当額	29,532	55,608
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,230	5,570
その他有価証券評価差額金	538,027	1,279,216

注）1. 前連結会計年度において、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額54,074百万円（収益）は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 当連結会計年度において、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額51,680百万円（損失）は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
3. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(7) デリバティブ取引の状況に関する事項 (平成17年度)

取引の内容

当社グループは、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

A. 金利関連取引: 金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
B. 通貨関連取引: 通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
C. 株式関連取引: 株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション
D. 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
E. その他: クレジットデリバティブ、コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

利用目的

当社グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
お客さまのニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験及び財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。

B. 「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」
定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

A. 信用リスク: 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
B. 市場リスク: 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
C. 市場流動性リスク: 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は、4,038,161百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

当社グループは、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、傘下子会社より総合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で社長に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

当社グループのトレーディング業務にかかるVAR（Value at Risk）は以下のとおりであります。

(a) VARの範囲、前提等

・信頼区間：片側（one-tailed）99.0%（両側98%）
・保有期間：1日
・変動計測のための市場データの標本期間：
　1年（265営業日264リターン）

(b) 対象期間中のVARの実績

・最大値：55億円
・平均値：32億円
　対象期間は平成17年4月1日～平成18年3月31日

（注1）VARとは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデル）によって異なります。

（注2）平成17年12月8日から平成17年12月12日の期間のVARには、当社グループ会社による株式の誤発注の結果として保有したポジションに関わるデータは、含まれていません。

信用リスク相当額　（単位：百万円）

	平成17年度
金利スワップ	8,209,262
通貨スワップ	951,372
先物外国為替取引	831,380
金利オプション（買）	229,937
通貨オプション（買）	825,526
その他の金融派生商品	428,122
一括清算ネッティング契約による信用リスク相当額削減効果	△7,437,441
合計	4,038,161

上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。

(8) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	41,771,933	9,950,327	116,646	116,646
		買建	41,457,046	9,938,328	△116,918	△116,918
	金利オプション	売建	25,351,884	2,292,004	△19,778	7,273
		買建	25,241,977	2,169,003	18,344	△2,393
店頭	金利先渡契約	売建	13,261,163	1,252,295	3,015	3,015
		買建	11,505,768	704,297	△3,644	△3,644
	金利スワップ	受取固定・支払変動	345,084,379	238,537,832	4,543,335	4,543,335
		受取変動・支払固定	339,974,536	238,674,825	△4,577,275	△4,577,275
		受取変動・支払変動	41,733,275	26,273,538	4,420	4,420
		受取固定・支払固定	326,995	254,456	1,325	1,325
	金利オプション	売建	9,487,745	4,725,832	△71,809	△71,795
		買建	10,292,782	5,224,610	79,022	78,995
合計			／	／	／	△17,015

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	54,455,891	13,646,039	260,381	260,381
		買建	47,856,720	12,236,367	△259,140	△259,140
	金利オプション	売建	24,989,164	1,118,453	△14,886	4,656
		買建	25,033,118	960,151	12,602	2,055
店頭	金利先渡契約	売建	14,971,097	79,980	△637	△637
		買建	14,151,083	31,510	933	933
	金利スワップ	受取固定・支払変動	405,772,439	273,245,016	1,208,652	1,208,652
		受取変動・支払固定	390,770,702	265,487,227	△1,240,360	△1,240,360
		受取変動・支払変動	30,634,398	18,634,794	3,918	3,918
		受取固定・支払固定	212,105	145,843	1,805	1,805
	金利オプション	売建	12,288,919	7,734,504	△97,928	△97,928
		買建	13,660,289	7,399,554	103,276	103,276
合計			／	／	／	△12,387

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	12,562	—	△27	△27	15,818	—	△0	△0
		買建	11,026	—	21	21	15,680	—	0	0
店頭	通貨スワップ		18,563,080	13,328,073	△70,042	133,032	20,027,237	12,805,106	32,341	343,152
	為替予約	売建	21,006,320	520,543	△250,992	△250,992	20,575,122	2,093,414	△298,889	△298,889
		買建	18,547,388	829,521	310,997	310,997	15,791,156	910,037	137,014	137,014
	通貨オプション	売建	6,799,743	3,576,553	△250,946	70,731	8,204,410	4,950,532	△403,904	5,992
		買建	6,834,863	3,956,656	311,792	83,219	8,097,076	5,061,459	316,219	21,660
合計			／	／	／	346,982	／	／	／	208,929

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	300,579	—	1,551	1,551	493,341	—	△15,004	△15,004
		買建	24,329	—	171	171	11,019	—	584	584
	株式指数先物オプション	売建	31,770	—	△791	△53	27,520	—	△216	114
		買建	63,548	—	602	△221	34,143	2,456	2,814	△114
店頭	有価証券店頭オプション	売建	839,516	251,126	△36,457	△2,973	488,483	261,706	△91,931	△54,140
		買建	809,493	239,666	34,671	2,648	553,742	312,035	99,443	63,299
	その他	売建	3,314	—	541	541	—	—	—	—
		買建	49,927	47,453	648	648	71,668	71,668	△36	△36
	合計		／	／	／	2,311	／	／	／	△5,297

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	1,190,833	—	△4,009	△4,009	1,704,327	—	6,292	6,292
		買建	1,393,019	—	173	173	2,061,957	—	△6,390	△6,390
	債券先物オプション	売建	235,639	—	△577	55	203,226	—	△1,046	102
		買建	278,628	—	534	△339	895,666	88	2,569	708
店頭	債券店頭オプション	売建	758,955	12,000	△2,799	△421	525,294	12,000	△2,544	△606
		買建	505,173	12,000	3,789	2,207	548,580	12,000	2,085	201
	合計		／	／	／	△2,332	／	／	／	307

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建	—	—	—	—	11,604	—	△583	△583
		買建	—	—	—	—	14,084	86	729	729
店頭	商品オプション	売建	368,593	229,663	△119,674	△119,674	431,987	283,677	△176,537	△176,537
		買建	370,334	231,501	127,955	127,955	431,408	280,743	187,038	187,038
	合計		／	／	／	8,280	／	／	／	10,647

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	1,057,028	825,424	2,296	2,296	2,026,709	1,843,281	11,449	11,449
		買建	1,153,468	1,112,025	30,571	30,571	2,181,950	2,075,002	741	741
	合計		／	／	／	32,868	／	／	／	12,191

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	502	—	△52	△52	297	—	△34	△34
		買建	290	—	66	66	232	—	36	36
	合計		／	／	／	14	／	／	／	1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

■オフバランス取引状況

(9) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成16年度		平成17年度	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	6,417,197	78,985	7,675,931	82,092
通貨スワップ	148,563	9,412	162,318	9,513
先物外国為替取引	349,925	8,754	374,257	8,313
金利オプション(買)	189,332	1,865	226,443	2,299
通貨オプション(買)	113,327	6,995	136,303	8,255
その他の金融派生商品	262,800	3,242	304,549	4,281
一括清算ネッティング契約による信用リスク相当額削減効果	／	△71,681	／	△74,374
合計	7,481,145	37,574	8,879,804	40,381

注）1. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
先物外国為替取引	42,171	15,655
金利オプション(売)	402,577	354,476
金利オプション(買)	289,191	309,036
通貨オプション(売)	68,129	29,411
通貨オプション(買)	458	9
その他の金融派生商品	1,641,001	1,479,523
合計	2,443,530	2,188,112

注）上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。
2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	10,101	1,277	314	11,064	9,732	1,563	669	10,626
資金運用収益	13,121	4,331	1,608	15,844	13,337	8,052	2,039	19,350
資金調達費用	3,020	3,053	1,294	4,779	3,605	6,489	1,370	8,723
信託報酬	632	0	—	632	788	0	—	788
役務取引等収支	4,454	298	25	4,726	5,050	476	△32	5,559
役務取引等収益	5,254	668	261	5,661	5,882	886	264	6,505
役務取引等費用	800	370	235	934	832	410	296	946
特定取引収支	1,148	502	—	1,650	1,597	451	—	2,049
特定取引収益	1,148	502	—	1,650	1,609	500	—	2,110
特定取引費用	—	—	—	—	12	48	—	60
その他業務収支	1,741	116	1	1,857	744	257	1	1,000
その他業務収益	3,186	230	1	3,415	3,259	288	3	3,544
その他業務費用	1,444	113	0	1,557	2,515	30	1	2,544
連結業務粗利益	18,078	2,195	341	19,931	17,913	2,749	637	20,024
連結業務粗利益率	1.76%	1.51%	—	1.76%	1.71%	1.41%	—	1.67%

注）1.「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

（11）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成16年度				平成17年度			
		国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
資金運用勘定	平均残高	1,027,137	144,506	43,181	1,128,462	1,043,513	193,748	43,899	1,193,362
	利息	13,121	4,331	1,608	15,844	13,337	8,052	2,039	19,350
	利回り	1.27	2.99	／	1.40	1.27	4.15	／	1.62
うち貸出金	平均残高	593,210	67,398	22,935	637,674	565,232	81,730	22,431	624,530
	利息	9,159	2,325	833	10,651	8,127	3,482	891	10,718
	利回り	1.54	3.45	／	1.67	1.43	4.26	／	1.71
うち有価証券	平均残高	327,068	12,133	8,472	330,730	366,707	19,773	7,912	378,568
	利息	2,891	455	440	2,906	4,172	844	450	4,567
	利回り	0.88	3.75	／	0.87	1.13	4.27	／	1.20
うちコールローン及び買入手形	平均残高	10,922	1,799	6	12,715	4,048	2,119	—	6,168
	利息	8	42	0	50	12	86	0	99
	利回り	0.07	2.38	／	0.39	0.31	4.10	／	1.61
うち買現先勘定	平均残高	2,571	56,693	9,889	49,376	3,109	70,158	12,024	61,243
	利息	0	1,267	165	1,102	0	2,837	236	2,601
	利回り	0.02	2.23	／	2.23	0.01	4.04	／	4.24
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	76,041	—	10	76,031	74,389	—	0	74,388
	利息	36	—	0	36	38	—	0	38
	利回り	0.04	—	／	0.04	0.05	—	／	0.05
うち預け金	平均残高	12,669	6,340	1,810	17,198	9,482	6,060	1,420	14,121
	利息	182	130	14	297	274	252	19	508
	利回り	1.43	2.05	／	1.72	2.89	4.16	／	3.60
資金調達勘定	平均残高	1,061,393	130,638	36,345	1,155,686	1,057,227	178,059	38,151	1,197,134
	利息	3,020	3,053	1,294	4,779	3,605	6,489	1,370	8,723
	利回り	0.28	2.33	／	0.41	0.34	3.64	／	0.72
うち預金	平均残高	636,397	32,883	1,934	667,345	638,109	54,141	1,644	690,606
	利息	660	546	14	1,192	1,134	1,383	26	2,491
	利回り	0.10	1.66	／	0.17	0.17	2.55	／	0.36
うち譲渡性預金	平均残高	99,824	1,837	—	101,662	88,984	5,454	—	94,439
	利息	24	43	—	67	23	215	—	239
	利回り	0.02	2.37	／	0.06	0.02	3.95	／	0.25
うち債券	平均残高	85,884	19	3	85,900	72,602	66	—	72,669
	利息	686	0	—	686	479	2	—	482
	利回り	0.79	0.99	／	0.79	0.66	3.76	／	0.66
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	87,063	615	34	87,644	90,449	1,035	24	91,461
	利息	10	18	0	29	19	44	0	64
	利回り	0.01	3.01	／	0.03	0.02	4.28	／	0.07
うち売現先勘定	平均残高	20,902	75,182	7,059	89,025	25,437	98,318	12,005	111,749
	利息	162	1,545	167	1,540	230	3,838	237	3,831
	利回り	0.77	2.05	／	1.72	0.90	3.90	／	3.42
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	74,388	—	2,824	71,564	69,036	—	28	69,008
	利息	127	—	0	127	242	—	0	242
	利回り	0.17	—	／	0.17	0.35	—	／	0.35
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	10,668	—	—	10,668	4,447	—	—	4,447
	利息	10	—	—	10	2	—	—	2
	利回り	0.09	—	／	0.09	0.06	—	／	0.06
うち借用金	平均残高	44,608	769	24,025	21,353	49,407	497	24,092	25,812
	利息	1,190	36	961	265	1,161	52	981	232
	利回り	2.66	4.78	／	1.24	2.35	10.65	／	0.90

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

連結決算データファイル

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,454**	**298**	**25**	**4,726**	**5,050**	**476**	**△32**	**5,559**
役務取引等収益	**5,254**	**668**	**261**	**5,661**	**5,882**	**886**	**264**	**6,505**
うち預金・債券・貸出業務	983	283	7	1,260	981	452	0	1,434
為替業務	1,099	38	0	1,137	1,118	43	0	1,161
証券関連業務	1,021	135	102	1,053	1,325	182	154	1,352
代理業務	397	5	2	400	486	12	2	496
保護預り・貸金庫業務	66	0	0	66	65	0	0	65
保証業務	217	46	7	256	254	46	19	281
信託関連業務	425	29	—	454	517	34	—	552
役務取引等費用	**800**	**370**	**235**	**934**	**832**	**410**	**296**	**946**
うち為替業務	291	1	2	289	305	1	2	305

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**1,148**	**502**	**—**	**1,650**	**1,597**	**451**	**—**	**2,049**
特定取引収益	**1,148**	**502**	**—**	**1,650**	**1,609**	**500**	**—**	**2,110**
うち商品有価証券収益	778	205	—	984	1,247	220	—	1,467
特定取引有価証券収益	3	14	—	18	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	349	281	—	630	335	280	—	615
その他の特定取引収益	16	0	—	16	27	—	—	27
特定取引費用	**—**	**—**	**—**	**—**	**12**	**48**	**—**	**60**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	12	48	—	60
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**96,363**	**22,000**	**7,887**	**110,476**	**86,470**	**21,023**	**7,422**	**100,071**
うち商品有価証券	64,811	10,945	—	75,757	56,946	10,772	—	67,719
商品有価証券派生商品	447	0	—	447	1,058	12	—	1,071
特定取引有価証券	468	674	—	1,143	293	797	—	1,090
特定取引有価証券派生商品	3	0	—	4	1	0	1	0
特定金融派生商品	19,241	10,378	7,887	21,732	17,375	9,160	7,421	19,114
その他の特定取引資産	11,390	—	—	11,390	10,793	280	—	11,074
特定取引負債	**65,466**	**21,848**	**7,887**	**79,427**	**66,968**	**19,260**	**7,422**	**78,806**
うち売付商品債券	46,900	9,255	—	56,156	48,131	8,806	—	56,938
商品有価証券派生商品	410	34	—	445	1,191	29	—	1,221
特定取引売付債券	362	2,148	—	2,510	295	1,397	—	1,693
特定取引有価証券派生商品	7	8	—	16	0	2	1	2
特定金融派生商品	17,785	10,401	7,887	20,298	17,349	9,023	7,421	18,950
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金・債券

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	379,792	7,211	42	386,961	397,721	7,584	68	405,237
定期性預金	220,255	30,116	1,687	248,685	219,325	53,953	1,414	271,863
その他預金	57,921	1,427	0	59,348	51,197	1,784	2	52,978
合計	**657,969**	**38,755**	**1,729**	**694,995**	**668,243**	**63,322**	**1,485**	**730,079**
譲渡性預金	**105,712**	**2,972**	—	**108,684**	**83,537**	**10,053**	—	**93,591**
総合計	**763,682**	**41,728**	**1,729**	**803,680**	**751,781**	**73,375**	**1,485**	**823,671**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
② 定期性預金=定期預金+定期積金

(16) 債券の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
利付債券	69,729	—	—	69,729	59,312	—	—	59,312
割引債券	8,124	—	—	8,124	6,552	—	—	6,552
外貨建債券	65	31	—	96	65	132	—	198
合計	**77,919**	**31**	—	**77,950**	**65,930**	**132**	—	**66,063**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3.「利付債券」には、利付みずほ銀行債券及び利付みずほコーポレート銀行債券を含んでいます。
4.「割引債券」には、割引みずほ銀行債券を含んでいます。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	226,518	—	226,518	204,646	—	204,646
地方債	1,510	—	1,510	1,760	—	1,760
短期社債	29	—	29	53	—	53
社債	20,736	22	20,759	27,001	15	27,016
株式	50,842	—	50,842	63,101	345	63,447
その他の証券	49,160	11,649	60,809	57,701	22,403	80,105
合計	**348,797**	**11,672**	**360,470**	**354,265**	**22,764**	**377,029**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■連結自己資本比率

(18) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成16年度	平成17年度
基本的項目(Tier1)	資本金		15,409	15,409
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本剰余金		10,225	4,111
	利益剰余金		9,725	14,175
	連結子会社の少数株主持分		10,792	12,805
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		9,279	10,957
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式(△)		3,945	468
	為替換算調整勘定		△486	△474
	営業権相当額(△)		0	0
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	連結調整勘定相当額(△)		—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		—	45,559
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	41,720	45,559
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		5,809	6,068
補完的項目(Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		4,260	9,946
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,507	1,310
	一般貸倒引当金		6,373	6,157
	負債性資本調達手段等		27,423	28,125
	うち永久劣後債務		8,543	7,763
	期限付劣後債務および期限付優先株		18,880	20,362
	計		39,564	45,540
	うち自己資本への算入額	(B)	39,564	45,540
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,082	1,167
自己資本額	(A)+(B)+(C)−(D)	(E)	80,202	89,932
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		607,024	679,100
	オフ・バランス取引項目		56,891	76,133
	信用リスク・アセットの額	(F)	663,915	755,234
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)／8%)	(G)	9,334	20,110
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	746	1,608
	計((F)+(G))	(I)	673,249	775,345
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)／(I)×100			11.91%	11.59%

注) 1. 上記は銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
5. 平成17年度における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は2,957億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は18,223億円です。

優先出資証券の概要

当社は、当社の海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券、及び当社の連結子会社である株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社（Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.及びMizuho JGB Investment L.L.C.）が発行している各優先出資証券を、当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています（株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社が発行している各優先出資証券の概要については、273ページをご覧ください）。

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）Limited（以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）1 Limited（以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC1優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）2 Limited（以下、「MPC2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（金利ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 変動配当（金利ステップ・アップなし。） Series B 変動配当（平成24年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。） （何れも下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ただし、平成24年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	1,760億円	Series A 1,710億円 Series B 1,125億円	730億円
払込日	平成11年3月15日	平成14年2月14日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPCに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC1に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC2に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC2に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC2に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合

（次ページにつづく）

連結決算データファイル

（前ページより続く）

強制配当事由	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当社がMPCに対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当社がMPC1に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当社がMPC2に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）5 Limited（以下、「MPC5」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC5優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）6 Limited（以下、「MPC6」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC6優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）7 Limited（以下、「MPC7」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC7優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A、Series Bともに変動配当（ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	455億円	Series A　195億円 Series B　25億円	510億円
払込日	平成14年8月9日	Series A　平成14年8月9日 Series B　平成14年8月30日	平成14年8月30日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC5に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC5に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC5に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC6に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC6に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC6に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC7に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC7に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC7に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合

（次ページにつづく）

（前ページより続く）

強制配当事由	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当社がMPC5に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当社がMPC6に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当社がMPC7に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格

発行体	Mizuho Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「MCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（EUR）1 Limited（以下、「MCI（EUR）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（EUR）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	6億米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注12)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度の翌会計年度中の配当日においては、本MCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度の翌会計年度中の配当日においては、本MCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（USD）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本MCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注12)の範囲で支払われる。
配当制限	本MCI（USD）1優先出資証券及びこれと同順位の配当受領権を有するその他証券の配当合計金額が、当社の分配可能額を超えてはならない。	本MCI（EUR）1優先出資証券及びこれと同順位の配当受領権を有するその他証券の配当合計金額が、当社の分配可能額を超えてはならない。
残余財産請求権	当社優先株式(注13)と同格	当社優先株式(注13)と同格

（次ページにつづく）

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による）であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、または当社が破産した場合、もしくは当社の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の分配可能額から、ある会計年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPC（MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7の欄については、それぞれMPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。
調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5 強制配当日
当社普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPC（MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7については、それぞれMPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC優先出資証券（MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7については、それぞれ本MPC1優先出資証券、本MPC2優先出資証券、本MPC5優先出資証券、本MPC6優先出資証券、本MPC7優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPC優先出資証券の総称。（たとえば、MPC1のケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たに発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

7. 清算事由
当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、または当社が破産した場合、もしくは当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当社につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当社につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当社を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11. 本MCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当社優先株式（注13）への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本MCI(USD)1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）1優先出資証券の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当社優先株式（注13）への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当日までに支払われた本MCI（USD）1優先出資証券および6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI(USD)1優先出資証券への12月の配当日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）1優先出資証券への配当日の翌日から12月の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 本MCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
前年度の分配可能額から当社優先株式（注13）への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当社優先株式（注13）への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当社優先株式（注13）への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当日までに支払われた本MCI（EUR）1優先出資証券および6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当日における満額配当金額と、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券への配当日の翌日から12月の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

13. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

単体決算データファイル

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,601	2,361
前渡金	4	6
前払費用	336	1,514
未収入金	75,487	272,328
その他	1,352	3,023
流動資産合計	79,782	279,234
固定資産		
有形固定資産	925	771
建物	225	229
器具及び備品	699	541
無形固定資産	4,477	4,304
商標権	142	140
ソフトウェア	3,894	4,095
その他	440	68
投資その他の資産	3,092,812	4,508,445
投資有価証券	—	2
関係会社株式	3,089,775	4,505,283
その他	3,037	3,159
固定資産合計	3,098,215	4,513,521
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	608	304
繰延資産合計	609	304
資産合計	**3,178,608**	**4,793,061**
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	—	965,000
コマーシャル・ペーパー	152,000	—
短期社債	—	1,072,000
未払金	629	172
未払費用	753	2,082
未払法人税等	3	3
預り金	37,713	58
賞与引当金	147	161
流動負債合計	191,247	2,039,479
固定負債		
繰延税金負債	888	857
退職給付引当金	242	389
その他	—	14
固定負債合計	1,130	1,261
負債合計	**192,378**	**2,040,741**
(資本の部)		
資本金	**1,540,965**	**1,540,965**
資本剰余金		
資本準備金	385,241	385,241
その他資本剰余金	1,127,700	50
資本金及び資本準備金減少差益	1,127,672	—
自己株式処分差益	28	50
資本剰余金合計	1,512,942	385,291
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
任意積立金	47,662	—
別途積立金	47,662	—
当期未処分利益	140,957	822,956
利益剰余金合計	192,970	827,306
その他有価証券評価差額金	**△24**	**12**
自己株式	**△260,622**	**△1,255**
資本合計	**2,986,230**	**2,752,319**
負債資本合計	**3,178,608**	**4,793,061**

単体決算データファイル

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度（平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで）
営業収益	**26,493**	**128,990**
関係会社受取配当金	13,736	112,528
関係会社受入手数料	12,757	16,461
営業費用	**11,799**	**13,477**
販売費及び一般管理費	11,799	13,477
営業利益	**14,694**	**115,512**
営業外収益	**135**	**252**
受取賃貸料	68	42
その他	67	209
営業外費用	**526**	**2,311**
支払利息	—	261
コマーシャル･ペーパー利息	174	40
短期社債利息	—	1,696
開業費償却	304	304
その他	47	8
経常利益	**14,304**	**113,452**
特別利益	**73,557**	**682,934**
関係会社株式処分益	73,546	679,000
その他	11	3,934
特別損失	**56,414**	**6,154**
関係会社株式処分損	56,186	—
その他	228	6,154
税引前当期純利益	**31,447**	**790,232**
法人税、住民税及び事業税	**4**	**30**
法人税等調整額	**556**	**△38**
当期純利益	**30,886**	**790,240**
前期繰越利益	**110,071**	**108,691**
自己株式消却額	**—**	**75,976**
当期未処分利益	**140,957**	**822,956**

(3)利益処分計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度（定時株主総会承認日 平成17年6月28日）		平成17年度（定時株主総会承認日 平成18年6月27日）	
当期未処分利益		**140,957**		**822,956**
任意積立金取崩額		**47,662**		**—**
別途積立金取崩額		47,662		—
利益処分額		**79,929**		**81,421**
第二回第二種優先株式配当金	（1株につき　8,200円）	503		—
第三回第三種優先株式配当金	（1株につき 14,000円）	1,400		—
第四回第四種優先株式配当金	（1株につき 47,600円）	7,140	（1株につき 47,600円）	7,140
第六回第六種優先株式配当金	（1株につき 42,000円）	6,300	（1株につき 42,000円）	6,300
第七回第七種優先株式配当金	（1株につき 11,000円）	1,375		—
第八回第八種優先株式配当金	（1株につき　8,000円）	474		—
第十回第十種優先株式配当金	（1株につき　5,380円）	753		—
第十一回第十一種優先株式配当金	（1株につき 20,000円）	18,874	（1株につき 20,000円）	18,874
第十三回第十三種優先株式配当金	（1株につき 30,000円）	1,100	（1株につき 30,000円）	1,100
普通株式配当金	（1株につき　3,500円）	42,007	（1株につき　4,000円）	48,005
次期繰越利益		**108,691**		**741,535**

○重要な会計方針（平成17年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。
2．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
　有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
　なお、耐用年数は次のとおりであります。
　建物　　：4年～47年
　器具及び備品：2年～17年
（2）無形固定資産
　商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。
　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
3．繰延資産の処理方法
　創立費及び開業費については商法施行規則の規定により毎期均等額（5年）を償却しております。
4．引当金の計上基準
（1）賞与引当金
　従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
（2）退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
　数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
5．リース取引の処理方法
　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当ありません。

表示方法の変更

該当ありません。

○注記事項（平成17年度）

貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額は972百万円となっております。
2．関係会社に対する負債
　短期借入金　965,000百万円
3．会社が発行する株式の総数
　普通株式　25,000,000株
　優先株式　4,698,500株
　発行済株式の総数
　普通株式　12,003,995.49株
　優先株式　1,280,430株
4．自己株式
　当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,596.41株であります。
5．Mizuho Financial Group（Cayman）Limited 発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証471,489百万円を行っております。
6．配当制限
（1）商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12百万円であります。
（2）当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第十一回第十一種優先株式	1株につき	20,000円
第十三回第十三種優先株式	1株につき	30,000円

単体決算データファイル

損益計算書関係

1．営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	112,528百万円
関係会社受入手数料	16,461百万円

2．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	3,553百万円
業務委託費	2,263百万円
土地建物機械賃借料	1,856百万円
減価償却費	1,494百万円
広告宣伝費	1,202百万円
退職給付費用	850百万円

3．営業費用のうち関係会社との取引

販売費及び一般管理費	3,756百万円

4．営業外収益のうち関係会社との取引

受取賃貸料	42百万円

5．その他の営業外収益のうち166百万円は、源泉所得税等還付加算金であります。

6．営業外費用のうち関係会社との取引

支払利息	261百万円

7．特別利益のうち関係会社との取引

関係会社株式処分益	642,696百万円

8．特別損失のうち関係会社との取引

営業譲渡損失	1,227百万円

9．その他の特別損失のうち4,806百万円はニューヨーク証券取引所上場準備に係る費用、1,227百万円は営業譲渡損失であります。

リース取引関係

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

車両	6百万円
器具及び備品	19百万円
合計	25百万円

減価償却累計額相当額

車両	4百万円
器具及び備品	6百万円
合計	10百万円

期末残高相当額

車両	2百万円
器具及び備品	12百万円
合計	14百万円

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	13百万円
合計	21百万円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	8百万円
支払利息相当額	0百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	3百万円
合計	7百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	137,171	1,245,019	1,107,847

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,386,257百万円
繰越欠損金	525,667百万円
その他	278百万円
繰延税金資産小計	1,912,202百万円
評価性引当額	△1,912,003百万円
繰延税金資産合計	199百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,048百万円
その他	△8百万円
繰延税金負債合計	△1,057百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△857百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△70.08%
評価性引当額の増減	29.76%
その他	△0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.00%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	94,861円81銭
1株当たり当期純利益	63,040円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63,235円99銭

(注) 1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	63,040円65銭
当期純利益	790,240百万円
普通株主に帰属しない金額	33,638百万円
（うち優先配当額）	（33,415百万円）
（うち配当優先株式に係る消却差額）	（222百万円）
普通株式に係る当期純利益	756,602百万円
普通株式の期中平均株式数	12,001千株

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53,235円99銭
当期純利益調整額	19,097百万円
（うち優先配当額）	（18,874百万円）
（うち配当優先株式に係る消却差額）	（222百万円）
普通株式増加数	2,569千株
（うち優先株式）	（2,569千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

○その他

1．当社は、平成18年7月4日に、第四回第四種優先株式及び第六回第六種優先株式につき、自己の株式の取得及び消却を実施いたしました。

本件は、同年6月27日の当社定時株主総会において決議された、会社法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己の株式（優先株式）の取得の範囲内で実施したものであり、その内容は以下のとおりであります。

① 取得株式の総数	
第四回第四種優先株式	150,000株
第六回第六種優先株式	150,000株
② 1株当り取得価額	
第四回第四種優先株式	2,012,389円
第六回第六種優先株式	2,010,930円
③ 取得総額	
第四回第四種優先株式	301,858,350,000円
第六回第六種優先株式	301,639,500,000円
④ 消却株式の総数	上記①の取得株式の総数に同じ（会社法第178条に基づく消却）
⑤ 取得･消却日	平成18年7月4日

⑥ 自己株式の消却により、資本剰余金及び利益剰余金が合計603,497百万円減少いたします。

2．当社は、平成18年6月30日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社みずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社株式を取得し、取得後直ちに消却することを決議し、これを実施いたしました。その内容は以下のとおりであります。

① 取得株式の総数	
当社普通株式	131,800株
② 1株当り取得価額	986,000円
③ 取得総額	129,954,800,000円
④ 消却株式の総数	上記①の取得株式の総数に同じ（会社法第178条に基づく消却）
⑤ 取得･消却日	平成18年7月7日

⑥ 自己株式の消却により、資本剰余金及び利益剰余金が合計129,954百万円減少いたします。

単体決算データファイル

■資本

(4) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数 (平成18年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	12,003,995.49
第四回第四種優先株式	150,000
第六回第六種優先株式	150,000
第十一回第十一種優先株式	943,740
第十三回第十三種優先株式	36,690

(6) 普通株式の状況 (平成18年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数 (人)	所有株式数 (株)	(%)
政府及び地方公共団体	282	8,844	0.07
金融機関	513	4,370,248	36.48
証券会社	122	167,051	1.40
その他の法人	11,207	2,260,890	18.87
外国法人等	1,021	3,582,997	29.91
(うち個人)	(132)	(1,151)	(0.01)
個人その他	285,775	1,590,361	13.27
合　計	**298,920**	**11,980,391**	**100.00**
端株の状況	—	23,604.49	—

(所有数別状況)

	株主数 (人)	(%)	所有株式数 (株)	(%)
1,000株以上	903	0.30	9,755,342	81.43
500株以上1,000株未満	415	0.14	291,410	2.43
100株以上500株未満	2,399	0.80	469,252	3.92
50株以上100株未満	3,163	1.06	202,173	1.69
10株以上50株未満	38,135	12.76	638,832	5.33
5株以上10株未満	42,031	14.06	257,986	2.15
1株以上5株未満	211,874	70.88	365,396	3.05
合　計	**298,920**	**100.00**	**11,980,391**	**100.00**
端株の状況	—	—	23,604.49	—

(参考)

1. 当社は、平成18年7月4日に、株式会社整理回収機構が保有する第四回第四種優先株式150,000株および第六回第六種優先株式150,000株に関し、自己の株式の取得および消却を行いました。
2. 当社は、平成18年7月7日に、株式会社みずほフィナンシャルストラテジーが保有する普通株式131,800株に関し、自己の株式の取得および消却を行いました。

(7) 大株主の状況（平成18年3月31日現在）

（普通株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	624,645.00	5.20
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	601,728.00	5.01
3	アールビーシー デクシア インベスター サービシーズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント（常任代理人 スタンダードチャータード銀行）	402,627.00	3.35
4	株式会社みずほフィナンシャルストラテジー	392,840.83	3.27
5	第一生命保険相互会社	279,158.00	2.32
6	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 みずほコーポレート銀行）	226,825.00	1.88
7	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン（常任代理人 みずほコーポレート銀行）	157,187.00	1.30
8	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103（常任代理人 みずほコーポレート銀行）	153,058.00	1.27
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	139,138.00	1.15
10	みずほ信託 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託	137,000.00	1.14

注）株式会社みずほフィナンシャルストラテジーが保有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されています。

（優先株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社整理回収機構	300,000	23.42
2	第一生命保険相互会社	27,000	2.10
3	明治安田生命保険相互会社	25,000	1.95
4	株式会社損害保険ジャパン	19,000	1.48
5	富国生命保険相互会社	15,000	1.17
6	伊藤忠商事株式会社	10,000	0.78
6	関西電力株式会社	10,000	0.78
6	株式会社資生堂	10,000	0.78
6	清水建設株式会社	10,000	0.78
6	セイコーエプソン株式会社	10,000	0.78
6	大成建設株式会社	10,000	0.78
6	電源開発株式会社	10,000	0.78
6	東京電力株式会社	10,000	0.78
6	日本通運株式会社	10,000	0.78
6	丸紅株式会社	10,000	0.78

注）優先株式のうち、株式会社整理回収機構の持株数につきましては、第四回及び第六回の各種優先株式の合計を、同社以外の株主の株式数につきましては、第十一回及び第十三回の各種優先株式の合計を記載しています。

(8) 配当政策

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、連結業績等を勘案して決定させていただきたいと考えています。

平成16年度の普通株式の年間配当金につきましては、1株につき3,500円とさせていただきましたが、平成17年度の普通株式の年間配当金につきましては、前期に比べ1株につき500円増配し、4,000円とさせていただきました。

また、平成17年度の各種優先株式の年間配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきました。

(9) 株価の推移

（単位：円）

		平成17年度
株価	最高	969,000
	最低	469,000

注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(10) 上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

決算公告（写）

銀行法第52条の28に基づいて、下記の決算公告を行いました。
なお、同法第52条の29第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第4期決算公告

平成18年6月30日

東京都千代田区大手町一丁目5番5号

株式会社みずほフィナンシャルグループ

取締役社長 前田 晃伸

貸借対照表

（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	279,234	流動負債	2,039,479
現金及び預金	2,361	短期借入金	965,000
前渡金	6	短期社債	1,072,000
前払費用	1,514	未払金	172
未収入金	272,328	未払費用	2,082
その他の流動資産	3,023	未払法人税等	3
固定資産	4,513,521	預り金	58
有形固定資産	771	賞与引当金	161
建物	229	固定負債	1,261
器具及び備品	541	繰延税金負債	857
無形固定資産	4,304	退職給付引当金	389
商標権	140	その他の固定負債	14
ソフトウェア	4,095	負債合計	2,040,741
その他の無形固定資産	68	（資本の部）	
投資その他の資産	4,508,445	資本金	1,540,965
投資有価証券	3,998	資本剰余金	385,291
子会社株式	4,501,287	資本準備金	385,241
その他	3,159	その他資本剰余金	50
繰延資産	304	自己株式処分差益	50
創立費	0	利益剰余金	827,306
開業費	304	利益準備金	4,350
		当期未処分利益	822,956
		株式等評価差額金	12
		自己株式	△1,255
		資本合計	2,752,319
資産合計	4,793,061	負債及び資本合計	4,793,061

（注） 1.有形固定資産の減価償却累計額 972百万円
2.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12百万円であります。
（備考）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目		金額
経常損益の部	営業収益	128,990
	営業損益の部 営業収益 子会社等受取配当金	112,528
	営業損益の部 営業収益 子会社等受入手数料	16,461
	営業損益の部 営業費用	13,477
	営業損益の部 営業費用 販売費及び一般管理費	13,477
	営業損益の部 営業利益	115,512
	営業外損益の部 営業外収益	252
	営業外損益の部 営業外収益 受取賃貸料	42
	営業外損益の部 営業外収益 その他の営業外収益	209
	営業外損益の部 営業外費用	2,311
	営業外損益の部 営業外費用 支払利息	261
	営業外損益の部 営業外費用 コマーシャル・ペーパー利息	40
	営業外損益の部 営業外費用 短期社債利息	1,696
	営業外損益の部 営業外費用 開業費償却	304
	営業外損益の部 営業外費用 その他の営業外費用	8
	経常利益	113,452
特別損益の部	特別利益	682,934
	特別利益 子会社株式処分益	679,000
	特別利益 その他の特別利益	3,934
	特別損失	6,154
	特別損失 その他の特別損失	6,154
税引前当期純利益		790,232
法人税、住民税及び事業税		30
法人税等調整額		△38
当期純利益		790,240
前期繰越利益		108,691
自己株式消却額		75,976
当期未処分利益		822,956

（注）1株当たり当期純利益
63,040円65銭

連結貸借対照表

（平成18年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	50,162	預金	730,079
コールローン及び買入手形	9,384	譲渡性預金	93,591
買現先勘定	59,760	債券	66,063
債券貸借取引支払保証金	86,435	コールマネー及び売渡手形	94,660
買入金銭債権	24,761	売現先勘定	100,795
特定取引資産	100,071	債券貸借取引受入担保金	73,015
金銭の信託	498	コマーシャル・ペーパー	500
有価証券	377,029	特定取引負債	78,806
貸出金	654,086	借用金	27,688
外国為替	8,092	外国為替	3,896
その他資産	64,632	短期社債	13,851
動産不動産	9,558	社債	24,884
債券繰延資産	2	信託勘定借	13,548
繰延税金資産	4,235	その他負債	53,829
支払承諾見返	55,569	賞与引当金	353
貸倒引当金	△8,141	退職給付引当金	386
投資損失引当金	△12	偶発損失引当金	455
		特別法上の引当金	23
		繰延税金負債	1,278
		再評価に係る繰延税金負債	1,208
		支払承諾	55,569
		負債の部合計	1,434,486
		（少数株主持分）	
		少数株主持分	13,591
		（資本の部）	
		資本金	15,409
		資本剰余金	4,111
		利益剰余金	14,981
		土地再評価差額金	1,703
		株式等評価差額金	12,792
		為替換算調整勘定	△480
		自己株式	△468
		資本の部合計	48,049
資産の部合計	1,496,127	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,496,127

連結損益計算書

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	35,575
資金運用収益	19,350
（うち貸出金利息）	(10,718)
（うち有価証券利息配当金）	(4,567)
信託報酬	788
役務取引等収益	6,505
特定取引収益	2,110
その他業務収益	3,544
その他経常収益	3,275
経常費用	26,364
資金調達費用	8,724
（うち預金利息）	(2,491)
（うち債券利息）	(482)
役務取引等費用	946
特定取引費用	60
その他業務費用	2,544
営業経費	10,952
その他経常費用	3,137
経常利益	9,210
特別利益	1,746
特別損失	1,155
税金等調整前当期純利益	9,801
法人税、住民税及び事業税	640
法人税等調整額	1,850
少数株主利益	811
当期純利益	6,499

（注） 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は1,866億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は328億円、延滞債権額は4,547億円、3ヵ月以上延滞債権額は139億円、貸出条件緩和債権額は5,533億円であり、その合計額は1兆549億円であります。
3.銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（国際統一基準）11.59％
4.動産不動産の減価償却累計額 7,290億円　　5.1株当たりの純資産額 274,906円95銭
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計 27兆4,510億円であります。
なお、非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たり当期純利益 55,157円14銭
8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46,234円51銭
（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……204
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……206
■連結財務諸表等 ……206
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結剰余金計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度）
○注記事項（平成17年度）
（5）セグメント情報

■連結自己資本比率 ……217
（6）連結自己資本比率（国内基準）
優先出資証券の概要

単体決算データファイル……220
■財務諸表等 ……220
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書
○重要な会計方針（平成17年度）
○注記事項（平成17年度）

■時価情報 ……230
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……234
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……239
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の種類別残高
（18）債券の残存期間別残高
（19）財形貯蓄残高

■貸出 ……241
（20）貸出金の科目別残高
（21）貸出金の残存期間別残高
（22）貸出金の担保別内訳
（23）債務の保証（支払承諾）残高
（24）支払承諾見返の担保別内訳
（25）貸出金の使途別残高
（26）中小企業等に対する貸出金残高
（27）消費者ローン残高

■証券 ……243
（28）有価証券の種類別残高
（29）有価証券の残存期間別残高
（30）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（31）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（32）公共債引受額
（33）公共債受託実績（公募分）
（34）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……245
（35）単体自己資本比率（国内基準）
（36）利益率
（37）利鞘
（38）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（39）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（40）1店舗当たりの資金量・貸出金
（41）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……247
（42）内国為替取扱高
（43）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……248
（44）店舗の状況
（45）自動機器設置台数
（46）従業員の状況

■資本 ……249
（47）資本金の推移
（48）大株主の状況

決算公告（写）……250

みずほプロジェクトの財務諸表等 ……251

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	14,185	13,525	12,440	13,339
連結経常利益（△は連結経常損失）	△6,265	2,538	2,156	3,005
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△6,870	583	306	1,731
連結純資産額	16,486	16,763	17,510	20,305
連結総資産額	695,868	699,614	710,199	712,243
有価証券残高	81,829	144,888	204,581	203,388
貸出金残高	378,051	374,822	342,462	341,308
預金残高（含む譲渡性預金）	518,938	542,857	558,721	542,423
債券残高	39,187	28,108	23,469	20,166
連結ベースの1株当たり純資産額 (注1)(注2)	117.43円	122.22円	141,999.43円	236,067.31円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）(注1)(注2)	△181.92円	12.88円	5,534.77円	35,508.91円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)(注2)(注3)	—円	10.75円	4,950.56円	29,489.80円
連結自己資本比率（国内基準）	9.25%	9.91%	10.77%	10.28%
連結自己資本利益率	△78.37%	10.63%	4.10%	18.20%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,070	56,057	59,963	△18,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,421	△67,182	△56,498	4,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198	406	539	△1,184
現金及び現金同等物の期末残高	44,398	33,675	37,682	22,271
従業員数 (注4)	27,657人	26,566人	25,061人	26,015人

注）1. 「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 当行は平成16年9月17日の臨時株主総会及び種類株主総会において、親会社である株式会社みずほホールディングス及び株式会社みずほフィナンシャルグループの発行する株式の内容と当行の発行する株式の内容との相互関係の統一・整備を図ること等を目的として、各種株式の併合を決議いたしました。
当該株式併合の内容は、以下のとおりです。
（1）普通株式1,000株を1株に併合。
（2）第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式、第五回第五種優先株式、第六回第六種優先株式、第七回第七種優先株式、第八回第八種優先株式、及び第九回第九種優先株式1,000株を1株に併合。
（3）第十回第十三種優先株式200株を1株に併合。
なお、株式併合の効力発生日は、平成16年10月19日です。
平成14年度期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。

	平成14年度	平成15年度
1株当たり純資産額	117,439.66円	122,228.80円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△181,920.09円	12,886.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	10,753.76円

3. 平成14年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
4. 従業員数は、就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	12,491	12,651	11,326	11,687
実質業務純益	3,944	3,958	3,463	3,644
業務純益	2,368	3,958	4,349	3,644
経常利益（△は経常損失）	△6,222	2,746	1,914	2,111
当期純利益（△は当期純損失）	△6,285	982	221	1,370
資本金	6,500	6,500	6,500	6,500
（発行済株式総数 千株）				
普通株式	3,776,704千株	3,776,704千株	3,776千株	3,833千株
第一回第一種優先株式	14,190千株	14,190千株	14千株	—千株
第二回第二種優先株式	43,000千株	43,000千株	43千株	43千株
第三回第二種優先株式	43,000千株	43,000千株	43千株	5千株
第四回第四種優先株式	64,500千株	64,500千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85,500千株	85,500千株	85千株	85千株
第六回第六種優先株式	71,250千株	71,250千株	71千株	71千株
第七回第七種優先株式	71,250千株	71,250千株	71千株	71千株
第八回第八種優先株式	18,200千株	18,200千株	18千株	18千株
第九回第九種優先株式	18,200千株	18,200千株	18千株	18千株
第十回第十三種優先株式	360,000千株	360,000千株	1,800千株	1,800千株
純資産額	16,884	17,548	18,209	20,192
総資産額	693,057	698,294	705,016	700,037
有価証券残高	85,352	152,389	211,214	205,041
貸出金残高	378,854	370,014	340,631	341,885
預金残高（含む譲渡性預金）	521,651	546,477	563,823	545,568
1株当たり配当額				
普通株式	—円	—円	—円	24,250円
第一回第一種優先株式	—円	22.50円	22,500円	—円
第二回第二種優先株式	—円	8.20円	8,200円	8,200円
第三回第二種優先株式	—円	14.00円	14,000円	14,000円
第四回第四種優先株式	—円	47.60円	47,600円	47,600円
第五回第五種優先株式	—円	42.00円	42,000円	42,000円
第六回第六種優先株式	—円	11.00円	11,000円	11,000円
第七回第七種優先株式	—円	8.00円	8,000円	8,000円
第八回第八種優先株式	—円	17.50円	17,500円	17,500円
第九回第九種優先株式	—円	5.38円	5,380円	5,380円
第十回第十三種優先株式	—円	—円	—円	16,000円
1株当たり純資産額 (注1)(注2)	127.99円	142.99円	160,510.94円	233,138.55円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失) (注1)(注2)	△166.42円	23.43円	3,289.79円	26,057.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)(注2)(注3)	—円	19.03円	3,197.79円	21,766.24円
単体自己資本比率（国内基準）	9.39%	10.02%	10.87%	10.23%
自己資本利益率	△69.3%	17.1%	2.1%	12.8%
配当性向 (注4)	—%	—%	—%	93.52%
従業員数 (注5)	22,211人	20,494人	16,035人	15,621人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 当行は平成16年9月17日の臨時株主総会及び種類株主総会において、親会社である株式会社みずほホールディングス及び株式会社みずほフィナンシャルグループの発行する株式の内容と当行の発行する株式の内容との相互関係の統一・整備を図ること等を目的として、各種株式の併合を決議いたしました。
当該株式併合の内容は、以下のとおりです。
（1）普通株式1,000株を1株に併合。
（2）第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式、第五回第五種優先株式、第六回第六種優先株式、第七回第七種優先株式、第八回第八種優先株式、及び第九回第九種優先株式1,000株を1株に併合。
（3）第十回第十三種優先株式200株を1株に併合。
なお、株式併合の効力発生日は、平成16年10月19日です。
平成14年度期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。

	平成14年度	平成15年度
1株当たり純資産額	127,997.72円	142,995.92円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△166,429.80円	23,434.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	19,037.46円

3. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
4. 配当性向は、平成14年度、平成15年度、平成16年度とも普通株式の配当を見送ったため記載していません。
5. 従業員数は、平成16年度より就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。新基準によった場合の平成14年度、平成15年度の従業員数は、それぞれ19,496人、18,032人です。

連結決算データファイル

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	4,902,615	3,242,617
コールローン及び買入手形	1,908,200	2,306,500
買現先勘定	409,202	5,999
債券貸借取引支払保証金	2,716,679	2,350,402
買入金銭債権	793,347	2,021,892
特定取引資産	1,034,642	891,302
金銭の信託	19,169	22,584
有価証券	20,458,148	20,338,883
貸出金	34,246,292	34,130,843
外国為替	126,180	128,504
その他資産	1,651,427	2,065,210
動産不動産	797,783	742,942
債券繰延資産	300	277
繰延税金資産	591,980	373,686
支払承諾見返	1,901,713	3,014,626
貸倒引当金	△537,552	△411,790
投資損失引当金	△216	△94
資産の部合計	**71,019,914**	**71,224,386**
(負債の部)		
預金	50,707,935	52,304,807
譲渡性預金	5,164,250	1,937,580
債券	2,346,925	2,016,614
コールマネー及び売渡手形	2,075,100	1,673,800
売現先勘定	244,955	492,468
債券貸借取引受入担保金	2,184,340	2,731,941
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
特定取引負債	740,113	585,177
借用金	565,074	538,216
外国為替	19,433	19,949
短期社債	—	29,000
社債	805,215	761,421
その他負債	2,078,566	2,559,815
賞与引当金	8,753	9,349
退職給付引当金	8,898	9,593
ポイント引当金	51	629
特別法上の引当金	565	652
繰延税金負債	2,091	21,064
再評価に係る繰延税金負債	106,072	93,304
支払承諾	1,901,713	3,014,626
負債の部合計	**68,972,057**	**68,800,011**
(少数株主持分)		
少数株主持分	296,792	393,860
(資本の部)		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	762,345	762,345
利益剰余金	160,326	275,065
土地再評価差額金	155,253	132,028
その他有価証券評価差額金	23,139	211,075
資本の部合計	**1,751,065**	**2,030,514**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**71,019,914**	**71,224,386**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	**1,244,009**	**1,333,972**
資金運用収益	708,328	691,936
貸出金利息	589,180	535,524
有価証券利息配当金	65,434	94,929
コールローン利息及び買入手形利息	2,327	1,373
買現先利息	1	3
債券貸借取引受入利息	371	267
預け金利息	17,259	20,127
その他の受入利息	33,753	39,710
役務取引等収益	274,500	324,457
特定取引収益	41,443	44,562
その他業務収益	150,868	219,681
その他経常収益	68,868	53,333
経常費用	**1,028,366**	**1,033,402**
資金調達費用	67,809	78,036
預金利息	22,405	29,947
譲渡性預金利息	1,016	1,168
債券利息	6,224	3,372
コールマネー利息及び売渡手形利息	84	79
売現先利息	3	10
債券貸借取引支払利息	6,013	12,540
コマーシャル·ペーパー利息	2	2
借用金利息	17,459	15,393
短期社債利息	0	6
社債利息	14,292	15,264
その他の支払利息	306	250
役務取引等費用	51,642	53,602
特定取引費用	568	6,674
その他業務費用	70,909	127,416
営業経費	612,384	604,404
その他経常費用	225,052	163,267
経常利益	**215,642**	**300,569**
特別利益	**24,606**	**39,301**
動産不動産処分益	16,194	19,489
償却債権取立益	2,782	344
金融先物取引責任準備金取崩額	2	0
証券取引責任準備金取崩額	0	—
その他の特別利益	5,626	19,466
特別損失	**106,211**	**53,467**
動産不動産処分損	19,202	16,450
減損損失	56,735	14,511
証券取引責任準備金繰入額	—	86
その他の特別損失	30,273	22,417
税金等調整前当期純利益	**134,037**	**286,403**
法人税、住民税及び事業税	**2,081**	**11,230**
法人税等調整額	**89,728**	**78,061**
少数株主利益	**11,619**	**23,969**
当期純利益	**30,608**	**173,141**

連結決算データファイル

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**762,345**	**762,345**
資本剰余金期末残高	**762,345**	**762,345**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**114,446**	**160,326**
利益剰余金増加高	**55,584**	**194,442**
当期純利益	30,608	173,141
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	24,975	21,301
利益剰余金減少高	**9,705**	**79,703**
配当金	9,705	9,705
自己株式消却額	—	69,998
利益剰余金期末残高	**160,326**	**275,065**

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,037	286,403
減価償却費	75,428	70,115
減損損失	56,735	14,511
連結調整勘定償却額	396	△3,903
持分法による投資損益(△)	△147	△643
貸倒引当金の増加額	△294,028	△126,204
投資損失引当金の増加額	135	△140
賞与引当金の増加額	△167	103
退職給付引当金の増加額	1,013	△645
資金運用収益	△708,328	△691,936
資金調達費用	67,809	78,036
有価証券関係損益(△)	△19,925	121,941
金銭の信託の運用損益(△)	8	△26
為替差損益(△)	11,907	△44,425
動産不動産処分損益(△)	3,008	△3,038
特定取引資産の純増(△)減	△169,219	143,340
特定取引負債の純増減(△)	31,567	△154,936
貸出金の純増(△)減	3,246,545	84,980
預金の純増減(△)	305,448	1,612,346
譲渡性預金の純増減(△)	1,286,300	△3,226,670
債券の純増減(△)	△463,880	△330,311
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△51,772	△903
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増 (△)減	231,919	124,309
コールローン等の純増(△)減	1,775,194	△1,223,642
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	556,657	366,276
コールマネー等の純増減(△)	144,437	△153,787
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	11,000	△12,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△852,556	547,600
外国為替(資産)の純増(△)減	20,012	△2,323
外国為替(負債)の純増減(△)	4,443	515
短期社債(負債)の純増減(△)	—	29,000
資金運用による収入	733,060	713,030
資金調達による支出	△76,373	△91,155
その他	△63,222	△16,433
小計	5,997,446	△1,890,613
法人税等の支払額	△1,088	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	**5,996,358**	**△1,893,820**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,331,223	△33,173,479
有価証券の売却による収入	5,435,115	8,327,853
有価証券の償還による収入	19,235,848	25,314,539
金銭の信託の増加による支出	△16,171	△27,420
金銭の信託の減少による収入	14,000	24,005
動産不動産の取得による支出	△41,729	△38,190
動産不動産の売却による収入	55,259	59,852
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△961	△16,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△5,649,861**	**470,601**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	55,000	89,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△130,000	△125,000
劣後特約付社債の発行による収入	249,500	152,300
劣後特約付社債の償還による支出	△102,200	△197,200
配当金支払額	△9,705	△9,705
少数株主への配当金支払額	△8,603	△8,556
少数株主への払込みによる収入	—	50,747
自己株式の取得による支出	—	△69,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	**53,991**	**△118,413**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**195**	**481**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**400,683**	**△1,541,151**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**3,367,581**	**3,768,265**
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	**3,768,265**	**2,227,114**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社　38社

主要な連結子会社については、112～120ページの「みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、ユーシーカード株式会社、みずほキャピタル株式会社他12社は議決権の取得、持分の増加等により当連結会計年度から連結しております。また、株式会社みずほプロジェクト、株式会社年金住宅サービスセンターは合併により除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　9社

主要な会社名

日本抵当証券株式会社

確定拠出年金サービス株式会社

なお、みずほマネジメントアドバイザリー株式会社他4社は設立等により持分法を適用しております。また、株式会社ティー・ヴィー・シーファイナンス、株式会社みずほアドバイザリー他1社は清算等により持分法適用の対象から除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

阪都不動産管理株式会社

株式会社みずほアドバイザリー

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日　11社

3月末日　24社

6月最終営業日の前日　3社

(2) 6月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

(イ) 債券繰延資産

次のとおり償却しております。

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却しております。

(ロ) 社債発行費

発生時に全額費用処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実

績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は341,777百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、主として各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10～12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金652百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11)ポイント引当金

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は63,179百万円、繰延ヘッジ利益は72,130百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当ありません。

追加情報

該当ありません。

○注記事項（平成17年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式2,433百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「有価証券」中の外国証券に合計322,504百万円含まれております。
   現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は140,607百万円、再貸付に供している有価証券は255百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,526,705百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,077百万円、延滞債権額は342,354百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,903百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は233,922百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は614,257百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は435,185百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産

特定取引資産	212,746百万円
有価証券	5,646,613百万円
貸出金	3,314,486百万円
その他資産	329百万円

   担保資産に対応する債務

預金	607,370百万円
コールマネー及び売渡手形	1,268,900百万円
売現先勘定	492,468百万円
債券貸借取引受入担保金	2,648,959百万円
借用金	21,941百万円
その他負債	90百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」2,409百万円及び「有価証券」883,153百万円を差し入れております。
   関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「動産不動産」のうち保証金権利金は102,540百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は941百万円、その他の証拠金等は2,761百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,324,770百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,852,693百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は294,014百万円、繰延ヘッジ利益の総額は130,903百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
    同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　162,749百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額は572,671百万円であります。
13. 動産不動産の圧縮記帳額は41,050百万円であります。
14. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金487,102百万円が含まれております。
15. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
16. 支払承諾及び支払承諾見返には、当連結会計年度から当行保有の債券に対する当行保証を含めて計上しております。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益27,232百万円、長期不活動預金の収益計上額8,479百万円及び土地建物賃貸料3,897百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却53,321百万円、株式等償却7,358百万円、株式等売却損870百万円及び当行の債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等債券に係る売却損52,804百万円、ソフトウェア除却額16,759百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、貸倒引当金純取崩額19,326百万円及び投資損失引当金純取崩額140百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	廃止予定店舗 8ヶ店	土地建物等	7,160
	遊休資産 64物件	動産等	565
	処分予定資産		
その他	廃止予定店舗 3ヶ店	土地建物等	6,785
	遊休資産 75物件		

営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、当行並びに一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について、当連結会計年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。減損損失を認識した廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等から処分費用見込額を控除して算定しております。

5. その他の特別損失は、前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位　百万円）

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	3,242,617
定期預け金	△503,071
その他	△512,432
現金及び現金同等物	2,227,114

連結決算データファイル

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	27,010百万円
その他	609百万円
合計	27,619百万円
減価償却累計額相当額	
動産	15,112百万円
その他	431百万円
合計	15,543百万円
年度末残高相当額	
動産	11,897百万円
その他	177百万円
合計	12,075百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

1年内	4,709百万円
1年超	13,494百万円
合計	18,204百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,587百万円
減価償却費相当額	6,025百万円
支払利息相当額	522百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

●該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

●未経過リース料

1年内	19,248百万円
1年超	83,097百万円
合計	102,345百万円

(2) 貸手側

●該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金 制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金 制度を採用しております。

(2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額(百万円)
退職給付債務(A)	△637,960
年金資産(B)	1,044,305
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	406,344
未認識数理計算上の差異(D)	△76,654
連結貸借対照表計上額純額(E)=(C)+(D)	329,690
前払年金費用(F)	339,284
退職給付引当金(G)=(E)−(F)	△9,593

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額(百万円)
勤務費用	11,085
利息費用	15,442
期待運用収益	△28,656
数理計算上の差異の費用処理額	29,244
その他(臨時に支払った割増退職金等)	27,270
退職給付費用	54,387

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 当連結会計年度の「その他」には前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額22,417百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に3.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	230,137百万円
繰越欠損金	541,513百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	78,008百万円
その他	309,123百万円
繰延税金資産小計	1,158,782百万円
評価性引当額	△470,414百万円
繰延税金資産合計	688,368百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△139,976百万円
その他有価証券評価差額	△164,255百万円
その他	△31,513百万円
繰延税金負債合計	△335,746百万円
繰延税金資産の純額	352,621百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
合併に伴う再生専門子会社への投資に係る将来減算一時差異の消滅	64.3%
評価性引当額の減少	△44.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%

関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	（株）みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業務	—	—	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係	コール資金の放出	1,750,000（※）	コールローン及び買入手形	1,750,000

（※）短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	236,067.31円
1株当たり当期純利益	35,508.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29,489.80円

注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	173,141百万円
普通株主に帰属しない金額	37,693百万円
うち利益処分による役員賞与金	29百万円
うち利益処分による優先配当額	37,663百万円
普通株式に係る当期純利益	135,448百万円
普通株式の期中平均株式数	3,814千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	2,202百万円
うち希薄化効果を有する優先株式の優先配当額	2,202百万円
普通株式増加数	853千株
うち優先株式	853千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成16年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,153,026	75,362	15,620	1,244,009	—	1,244,009
(2)セグメント間の内部経常収益	2,683	66	1,464	4,214	(4,214)	—
計	**1,155,709**	**75,428**	**17,085**	**1,248,224**	**(4,214)**	**1,244,009**
経常費用	**981,593**	**40,748**	**10,219**	**1,032,561**	**(4,194)**	**1,028,366**
経常利益	**174,116**	**34,680**	**6,866**	**215,663**	**(20)**	**215,642**
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	**70,066,385**	**723,613**	**597,825**	**71,387,824**	**(367,909)**	**71,019,914**
減価償却費	**72,923**	**2,294**	**209**	**75,428**	**—**	**75,428**
減損損失	**54,666**	**2,069**	**—**	**56,735**	**—**	**56,735**
資本的支出	**150,075**	**4,139**	**577**	**154,792**	**—**	**154,792**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業等

(単位：百万円)

	平成17年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,167,456	125,308	41,207	1,333,972	—	1,333,972
(2)セグメント間の内部経常収益	3,407	81	1,631	5,119	(5,119)	—
計	**1,170,863**	**125,390**	**42,838**	**1,339,092**	**(5,119)**	**1,333,972**
経常費用	**962,532**	**45,619**	**29,950**	**1,038,102**	**(4,699)**	**1,033,402**
経常利益	**208,330**	**79,771**	**12,888**	**300,989**	**(419)**	**300,569**
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	**69,952,565**	**824,078**	**872,115**	**71,648,758**	**(424,371)**	**71,224,386**
減価償却費	**63,791**	**2,674**	**3,648**	**70,115**	**—**	**70,115**
減損損失	**14,462**	**1**	**47**	**14,511**	**—**	**14,511**
資本的支出	**74,564**	**3,782**	**2,705**	**81,052**	**—**	**81,052**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…クレジットカード業、ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載していません。

■連結自己資本比率

(6) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：億円)

			平成16年度	平成17年度
基本的項目 (Tier1)	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本剰余金		7,623	7,623
	利益剰余金		1,506	1,444
	連結子会社の少数株主持分		2,814	3,476
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		2,467	2,974
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式(△)		—	—
	為替換算調整勘定		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	連結調整勘定相当額(△)		—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		—	19,044
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	18,443	19,044
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,175	1,014
	一般貸倒引当金		2,724	2,715
	負債性資本調達手段等		12,485	12,229
	うち永久劣後債務		4,598	4,140
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,887	8,089
	計		16,385	15,958
	うち自己資本への算入額	(B)	15,621	15,309
控除項目	控除項目	(C)	265	356
自己資本額	(A)+(B)−(C)	(D)	33,799	33,996
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	(E)	293,746	310,120
	オフ・バランス取引項目	(F)	19,823	20,436
	計((E)+(F))	(G)	313,569	330,556
連結自己資本比率(国内基準)=(D)／(G)×100			10.77%	10.28%

注) 1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第25条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
5. 平成17年度における当行の「繰延税金資産の純額に相当する額」は3,526億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は7,617億円です。

(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円)

		平成16年度	平成17年度
基本的項目(Tier1)	①	18,443	19,044
補完的項目(Tier2)	②	16,574	17,781
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,175	1,014
一般貸倒引当金		2,724	2,715
負債性資本調達手段等		12,485	12,229
控除項目	③	265	356
自己資本額(①+②−③)	④	34,752	36,468
リスク・アセット等	⑤	314,389	334,488
うち資産(オン・バランス)項目		293,853	313,158
オフ・バランス取引項目		19,818	20,431
マーケット・リスク相当額に係る額		717	898
連結自己資本比率(国際統一基準)=④／⑤×100		11.05%	10.90%

注) 補完的項目(Tier 2)は、自己資本への算入額を記載しています。

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital(Cayman)A Limited(以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital(Cayman)E Limited(以下、「MPCE」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCE優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	Series A、Series Bともに平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	Series A、Series Bともに変動配当(ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	Series A、Series Bともに変動配当(ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	Series A　636億円 Series B　697億5,000万円	Series A　676億2,000万円 Series B　550億4,000万円
払込日	平成14年2月14日	Series A　平成14年8月9日 Series B　平成14年8月30日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCAに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCEに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCEに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCEに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当行がMPCAに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当行がMPCEに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCE優先出資証券への配当も同じ割合で減額される
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

発行体	MHBK Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「BKCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（USD）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	432百万米ドル
払込日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度の翌会計年度中の配当日においては、本BKCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。
配当制限	本BKCI（USD）1優先出資証券及びこれと同順位の配当受領権を有するその他証券の配当合計金額が、当行の分配可能額を超えてはならない。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の分配可能額から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある会計年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCA（MPCEの欄についてはMPCE）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCA（MPCEについてはMPCE）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券（MPCEについては本MPCE優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。（たとえば、MPCAのケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たにMPCAから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11. 本BKCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当行優先株式（注12）への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（USD）1優先出資証券の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当日までに支払われた本BKCI（USD）1優先出資証券および6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への12月の配当日における満額配当金額と、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券への配当日の翌日から12月の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

単体決算データファイル

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**4,871,986**	**3,183,778**
現金	1,004,522	1,077,459
預け金	3,867,464	2,106,319
コールローン	**1,830,000**	**2,130,000**
買現先勘定	**401,202**	—
債券貸借取引支払保証金	**2,497,765**	**2,070,550**
買入手形	**78,200**	**176,500**
買入金銭債権	**335,946**	**1,553,257**
特定取引資産	**783,816**	**609,371**
商品有価証券	19,935	10,288
商品有価証券派生商品	—	173
特定取引有価証券派生商品	69	46
特定金融派生商品	579,323	387,405
その他の特定取引資産	184,487	211,457
金銭の信託	**169**	**584**
有価証券	**21,121,490**	**20,504,122**
国債	16,629,651	15,412,496
地方債	122,390	147,723
社債	1,340,549	1,999,105
株式	2,262,269	1,722,860
その他の証券	766,629	1,221,936
貸出金	**34,063,135**	**34,188,553**
割引手形	417,738	365,494
手形貸付	1,758,962	1,541,056
証書貸付	25,399,603	25,223,296
当座貸越	6,486,829	7,058,705
外国為替	**126,180**	**128,504**
外国他店預け	13,353	12,497
買入外国為替	74,697	78,108
取立外国為替	38,130	37,898
その他資産	**1,619,133**	**1,925,150**
未決済為替貸	6,813	6,272
前払費用	2,482	7,160
未収収益	71,250	76,833
先物取引差入証拠金	463	469
先物取引差金勘定	491	12
金融派生商品	573,540	706,012
繰延ヘッジ損失	43,207	163,109
宝くじ関係立替払金	138,826	139,626
前払年金費用	389,876	371,384
有価証券未収金	15,734	17,433
その他の資産	376,446	436,836
動産不動産	**780,566**	**718,859**
土地建物動産	682,935	625,874
建設仮払金	2,323	2,230
保証金権利金	95,307	90,755
債券繰延資産	**300**	**267**
繰延税金資産	**589,021**	**369,956**
支払承諾見返	**1,838,888**	**2,834,710**
貸倒引当金	**△347,514**	**△306,951**
投資損失引当金	**△88,665**	**△83,487**
資産の部合計	**70,501,625**	**70,003,728**

科　目	平成16年度 （平成17年3月31日現在）	平成17年度 （平成18年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	**50,989,575**	**52,368,367**
当座預金	4,346,231	4,494,360
普通預金	25,058,263	26,612,260
貯蓄預金	1,277,063	1,262,356
通知預金	421,513	410,987
定期預金	17,831,845	17,723,611
定期積金	6	6
その他の預金	2,054,651	1,864,785
譲渡性預金	**5,392,750**	**2,188,480**
債券	**2,346,925**	**2,016,614**
コールマネー	**1,319,200**	**1,219,900**
売現先勘定	**202,328**	**464,968**
債券貸借取引受入担保金	**1,997,832**	**2,480,278**
売渡手形	**722,900**	**443,900**
特定取引負債	**517,939**	**311,363**
商品有価証券派生商品	—	170
特定取引有価証券派生商品	406	17
特定金融派生商品	517,532	311,175
借用金	**1,406,757**	**1,260,744**
借入金	1,406,757	1,260,744
外国為替	**19,433**	**19,949**
外国他店借	38	917
売渡外国為替	15,741	13,097
未払外国為替	3,653	5,934
社債	**159,300**	**311,600**
その他負債	**1,653,684**	**1,962,745**
未決済為替借	16,167	15,622
未払法人税等	2,887	2,231
未払費用	62,802	53,506
前受収益	28,589	35,290
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	—	32
金融派生商品	552,829	849,048
宝くじ売上金等未精算金	138,826	139,626
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	98	96
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	154,469	223,549
その他の負債	696,597	643,326
賞与引当金	**7,008**	**6,914**
ポイント引当金	**51**	**629**
再評価に係る繰延税金負債	**106,072**	**93,304**
支払承諾	**1,838,888**	**2,834,710**
負債の部合計	**68,680,647**	**67,984,470**
（資本の部）		
資本金	**650,000**	**650,000**
資本剰余金	**762,345**	**762,345**
資本準備金	762,345	762,345
利益剰余金	**232,471**	**268,529**
当期未処分利益	232,471	268,529
土地再評価差額金	**155,253**	**132,028**
その他有価証券評価差額金	**20,906**	**206,353**
資本の部合計	**1,820,977**	**2,019,257**
負債及び資本の部合計	**70,501,625**	**70,003,728**

単体決算データファイル

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度（平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで）
経常収益	**1,132,660**	**1,168,793**
資金運用収益	668,085	652,155
貸出金利息	552,498	499,195
有価証券利息配当金	65,245	95,170
コールローン利息	2,322	1,371
買現先利息	1	2
債券貸借取引受入利息	296	153
買入手形利息	4	1
預け金利息	17,254	19,932
金利スワップ受入利息	21,843	21,482
その他の受入利息	8,618	14,846
役務取引等収益	234,227	267,778
受入為替手数料	89,531	89,729
その他の役務収益	144,695	178,048
特定取引収益	28,267	5,441
商品有価証券収益	2,363	4,322
特定金融派生商品収益	25,401	—
その他の特定取引収益	502	1,118
その他業務収益	138,135	200,194
外国為替売買益	107,416	185,970
国債等債券売却益	13,349	9,998
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	17,363	4,219
その他経常収益	63,944	43,223
株式等売却益	42,604	23,703
投資損失引当金取崩額	4	—
金銭の信託運用益	—	8
その他の経常収益	21,336	19,511
経常費用	**941,249**	**957,638**
資金調達費用	75,424	84,638
預金利息	22,406	29,947
譲渡性預金利息	1,086	1,236
債券利息	6,224	3,354
コールマネー利息	64	53
売現先利息	2	9
債券貸借取引支払利息	5,952	12,460
売渡手形利息	8	10
借用金利息	38,917	34,270
短期社債利息	0	0
社債利息	526	3,123
その他の支払利息	235	170
役務取引等費用	53,115	51,686
支払為替手数料	22,874	23,386
その他の役務費用	30,240	28,300
特定取引費用	568	6,669
特定取引有価証券費用	568	207
特定金融派生商品費用	—	6,461
その他業務費用	46,158	101,831
国債等債券売却損	29,988	22,693
国債等債券償却	1,203	75,408
投資損失引当金繰入額	153	—
債券発行費用償却	226	161
金融派生商品費用	14,283	2,973
その他の業務費用	302	594
営業経費	578,549	553,232
その他経常費用	187,433	159,580
貸倒引当金繰入額	7,066	—
貸出金償却	36,100	53,125
株式等売却損	1,927	606
株式等償却	3,468	7,004
金銭の信託運用損	20	—
その他の経常費用	138,849	98,843
経常利益	**191,411**	**211,154**

前ページより

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度（平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで）
特別利益	**21,069**	**57,049**
動産不動産処分益	16,171	19,169
償却債権取立益	2,749	294
金融先物取引責任準備金取崩額	2	—
その他の特別利益	2,146	37,586
特別損失	**102,713**	**53,011**
動産不動産処分損	18,977	16,130
減損損失	54,666	14,462
退職給付会計基準変更時差異償却	14,656	—
その他の特別損失	14,412	22,417
税引前当期純利益	**109,767**	**215,193**
法人税、住民税及び事業税	**518**	**519**
法人税等調整額	**87,119**	**77,614**
当期純利益	**22,129**	**137,060**
前期繰越利益	**185,365**	**222,766**
土地再評価差額金取崩額	**24,975**	**21,301**
自己株式消却額	—	**69,998**
抱合株式消却損	—	**42,599**
当期未処分利益	**232,471**	**268,529**

(3) 利益処分計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（株主総会承認日 平成17年6月27日）		平成17年度（株主総会承認日 平成18年6月26日）	
当期未処分利益		**232,471**		**268,529**
利益処分額		**9,705**		**130,625**
第一回第一種優先株式配当金	（1株につき 22,500円）	319		—
第二回第二種優先株式配当金	（1株につき 8,200円）	352	（1株につき 8,200円）	352
第三回第二種優先株式配当金	（1株につき 14,000円）	602	（1株につき 14,000円）	79
第四回第四種優先株式配当金	（1株につき 47,600円）	3,070	（1株につき 47,600円）	3,070
第五回第五種優先株式配当金	（1株につき 42,000円）	3,591	（1株につき 42,000円）	3,591
第六回第六種優先株式配当金	（1株につき 11,000円）	783	（1株につき 11,000円）	783
第七回第七種優先株式配当金	（1株につき 8,000円）	570	（1株につき 8,000円）	570
第八回第八種優先株式配当金	（1株につき 17,500円）	318	（1株につき 17,500円）	318
第九回第九種優先株式配当金	（1株につき 5,380円）	97	（1株につき 5,380円）	97
第十回第十三種優先株式配当金		—	（1株につき 16,000円）	28,800
普通株式配当金		—	（1株につき 24,250円）	92,961
次期繰越利益		**222,766**		**137,904**

単体決算データファイル

○重要な会計方針（平成17年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き全部資本直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）債券繰延資産

次のとおり償却しております。

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却しております。

（2）社債発行費

発生時に全額費用処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は263,579百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度にお

ける従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) ポイント引当金

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は63,179百万円、繰延ヘッジ利益は72,130百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当ありません。

追加情報

該当ありません。

単体決算データファイル

○注記事項（平成17年度）

貸借対照表関係

1. 子会社の株式及び出資総額　256,940百万円
   なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「その他の証券」中の外国証券316,508百万円であります。
   現先取引、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は44,092百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,274,320百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,295百万円、延滞債権額は322,521百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,903百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は233,922百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は591,642百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、435,185百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産

特定取引資産	4,999百万円
有価証券	5,676,972百万円
貸出金	3,314,486百万円
その他資産	329百万円

   担保資産に対応する債務

預金	607,370百万円
コールマネー	825,000百万円
売現先勘定	464,968百万円
債券貸借取引受入担保金	2,480,278百万円
売渡手形	443,900百万円
借用金	669百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」880,919百万円を差し入れております。
   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうちその他の証拠金等は498百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,509,791百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,038,840百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は294,014百万円、繰延ヘッジ利益の総額は130,904百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
    同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　162,749百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額　560,020百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額　41,050百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,249,108百万円が含まれております。
15. 社債は全額劣後特約付社債であります。
16. 支払承諾及び支払承諾見返には、当事業年度から当行保有の債券に対する当行保証を含めて計上しております。
17. 会社が発行する株式の総数

普通株式	9,919千株
第二種優先株式	48千株
第四種優先株式	64千株
第五種優先株式	85千株
第六種優先株式	71千株
第七種優先株式	71千株
第八種優先株式	18千株
第九種優先株式	18千株
第十三種優先株式	3,000千株

発行済株式の総数

普通株式	3,833千株
第二回第二種優先株式	43千株
第三回第二種優先株式	5千株
第四回第四種優先株式	64千株
第五回第五種優先株式	85千株
第六回第六種優先株式	71千株
第七回第七種優先株式	71千株
第八回第八種優先株式	18千株
第九回第九種優先株式	18千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株

18. 平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金	219,322百万円
利益準備金	135,749百万円

19. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、250,379百万円であります。
20. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第二種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき	42,000円
第六回第六種優先株式	1株につき	11,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	8,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	17,500円
第九回第九種優先株式	1株につき	5,380円
第十回第十三種優先株式	1株につき	16,000円

単体決算データファイル

損益計算書関係

1.「その他の経常収益」には、長期不活動預金の収益計上額8,479百万円及び土地建物賃貸料4,827百万円を含んでおります。
2.「その他の経常費用」には、債券ポートフォリオ見直しに伴う国債等債券に係る売却損52,804百万円及びソフトウェア除却額16,759百万円を含んでおります。
3.「その他の特別利益」は、貸倒引当金純取崩額32,407百万円及び投資損失引当金純取崩額5,178百万円であります。
4. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	廃止予定店舗 8ヶ店	土地建物等	7,159
	遊休資産 63物件	動産	517
	処分予定資産		
その他	廃止予定店舗 3ヶ店	土地建物等	6,785
	遊休資産 75物件	動産	—

当行の営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について、当事業年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等から処分費用見込額を控除して算定しております。

5.「その他の特別損失」は、前事業年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	22,577百万円
その他	6百万円
合計	22,583百万円
減価償却累計額相当額	
動産	12,835百万円
その他	2百万円
合計	12,837百万円
期末残高相当額	
動産	9,741百万円
その他	4百万円
合計	9,745百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,702百万円
1年超	11,835百万円
合計	15,538百万円

●当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,020百万円
減価償却費相当額	5,511百万円
支払利息相当額	483百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

1年内	19,237百万円
1年超	83,085百万円
合計	102,323百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	67,098	196,102	129,003
合計	67,098	196,102	129,003

（注）時価は、当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	160,256百万円
繰越欠損金	498,908百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	206,817百万円
その他	238,694百万円
繰延税金資産小計	1,104,677百万円
評価性引当額	△409,201百万円
繰延税金資産合計	695,476百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△153,008百万円
その他有価証券評価差額	△141,043百万円
その他	△31,467百万円
繰延税金負債合計	△325,519百万円
繰延税金資産の純額	369,956百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増加	40.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
再生専門子会社合併による影響	△8.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	233,138.55円
1株当たり当期純利益	26,057.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21,766.24円

注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	137,060百万円
普通株主に帰属しない金額	37,663百万円
うち利益処分による優先配当額	37,663百万円
普通株式に係る当期純利益	99,396百万円
普通株式の期中平均株式数	3,814千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	2,202百万円
うち希薄化効果を有する優先株式の優先配当額	2,202百万円
普通株式増加数	853千株
うち優先株式	853千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー等が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	204,423	20	221,746	10

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,117,495	1,124,118	6,622	6,622	—
地方債	52,911	53,482	570	570	—
その他	289,159	283,204	△5,954	—	5,954
合計	**1,459,567**	**1,460,805**	**1,237**	**7,192**	**5,954**

注）1. 時価は、前会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,168,205	1,163,791	△4,414	96	4,510
地方債	51,435	51,081	△354	—	354
その他	316,508	305,605	△10,902	—	10,902
合計	**1,536,148**	**1,520,477**	**△15,671**	**96**	**15,767**

注）1. 時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**677,470**	**846,507**	**169,037**	**192,309**	**23,272**
債券	**15,704,745**	**15,637,474**	**△67,271**	**4,566**	**71,837**
国債	15,579,680	15,512,156	△67,524	3,712	71,236
地方債	62,111	62,546	434	733	298
社債	62,952	62,772	△180	121	302
その他	**412,202**	**399,701**	**△12,500**	**3,461**	**15,961**
合計	**16,794,418**	**16,883,683**	**89,265**	**200,337**	**111,072**

注）1. 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は54,074百万円（収益）です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**755,424**	**1,193,185**	**437,761**	**450,239**	**12,478**
債券	**14,732,299**	**14,603,140**	**△129,159**	**441**	**129,601**
国債	14,369,231	14,244,290	△124,940	273	125,214
地方債	92,733	90,665	△2,067	70	2,138
社債	270,334	268,183	△2,151	97	2,248
その他	**667,962**	**695,208**	**27,245**	**28,307**	**1,061**
合計	**16,155,686**	**16,491,534**	**335,847**	**478,989**	**143,141**

注）1. 貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11,549百万円（損失）です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	**5,340,150**	**55,830**	**7,155**	**8,414,073**	**33,634**	**61,299**

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	616,850	209,479
関連会社株式	649	696
その他有価証券		
非上場株式	736,164	257,995
非上場外国証券	99,971	230,674
非公募債券等	1,284,710	3,037,867

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	67,098	121,832	54,733	54,733	—
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	**67,098**	**121,832**	**54,733**	**54,733**	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	67,098	196,102	129,003	129,003	—
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	**67,098**	**196,102**	**129,003**	**129,003**	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(I) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	**11,198,530**	**4,061,259**	**2,735,926**	**96,875**	**9,084,409**	**5,799,702**	**2,004,567**	**670,646**
国債	11,102,351	2,938,088	2,506,535	82,676	8,884,542	4,233,878	1,664,349	629,726
地方債	1,648	84,483	36,257	—	1,731	84,212	61,778	—
社債	94,529	1,038,687	193,132	14,199	198,134	1,481,611	278,439	40,920
その他	**36,387**	**661,864**	**59,486**	**178,507**	**51,654**	**1,217,828**	**220,011**	**798,496**
合計	**11,234,917**	**4,723,124**	**2,795,413**	**275,383**	**9,136,063**	**7,017,530**	**2,224,578**	**1,469,143**

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	169	169	—	—	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

（単位：百万円）

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	584	584	—	—	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
評価差額		
その他有価証券	35,190	347,397
(△) 繰延税金負債	14,283	141,043
その他有価証券評価差額金	20,906	206,353

(5) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

（単位：百万円）

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	126,186	14,509	△38	△38	252,799	—	15	15
		買建	62,074	26,814	△80	△80	79,178	13,963	△42	△42
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	34,706	—	—	△8
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	39,377,686	30,626,431	551,250	551,250	45,447,512	33,595,404	△257,024	△257,024
		受取変動・支払固定	38,918,503	30,310,096	△500,894	△500,894	44,566,788	33,160,471	267,061	267,061
		受取変動・支払変動	4,616,164	3,637,624	△360	△360	4,015,703	3,103,213	2,138	2,138
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	1,054,574	531,839	△2,560	△2,560	655,537	455,795	△1,911	△1,911
		買建	987,692	529,025	3,432	3,432	327,657	163,930	1,432	1,432
合　計			／	／	／	50,748	／	／	／	11,661

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		9,774,599	6,101,772	△3,402	13,682	6,999,759	5,168,495	9,293	△12,682
	為替予約	売建	2,730,305	804,723	△23,708	△23,708	2,252,937	1,439,995	△199,441	△199,441
		買建	4,119,195	1,611,093	15,014	15,014	5,407,924	3,622,489	248,409	248,409
	通貨オプション	売建	4,661,505	3,416,635	△236,027	53,173	5,528,562	4,229,059	△323,849	29,575
		買建	4,948,023	3,780,302	277,788	88,665	5,668,633	4,446,391	258,115	14,110
合計			／	／	／	146,828	／	／	／	79,971

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	44,511	—	△378	△378	69,266	—	△125	△125
		買建	18,602	—	40	40	70,708	—	153	153
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	622	—	3	1
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	／	△337	／	／	／	29

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	86	86	3	3
店頭	商品オプション	売建	115,495	112,037	△41,275	△41,275	188,625	184,659	△93,317	△93,317
		買建	117,940	114,481	47,426	47,426	190,702	186,736	101,631	101,631
合計			／	／	／	6,151	／	／	／	8,317

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	—	—	—	—	2,100	2,100	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	／	—	／	／	／	—

注）上記取引については時価算定が困難なため、時価評価を行っておりません。

単体決算データファイル

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ(オプション系)	売建	182	—	△10	△10	70	—	△4	△4
		買建	182	—	10	10	70	—	4	4
合計			／	／	／	—	／	／	／	—

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

(H) 金融先物取引等にかかる自己取引の損益等

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引(上場)	188,260	△118	△118	331,977	△27	△27
金利先物オプション取引(上場)	—	—	—	34,706	0	△8
通貨先物取引(上場)	—	—	—	—	—	—

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
3. 平成15年度については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成15年度		
	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引(上場)	335,653	△609	△609
金利先物オプション取引(上場)	—	—	—
通貨先物取引(上場)	—	—	—

(I) 受入手数料の内訳(金融先物取引関連)

該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**5,936**	**△9**	**5,926**	**5,703**	**△28**	**5,675**
資金運用収益		[2]			[1]	
	6,229	453	6,680	5,964	558	6,521
資金調達費用	[2]			[1]		
	292	463	754	261	586	846
役務取引等収支	**1,640**	**170**	**1,811**	**2,028**	**132**	**2,160**
役務取引等収益	2,144	198	2,342	2,519	158	2,677
役務取引等費用	503	27	531	491	25	516
特定取引収支	**28**	**248**	**276**	**54**	**△66**	**△12**
特定取引収益	28	254	282	54	—	54
特定取引費用	—	5	5	—	66	66
その他業務収支	**△124**	**1,044**	**919**	**△691**	**1,675**	**983**
その他業務収益	271	1,109	1,381	108	1,893	2,001
その他業務費用	395	65	461	800	218	1,018
業務粗利益	**7,481**	**1,453**	**8,934**	**7,094**	**1,713**	**8,807**
業務粗利益率	**1.31%**	**5.74%**	**1.51%**	**1.25%**	**7.16%**	**1.50%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成16年度は0億円、平成17年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高		[3,931]			[2,595]	
		567,833	25,276	589,178	564,428	23,902	585,735
	利息		[2]			[1]	
		6,229	453	6,680	5,964	558	6,521
	利回り	1.09	1.79	1.13	1.05	2.33	1.11
うち貸出金	平均残高	337,256	2,065	339,321	322,182	2,575	324,758
	利息	5,488	36	5,524	4,937	54	4,991
	利回り	1.62	1.75	1.62	1.53	2.12	1.53
うち有価証券	平均残高	173,005	5,690	178,695	201,581	8,921	210,502
	利息	485	166	652	714	237	951
	利回り	0.28	2.93	0.36	0.35	2.66	0.45
うちコールローン及び買入手形	平均残高	34,679	—	34,679	21,836	—	21,836
	利息	23	—	23	13	—	13
	利回り	0.06	—	0.06	0.06	—	0.06
うち預け金	平均残高	74	11,661	11,736	59	8,086	8,145
	利息	0	172	172	0	198	198
	利回り	0.02	1.47	1.46	0.03	2.46	2.44
資金調達勘定	平均残高	[3,931]			[2,595]		
		598,780	25,114	619,962	594,643	23,257	615,306
	利息	[2]			[1]		
		292	463	754	261	586	846
	利回り	0.04	1.84	0.12	0.04	2.52	0.13
うち預金	平均残高	477,688	11,070	488,759	489,726	9,610	499,337
	利息	111	112	224	116	183	299
	利回り	0.02	1.01	0.04	0.02	1.90	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	43,664	—	43,664	33,986	16	34,003
	利息	10	—	10	12	0	12
	利回り	0.02	—	0.02	0.03	0.07	0.03
うち債券	平均残高	25,456	—	25,456	22,102	—	22,102
	利息	62	—	62	33	—	33
	利回り	0.24	—	0.24	0.15	—	0.15
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	22,099	—	22,099	22,155	—	22,155
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	5,121	10,007	15,129	3,844	8,787	12,631
	利息	95	293	389	72	270	342
	利回り	1.86	2.93	2.57	1.89	3.07	2.71

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	52	△2	44	△37	△25	△38
	利率による増減	△615	14	△587	△227	130	△120
	純増減	△563	11	△542	△264	104	△159
うち貸出金	残高による増減	△336	7	△329	△239	9	△231
	利率による増減	△341	3	△337	△312	8	△301
	純増減	△678	10	△667	△551	18	△533
うち有価証券	残高による増減	206	14	282	88	87	127
	利率による増減	△248	△74	△384	140	△16	171
	純増減	△42	△60	△102	228	70	299
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△15	—	△15	△8	—	△8
	利率による増減	0	—	0	△1	—	△1
	純増減	△16	—	△16	△9	—	△9
うち預け金	残高による増減	0	△16	△16	△0	△63	△63
	利率による増減	0	51	51	0	90	90
	純増減	0	34	34	△0	26	26
支払利息	残高による増減	0	△12	△1	△2	△36	△5
	利率による増減	△135	94	△41	△29	159	97
	純増減	△135	82	△42	△31	122	92
うち預金	残高による増減	2	△5	2	2	△16	4
	利率による増減	△31	33	△4	1	87	70
	純増減	△29	27	△1	4	70	75
うち譲渡性預金	残高による増減	1	—	1	△2	0	△2
	利率による増減	△4	—	△4	4	—	4
	純増減	△2	—	△2	1	0	1
うち債券	残高による増減	△19	—	△19	△7	—	△7
	利率による増減	△5	—	△5	△21	—	△21
	純増減	△25	—	△25	△28	—	△28
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	△1	—	△1	△0	—	△0
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△10	20	4	△24	△37	△66
	利率による増減	1	34	41	1	13	20
	純増減	△8	54	45	△23	△23	△46

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等利益	**1,640**	**170**	**1,811**	**2,028**	**132**	**2,160**
役務取引等収益	**2,144**	**198**	**2,342**	**2,519**	**158**	**2,677**
うち預金・貸出業務	424	—	424	507	—	507
為替業務	791	104	895	797	99	897
証券関連業務	243	16	260	449	3	452
代理業務	204	—	204	185	—	185
保護預り・貸金庫業務	62	—	62	61	—	61
保証業務	68	36	105	106	36	143
役務取引等費用	**503**	**27**	**531**	**491**	**25**	**516**
うち為替業務	210	18	228	216	17	233

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引利益	**28**	**248**	**276**	**54**	**△66**	**△12**
特定取引収益	**28**	**254**	**282**	**54**	—	**54**
うち商品有価証券収益	23	—	23	43	—	43
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	254	254	—	—	—
その他の特定取引収益	5	—	5	11	—	11
特定取引費用	—	**5**	**5**	—	**66**	**66**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	5	5	—	2	2
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	64	64
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	**△124**	**1,044**	**919**	**△691**	**1,675**	**983**
外国為替売買益	—	1,074	1,074	—	1,859	1,859
国債等債券損益	△260	△30	△291	△697	△184	△881
その他	136	0	136	5	△0	5

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
人件費	**1,477**	**1,394**
給料･手当	1,242	1,218
その他	234	175
物件費	**3,652**	**3,446**
土地建物機械賃借料	827	740
業務委託費	971	965
減価償却費	723	632
通信交通費	195	181
保守管理費	216	187
その他	717	738
税金	**341**	**322**
固定資産税	65	56
印紙税	80	77
消費税	164	156
その他	31	32
合計	**5,471**	**5,163**

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
株式等損益	**372**	**160**
株式等売却益	426	237
株式等売却損	△19	△6
株式等償却	△34	△70
投資損失引当金純繰入額	0	—
金融派生商品損益（株式関連）	—	—
不良債権処理額	**△1,653**	**△584**
うち貸出金償却	△361	△531
その他	**△1,154**	**△1,109**
臨時損益計	**△2,435**	**△1,532**

注）従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施していません。

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	477,688	11,070	488,759	489,726	9,610	499,337
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	498,264	11,631	509,895	514,641	9,041	523,683
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	293,186	—	293,186	305,576	—	305,576
	(%)	(61.4)	—	(60.0)	(62.4)	—	(61.2)
	期末残高	311,030	—	311,030	327,799	—	327,799
	(%)	(62.4)	—	(61.0)	(63.7)	—	(62.6)
定期性預金	平均残高	180,508	22	180,530	179,583	1	179,585
	(%)	(37.8)	(0.2)	(36.9)	(36.7)	(0.0)	(36.0)
	期末残高	178,218	100	178,318	177,136	100	177,236
	(%)	(35.8)	(0.9)	(35.0)	(34.4)	(1.1)	(33.8)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	164,487	—	164,487	164,439	—	164,439
	期末残高	162,675	—	162,675	162,596	—	162,596
うち変動自由金利定期預金	平均残高	137	—	137	130	—	130
	期末残高	133	—	133	129	—	129
その他預金	平均残高	3,993	11,048	15,042	4,566	9,608	14,175
	(%)	(0.8)	(99.8)	(3.1)	(0.9)	(100.0)	(2.8)
	期末残高	9,015	11,531	20,546	9,706	8,941	18,647
	(%)	(1.8)	(99.1)	(4.0)	(1.9)	(98.9)	(3.6)
譲渡性預金	平均残高	43,664	—	43,664	33,986	16	34,003
	期末残高	53,927	—	53,927	21,868	16	21,884

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(15) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
個人	291,047	299,459
(%)	(57.1)	(57.2)
一般法人	190,216	192,816
(%)	(37.4)	(36.9)
金融機関･政府公金	28,015	30,940
(%)	(5.5)	(5.9)
合計	**509,280**	**523,216**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**61,333**	**33,053**	**52,556**	**15,895**	**12,123**	**3,277**	**178,239**
うち固定自由金利定期預金	60,133	32,104	50,440	10,046	6,674	3,277	162,675
変動自由金利定期預金	11	7	32	48	34	0	133
その他の定期預金	1,189	941	2,084	5,801	5,414	0	15,431

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成17年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**60,999**	**34,327**	**50,512**	**13,838**	**12,512**	**4,989**	**177,179**
うち固定自由金利定期預金	59,624	33,116	48,064	9,327	7,473	4,989	162,596
変動自由金利定期預金	15	11	22	29	50	0	129
その他の定期預金	1,359	1,199	2,426	4,480	4,988	0	14,453

注) 積立定期預金を含みません。

単体決算データファイル

(17)債券の種類別残高

(単位：億円)

		平成16年度	平成17年度
利付みずほ銀行債券	回号ベース残高	15,368	13,613
	平均残高	15,960	14,594
割引みずほ銀行債券	回号ベース残高	8,146	6,552
	平均残高	9,496	7,508
合計	回号ベース残高	**23,514**	**20,166**
	平均残高	**25,456**	**22,102**

注）1. 利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
2. 割引みずほ銀行債券には「割引みずほ銀行債券（保護預り専用）」を含んでいます。
3. 回号ベース残高には、平成17年度分より有価証券報告書上の末残を記載しています。この場合、平成16年度分は、利付みずほ銀行債券15,344億円、割引みずほ銀行債券8,124億円、合計23,469億円となります。

(18)債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
みずほ銀行債券発行残高	**12,166**	**5,676**	**5,626**	—	—	**23,469**
うち利付みずほ銀行債券	4,041	5,676	5,626	—	—	15,344
割引みずほ銀行債券	8,124	—	—	—	—	8,124

注）1. 利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
2. 割引みずほ銀行債券には「割引みずほ銀行債券（保護預り専用）」を含んでいます。

(単位：億円)

	平成17年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
みずほ銀行債券発行残高	**9,107**	**4,670**	**6,388**	—	—	**20,166**
うち利付みずほ銀行債券	2,555	4,670	6,388	—	—	13,613
割引みずほ銀行債券	6,552	—	—	—	—	6,552

注）1. 利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
2. 割引みずほ銀行債券には「割引みずほ銀行債券（保護預り専用）」を含んでいます。

(19)財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
財形貯蓄残高	**14,801**	**14,622**

■貸出

(20) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	18,327	486	18,814	15,253	519	15,772
	期末残高	17,014	575	17,589	14,886	524	15,410
証書貸付	平均残高	262,731	1,535	264,267	250,083	1,986	252,070
	期末残高	252,254	1,741	253,996	249,899	2,333	252,232
当座貸越	平均残高	51,890	42	51,933	53,325	69	53,395
	期末残高	64,784	83	64,868	70,452	134	70,587
割引手形	平均残高	4,306	—	4,306	3,519	—	3,519
	期末残高	4,177	—	4,177	3,654	—	3,654
合計	**平均残高**	**337,256**	**2,065**	**339,321**	**322,182**	**2,575**	**324,758**
	期末残高	**338,230**	**2,401**	**340,631**	**338,893**	**2,992**	**341,885**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(21) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**76,984**	**31,066**	**28,967**	**14,565**	**124,193**	**64,853**	**340,631**
うち変動金利	74,063	22,552	17,664	10,748	70,148	64,853	260,030
固定金利	2,921	8,514	11,303	3,817	54,044	—	80,600

(単位：億円)

	平成17年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**70,656**	**30,502**	**32,423**	**15,953**	**121,761**	**70,587**	**341,885**
うち変動金利	68,098	20,845	19,270	11,771	64,504	70,587	255,077
固定金利	2,557	9,657	13,153	4,182	57,257	—	86,808

(22) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	4,269	4,652
債権	8,593	7,443
商品	—	15
不動産	44,275	37,973
その他	1,453	2,034
計	**58,591**	**52,119**
保証	198,431	181,432
信用	83,608	108,333
合計	**340,631**	**341,885**

(23) 債務の保証（支払承諾）残高

(単位：口、億円)

		平成16年度	平成17年度
手形引受	口数	317	393
	金額	25	27
信用状	口数	9,319	8,860
	金額	1,013	1,083
保証	口数	20,452	20,644
	金額	17,349	27,235
合計	**口数**	**30,088**	**29,897**
	金額	**18,388**	**28,347**

単体決算データファイル

(24)支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	87	106
債権	4,094	3,538
商品	—	—
不動産	1,113	1,499
その他	7	51
計	**5,302**	**5,194**
保証	8,301	9,315
信用	4,785	13,836
合計	**18,388**	**28,347**

(25)貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金	**340,631**	**341,885**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	152,006	151,019
(%)	(44.6)	(44.1)
運転資金	188,624	190,865
(%)	(55.3)	(55.8)

(26)中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
総貸出金残高(A)	340,631	341,885
中小企業貸出金残高(B)	263,799	268,108
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	77.4%	78.4%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

(27)消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	113,620	114,190
住宅ローン	104,994	104,558
うち居住用住宅ローン	87,584	89,380
その他のローン	8,625	9,632

注)その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(28) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**173,005**	**5,690**	**178,695**	**201,581**	**8,921**	**210,502**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**204,677**	**6,537**	**211,214**	**195,177**	**9,864**	**205,041**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	139,540	—	139,540	166,402	—	166,402
	(%)	(80.7)	—	(78.1)	(82.5)	—	(79.0)
	期末残高	166,296	—	166,296	154,124	—	154,124
	(%)	(81.2)	—	(78.7)	(79.0)	—	(75.2)
地方債	平均残高	1,075	—	1,075	1,241	—	1,241
	(%)	(0.6)	—	(0.6)	(0.6)	—	(0.6)
	期末残高	1,223	—	1,223	1,477	—	1,477
	(%)	(0.6)	—	(0.6)	(0.8)	—	(0.7)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	10,797	—	10,797	15,776	—	15,776
	(%)	(6.2)	—	(6.1)	(7.8)	—	(7.5)
	期末残高	13,405	—	13,405	19,991	—	19,991
	(%)	(6.5)	—	(6.5)	(10.2)	—	(9.7)
株式	平均残高	20,602	—	20,602	16,440	—	16,440
	(%)	(11.9)	—	(11.5)	(8.2)	—	(7.8)
	期末残高	22,622	—	22,622	17,228	—	17,228
	(%)	(11.1)	—	(10.7)	(8.8)	—	(8.4)
その他の証券	平均残高	989	5,690	6,679	1,720	8,921	10,642
	(%)	(0.6)	(100.0)	(3.7)	(0.9)	(100.0)	(5.1)
	うち外国債券	—	5,624	5,624	—	8,870	8,870
	外国株式	—	65	65	—	50	50
	期末残高	1,128	6,537	7,666	2,355	9,864	12,219
	(%)	(0.6)	(100.0)	(3.6)	(1.2)	(100.0)	(6.0)
	うち外国債券	—	6,487	6,487	—	9,804	9,804
	外国株式	—	50	50	—	59	59

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	111,023	20,581	8,799	9,506	15,559	826	—	166,296
地方債	16	37	807	16	345	—	—	1,223
社債	945	3,820	6,566	1,036	894	141	—	13,405
株式	—	—	—	—	—	—	15,826	15,826
その他の証券	13	994	5,078	211	37	368	912	7,616
うち外国債券	12	951	5,022	131	2	368	—	6,487
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：億円)

	平成17年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	88,845	25,545	16,792	13,221	3,422	6,297	—	154,124
地方債	17	507	334	25	592	—	—	1,477
社債	1,981	6,353	8,462	1,637	1,147	409	—	19,991
株式	—	—	—	—	—	—	14,511	14,511
その他の証券	60	4,890	2,631	186	993	843	2,557	12,163
うち外国債券	54	4,800	2,540	162	776	843	626	9,804
外国株式	—	—	—	—	—	—	4	4

単体決算データファイル

(30) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
商品国債	211	176
商品地方債	17	20
商品政府保証債	0	0
合　計	**229**	**197**

(31) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位:億円)

		平成16年度	平成17年度
国債		1,210	5,474
地方債		52	123
政府保証債		24	22
証券投資信託	販売額	5,142	6,001
	預り残高	11,037	13,441
個人年金保険	販売額	2,756	3,421

(32) 公共債引受額

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
国債	1,740	1,223
(%)	(32.4)	(24.1)
地方債	2,366	2,646
(%)	(44.0)	(52.2)
政府保証債	1,265	1,198
(%)	(23.6)	(23.7)
合計	**5,371**	**5,067**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

(33) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成16年度		平成17年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	20	9,354	23	9,021
政府保証債	—	—	—	—
財投機関債	—	—	—	—

(34) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成16年度		平成17年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	20	2,750	16	2,348

注)受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(35) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円)

			平成16年度	平成17年度
基本的項目(Tier1)	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		7,623	7,623
	利益準備金		—	—
	任意積立金		—	—
	次期繰越利益		2,227	1,379
	その他		2,467	2,975
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		—	18,478
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	18,819	18,478
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,175	1,014
	一般貸倒引当金		2,223	2,276
	負債性資本調達手段等		12,485	12,231
	うち永久劣後債務		4,598	4,140
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,887	8,091
	計		15,885	15,521
	うち自己資本への算入額	(B)	15,627	15,287
控除項目	控除項目	(C)	247	332
自己資本額	(A)+(B)−(C)	(D)	34,198	33,433
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	(E)	294,623	306,828
	オフ・バランス取引項目	(F)	19,891	19,855
	計((E)+(F))	(G)	314,515	326,683
単体自己資本比率(国内基準)=(D)／(G)×100			10.87%	10.23%

注) 1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は、告示第32条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。
4. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
5. 平成17年度における当行の「繰延税金資産に相当する額」は3,699億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は7,391億円です。

(36) 利益率

(単位：%)

		平成16年度	平成17年度
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.5
	総資産経常利益率	0.2	0.3
	総資産当期純利益率	0.0	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	57.7	42.2
	自己資本経常利益率	31.1	22.4
	自己資本当期純利益率	2.1	12.8

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高+総資産期末残高)÷2}} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益−優先株式配当金総額}}{\text{\{(期首自己資本−期首発行済優先株式数×発行価額)+(期末自己資本−期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}} \times 100$

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(37) 利鞘

(単位：%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.09	1.79	1.13	1.05	2.33	1.11
資金調達原価	0.92	2.64	0.99	0.87	3.26	0.96
総資金利鞘	0.17	△0.85	0.13	0.18	△0.92	0.14

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(38) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	338,230	2,401	340,631	338,893	2,992	341,885
預金・債券	(B)	575,661	11,631	587,292	556,676	9,058	565,734
比率	(A／B)	58.75%	20.64%	58.00%	60.87%	33.03%	60.43%
	期中平均	61.67%	18.65%	60.82%	59.02%	26.75%	58.46%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(39) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	204,677	6,537	211,214	195,177	9,864	205,041
預金・債券	(B)	575,661	11,631	587,292	556,676	9,058	565,734
比率	(A／B)	35.55%	56.20%	35.96%	35.06%	108.89%	36.24%
	期中平均	31.63%	51.39%	32.03%	36.93%	92.66%	37.89%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(40) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,239	—	1,239	1,554	—	1,554
貸出金	718	—	718	939	—	939

注) 資金量=預金+譲渡性預金+債券(債券募集金を除く)

(41) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	3,662	—	3,662	3,621	—	3,621
貸出金	2,124	—	2,124	2,188	—	2,188

注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金+債券(債券募集金を除く)
2. 算出の根拠となる従業員数は、平成16年度より就業人員(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

■為替

(42) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成16年度		平成17年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	202,430	7,371,535	159,300	8,800,822
	被仕向	184,576	6,079,392	169,003	5,985,891
代金取立	仕向	2,620	123,201	3,205	80,088
	被仕向	3,135	312,161	3,086	503,363

(43) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成16年度	平成17年度
仕向為替	売渡為替	791	847
	買入為替	89	93
被仕向為替	支払為替	721	792
	取立為替	54	54
合計		**1,656**	**1,787**

単体決算データファイル

■店舗・従業員等

(44) 店舗の状況

(単位：店)

	平成16年度	平成17年度
国内本支店	474(406)	364(—)

注) 1. 出張所75、代理店51、インストアブランチ3、振込専用支店11、共同利用ATM管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. ( )内は複数店を1カ所に移転・集約する店舗共同化による統合を含めたベースです。

(45) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成16年度	平成17年度
CD	0	0
ATM	5,715	5,605
通帳記帳機	579	480
合計	**6,294**	**6,085**

(46) 従業員の状況

	平成16年度	平成17年度
従業員数	16,035人	15,621人
平均年齢	37歳1月	37歳5月
平均勤続年数	15年4月	15年6月
平均年間給与	6,838千円	7,102千円

注) 1. 従業員数は、就業人員(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)であり、以下の執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほホールディングス、株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

	平成16年度	平成17年度
執行役員	21人	29人
嘱託・臨時雇員	10,339人	11,887人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(47) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		470,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	180,000	650,000	

(48) 大株主の状況(平成18年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,833,464	100.00

(優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,177,583	100.00

注) 1. 株式会社みずほフィナンシャルグループの所有株式数については、第二回から第十回までの各種優先株式の合計を記載しています。
2. 所有株式数の割合については、発行済優先株式の総数に占める所有割合を記載しています。

決算公告（写）

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。
なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第4期決算公告

平成18年6月30日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取 杉山 清次

貸借対照表
（平成18年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	31,837
コールローン	21,300
債券貸借取引支払保証金	20,705
買入手形	1,765
買入金銭債権	15,532
特定取引資産	6,093
金銭の信託	5
有価証券	205,041
貸出金	341,885
外国為替	1,285
その他資産	19,251
動産不動産	7,188
債券繰延資産	2
繰延税金資産	3,699
支払承諾見返	28,347
貸倒引当金	△ 3,069
投資損失引当金	△ 834
資産の部合計	700,037

科目	金額
（負債の部）	
預金	523,683
譲渡性預金	21,884
債券	20,166
コールマネー	12,199
売現先勘定	4,649
債券貸借取引受入担保金	24,802
売渡手形	4,439
特定取引負債	3,113
借用金	12,607
外国為替	199
社債	3,116
その他負債	19,627
賞与引当金	69
ポイント引当金	6
再評価に係る繰延税金負債	933
支払承諾	28,347
負債の部合計	679,844
（資本の部）	
資本金	6,500
資本剰余金	7,623
資本準備金	7,623
利益剰余金	2,685
当期純利益	1,370
土地再評価差額金	1,320
株式等評価差額金	2,063
資本の部合計	20,192
負債及び資本の部合計	700,037

損益計算書
（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	11,687
資金運用収益	6,521
（うち貸出金利息）	(4,991)
（うち有価証券利息配当金）	(951)
役務取引等収益	2,677
特定取引収益	54
その他業務収益	2,001
その他経常収益	432
経常費用	9,576
資金調達費用	846
（うち預金利息）	(299)
（うち債券利息）	(33)
役務取引等費用	516
特定取引費用	66
その他業務費用	1,018
営業経費	5,532
その他経常費用	1,595
経常利益	2,111
特別利益	570
特別損失	530
税引前当期純利益	2,151
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	776
当期純利益	1,370
前期繰越利益	2,227
土地再評価差額金取崩額	213
自己株式消却額	699
抱合株式消却損	425
当期未処分利益	2,685

（注） 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しており、また同法第10条に規定する差額は1,627億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は232億円、延滞債権額は3,225億円、3ヵ月以上延滞債権額は119億円、貸出条件緩和債権額は2,339億円であり、その合計額は5,916億円であります。
3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.23％
4.動産不動産の減価償却累計額　5,600億円
5.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は2,503億円であります。
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計9兆9,694億円であります。
なお、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たり当期純利益　26,057円69銭
（備考） 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
（平成18年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	32,426
コールローン及び買入手形	23,065
買現先勘定	59
債券貸借取引支払保証金	23,504
買入金銭債権	20,218
特定取引資産	8,913
金銭の信託	225
有価証券	203,388
貸出金	341,308
外国為替	1,285
その他資産	20,652
動産不動産	7,429
債券繰延資産	2
繰延税金資産	3,736
支払承諾見返	30,146
貸倒引当金	△ 4,117
投資損失引当金	△ 0
資産の部合計	712,243

科目	金額
（負債の部）	
預金	523,048
譲渡性預金	19,375
債券	20,166
コールマネー及び売渡手形	16,738
売現先勘定	4,924
債券貸借取引受入担保金	27,319
特定取引負債	5,851
借用金	5,382
外国為替	199
短期社債	290
社債	7,614
その他負債	25,598
賞与引当金	93
退職給付引当金	95
ポイント引当金	6
特別法上の引当金	6
繰延税金負債	210
再評価に係る繰延税金負債	933
支払承諾	30,146
負債の部合計	688,000
（少数株主持分）	
少数株主持分	3,938
（資本の部）	
資本金	6,500
資本剰余金	7,623
利益剰余金	2,750
土地再評価差額金	1,320
株式等評価差額金	2,110
資本の部合計	20,305
負債、少数株主持分及び資本の部合計	712,243

連結損益計算書
（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	13,339
資金運用収益	6,919
（うち貸出金利息）	(5,355)
（うち有価証券利息配当金）	(949)
役務取引等収益	3,244
特定取引収益	445
その他業務収益	2,196
その他経常収益	533
経常費用	10,334
資金調達費用	780
（うち預金利息）	(299)
（うち債券利息）	(33)
役務取引等費用	536
特定取引費用	66
その他業務費用	1,274
営業経費	6,044
その他経常費用	1,632
経常利益	3,005
特別利益	393
特別損失	534
税金等調整前当期純利益	2,864
法人税、住民税及び事業税	112
法人税等調整額	780
少数株主利益	239
当期純利益	1,731

（注） 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しており、また同法第10条に規定する差額は1,627億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は260億円、延滞債権額は3,423億円、3ヵ月以上延滞債権額は119億円、貸出条件緩和債権額は2,339億円であり、その合計額は6,142億円であります。
3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)10.28％
4.動産不動産の減価償却累計額　5,726億円
5.1株当たりの純資産額　236,067円31銭
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計 10兆1,659億円であります。
なお、非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たり当期純利益　35,508円91銭
8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益　29,489円80銭
（備考） 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）

■みずほプロジェクトの財務諸表等

当行と株式会社みずほプロジェクトは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当行は、株式会社みずほプロジェクトの資産、負債、その他権利義務の一切を承継しました。

被合併会社である株式会社みずほプロジェクトの最終事業年度である第2期の財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成17年3月31日現在）
（資産の部）	
現金預け金	**242,525**
預け金	242,525
有価証券	**1,005**
株式	1,005
貸出金	**215,897**
手形貸付	21,969
証書貸付	92,004
当座貸越	101,924
その他資産	**142**
前払費用	5
未収収益	15
その他の資産	121
貸倒引当金	**△71,409**
資産の部合計	**388,161**
（負債の部）	
その他負債	**1,573**
未払法人税等	834
未払費用	49
前受収益	589
その他の負債	100
負債の部合計	**1,573**
（資本の部）	
資本金	**10,000**
資本剰余金	**414,667**
資本準備金	414,667
利益剰余金	**△38,080**
当期未処理損失	38,080
資本の部合計	**386,587**
負債及び資本の部合計	**388,161**

みずほプロジェクトの財務諸表等

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
経常収益	**6,662**
資金運用収益	6,661
貸出金利息	6,637
預け金利息	24
役務取引等収益	0
その他の役務収益	0
その他経常収益	0
株式等売却益	0
その他の経常収益	0
経常費用	**45,856**
役務取引等費用	0
その他の役務費用	0
営業経費	2,066
その他経常費用	43,789
貸出金償却	27,369
株式等償却	20
その他の経常費用	16,398
経常損失	**39,194**
特別利益	**29,251**
償却債権取立益	6
その他の特別利益	29,244
税引前当期純損失	**9,943**
法人税、住民税及び事業税	**5**
当期純損失	**9,948**
前期繰越損失	**28,131**
当期未処理損失	**38,080**

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（△）	△9,943
減価償却費	0
貸倒引当金の増加額	△148,543
資金運用収益	△6,661
有価証券関係損益（△）	20
貸出金の純増（△）減	300,863
資金運用による収入	7,174
その他	△139
小計	142,770
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	**142,766**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	**0**
Ⅲ 現金及び現金同等物の増加額	**142,766**
Ⅳ 現金及び現金同等物の期首残高	**99,759**
Ⅴ 現金及び現金同等物の期末残高	**242,525**

損失処理計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（株主総会承認日 平成17年6月27日）
当期未処理損失	**38,080**
次期繰越損失	**38,080**

○重要な会計方針（平成16年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法
　その他有価証券
　　時価のあるもの：決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づく時価法
　　（評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）
　　時価のないもの：移動平均法による原価法
2．固定資産の減価償却の方法
　動産不動産
　　動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　動産：5年
3．引当金の計上基準
　貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
　なお、破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）1.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は74,042百万円であります。
4．リース取引の処理方法
　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　手許現金及び随時引き出し可能な預け金であります。
6．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成16年度）

貸借対照表関係

1．開示債権の状況
　なお、以下の債権額は全て貸倒引当金控除前の金額であります。
　（1）破綻先債権額　8,197百万円
　　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　（2）延滞債権額　93,045百万円
　　なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
　（3）3カ月以上延滞債権額　―百万円
　　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
　（4）貸出条件緩和債権額　9,565百万円
　　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
　（5）破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額　110,807百万円
2．動産不動産の減価償却累計額　0百万円
3．会社が発行する株式の総数
　普通株式　18,000千株
　発行済株式総数
　普通株式　8,988千株
4．資本の欠損の金額　38,080百万円

損益計算書関係

1．「その他の経常費用」には、債権売却損16,190百万円を含んでおります。
2．「その他の特別利益」は、貸倒引当金純取崩額29,244百万円であります。

みずほプロジェクトの財務諸表等

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位　百万円）

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	242,525
現金及び現金同等物	242,525

リース取引関係

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	6百万円
その他	11百万円
合計	17百万円
減価償却累計額相当額	
動産	4百万円
その他	6百万円
合計	10百万円
期末残高相当額	
動産	1百万円
その他	5百万円
合計	6百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	2百万円
合計	8百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	0百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1．売買目的有価証券

該当ありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5	5	—	—	—
合計	5	5	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、決算期末月1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当事業年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は6百万円であります。
　また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。
　時価が取得原価の50%以下の銘柄
　時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

5．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6．当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7．時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　1,000百万円

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

9．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

該当ありません。

退職給付関係

該当ありません。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,625百万円
繰越欠損金	160,411百万円
その他	1,086百万円
繰延税金資産小計	200,123百万円
評価性引当額	△200,123百万円
繰延税金資産合計	—

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

関連当事者との取引

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	43,011.51円
1株当たり当期純損失	1,106.91円

注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
当期純損失	9,948百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	9,948百万円
普通株式の期中平均株式数	8,988千株

みずほプロジェクトの財務諸表等

○附属明細表（平成16年度）

有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

資産の種類	平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
動産	—	—	—	0	0	0	—
有形固定資産計	—	—	—	**0**	**0**	**0**	—
無形固定資産							
その他の無形固定資産	—	—	—	0	0	0	—
無形固定資産計	—	—	—	**0**	**0**	**0**	—

注）有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

（単位：百万円、株）

		平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		**10,000**	—	—	**10,000**
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	8,988,000	—	—	8,988,000
	普通株式（百万円）	10,000	—	—	10,000
資本準備金及びその他資本剰余金	**（資本準備金）**				
	株式払込剰余金	**414,667**	—	—	**414,667**

引当金明細表

（単位：百万円）

	平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金	**219,952**	**71,409**	**119,298**	（※）**100,654**	**71,409**
一般貸倒引当金	59,156	6,547	—	（※） 59,156	6,547
個別貸倒引当金	160,796	64,861	119,298	（※） 41,497	64,861

注）（※）洗替による取崩額。

未払法人税等

（単位：百万円）

	平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
未払法人税等	**5**	**834**	**5**	—	**834**
未払法人税等	5	5	5	—	5
未払事業税	—	828	—	—	828

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……258
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……260
■連結財務諸表等 ……260
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結剰余金計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度）
○注記事項（平成17年度）
（5）セグメント情報

■連結自己資本比率 ……272
（6）連結自己資本比率（国際統一基準）
優先出資証券の概要

単体決算データファイル……276
■財務諸表等 ……276
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書
○重要な会計方針（平成17年度）
○注記事項（平成17年度）

■時価情報 ……285
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……289
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……294
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の残高
（18）債券の残存期間別残高

■貸出 ……295
（19）貸出金の科目別残高
（20）貸出金の残存期間別残高
（21）貸出金の担保別内訳
（22）債務の保証（支払承諾）残高
（23）支払承諾見返の担保別内訳
（24）貸出金の使途別残高
（25）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……297
（26）有価証券の種類別残高
（27）有価証券の残存期間別残高
（28）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（29）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（30）公共債引受額
（31）公共債受託実績（公募分）
（32）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……299
（33）単体自己資本比率（国際統一基準）
（34）利益率
（35）利鞘
（36）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（37）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（38）1店舗当たりの資金量・貸出金
（39）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……301
（40）内国為替取扱高
（41）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……302
（42）店舗の状況
（43）自動機器設置台数
（44）従業員の状況

■資本 ……303
（45）資本金の推移
（46）大株主の状況

決算公告（写）……304

みずほコーポレートの財務諸表等……305

みずほグローバルの財務諸表等 ……312

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	15,692	15,854	14,741	19,102
連結経常利益（△は連結経常損失）	△14,802	5,740	3,127	4,922
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△16,396	3,173	5,350	4,267
連結純資産額	13,498	20,630	27,105	31,368
連結総資産額	688,685	692,911	709,824	772,957
有価証券残高	141,669	167,543	144,178	155,359
貸出金残高	281,242	256,268	254,425	287,177
預金残高（含む譲渡性預金）	189,555	218,105	226,345	270,782
債券残高	78,777	67,428	55,476	46,573
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）（注2）	△69.68円	32.91円	127,710.49円	249,743.63円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）（注1）（注2）	△286.73円	44.65円	76,534.67円	52,205.64円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注1）（注2）（注3）	—円	35.98円	61,216.95円	46,035.37円
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.42%	13.02%	14.64%	12.81%
連結自己資本利益率	△761.00%	△255.41%	93.20%	26.83%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,185	12,936	△27,009	16,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,573	△18,771	21,164	△9,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,183	4,945	△705	△10,792
現金及び現金同等物の期末残高	19,538	18,651	12,101	8,245
従業員数（注4）	10,891人	9,651人	9,522人	10,270人

注）1. 「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 当行は、平成16年9月17日の臨時株主総会及び種類株主総会において、親会社たる株式会社みずほホールディングス及び株式会社みずほフィナンシャルグループの発行する株式の内容と当行の発行する株式の内容との相互関係の統一・整備を図ること等を目的として、各種株式の併合を決議いたしました。
当該株式併合の内容は、以下のとおりです。
（1）普通株式1,000株を1株に併合。
（2）第二回第四種優先株式、第三回第三種優先株式、第四回第三種優先株式、第五回第五種優先株式、第六回第六種優先株式、第七回第七種優先株式、第八回第八種優先株式、第九回第九種優先株式、及び第十回第十種優先株式1,000株を1株に併合。
（3）第十一回第十三種優先株式200株を1株に併合。
なお、株式併合の効力発生日は、平成16年10月19日です。
平成14年度期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。

	平成14年度	平成15年度
1株当たり純資産額	△69,683.72円	32,919.46円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△286,739.81円	44,656.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	35,983.95円

3. 平成14年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
4. 従業員数は、就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	14,867	13,628	11,439	15,376
実質業務純益	4,202	4,553	3,480	4,269
業務純益	1,465	4,182	4,158	4,269
経常利益（△は経常損失）	△14,926	5,415	1,881	4,789
当期純利益（△は当期純損失）	△16,334	3,401	2,963	4,865
資本金	10,709	10,709	10,709	10,709
（発行済株式総数 千株）				
普通株式	6,831,124千株	6,831,124千株	6,831千株	6,906千株
第二回第四種優先株式	64,500千株	64,500千株	64千株	64千株
第三回第三種優先株式	53,750千株	53,750千株	53千株	53千株
第四回第三種優先株式	53,750千株	53,750千株	53千株	—
第五回第五種優先株式	18,810千株	18,810千株	18千株	—
第六回第六種優先株式	57,000千株	57,000千株	57千株	31千株
第七回第七種優先株式	57,000千株	57,000千株	57千株	—
第八回第八種優先株式	85,500千株	85,500千株	85千株	85千株
第九回第九種優先株式	121,800千株	121,800千株	121千株	121千株
第十回第十種優先株式	121,800千株	121,800千株	121千株	—
第十一回第十三種優先株式	721,930千株	721,930千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	14,044	21,321	24,801	31,742
総資産額	595,934	599,216	559,526	622,086
有価証券残高	147,167	184,826	161,507	159,296
貸出金残高	276,325	237,038	240,594	282,635
預金残高（含む譲渡性預金）	183,866	221,579	235,891	266,206
1株当たり配当額				
普通株式	—円	—円	—円	8,775円
第二回第四種優先株式	—円	42.00円	42,000.00円	42,000円
第三回第三種優先株式	—円	11.00円	11,000.00円	11,000円
第四回第三種優先株式	—円	8.00円	8,000.00円	—円
第五回第五種優先株式	—円	22.50円	22,500.00円	—円
第六回第六種優先株式	—円	8.20円	8,200.00円	8,200円
第七回第七種優先株式	—円	14.00円	14,000.00円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47.60円	47,600.00円	47,600円
第九回第九種優先株式	—円	17.50円	17,500.00円	17,500円
第十回第十種優先株式	—円	5.38円	5,380.00円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	—円	—円	16,000円
1株当たり純資産額（注1）（注2）	△61.68円	43.04円	93,990.57円	255,153.20円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）（注1）（注2）	△285.66円	48.00円	41,591.45円	60,897.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注1）（注2）（注3）	—円	38.63円	33,558.09円	53,636.60円
単体自己資本比率（国際統一基準）	9.99%	14.25%	14.16%	14.00%
自己資本利益率	△507.0%	△569.9%	59.1%	33.7%
配当性向（注4）	—%	—%	—%	14.4%
従業員数（注5）	5,345人	4,903人	6,698人	7,349人

注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 当行は平成16年9月17日の臨時株主総会及び種類株主総会において、各種株式の併合を決議いたしました。内容につきましては、「単体決算データファイル」中「注記事項（平成17年度）」の「1株当たり情報」（284ページ）に記載しています。なお、株式併合の効力発生日は、平成16年10月19日です。
平成14年度期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。

	平成14年度	平成15年度
1株当たり純資産額	△61,682.44円	43,040.51円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△285,662.51円	48,002.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	38,632.90円

3. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
4. 配当性向は、平成14年度、平成15年度、平成16年度については普通株式の配当を見送ったため記載していません。
5. 従業員数は、平成16年度より就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。新基準によった場合の平成14年度、平成15年度の従業員数は、それぞれ7,713人、6,966人です。

連結決算データファイル

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,583,379	2,432,488
コールローン及び買入手形	325,193	354,499
買現先勘定	4,595,481	5,970,043
債券貸借取引支払保証金	6,412,133	6,582,432
買入金銭債権	102,848	200,368
特定取引資産	10,403,579	9,510,443
金銭の信託	9,399	27,203
有価証券	14,417,869	15,535,986
貸出金	25,442,559	28,717,764
外国為替	594,696	682,692
その他資産	3,761,690	4,634,085
動産不動産	159,185	151,094
債券繰延資産	2	0
繰延税金資産	360,875	12,326
連結調整勘定	72,102	63,089
支払承諾見返	2,265,064	2,793,717
貸倒引当金	△518,583	△371,381
投資損失引当金	△5,012	△1,114
資産の部合計	**70,982,468**	**77,295,741**
(負債の部)		
預金	17,447,475	19,264,712
譲渡性預金	5,187,071	7,813,561
債券	5,547,662	4,657,301
コールマネー及び売渡手形	7,514,441	8,554,010
売現先勘定	8,112,588	9,587,117
債券貸借取引受入担保金	5,684,467	4,689,058
コマーシャル・ペーパー	507,200	50,000
特定取引負債	7,447,976	7,508,382
借用金	2,482,406	2,672,702
外国為替	285,221	399,741
短期社債	260,300	462,100
社債	974,190	1,093,104
その他負債	3,107,451	3,502,926
賞与引当金	19,258	21,776
退職給付引当金	4,817	7,495
偶発損失引当金	10,108	33,557
特別法上の引当金	1,268	1,700
繰延税金負債	19,679	110,753
再評価に係る繰延税金負債	29,912	27,569
支払承諾	2,265,064	2,793,717
負債の部合計	**66,908,562**	**73,251,287**
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,363,363	907,580
(資本の部)		
資本金	1,070,965	1,070,965
資本剰余金	258,247	330,334
利益剰余金	939,010	785,958
土地再評価差額金	43,691	38,355
その他有価証券評価差額金	452,530	965,320
為替換算調整勘定	△53,902	△54,060
資本の部合計	**2,710,541**	**3,136,874**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**70,982,468**	**77,295,741**

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	**1,474,156**	**1,910,249**
資金運用収益	813,360	1,193,447
貸出金利息	401,810	479,540
有価証券利息配当金	211,897	345,914
コールローン利息及び買入手形利息	5,009	9,749
買現先利息	110,246	260,129
債券貸借取引受入利息	3,253	3,553
預け金利息	29,442	50,221
その他の受入利息	51,700	44,338
信託報酬	20	9
役務取引等収益	181,773	209,770
特定取引収益	123,760	175,839
その他業務収益	133,775	94,980
その他経常収益	221,465	236,202
経常費用	**1,161,408**	**1,417,960**
資金調達費用	413,338	790,860
預金利息	106,500	233,624
譲渡性預金利息	5,529	22,554
債券利息	62,444	45,377
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,096	6,835
売現先利息	154,000	383,145
債券貸借取引支払利息	3,097	3,284
コマーシャル・ペーパー利息	165	33
借用金利息	38,349	38,509
短期社債利息	35	143
社債利息	22,940	21,732
その他の支払利息	15,178	35,619
役務取引等費用	47,838	46,706
特定取引費用	—	6,063
その他業務費用	55,103	92,948
営業経費	320,279	343,593
その他経常費用	324,848	137,787
経常利益	**312,747**	**492,288**
特別利益	**414,619**	**156,263**
動産不動産処分益	11,339	1,029
償却債権取立益	1,357	28,171
貸倒引当金取崩額	167,779	115,398
その他の特別利益	234,142	11,663
特別損失	**20,427**	**47,376**
動産不動産処分損	3,285	658
減損損失	9,946	5,522
金融先物取引責任準備金繰入額	5	—
証券取引責任準備金繰入額	470	456
その他の特別損失	6,719	40,739
税金等調整前当期純利益	**706,938**	**601,175**
法人税、住民税及び事業税	**28,305**	**43,497**
法人税等還付額	**21,228**	—
法人税等調整額	**121,687**	**85,359**
少数株主利益	**43,081**	**45,566**
当期純利益	**535,093**	**426,751**

連結決算データファイル

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**258,247**	**258,247**
資本剰余金増加高	**—**	**72,086**
連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高	—	72,086
資本剰余金期末残高	**258,247**	**330,334**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**408,335**	**939,010**
利益剰余金増加高	**542,950**	**431,309**
当期純利益	535,093	426,751
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	7,857	4,557
利益剰余金減少高	**12,275**	**584,360**
配当金	12,275	12,275
自己株式消却額	—	499,998
連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高	—	72,086
利益剰余金期末残高	**939,010**	**785,958**

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,938	601,175
減価償却費	36,496	34,510
減損損失	9,946	5,522
連結調整勘定償却額	10,034	9,012
持分法による投資損益(△)	△1,996	△5,709
貸倒引当金の増加額	△405,887	△147,785
投資損失引当金の増加額	4,881	△4,849
偶発損失引当金の増加額	△122,631	23,449
賞与引当金の増加額	△4,071	2,252
退職給付引当金の増加額	2,315	2,677
資金運用収益	△813,360	△1,193,447
資金調達費用	413,338	790,860
有価証券関係損益(△)	△188,849	△135,042
金銭の信託の運用損益(△)	△315	△411
為替差損益（△）	14,754	△175,593
動産不動産処分損益(△)	△8,053	△371
特定取引資産の純増(△)減	△2,850,325	974,751
特定取引負債の純増減(△)	1,803,010	△1,668
貸出金の純増(△)減	199,996	△3,156,436
預金の純増減(△)	1,212,051	1,778,193
譲渡性預金の純増減(△)	△401,331	2,626,479
債券の純増減(△)	△1,195,210	△890,361
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	937,638	198,138
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	91,733	△222,426
コールローン等の純増(△)減	△46,429	△1,243,514
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,369,540	△170,293
コールマネー等の純増減(△)	△2,503,538	2,238,613
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	54,400	△457,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	396,071	△995,409
外国為替(資産)の純増(△)減	△128,146	△87,535
外国為替(負債)の純増減(△)	△61,037	114,350
短期社債（負債）の純増減（△）	80,300	201,800
普通社債の発行・償還による純増減(△)	86,320	107,042
資金運用による収入	822,822	1,179,962
資金調達による支出	△379,348	△775,376
その他	941,753	422,582
小計	△2,655,268	1,647,942
法人税等の支払額	△45,653	△35,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△2,700,921**	**1,612,282**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,047,227	△31,201,616
有価証券の売却による収入	28,135,660	21,354,992
有価証券の償還による収入	11,004,868	8,951,881
金銭の信託の増加による支出	△3,400	△22,502
金銭の信託の減少による収入	5,070	5,009
動産不動産の取得による支出	△12,736	△10,910
動産不動産の売却による収入	34,202	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,116,436**	**△918,893**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	110,000	169,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△41,914	△204,054
劣後特約付社債の発行による収入	172,174	139,377
劣後特約付社債の償還による支出	△333,792	△140,115
少数株主からの払込みによる収入	74,910	91,109
配当金支払額	△12,275	△12,275
少数株主への配当金支払額	△39,663	△45,308
少数株主への払戻しによる支出	—	△576,972
自己株式の取得による支出	—	△499,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△70,561**	**△1,079,236**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**56**	**258**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**△654,990**	**△385,587**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**1,865,102**	**1,210,111**
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	**1,210,111**	**824,523**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　44社

主要な連結子会社については、112～120ページの「みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、MHCB Capital Investment (USD)1 Limited他1社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、株式会社みずほコーポレート他4社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名　Mizuho Corporate Asia (HK) Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　0社

（2）持分法適用の関連会社　18社

主要な会社名　新光証券株式会社

なお、みずほマネジメントアドバイザリー株式会社他1社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。また、株式会社みずほアドバイザリーは営業の終了とともに、同社株主総会において解散の決議が承認されており、また、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名　Mizuho Corporate Asia (HK) Limited

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名　Asian-American Merchant Bank Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	24社
3月末日	14社
6月最終営業日の前日	5社

（2）10月末日及び6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法（但し建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①当行の債券繰延資産（債券発行費用）は、商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却しております。

②当行の社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

③社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッ

シュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は412,219百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、国内連結子会社の金融先物取引責任準備金83百万円及び証券取引責任準備金1,616百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は268,364百万円、繰延ヘッジ利益は254,930百万円であります。

（会計方針の変更）

その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引の会計処理については、従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度より債券相場環境の変化に対応し、ヘッジ取引の効果をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的として、時価ヘッジを適用しております。従来の方法によった場合と比べ、この変更による影響額は以下のとおりです。

（連結損益計算書）

「有価証券利息配当金」	4,639百万円減少
「その他の受入利息」	2,556百万円減少
「その他業務費用」	7,047百万円減少
「その他の支払利息」	148百万円減少

（連結貸借対照表）

「その他資産」	40,131百万円増加
「繰延税金負債」	16,313百万円増加
「その他有価証券評価差額金」	23,817百万円増加

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認

会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（15）消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

みずほ証券株式会社に係る連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っております。その他の連結調整勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当ありません。

（追加情報）

該当ありません。

○注記事項（平成17年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式57,638百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に合計17,865百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は7,045,556百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,637,116百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,938百万円、延滞債権額は99,674百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,760百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は251,854百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は358,228百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は451,195百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,186,339百万円
有価証券	7,201,525百万円
貸出金	1,881,492百万円
動産不動産	99百万円

担保資産に対応する債務

預金	426,631百万円
コールマネー及び売渡手形	3,109,400百万円
売現先勘定	4,376,359百万円
債券貸借取引受入担保金	3,937,794百万円
借用金	1,413,634百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」7,726百万円、「特定取引資産」533,411百万円、「有価証券」1,487,160百万円及び「貸出金」349,759百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は20,615百万円、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は342,567百万円、先物取引差入証拠金は69,203百万円、その他の証拠金等は500百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,142,838百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが23,892,224百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は585,032百万円、繰延ヘッジ利益の総額は448,584百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　23,898百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額　112,642百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額　2,270百万円
14. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金747,081百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債745,568百万円が含まれております。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益214,187百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券売却損32,500百万円、偶発損失引当金繰入額23,449百万円及び株式等償却21,373百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額8,599百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失は、みずほ証券株式会社による株式取引売買注文を入力する際の誤りに関する損失額であります。
5. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	遊休資産　6物件 処分予定資産	土地建物 動産等	3,176
その他	遊休資産　22物件 処分予定資産	土地建物 動産等	2,345

当行及び一部の連結子会社において、遊休資産及び処分予定資産について、当連結会計年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	2,432,488百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,607,964百万円
現金及び現金同等物	824,523百万円

連結決算データファイル

リース取引関係

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	12,349百万円
その他	4百万円
合計	12,353百万円
減価償却累計額相当額	
動産	10,417百万円
その他	1百万円
合計	10,418百万円
年度末残高相当額	
動産	1,931百万円
その他	3百万円
合計	1,934百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,794百万円
1年超	1,980百万円
合計	3,774百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,384百万円
減価償却費相当額	2,063百万円
支払利息相当額	162百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（2）貸手側

該当ありません。

2．オペレーティング・リース取引

（1）借手側

●未経過リース料

1年内	15,050百万円
1年超	64,575百万円
合計	79,626百万円

（2）貸手側

●未経過リース料

1年内	1,297百万円
1年超	6,144百万円
合計	7,441百万円

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△343,876
年金資産（B）	642,878
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	299,002
未認識数理計算上の差異（D）	△114,116
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	184,885
前払年金費用（F）	192,380
退職給付引当金（E）－（F）	△7,495

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	6,195
利息費用	8,580
期待運用収益	△17,379
数理計算上の差異の費用処理額	8,083
その他（臨時に支払った割増退職金等）	△5,973
退職給付費用	△492

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 当連結会計年度の「その他」には前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額△8,599百万円を含んでおります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に3.6%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数

主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,089,904百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	203,745百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	161,117百万円
その他	204,974百万円
繰延税金資産小計	1,659,742百万円
評価性引当額	△976,028百万円
繰延税金資産合計	683,713百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△661,441百万円
前払年金費用	△78,265百万円
その他	△42,433百万円
繰延税金負債合計	△782,140百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△98,426百万円

なお、平成18年3月31日現在の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	12,326百万円
繰延税金負債	△110,753百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	△96.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
合併に伴う再生専門子会社への投資に係る将来減算一時差異の消滅	78.8%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%

関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	（株）みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業務	—	—	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係	コール資金の取入れ	1,750,000（※）	コールマネー及び売渡手形	1,750,000

（※）短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	249,743.63円
1株当たり当期純利益	52,205.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46,035.37円

注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	426,751百万円
普通株主に帰属しない金額	67,513百万円
うち利益処分による優先配当額	67,513百万円
普通株式に係る当期純利益	359,238百万円
普通株式の期中平均株式数	6,881千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	2,980百万円
うち利益処分による優先配当額	2,980百万円
普通株式増加数	987千株
うち優先株式	987千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成16年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,207,434	260,383	6,338	1,474,156	—	1,474,156
(2)セグメント間の内部経常収益	4,685	24,517	966	30,169	(30,169)	—
計	**1,212,120**	**284,901**	**7,304**	**1,504,326**	**(30,169)**	**1,474,156**
経常費用	**943,182**	**243,896**	**3,781**	**1,190,860**	**(29,451)**	**1,161,408**
経常利益	**268,937**	**41,004**	**3,523**	**313,465**	**(718)**	**312,747**
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	**54,962,124**	**17,843,923**	**13,317**	**72,819,365**	**(1,836,897)**	**70,982,468**
減価償却費	**29,950**	**6,480**	**65**	**36,496**	**—**	**36,496**
減損損失	**9,880**	**66**	**—**	**9,946**	**—**	**9,946**
資本的支出	**36,135**	**8,644**	**56**	**44,836**	**—**	**44,836**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成17年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,450,634	449,408	10,206	1,910,249	—	1,910,249
(2)セグメント間の内部経常収益	8,921	40,865	1,287	51,074	(51,074)	—
計	**1,459,556**	**490,274**	**11,493**	**1,961,323**	**(51,074)**	**1,910,249**
経常費用	**1,059,926**	**403,127**	**4,557**	**1,467,612**	**(49,652)**	**1,417,960**
経常利益	**399,629**	**87,146**	**6,935**	**493,711**	**(1,422)**	**492,288**
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	**61,363,317**	**19,251,687**	**99,644**	**80,714,649**	**(3,418,907)**	**77,295,741**
減価償却費	**27,962**	**6,459**	**89**	**34,510**	**—**	**34,510**
減損損失	**5,133**	**388**	**—**	**5,522**	**—**	**5,522**
資本的支出	**51,930**	**7,519**	**41**	**59,491**	**—**	**59,491**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…アドバイザリー業等

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成16年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	1,029,521	194,623	176,919	73,091	1,474,156	—	1,474,156
（2）セグメント間の内部経常収益	44,502	61,775	19,370	11,718	137,367	(137,367)	—
計	**1,074,023**	**256,399**	**196,290**	**84,810**	**1,611,523**	**(137,367)**	**1,474,156**
経常費用	**820,244**	**198,383**	**181,877**	**64,739**	**1,265,244**	**(103,836)**	**1,161,408**
経常利益	**253,779**	**58,016**	**14,412**	**20,070**	**346,279**	**(33,531)**	**312,747**
資産	**60,509,285**	**10,972,610**	**6,878,849**	**4,501,792**	**82,862,538**	**(11,880,070)**	**70,982,468**

注）1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。

（単位：百万円）

	平成17年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	1,083,201	409,402	311,631	106,013	1,910,249	—	1,910,249
（2）セグメント間の内部経常収益	49,646	65,734	57,870	40,598	213,851	(213,851)	—
計	**1,132,848**	**475,137**	**369,502**	**146,612**	**2,124,100**	**(213,851)**	**1,910,249**
経常費用	**790,057**	**404,927**	**289,493**	**113,076**	**1,597,554**	**(179,593)**	**1,417,960**
経常利益	**342,790**	**70,210**	**80,008**	**33,536**	**526,546**	**(34,257)**	**492,288**
資産	**62,568,578**	**12,452,532**	**10,550,087**	**5,793,195**	**91,364,394**	**(14,068,652)**	**77,295,741**

注）1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
海外経常収益	444,635	827,048
連結経常収益	1,474,156	1,910,249
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	30.1%	43.2%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

■連結自己資本比率

(6) 連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円)

			平成16年度	平成17年度
基本的項目 (Tier1)	資本金		10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本剰余金		2,582	3,303
	利益剰余金		9,265	6,569
	連結子会社の少数株主持分		7,483	8,677
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		6,812	7,982
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式(△)		—	—
	為替換算調整勘定		△538	△534
	営業権相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	連結調整勘定相当額(△)		721	630
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		—	28,094
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	28,781	28,094
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		2,769	3,028
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		3,452	7,357
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		331	296
	一般貸倒引当金		3,322	3,194
	負債性資本調達手段等		13,509	14,186
	うち永久劣後債務		3,710	3,395
	期限付劣後債務および期限付優先株		9,798	10,791
	計		20,614	25,035
	うち自己資本への算入額	(B)	20,614	25,035
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目	(D)	787	933
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	48,608	52,196
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		282,452	330,036
	オフ・バランス取引項目		40,397	57,747
	信用リスク・アセットの額	(F)	322,850	387,783
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)／8%)	(G)	8,985	19,519
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	718	1,561
	計((F)＋(G))	(I)	331,836	407,303
連結自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(I)×100			14.64%	12.81%

注) 1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
5. 平成17年度における当行の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は11,237億円です。

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.（以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という。）	Mizuho JGB Investment L.L.C.（以下、「MJI」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MJI優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月及び12月の最終営業日	毎年6月及び12月の最終営業日
発行総額	10億米ドル	16億米ドル
払込日	平成10年2月23日	平成10年3月16日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。（ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く。） ①当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本MPC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ②当行につき会社清算手続が開始された場合、当行が破産した場合、または当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合 ③当行優先株式(注2)への配当が停止され、かつ当行がMPCに対し当行優先株式への配当停止について書面で通知したかもしくは本MPC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ④当行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本MPC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。（ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く。） ①当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本MJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ②当行につき会社清算手続が開始された場合、当行が破産した場合、または当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合 ③当行優先株式(注2)への配当が停止され、かつ当行がMJIに対し当行優先株式への配当停止について書面で通知したかもしくは本MJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ④当行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本MJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合
強制配当事由	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該会計年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本MPC優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない（配当停止条件における②の状態が生じている場合を除く）。	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該会計年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本MJI優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない（配当停止条件における②の状態が生じている場合を除く）。
分配可能額制限	定めなし	定めなし
配当制限	定めなし	定めなし
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）B Limited（以下、「MPCB」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCB優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）C Limited（以下、「MPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCC優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）D Limited（以下、「MPCD」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCD優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A、Series Bともに変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A、Series Bともに変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	Series A　636億円 Series B　697億5,000万円	Series A　497億円 Series B　544億円	1,858億円

（次ページにつづく）

連結決算データファイル

（前ページより続く）

払込日	平成14年2月14日	平成14年2月14日	平成14年3月22日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCBに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCBに対して可処分分配可能額(注5)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注6)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCBに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCCに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCCに対して可処分分配可能額(注5)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注6)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCDに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCDに対して可処分分配可能額(注5)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注6)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCDに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当行がMPCBに対して、分配可能額制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注5)に制限される。	当行がMPCCに対して、分配可能額制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注5)に制限される。	当行がMPCDに対して、分配可能額制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注5)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

発行体	MHCB Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「CBCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（EUR）1 Limited（以下、「CBCI（EUR）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（EUR）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	168百万米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注9)、更生事由(注10)、支払不能事由(注11)または公的介入(注12)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注13)が不足し、または当行優先株式(注15)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注9)、更生事由(注10)、支払不能事由(注11)または公的介入(注12)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注14)が不足し、または当行優先株式(注15)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合

（前ページより続く）

強制配当事由	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度の翌会計年度中の配当日においては、本CBCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度の翌会計年度中の配当日においては、本CBCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注13)の範囲で支払われる。	本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注14)の範囲で支払われる。
配当制限	本CBCI（USD）1優先出資証券及びこれと同順位の配当受領権を有するその他証券の配当合計金額が、当行の分配可能額を超えてはならない。	本CBCI（EUR）1優先出資証券及びこれと同順位の配当受領権を有するその他証券の配当合計金額が、当行の分配可能額を超えてはならない。
残余財産請求権	当行優先株式(注15)と同格	当行優先株式(注15)と同格

（注）1. 配当禁止通知
MPC（MJI）について、配当支払日の10日以上前にMizuho Preferred Capital Holdings Inc.（MJIについては、Mizuho JGB Investment Holdings Inc.）（米国における発行体の中間持株会社）が発行体に交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。
2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。
3. 配当期間
6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。
4. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCB、MPCC及びMPCDに対して交付する証明書（ただし損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合、もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。
5. 可処分分配可能額
ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の分配可能額から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある会計年度に当行優先株式、本MPC優先出資証券及び本MJI優先出資証券に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCB（MPCC、MPCDの欄については、それぞれMPCC、MPCD）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）
6. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。
7. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。
8. パリティ優先出資証券
MPCB（またはMPCC、MPCD）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCB優先出資証券（MPCC、MPCDの欄については、それぞれ本MPCC優先出資証券、本MPCD優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCB優先出資証券の総称。（たとえば、MPCBでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たにMPCBから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）
9. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。
10. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。
11. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。
12. 公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。
13. 本CBCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当行優先株式（注15）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）1優先出資証券の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当行優先株式（注15）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当日までに支払われた本CBCI（USD）1優先出資証券および6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への12月の配当日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券への配当日の翌日から12月の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
14. 本CBCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
前年度の分配可能額から当行優先株式（注15）への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当行優先株式（注15）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
前年度の分配可能額から当行優先株式（注15）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当日までに支払われた本CBCI（EUR）1優先出資証券および6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当日における満額配当金額と、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券への配当日の翌日から12月の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
15. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

単体決算データファイル

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**2,705,567**	**2,608,394**
現金	6,553	6,970
預け金	2,699,013	2,601,423
コールローン	**366,161**	**441,553**
買現先勘定	**560,095**	**458,213**
債券貸借取引支払保証金	**1,905,791**	**2,580,438**
買入金銭債権	**102,848**	**200,368**
特定取引資産	**3,139,093**	**2,934,429**
商品有価証券	185,056	153,593
商品有価証券派生商品	21	—
特定取引有価証券	89,383	76,283
特定取引有価証券派生商品	423	35
特定金融派生商品	1,774,677	1,663,220
その他の特定取引資産	1,089,531	1,041,296
金銭の信託	**2,002**	**6,908**
有価証券	**16,150,759**	**15,929,624**
国債	5,090,509	3,947,487
地方債	17,470	15,241
社債	710,605	659,958
株式	5,233,137	4,635,305
その他の証券	5,099,035	6,671,631
貸出金	**24,059,414**	**28,263,509**
割引手形	69,771	61,604
手形貸付	1,830,411	2,569,359
証書貸付	17,403,421	19,346,530
当座貸越	4,755,810	6,286,015
外国為替	**580,630**	**667,800**
外国他店預け	33,597	41,435
外国他店貸	6,047	5,446
買入外国為替	367,625	380,565
取立外国為替	173,359	240,354
その他資産	**3,371,405**	**4,642,734**
前払費用	5,820	5,586
未収収益	117,582	166,054
先物取引差入証拠金	20,828	24,434
先物取引差金勘定	1,890	1,267
金融派生商品	1,575,784	1,789,666
繰延ヘッジ損失	11,920	152,177
社債発行差金	47	42
未収金	881,058	1,646,423
その他の資産	756,471	857,081
動産不動産	**142,423**	**135,622**
土地建物動産	125,268	117,700
建設仮払金	355	924
保証金権利金	16,799	16,997
債券繰延資産	**2**	**0**
繰延税金資産	**357,427**	**—**
支払承諾見返	**2,893,287**	**3,706,410**
貸倒引当金	**△377,911**	**△366,272**
投資損失引当金	**△6,299**	**△1,114**
資産の部合計	**55,952,699**	**62,208,622**

科　目	平成16年度 （平成17年3月31日現在）	平成17年度 （平成18年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	**17,452,175**	**18,807,113**
当座預金	1,971,488	2,094,771
普通預金	5,336,900	5,081,673
通知預金	381,382	239,131
定期預金	6,338,811	8,147,475
その他の預金	3,423,592	3,244,062
譲渡性預金	**6,136,996**	**7,813,561**
債券	**5,547,662**	**4,657,501**
コールマネー	**4,767,122**	**5,795,432**
売現先勘定	**3,936,149**	**4,272,086**
債券貸借取引受入担保金	**2,332,412**	**2,771,715**
売渡手形	**2,456,500**	**2,403,400**
コマーシャル・ペーパー	**210,000**	—
特定取引負債	**2,108,692**	**2,202,854**
売付商品債券	165,540	310,687
商品有価証券派生商品	185	1,057
特定取引売付債券	250,458	161,363
特定取引有価証券派生商品	1,203	227
特定金融派生商品	1,691,304	1,729,518
借用金	**2,356,414**	**2,517,814**
再割引手形	6,208	—
借入金	2,350,205	2,517,814
外国為替	**291,520**	**415,621**
外国他店預り	195,008	399,907
外国他店借	88,625	8,383
売渡外国為替	824	877
未払外国為替	7,061	6,453
短期社債	**260,300**	**203,400**
社債	**123,100**	**123,100**
その他負債	**2,557,876**	**3,180,497**
未払法人税等	7,044	5,334
未払費用	91,761	113,256
前受収益	10,814	12,563
先物取引差金勘定	1,323	5,241
売付債券	487,095	573,299
金融派生商品	1,553,879	1,990,906
その他の負債	405,956	479,896
賞与引当金	**2,271**	**2,379**
偶発損失引当金	**10,108**	**33,557**
繰延税金負債	—	**100,373**
再評価に係る繰延税金負債	**29,912**	**27,569**
支払承諾	**2,893,287**	**3,706,410**
負債の部合計	**53,472,502**	**59,034,387**
（資本の部）		
資本金	**1,070,965**	**1,070,965**
資本剰余金	**258,247**	**330,334**
資本準備金	258,247	330,334
利益剰余金	**680,757**	**795,060**
利益準備金	2,500	5,000
当期未処分利益	678,257	790,060
土地再評価差額金	**43,691**	**38,355**
その他有価証券評価差額金	**426,535**	**939,519**
資本の部合計	**2,480,196**	**3,174,234**
負債及び資本の部合計	**55,952,699**	**62,208,622**

単体決算データファイル

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	**1,143,937**	**1,537,639**
資金運用収益	705,631	1,079,487
貸出金利息	359,228	445,734
有価証券利息配当金	243,088	491,337
コールローン利息	4,954	11,957
買現先利息	15,812	36,446
債券貸借取引受入利息	2,346	2,465
買入手形利息	1	2
預け金利息	30,430	51,683
金利スワップ受入利息	31,328	5,395
その他の受入利息	18,440	34,464
役務取引等収益	136,631	152,325
受入為替手数料	23,906	26,112
その他の役務収益	112,725	126,213
特定取引収益	15,765	40,192
商品有価証券収益	1,977	2,661
特定取引有価証券収益	1,983	—
特定金融派生商品収益	10,673	35,865
その他の特定取引収益	1,130	1,664
その他業務収益	131,015	93,843
外国為替売買益	48,443	33,305
国債等債券売却益	77,159	57,489
その他の業務収益	5,413	3,048
その他経常収益	154,893	171,789
株式等売却益	148,385	165,224
金銭の信託運用益	315	886
その他の経常収益	6,191	5,678
経常費用	**955,776**	**1,058,714**
資金調達費用	349,145	594,734
預金利息	100,823	225,532
譲渡性預金利息	5,661	22,666
債券利息	62,444	45,377
コールマネー利息	5,348	6,914
売現先利息	62,207	163,820
債券貸借取引支払利息	2,436	2,467
売渡手形利息	63	62
コマーシャル·ペーパー利息	36	3
借用金利息	94,245	93,287
短期社債利息	35	51
社債利息	3,797	2,668
その他の支払利息	12,046	31,880
役務取引等費用	37,355	32,680
支払為替手数料	5,985	6,885
その他の役務費用	31,370	25,794
特定取引費用	—	6,514
特定取引有価証券費用	—	6,514
その他業務費用	51,766	91,799
国債等債券売却損	35,815	76,728
国債等債券償却	12	297
債券発行費用償却	15	3
金融派生商品費用	9,684	12,475
その他の業務費用	6,237	2,295
営業経費	216,879	222,452
その他経常費用	300,628	110,533
貸倒引当金繰入額	38,718	—
貸出金償却	85,222	10,481
株式等売却損	10,665	5,634
株式等償却	12,770	6,733
金銭の信託運用損	—	474
その他の経常費用	153,251	87,208
経常利益	**188,161**	**478,924**

前ページより

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度（平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで）
特別利益	**234,816**	**116,649**
動産不動産処分益	643	1,026
償却債権取立益	—	15,228
その他の特別利益	234,172	100,394
特別損失	**19,767**	**5,770**
動産不動産処分損	3,168	637
減損損失	9,880	5,133
その他の特別損失	6,719	—
税引前当期純利益	**403,209**	**589,803**
法人税、住民税及び事業税	**35**	**37**
法人税等還付額	**21,228**	**—**
法人税等調整額	**128,011**	**103,205**
当期純利益	**296,391**	**486,560**
前期繰越利益	**374,008**	**663,481**
合併による未処分利益受入額	**—**	**135,458**
土地再評価差額金取崩額	**7,857**	**4,557**
自己株式消却額	**—**	**499,998**
当期未処分利益	**678,257**	**790,060**

(3) 利益処分計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（定時株主総会承認日 平成17年6月27日）		平成17年度（定時株主総会承認日 平成18年6月26日）	
当期未処分利益	**678,257**		**790,060**	
利益処分額	**14,775**		**153,817**	
利益準備金	2,500			25,700
普通株式配当金	—		（1株につき 8,775円）	60,603
第二回第四種優先株式配当金	（1株につき 42,000円）	2,709	（1株につき 42,000円）	2,709
第三回第三種優先株式配当金	（1株につき 11,000円）	591	（1株につき 11,000円）	591
第四回第三種優先株式配当金	（1株につき 8,000円）	430		—
第五回第五種優先株式配当金	（1株につき 22,500円）	423		—
第六回第六種優先株式配当金	（1株につき 8,200円）	467	（1株につき 8,200円）	257
第七回第七種優先株式配当金	（1株につき 14,000円）	798		—
第八回第八種優先株式配当金	（1株につき 47,600円）	4,069	（1株につき 47,600円）	4,069
第九回第九種優先株式配当金	（1株につき 17,500円）	2,131	（1株につき 17,500円）	2,131
第十回第十種優先株式配当金	（1株につき 5,380円）	655		—
第十一回第十三種優先株式配当金		—	（1株につき 16,000円）	57,754
次期繰越利益	**663,481**		**636,242**	

単体決算データファイル

○重要な会計方針（平成17年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については、当事業年度末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産については定率法を採用し、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）債券繰延資産（債券発行費用）は、商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却しております。

（2）社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

（3）社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は412,219百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（5）偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（1）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる

預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は268,364百万円、繰延ヘッジ利益は254,930百万円であります。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引の会計処理については、従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当事業年度より債券相場環境の変化に対応し、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、時価ヘッジを適用しております。従来の方法によった場合と比べ、この変更による影響額は以下のとおりです。

(損益計算書)

「有価証券利息配当金」	4,639百万円減少
「金利スワップ受入利息」	2,556百万円減少
「国債等債券売却損」	7,047百万円減少
「その他の支払利息」	148百万円減少

(貸借対照表)

「繰延ヘッジ損失」	40,131百万円増加
「繰延税金負債」	16,313百万円増加
「その他有価証券評価差額金」	23,817百万円増加

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当ありません。

(追加情報)

該当ありません。

単体決算データファイル

○注記事項（平成17年度）

貸借対照表関係

1. 子会社の株式及び出資総額　814,244百万円
   なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「株式」、「その他の証券」及び「商品有価証券」に合計57,422百万円含まれております。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,686,379百万円、再貸付けに供している有価証券は1,091百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,521,235百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,778百万円、延滞債権額は98,208百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,760百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は250,792百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は354,540百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は442,169百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産

特定取引資産	735,803百万円
有価証券	7,021,373百万円
貸出金	1,881,492百万円

   担保資産に対応する債務

預金	275,979百万円
コールマネー	706,000百万円
売現先勘定	3,683,951百万円
債券貸借取引受入担保金	2,385,473百万円
売渡手形	2,403,400百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」7,726百万円、「有価証券」1,368,866百万円及び「貸出金」349,759百万円を差し入れております。
   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他の資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は209,794百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は30,239,810百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,308,788百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は610,482百万円、繰延ヘッジ利益の総額は458,304百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
    同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　23,898百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額　84,978百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額　2,249百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,226,676百万円が含まれております。
15. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
16. 会社が発行する株式の総数

普通株式	14,399,999株
第三種優先株式	53,750株
第四種優先株式	64,500株
第六種優先株式	31,430株
第八種優先株式	85,500株
第九種優先株式	121,800株
第十三種優先株式	5,000,000株

    発行済株式総数

普通株式	6,906,364株
第二回第四種優先株式	64,500株
第三回第三種優先株式	53,750株
第六回第六種優先株式	31,430株
第八回第八種優先株式	85,500株
第九回第九種優先株式	121,800株
第十一回第十三種優先株式	3,609,650株

17.配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第三種優先株式	1株につき年100,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第四種優先株式	1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第五種優先株式	1株につき年22,500円
第六種優先株式	1株につき年 8,200円
第七種優先株式	1株につき年14,000円
第八種優先株式	1株につき年47,600円
第九種優先株式	1株につき年17,500円
第十種優先株式	1株につき年 5,380円
第十三種優先株式	1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

18.平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金	1,012,982百万円
利益準備金	207,761百万円

19.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,009,912百万円であります。

損益計算書関係

1. その他の経常費用には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券売却損32,500百万円及び偶発損失引当金繰入額23,449百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益には、貸倒引当金純取崩額88,266百万円及び前事業年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額8,599百万円を含んでおります。
3. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	遊休資産　6物件	土地建物 動産	3,142
その他	遊休資産　22物件	土地建物 動産等	1,991

当行の営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

動産	12,214百万円
その他	4百万円
合計	12,218百万円

減価償却累計額相当額

動産	10,328百万円
その他	1百万円
合計	10,330百万円

期末残高相当額

動産	1,885百万円
その他	3百万円
合計	1,888百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,761百万円
1年超	1,943百万円
合計	3,704百万円

●当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,334百万円
減価償却費相当額	2,014百万円
支払利息相当額	159百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

1年内	14,217百万円
1年超	51,352百万円
合計	65,569百万円

単体決算データファイル

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,684	52,748	41,064

（注）時価は、当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,066,999百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	197,991百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	158,954百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	91,303百万円
その他	64,269百万円
繰延税金資産小計	1,579,519百万円
評価性引当額	△948,084百万円
繰延税金資産合計	631,435百万円
繰延税金負債	△731,809百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△100,373百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	△34.2%
再生専門子会社合併による影響	21.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	255,153.20円
1株当たり当期純利益	60,897.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53,636.60円

注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	486,560百万円
普通株主に帰属しない金額	67,513百万円
うち利益処分による優先配当額	67,513百万円
普通株式に係る当期純利益	419,046百万円
普通株式の期中平均株式数	6,881千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	2,980百万円
うち利益処分による優先配当額	2,980百万円
普通株式増加数	987千株
うち優先株式	987千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,363,970	1,533	1,271,173	△2,713

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,191,891	2,945,352	753,460	792,989	39,529
債券	5,500,231	5,490,723	△9,507	9,736	19,244
国債	5,104,365	5,090,509	△13,856	5,071	18,927
地方債	16,448	17,470	1,021	1,040	19
社債	379,416	382,743	3,326	3,625	298
その他	4,287,148	4,261,891	△25,257	31,055	56,313
合計	11,979,271	12,697,966	718,694	833,782	115,087

注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,067,268	3,779,288	1,712,020	1,731,678	19,658
債券	4,451,704	4,354,746	△96,958	552	97,510
国債	4,038,872	3,947,487	△91,384	1	91,386
地方債	15,130	15,241	111	266	155
社債	397,701	392,016	△5,684	284	5,969
その他	5,783,198	5,711,016	△72,181	55,325	127,507
合計	12,302,171	13,845,051	1,542,880	1,787,557	244,677

注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は40,131百万円(損失)です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	27,833,875	224,181	42,174	21,628,208	222,714	108,036

単体決算データファイル

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	2,324,437	830,494
関連会社株式	1,292	3,775
その他有価証券		
非上場株式	425,428	487,366
非公募債券	327,862	267,941
非上場外国証券等	360,602	486,865

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	11,684	31,158	19,473	19,473	—
合計	**11,684**	**31,158**	**19,473**	**19,473**	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	11,684	52,748	41,064	41,064	—
合計	**11,684**	**52,748**	**41,064**	**41,064**	—

注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,960,309	2,238,963	1,115,770	483,542	1,366,285	1,776,794	933,317	546,290
国債	1,814,876	1,877,174	1,035,698	362,761	1,282,776	1,487,460	842,787	334,463
地方債	357	4,572	2,460	10,079	1,425	2,749	2,285	8,781
社債	145,075	357,217	77,611	110,701	82,083	286,584	88,243	203,046
その他	387,815	1,411,996	672,362	1,679,813	394,593	1,697,164	1,066,241	2,252,147
合計	2,348,125	3,650,959	1,788,132	2,163,356	1,760,879	3,473,958	1,999,558	2,798,438

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,002	—	6,908	310

(K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
評価差額		
その他有価証券	718,557	1,583,015
(△)繰延税金負債	292,021	643,495
その他有価証券評価差額金	426,535	939,519

(5) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	37,466,698	8,065,321	117,564	117,564	45,649,411	10,535,786	260,354	260,354
		買建	37,172,386	8,289,434	△116,331	△116,331	44,561,711	10,564,447	△257,827	△257,827
	金利オプション	売建	23,983,180	2,120,273	17,080	4,575	23,192,753	740,061	10,332	102
		買建	24,028,736	2,081,605	16,772	△3,965	22,600,161	734,187	10,447	△90
店頭	金利先渡契約	売建	1,192,017	85,124	△1,056	△1,056	1,664,252	16,445	△570	△570
		買建	920,237	85,124	149	149	1,182,625	16,445	473	473
	金利スワップ	受取固定・支払変動	138,447,742	91,870,300	1,768,540	1,768,540	152,558,507	103,259,065	△492,656	△492,656
		受取変動・支払固定	135,660,572	90,515,547	△1,830,966	△1,830,966	144,399,080	100,456,004	443,403	443,403
		受取変動・支払変動	27,248,628	16,410,510	801	801	17,464,837	8,152,034	△1,952	△1,952
		受取固定・支払固定	319,750	250,298	△2,938	△2,938	188,227	115,792	△3,013	△3,013
	金利オプション	売建	4,600,739	2,160,986	△41,538	△41,538	3,874,084	1,707,907	△45,333	△45,333
		買建	5,017,488	2,353,624	46,217	46,217	4,519,652	2,040,713	44,673	44,673
合　計			／	／	／	△58,948	／	／	／	△52,437

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	12,562	—	△27	△27	15,818	—	△0	△0
		買建	10,811	—	16	16	15,680	—	0	0
店頭	通貨スワップ		17,005,759	11,236,703	20,637	206,628	15,825,886	9,252,653	△136,826	195,959
	為替予約	売建	23,309,121	1,947,917	△200,772	△200,772	23,739,803	3,445,271	△554,722	△554,722
		買建	19,998,304	2,193,184	235,214	235,214	16,974,929	2,699,635	532,127	532,127
	通貨オプション	売建	6,469,515	3,337,877	225,983	35,030	7,073,868	4,046,005	280,725	14,842
		買建	6,231,518	3,370,715	247,345	△20,391	6,848,662	3,939,879	257,001	△32,432
合　計			／	／	／	255,697	／	／	／	155,774

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(C) 株式関連取引

該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	1,015,381	—	△3,418	△3,418	1,591,343	—	6,327	6,327
		買建	991,014	—	1,556	1,556	1,110,325	—	△5,549	△5,549
	債券先物オプション	売建	185,362	—	469	95	196,476	—	1,039	98
		買建	254,240	—	512	△352	656,660	—	2,433	725
店頭	債券店頭オプション	売建	381,538	—	1,986	△1,385	510,000	—	206	614
		買建	—	—	—	—	510,000	—	2,051	1,074
合計			／	／	／	**△3,503**	／	／	／	**3,290**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建	—	—	—	—	11,604	—	△583	△583
		買建	—	—	—	—	13,997	—	726	726
店頭	商品オプション	売建	371,037	232,108	△125,656	△125,656	437,516	289,205	△184,902	△184,902
		買建	370,334	231,501	127,785	127,785	434,859	284,194	187,089	187,089
合計			／	／	／	**2,129**	／	／	／	**2,330**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	231,384	184,088	917	917	225,758	142,893	304	304
		買建	82,527	52,286	△1,382	△1,382	77,695	70,695	3,051	3,051
合計			／	／	／	**△465**	／	／	／	**3,355**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成16年度				平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ	売建	502	—	△52	△52	297	—	△34	△34
		買建	290	—	66	66	232	—	36	36
合計			／	／	／	**14**	／	／	／	**1**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

(H) 金融先物取引等にかかる自己取引の損益等

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引(上場)	74,639,084	1,233	1,233	90,211,122	2,527	2,527
金利先物オプション取引(上場)	48,011,916	33,852	610	45,792,914	20,779	12
通貨先物取引(上場)	23,373	△11	△11	31,498	0	0

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
3. 平成15年度については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成15年度		
	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引(上場)	48,715,156	517	517
金利先物オプション取引(上場)	36,890,864	33,900	517
通貨先物取引(上場)	46,676	△32	△32

(I) 受入手数料の内訳(金融先物取引関連)

該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**1,996**	**1,568**	**3,564**	**3,268**	**1,579**	**4,847**
資金運用収益	2,891	4,185	7,056	3,978	6,862	10,794
	[20]			[17]		
資金調達費用	894	2,616	3,491	710	5,283	5,947
	[20]			[17]		
役務取引等収支	**585**	**407**	**992**	**633**	**563**	**1,196**
役務取引等収益	800	565	1,366	746	776	1,523
役務取引等費用	215	158	373	112	213	326
特定取引収支	**104**	**53**	**157**	**664**	**△327**	**336**
特定取引収益	104	53	157	674	0	401
特定取引費用	—	0	—	10	328	65
その他業務収支	**175**	**616**	**792**	**109**	**△89**	**20**
その他業務収益	425	885	1,310	307	730	938
その他業務費用	249	268	517	197	820	917
業務粗利益	**2,862**	**2,645**	**5,507**	**4,675**	**1,725**	**6,401**
業務粗利益率	**0.86%**	**1.83%**	**1.18%**	**1.48%**	**0.93%**	**1.29%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の一部については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

単体決算データファイル

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高		[6,301]			[6,852]	
		329,271	143,766	466,736	315,615	183,809	492,571
	利息		[20]			[17]	
		2,891	4,185	7,056	3,978	6,862	10,794
	利回り	0.87	2.91	1.51	1.26	3.73	2.19
うち貸出金	平均残高	186,534	50,830	237,365	194,453	64,998	259,451
	利息	2,018	1,573	3,592	1,745	2,711	4,457
	利回り	1.08	3.09	1.51	0.89	4.17	1.71
うち有価証券	平均残高	116,170	45,496	161,667	99,517	70,372	169,890
	利息	818	1,612	2,430	2,138	2,774	4,913
	利回り	0.70	3.54	1.50	2.14	3.94	2.89
うちコールローン及び買入手形	平均残高	2,215	2,125	4,340	1,697	3,049	4,747
	利息	0	49	49	0	119	119
	利回り	0.00	2.32	1.14	0.01	3.91	2.51
うち預け金	平均残高	200	17,582	17,782	200	16,805	17,006
	利息	2	299	301	2	508	510
	利回り	0.99	1.70	1.69	0.99	3.02	3.00
資金調達勘定	平均残高	[6,301]			[6,852]		
		336,074	142,428	472,201	321,468	176,862	491,478
	利息	[20]			[17]		
		894	2,616	3,491	710	5,283	5,947
	利回り	0.26	1.83	0.73	0.22	2.98	1.21
うち預金	平均残高	85,988	77,352	163,340	91,601	93,809	185,411
	利息	8	999	1,008	9	2,246	2,255
	利回り	0.01	1.29	0.61	0.01	2.39	1.21
うち譲渡性預金	平均残高	57,119	1,836	58,956	58,309	5,454	63,763
	利息	12	43	56	10	215	226
	利回り	0.02	2.37	0.09	0.01	3.95	0.35
うち債券	平均残高	61,261	145	61,407	51,217	132	51,349
	利息	617	7	624	448	4	453
	利回り	1.00	4.84	1.01	0.87	3.73	0.88
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	84,311	770	85,082	76,784	1,190	77,974
	利息	30	23	54	18	51	69
	利回り	0.03	3.11	0.06	0.02	4.33	0.08
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	1,201	—	1,201	152	—	152
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.03	—	0.03	0.02	—	0.02
うち借用金	平均残高	4,225	18,716	22,942	5,194	18,203	23,397
	利息	116	826	942	90	841	932
	利回り	2.75	4.41	4.10	1.75	4.62	3.98

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△156	108	△274	△114	1,329	409
	利率による増減	△218	△83	△92	1,201	1,348	3,328
	純増減	△375	24	△366	1,086	2,677	3,738
うち貸出金	残高による増減	△151	△81	△277	90	506	352
	利率による増減	△367	103	△219	△363	631	512
	純増減	△518	21	△497	△272	1,137	865
うち有価証券	残高による増減	7	△8	18	△99	964	129
	利率による増減	139	△312	△192	1,419	197	2,352
	純増減	147	△321	△173	1,320	1,162	2,482
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△3	△5	△0	27	5
	利率による増減	0	10	12	0	42	64
	純増減	△0	6	6	△0	70	70
うち預け金	残高による増減	0	1	1	△0	△12	△12
	利率による増減	△0	67	66	0	222	222
	純増減	△0	68	67	△0	209	209
支払利息	残高による増減	△69	97	△133	△37	743	147
	利率による増減	△188	372	329	△147	1,923	2,307
	純増減	△258	470	196	△184	2,666	2,455
うち預金	残高による増減	0	14	58	0	248	152
	利率による増減	△0	305	261	△0	997	1,094
	純増減	0	319	319	0	1,246	1,247
うち譲渡性預金	残高による増減	3	12	7	0	128	4
	利率による増減	△7	9	10	△2	43	165
	純増減	△4	21	17	△2	172	170
うち債券	残高による増減	△130	△9	△134	△93	△0	△94
	利率による増減	△83	△2	△90	△74	△1	△75
	純増減	△213	△11	△224	△168	△2	△170
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△12	△1	△20	△2	16	△4
	利率による増減	△8	6	5	△9	11	19
	純増減	△20	4	△15	△11	27	15
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うち借用金	残高による増減	△2	127	118	43	△21	19
	利率による増減	△27	56	36	△68	36	△29
	純増減	△30	184	154	△25	15	△9

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等利益	**585**	**407**	**992**	**633**	**563**	**1,196**
役務取引等収益	**800**	**565**	**1,366**	**746**	**776**	**1,523**
うち預金･貸出業務	473	279	753	431	446	878
為替業務	101	137	239	105	155	261
証券関連業務	171	2	173	149	7	157
代理業務	7	34	41	6	41	47
保護預り･貸金庫業務	1	0	1	1	0	1
保証業務	20	80	101	20	94	114
役務取引等費用	**215**	**158**	**373**	**112**	**213**	**326**
うち為替業務	22	36	59	24	44	68

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引利益	**104**	**53**	**157**	**664**	**△327**	**336**
特定取引収益	**104**	**53**	**157**	**674**	**0**	**401**
うち商品有価証券収益	18	0	19	25	0	26
特定取引有価証券収益	2	17	19	—	—	—
特定金融派生商品収益	71	35	106	632	—	358
その他の特定取引収益	11	—	11	16	—	16
特定取引費用	**—**	**0**	**—**	**10**	**328**	**65**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	10	55	65
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	273	—
その他の特定取引費用	—	0	—	—	0	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、一部について部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	**175**	**616**	**792**	**109**	**△89**	**20**
外国為替売買益	—	484	484	—	333	333
国債等債券損益	149	168	317	107	△241	△134
その他	26	△36	△9	2	△181	△178

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
人件費	**676**	**743**
給料･手当	658	746
その他	17	△2
物件費	**1,229**	**1,276**
土地建物機械賃借料	197	206
業務委託費	389	407
減価償却費	290	272
通信交通費	38	39
保守管理費	70	72
その他	244	276
税金	**121**	**112**
固定資産税	7	5
印紙税	1	1
消費税	57	56
その他	56	48
合計	**2,027**	**2,131**

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
株式等損益	**1,223**	**1,491**
株式等売却益	1,483	1,652
株式等売却損	△106	△56
株式等償却	△127	△67
投資損失引当金純繰入額	△29	—
金融派生商品損益（株式関連）	3	△36
不良債権処理額	**△2,047**	**△350**
うち貸出金償却	△852	△104
その他	**△1,452**	**△621**
臨時損益計	**△2,276**	**519**

単体決算データファイル

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	85,988	77,352	163,340	91,601	93,809	185,411
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	97,635	76,886	174,521	92,942	95,128	188,071
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	64,157	5,133	69,291	65,638	6,006	71,644
	(%)	(74.6)	(6.6)	(42.4)	(71.6)	(6.4)	(38.6)
	期末残高	71,058	5,838	76,897	67,752	6,403	74,155
	(%)	(72.8)	(7.6)	(44.1)	(72.9)	(6.7)	(39.4)
定期性預金	平均残高	20,780	38,381	59,162	24,886	55,417	80,304
	(%)	(24.2)	(49.6)	(36.2)	(27.2)	(59.1)	(43.3)
	期末残高	23,404	39,983	63,388	21,897	59,577	81,474
	(%)	(24.0)	(52.0)	(36.3)	(23.6)	(62.6)	(43.3)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	20,780	／	20,780	24,886	／	24,886
	期末残高	23,404	／	23,404	21,897	／	21,897
うち変動自由金利定期預金	平均残高	—	／	—	—	／	—
	期末残高	—	／	—	—	／	—
その他預金	平均残高	1,049	33,837	34,886	1,076	32,386	33,462
	(%)	(1.2)	(43.8)	(21.4)	(1.2)	(34.5)	(18.1)
	期末残高	3,172	31,063	34,235	3,292	29,148	32,440
	(%)	(3.2)	(40.4)	(19.6)	(3.5)	(30.7)	(17.3)
譲渡性預金	平均残高	57,119	1,836	58,956	58,309	5,454	63,763
	期末残高	58,398	2,971	61,369	68,082	10,053	78,135

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(15) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
個人	116	88
(%)	(0.1)	(0.1)
一般法人	89,760	86,082
(%)	(78.9)	(78.8)
金融機関･政府公金	23,901	23,110
(%)	(21.0)	(21.1)
合計	**113,778**	**109,281**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分および海外店舗分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**51,509**	**7,440**	**3,406**	**759**	**198**	**73**	**63,388**
うち固定自由金利定期預金	13,302	6,622	2,594	657	171	54	23,404
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	38,206	817	811	101	26	19	39,983

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成17年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**69,515**	**7,002**	**4,097**	**621**	**106**	**130**	**81,474**
うち固定自由金利定期預金	12,189	5,259	3,725	539	101	82	21,897
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	57,325	1,743	372	81	5	48	59,577

注) 積立定期預金を含みません。

(17)債券の残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
回号ベース残高	55,379	46,377
平均残高	61,261	51,217

注) 1. 対象は、みずほコーポレート銀行債券及び興業債券(い号、2年、3年)です。
2. 債券には債券募集金を含んでいません。
3. 外貨建興業債券及び劣後特約付債券は除いています。

(18)債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	15,962	24,412	15,031	70	—	55,476

注) 外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

(単位：億円)

	平成17年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	14,411	17,856	14,307	—	—	46,575

注) 外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

■貸出

(19)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	10,804	8,291	19,096	9,148	10,386	19,535
	期末残高	10,556	7,747	18,304	14,621	11,072	25,693
証書貸付	平均残高	131,820	41,697	173,518	136,518	53,738	190,257
	期末残高	130,491	43,542	174,034	131,210	62,254	193,465
当座貸越	平均残高	43,341	714	44,055	48,293	791	49,084
	期末残高	46,979	579	47,558	61,925	934	62,860
割引手形	平均残高	567	127	694	493	80	574
	期末残高	624	72	697	543	72	616
合計	**平均残高**	**186,534**	**50,830**	**237,365**	**194,453**	**64,998**	**259,451**
	期末残高	**188,652**	**51,941**	**240,594**	**208,301**	**74,333**	**282,635**

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(20)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	64,902	51,113	39,461	16,068	21,489	47,558	240,594
うち変動金利	／	34,291	25,925	9,800	11,973	47,558	／
固定金利	／	16,821	13,536	6,268	9,516	—	／

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成17年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	71,306	54,689	51,397	21,225	21,926	62,089	282,635
うち変動金利	／	39,076	38,320	14,961	14,779	62,089	／
固定金利	／	15,613	13,076	6,263	7,146	—	／

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

単体決算データファイル

(21)貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	3,464	2,048
債権	583	505
商品	35	578
不動産	7,756	8,230
その他	4,848	6,546
計	**16,689**	**17,909**
保証	32,562	34,658
信用	191,342	230,066
合計	**240,594**	**282,635**

(22) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成16年度	平成17年度
手形引受	口数	1,204	1,423
	金額	484	734
信用状	口数	9,912	11,243
	金額	3,284	4,249
保証	口数	16,039	12,017
	金額	25,163	32,080
合計	**口数**	**27,155**	**24,683**
	金額	**28,932**	**37,064**

(23)支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	462	154
債権	41	127
商品	—	—
不動産	178	126
その他	493	1,002
計	**1,175**	**1,409**
保証	2,698	3,292
信用	25,058	32,362
合計	**28,932**	**37,064**

(24)貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金	**240,594**	**282,635**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	52,085	54,641
(%)	(21.6)	(19.3)
運転資金	188,508	227,993
(%)	(78.3)	(80.6)

(25)中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
総貸出金残高(A)	198,950	219,658
中小企業貸出金残高(B)	78,848	99,299
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	39.6%	45.2%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

■証券

(26)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**116,170**	**45,496**	**161,667**	**99,517**	**70,372**	**169,890**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**112,128**	**49,378**	**161,507**	**96,403**	**62,892**	**159,296**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	60,906	—	60,906	52,626	—	52,626
	(%)	(52.4)	—	(37.7)	(52.9)	—	(31.0)
	期末残高	50,905	—	50,905	39,474	—	39,474
	(%)	(45.4)	—	(31.5)	(40.9)	—	(24.8)
地方債	平均残高	424	—	424	161	—	161
	(%)	(0.4)	—	(0.3)	(0.1)	—	(0.1)
	期末残高	174	—	174	152	—	152
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	6,673	202	6,875	7,241	—	7,241
	(%)	(5.7)	(0.4)	(4.2)	(7.3)	—	(4.3)
	期末残高	7,106	—	7,106	6,599	—	6,599
	(%)	(6.3)	—	(4.4)	(6.8)	—	(4.1)
株式	平均残高	47,232	—	47,232	37,296	—	37,296
	(%)	(40.7)	—	(29.2)	(37.5)	—	(21.9)
	期末残高	52,331	—	52,331	46,353	—	46,353
	(%)	(46.7)	—	(32.4)	(48.1)	—	(29.1)
その他の証券	平均残高	934	45,294	46,228	2,192	70,372	72,565
	(%)	(0.8)	(99.6)	(28.6)	(2.2)	(100.0)	(42.7)
	うち外国債券	—	37,339	37,339	—	60,385	60,385
	外国株式	—	5,281	5,281	—	4,727	4,727
	期末残高	1,611	49,378	50,990	3,823	62,892	66,716
	(%)	(1.4)	(100.0)	(31.6)	(4.0)	(100.0)	(41.9)
	うち外国債券	—	40,052	40,052	—	52,347	52,347
	外国株式	—	4,902	4,902	—	4,934	4,934

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(27)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成16年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	18,148	2,702	16,069	4,498	5,858	3,627	—	50,905
地方債	3	30	14	4	20	100	—	174
社債	1,450	1,899	1,672	381	394	1,107	200	7,106
株式	—	—	—	—	—	—	52,331	52,331
その他の証券	3,754	7,424	6,598	1,178	5,447	16,262	10,324	50,990
うち外国債券	3,710	7,396	6,562	1,159	5,349	15,875	—	40,052
外国株式	—	—	—	—	—	—	4,902	4,902

(単位：億円)

	平成17年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	12,827	6,962	7,911	2,705	5,722	3,344	—	39,474
地方債	14	24	3	22	—	87	—	152
社債	820	2,105	760	258	624	2,030	—	6,599
株式	—	—	—	—	—	—	46,353	46,353
その他の証券	3,798	5,957	10,864	4,002	6,450	21,523	14,119	66,716
うち外国債券	3,794	5,926	10,841	3,984	6,326	21,473	—	52,347
外国株式	—	—	—	—	—	—	4,934	4,934

単体決算データファイル

(28) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
商品国債	3,217	2,054
商品地方債	0	0
商品政府保証債	—	—
合計	**3,217**	**2,054**

(29) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位:億円)

		平成16年度	平成17年度
国債		—	—
地方債		—	8
政府保証債		—	—
証券投資信託	販売額	2,062	2,823
	預り残高	2,992	4,937

(30) 公共債引受額

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
国債	3,195	2,584
(%)	(32.5)	(28.5)
地方債	4,520	4,560
(%)	(46.0)	(50.4)
政府保証債	2,106	1,898
(%)	(21.4)	(20.9)
合計	**9,822**	**9,043**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

(31) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成16年度		平成17年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	76	32,170	83	34,400
政府保証債	48	32,421	44	28,822
財投機関債	60	18,196	53	30,606

(32) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成16年度		平成17年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	148	19,116	139	25,689

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(33) 単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円)

			平成16年度	平成17年度
基本的項目 (Tier1)	資本金		10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		2,582	3,303
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		50	307
	任意積立金		—	—
	次期繰越利益		6,634	6,362
	その他		6,669	6,909
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式(△)		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		—	27,592
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	26,645	27,592
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		2,769	3,028
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		3,233	7,123
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		331	296
	一般貸倒引当金		2,077	3,149
	負債性資本調達手段等		13,755	15,225
	うち永久劣後債務		3,865	4,494
	期限付劣後債務および期限付優先株		9,889	10,730
	計		19,397	25,795
	うち自己資本への算入額	(B)	19,397	25,795
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目		(D)	186	276
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	45,856	53,111
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		284,941	321,911
	オフ・バランス取引項目		37,383	55,383
	信用リスク・アセットの額	(F)	322,325	377,294
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)／8%)	(G)	1,432	1,971
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	114	157
	計((F)＋(G))	(I)	323,757	379,266
単体自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(I)×100			14.16%	14.00%

注) 1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は、告示第17条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。
4. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
5. 平成17年度において、当行は繰延税金資産を計上していないことから「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は11,036億円です。

(34) 利益率

(単位：%)

		平成16年度	平成17年度
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.7
	総資産経常利益率	0.3	0.8
	総資産当期純利益率	0.5	0.8
ROE	自己資本業務純利益率	69.8	28.9
	自己資本経常利益率	36.6	33.1
	自己資本当期純利益率	59.1	33.7

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 ＝ $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 ＝ $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－優先株式配当金総額}}{\text{｛(期首自己資本－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末自己資本－期末発行済優先株式数×発行価額)｝÷2}} \times 100$

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

単体決算データファイル

(35) 利鞘

(単位：%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.87	2.91	1.51	1.26	3.73	2.19
資金調達原価	0.61	2.36	1.14	0.58	3.46	1.62
総資金利鞘	0.26	0.54	0.36	0.67	0.26	0.56

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(36) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	(A)	188,652	51,941	240,594	208,301	74,333	282,635
預金・債券	(B)	211,413	79,954	291,368	207,401	105,380	312,781
比率	(A／B)	89.2%	64.9%	82.5%	100.4%	70.5%	90.3%
	期中平均	91.2%	64.0%	83.6%	96.6%	65.3%	86.3%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(37) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券	(A)	112,128	49,378	161,507	96,403	62,892	159,296
預金・債券	(B)	211,413	79,954	291,368	207,401	105,380	312,781
比率	(A／B)	53.0%	61.7%	55.4%	46.4%	59.6%	50.9%
	期中平均	56.8%	57.3%	56.9%	49.4%	70.8%	56.5%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(38) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	14,103	1,785	7,470	13,611	3,388	8,231
貸出金	11,072	1,966	6,169	12,220	3,133	7,437

注）資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）

(39) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	7,095	1,202	4,350	6,388	1,928	4,256
貸出金	5,570	1,323	3,592	5,735	1,783	3,845

注）1. 資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）
2. 算出の根拠となる従業員数は、就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

■為替

(40) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成16年度		平成17年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	25,070	3,768,158	26,520	4,254,767
	被仕向	17,163	4,158,089	18,444	4,327,365
代金取立	仕向	1,667	95,912	1,561	65,665
	被仕向	1,101	54,643	1,045	48,886

(41) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成16年度	平成17年度
仕向為替	売渡為替	4,378	4,995
	買入為替	270	259
被仕向為替	支払為替	5,559	6,029
	取立為替	211	284
合計		**10,419**	**11,569**

単体決算データファイル

■店舗・従業員等

(42) 店舗の状況

(単位：店)

	平成16年度	平成17年度
国内本支店	18	18
海外支店	21	21

注）1. 国内支店には振込専用支店等15を含みません。
2. 海外支店には出張所（平成16年度2、平成17年度5）、駐在員事務所（平成16年度12、平成17年度12）を含みません。

(43) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成16年度	平成17年度
CD	0	0
ATM	0	0
通帳記帳機	18	18
合計	**18**	**18**

(44) 従業員の状況

	平成16年度	平成17年度
従業員数	6,698人	7,349人
平均年齢	38歳10月	38歳8月
平均勤続年数	16年2月	15年7月
平均年間給与	8,667千円	8,823千円

注）1. 従業員数は、就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、以下の執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほホールディングスからの転籍転入者については、転籍元会社における勤続年数を通算して算出しています。
3. 平均年間給与は平成18年3月末日の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与および基準外賃金を合計したものです。
なお株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほホールディングスからの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含んでいます。

	平成16年度	平成17年度
執行役員	33人	41人
嘱託・臨時雇員	1,056人	1,142人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(45) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		710,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	

(46) 大株主の状況 (平成18年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,906,364	100.00

(優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,966,630	100.00

注) 1. 株式会社みずほフィナンシャルグループの所有株式数については、第二回、第三回、第六回、第八回、第九回および第十一回の各種優先株式の合計を記載しています。
2. 所有株式数の割合については、発行済優先株式の総数に占める所有割合を記載しています。

決算公告（写）

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。
なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第4期決算公告

平成18年6月30日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

株式会社みずほコーポレート銀行

取締役頭取 齋藤 宏

貸借対照表

（平成18年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	26,083
コールローン	4,415
買現先勘定	4,582
債券貸借取引支払保証金	25,804
買入金銭債権	2,003
特定取引資産	29,344
金銭の信託	69
有価証券	159,296
貸出金	282,635
外国為替	6,678
その他資産	46,427
動産不動産	1,356
債券繰延資産	0
支払承諾見返	37,064
貸倒引当金	△ 3,662
投資損失引当金	△ 11
資産の部合計	622,086

科目	金額
（負債の部）	
預金	188,071
譲渡性預金	78,135
債券	46,575
コールマネー	57,954
売現先勘定	42,720
債券貸借取引受入担保金	27,717
売渡手形	24,034
特定取引負債	22,028
借用金	25,178
外国為替	4,156
短期社債	2,034
社債	1,231
その他負債	31,804
賞与引当金	23
偶発損失引当金	335
繰延税金負債	1,003
再評価に係る繰延税金負債	275
支払承諾	37,064
負債の部合計	590,343
（資本の部）	
資本金	10,709
資本剰余金	3,303
資本準備金	3,303
利益剰余金	7,950
利益準備金	50
当期純利益	4,865
土地再評価差額金	383
株式等評価差額金	9,395
資本の部合計	31,742
負債及び資本の部合計	622,086

損益計算書

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	15,376
資金運用収益	10,794
（うち貸出金利息）	(4,457)
（うち有価証券利息配当金）	(4,913)
役務取引等収益	1,523
特定取引収益	401
その他業務収益	938
その他経常収益	1,717
経常費用	10,587
資金調達費用	5,947
（うち預金利息）	(2,255)
（うち債券利息）	(453)
役務取引等費用	326
特定取引費用	65
その他業務費用	917
営業経費	2,224
その他経常費用	1,105
経常利益	4,789
特別利益	1,166
特別損失	57
税引前当期純利益	5,898
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	1,032
当期純利益	4,865
前期繰越利益	6,634
合併による未処分利益受入額	1,354
土地再評価差額金取崩額	45
自己株式消却額	4,999
当期未処分利益	7,900

（注） 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は238億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は37億円、延滞債権額は982億円、3ヵ月以上延滞債権額は17億円、貸出条件緩和債権額は2,507億円であり、その合計額は3,545億円であります。
3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)14.00%
4.動産不動産の減価償却累計額　849億円
5.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1兆99億円であります。
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計11兆6,162億円であります。
なお、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たり当期純利益 60.897円21銭

（備考） 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成18年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	24,324
コールローン及び買入手形	3,544
買現先勘定	59,700
債券貸借取引支払保証金	65,824
買入金銭債権	2,003
特定取引資産	95,104
金銭の信託	272
有価証券	155,359
貸出金	287,177
外国為替	6,826
その他資産	46,340
動産不動産	1,510
債券繰延資産	0
繰延税金資産	123
連結調整勘定	630
支払承諾見返	27,937
貸倒引当金	△ 3,713
投資損失引当金	△ 11
資産の部合計	772,957

科目	金額
（負債の部）	
預金	192,647
譲渡性預金	78,135
債券	46,573
コールマネー及び売渡手形	85,540
売現先勘定	95,871
債券貸借取引受入担保金	46,890
コマーシャル・ペーパー	500
特定取引負債	75,083
借用金	26,727
外国為替	3,997
短期社債	4,621
社債	10,931
その他負債	35,029
賞与引当金	217
退職給付引当金	74
偶発損失引当金	335
特別法上の引当金	17
繰延税金負債	1,107
再評価に係る繰延税金負債	275
支払承諾	27,937
負債の部合計	732,512
（少数株主持分）	
少数株主持分	9,075
（資本の部）	
資本金	10,709
資本剰余金	3,303
利益剰余金	7,859
土地再評価差額金	383
株式等評価差額金	9,653
為替換算調整勘定	△ 540
資本の部合計	31,368
負債、少数株主持分及び資本の部合計	772,957

連結損益計算書

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	19,102
資金運用収益	11,934
（うち貸出金利息）	(4,795)
（うち有価証券利息配当金）	(3,459)
信託報酬	0
役務取引等収益	2,097
特定取引収益	1,758
その他業務収益	949
その他経常収益	2,362
経常費用	14,179
資金調達費用	7,908
（うち預金利息）	(2,336)
（うち債券利息）	(453)
役務取引等費用	467
特定取引費用	60
その他業務費用	929
営業経費	3,435
その他経常費用	1,377
経常利益	4,922
特別利益	1,562
特別損失	473
税金等調整前当期純利益	6,011
法人税、住民税及び事業税	434
法人税等調整額	853
少数株主利益	455
当期純利益	4,267

（注） 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は238億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は49億円、延滞債権額は996億円、3ヵ月以上延滞債権額は17億円、貸出条件緩和債権額は2,518億円であり、その合計額は3,582億円であります。
3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準)12.81%
4.動産不動産の減価償却累計額 1,126億円
5.1株当たりの純資産額　249.743円63銭
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計16兆804億円であります。なお、非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たり当期純利益　52.205円64銭
8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益　46.035円37銭

（備考） 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）
■みずほコーポレートの財務諸表等

当行と株式会社みずほコーポレート及び株式会社みずほグローバルは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当行は、株式会社みずほコーポレート及び株式会社みずほグローバルの資産、負債、その他権利義務の一切を継承しました。

被合併会社である株式会社みずほコーポレートの最終事業年度の財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成17年3月31日現在）
（資産の部）	
現金預け金	**546,659**
預け金	546,659
有価証券	**92,225**
株式	79,323
その他の証券	12,902
貸出金	**682,661**
手形貸付	118,916
証書貸付	413,803
当座貸越	149,941
その他資産	**7,013**
前払費用	5
未収収益	3,772
その他の資産	3,235
動産不動産	**1**
土地建物動産	1
貸倒引当金	**△112,507**
資産の部合計	**1,216,053**
（負債の部）	
その他負債	**2,197**
未払法人税等	901
未払費用	207
前受収益	659
金融派生商品	6
その他の負債	421
繰延税金負債	**3,855**
負債の部合計	**6,052**
（資本の部）	
資本金	**187,755**
資本剰余金	**930,591**
資本準備金	930,591
利益剰余金	**86,034**
当期未処分利益	86,034
その他有価証券評価差額金	**5,619**
資本の部合計	**1,210,000**
負債及び資本の部合計	**1,216,053**

みずほコーポレートの財務諸表等

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
経常収益	**21,253**
資金運用収益	18,623
貸出金利息	18,128
有価証券利息配当金	405
預け金利息	89
役務取引等収益	683
その他の役務収益	683
その他業務収益	144
国債等債券償還益	119
その他の業務収益	25
その他経常収益	1,801
株式等売却益	1,782
その他の経常収益	19
経常費用	**40,405**
役務取引等費用	21
その他の役務費用	21
その他業務費用	14
外国為替売買損	4
国債等債券売却損	3
国債等債券償却	0
金融派生商品費用	5
営業経費	2,264
その他経常費用	38,105
貸出金償却	919
株式等売却損	327
株式等償却	29,700
その他の経常費用	7,157
経常損失	**19,152**
特別利益	**128,968**
償却債権取立益	989
その他の特別利益	127,978
税引前当期純利益	**109,815**
法人税、住民税及び事業税	**9**
当期純利益	**109,806**
前期繰越損失	**23,771**
当期未処分利益	**86,034**

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	109,815
減価償却費	0
貸倒引当金の増減額（減少:△）	△244,453
投資損失引当金の増減額（減少:△）	△62
資金運用収益	△18,623
有価証券関係損益（益:△）	28,130
貸出金の増減額（増加:△）	319,811
資金運用による収入	22,065
その他	12,813
小計	229,496
法人税等の支払額	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	**229,489**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	6,014
有価証券の償還による収入	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	**6,399**
Ⅲ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**4**
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	**235,893**
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	**310,766**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	**546,659**

利益処分計算書

（単位：百万円）

科　目		平成16年度（株主総会承認日 平成17年6月27日）
当期未処分利益		**86,034**
利益処分額		**38,844**
第一回第一種優先株式配当金	（1株につき　1,795円）	1,344
普通株式配当金	（1株につき　2,500円）	37,500
次期繰越利益		**47,190**

○重要な会計方針（平成16年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のある国内株式：期末月1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価のある国内株式以外の有価証券：決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券：移動平均法による原価法又は償却原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により計上しております。

2．デリバティブ取引の評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3．固定資産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却方法は、建物については定額法を採用し、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：　15年

動産：6年～20年

4．引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）4.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権について

は、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は218,590百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

社内管理規定に基づき、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、同一通貨別の直先負債のうち、ヘッジ対象金額相当額をヘッジ手段として指定することにより、時価ヘッジを適用しております。なお、このヘッジ取引については、ヘッジ開始時及びその後も為替変動リスクを完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成16年度）

貸借対照表関係

1. 子会社の株式及び出資総額　0百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額　0百万円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額　5,618百万円
4. 開示債権の状況

なお、以下の債権額はすべて貸倒引当金控除前の金額であります。

（1）破綻先債権額　2,404百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

（2）延滞債権額　12,173百万円

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

（3）3カ月以上延滞債権額　―百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（4）貸出条件緩和債権額　19,381百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

（5）破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額　33,960百万円

5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出債権の購入として会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額　60,049百万円
6. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は28,168百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,579百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 会社が発行する株式の総数

普通株式　30,000,000株
第一種優先株式　1,800,000株

発行済株式総数

普通株式　15,000,000株
第一回第一種優先株式　749,022株

8. 配当制限

当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、1株につき25,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の優先配当金を超えて配当することはありません。

損益計算書関係

1. その他の経常費用の内訳には、貸出金売却損7,015百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益の内訳には、貸倒引当金純取崩額127,930百万円を含んでおります。

キャッシュ・フロー計算書関係

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	546,659百万円
現金及び現金同等物	546,659百万円

2．重要な非資金取引の内容

デット・エクイティ・スワップにより取得した株式については、28,864百万円であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	12百万円
減価償却累計額相当額	
動産	9百万円
期末残高相当額	
動産	2百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	1百万円
合計	5百万円

●当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,113	7,773	4,660	4,660	—
その他	8,087	12,901	4,813	4,813	—
合計	11,200	20,674	9,474	9,474	—

(注) 1．貸借対照表計上額は、当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により計上したもの等であります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2．前事業年度中に売却したその他有価証券

（百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,014	1,782	331

3．時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	71,550百万円

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

（百万円）

評価差額	
その他有価証券	9,474
（△）繰延税金負債	3,855
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,619
その他有価証券評価差額金	5,619

みずほコーポレートの財務諸表等

デリバティブ取引関係

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

当社は外貨建資産に対する資金繰りを目的として通貨スワップ取引を行っております。

（2）取引に係るリスクの内容・リスク管理体制

デリバティブ取引の主なリスクは、金利・為替等の市場の変動によりデリバティブの価値が変動し損失を被る市場リスクであります。

当該デリバティブ取引につきましては、オンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標により管理を行っております。

2．取引の時価等に関する事項

通貨関連取引　（百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	144	—	△6	△0

（注）割引現在価値により時価を算定しております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	99,522百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,460百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	51,093百万円
その他	250百万円
繰延税金資産小計	244,327百万円
評価性引当額	△244,327百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債	△3,855百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,855百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	△40.3%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	55,646.15円
1株当たり当期純利益	7,267.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	109,806百万円
普通株主に帰属しない金額	797百万円
うち利益処分による優先配当額	797百万円
普通株式に係る当期純利益	109,008百万円
普通株式の期中平均株式数	15,000千株

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

○附属明細表（平成16年度）

有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

資産の種類	平成16年度						
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	—	—	—	0	0	0	0
動産	—	—	—	0	0	0	0
有形固定資産計	—	—	—	**1**	**0**	**0**	**1**

注）1．建物、動産の2つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
2．有形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

（単位：百万円、株）

		平成16年度			
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		**187,755**	—	—	**187,755**
資本金のうち既発行株式	普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
	第一回第一種優先株式	749,022	—	—	749,022
	計（株）	15,749,022	—	—	15,749,022
	（百万円）	187,755	—	—	187,755
資本準備金及びその他資本剰余金	**（資本準備金）**				
	株式払込剰余金	**930,591**	—	—	**930,591**

注）資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため総額のみ記載しております。

引当金明細表

（単位：百万円）

	平成16年度				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	279,489 （13）	107,518	94,396	（※）185,092	107,518
個別貸倒引当金	77,485	4,989	21,038	（※） 56,446	4,989
投資損失引当金	**62**	—	**15**	（※） **47**	—
計	**（13） 357,036**	**112,507**	**115,450**	**241,586**	**112,507**

注）1．（ ）内は為替換算差額であります。
2．（※）は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

（単位：百万円）

	平成16年度				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
未払法人税等	**7**	**901**	**7**	—	**901**
未払法人税等	7	9	7	—	9
未払事業税	—	892	—	—	892

（参考）
■みずほグローバルの財務諸表等

当行と株式会社みずほコーポレート及び株式会社みずほグローバルは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当行は、株式会社みずほコーポレート及び株式会社みずほグローバルの資産、負債、その他権利義務の一切を継承しました。

被合併会社である株式会社みずほグローバルの最終事業年度の財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成17年3月31日現在）
（資産の部）	
現金預け金	**728,627**
預け金	728,627
有価証券	**121,418**
株式	121,418
その他の証券	0
貸出金	**290,217**
手形貸付	32,960
証書貸付	187,816
当座貸越	69,440
その他資産	**25,731**
前払費用	6
未収収益	379
金融派生商品	17,331
その他の資産	8,014
動産不動産	**1**
土地建物動産	1
支払承諾見返	**254**
貸倒引当金	**△22,622**
資産の部合計	**1,143,628**
（負債の部）	
その他負債	**3,906**
未払法人税等	965
未払費用	419
前受収益	321
金融派生商品	1,989
その他の負債	210
繰延税金負債	**6,484**
支払承諾	**254**
負債の部合計	**10,645**
（資本の部）	
資本金	**101,730**
資本剰余金	**850,601**
資本準備金	850,601
利益剰余金	**171,200**
当期未処分利益	171,200
その他有価証券評価差額金	**9,451**
資本の部合計	**1,132,983**
負債及び資本の部合計	**1,143,628**

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
経常収益	**67,591**
資金運用収益	12,062
貸出金利息	11,590
有価証券利息配当金	36
預け金利息	435
役務取引等収益	423
その他の役務収益	423
その他業務収益	307
外国為替売買益	77
国債等債券償還益	211
その他の業務収益	18
その他経常収益	54,797
株式等売却益	53,913
その他の経常収益	883
経常費用	**7,964**
役務取引等費用	174
その他の役務費用	174
その他業務費用	2,007
金融派生商品費用	1,759
その他の業務費用	247
営業経費	3,529
その他経常費用	2,253
株式等売却損	132
株式等償却	0
その他の経常費用	2,120
経常利益	**59,627**
特別利益	**80,354**
償却債権取立益	2,247
その他の特別利益	78,107
税引前当期純利益	**139,982**
法人税、住民税及び事業税	**9**
当期純利益	**139,973**
前期繰越利益	**31,226**
当期未処分利益	**171,200**

みずほグローバルの財務諸表等

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	139,982
減価償却費	0
貸倒引当金の増減額（減少:△）	△102,916
偶発損失引当金の増減額（減少:△）	△990
資金運用収益	△12,062
有価証券関係損益（益:△）	△53,992
外国法人税等還付金	△859
貸出金の増減額（増加:△）	337,266
資金運用による収入	11,352
その他	△8,253
小計	309,527
法人税等の支払額	△7
外国法人税等還付金の受取額	859
営業活動によるキャッシュ・フロー	**310,379**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	83,247
有価証券の償還による収入	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	**83,458**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△295**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**1,371**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	**394,914**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**333,713**
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	**728,627**

利益処分計算書

（単位：百万円）

科　目		平成16年度（株主総会承認日 平成17年6月27日）
当期未処分利益		**171,200**
利益処分額		**82,931**
第一回第一種優先株式配当金	（1株につき　1,065円）	431
普通株式配当金	（1株につき　5,500円）	82,500
次期繰越利益		**88,268**

○重要な会計方針（平成16年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある国内株式：期末月1カ月の市場価格の平均に基づく時価法

（売却原価は移動平均法により算定）

時価のある国内株式以外の有価証券：決算日の市場価格等に基づく時価法

（売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券：移動平均法による原価法又は償却原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により計上しております。

2．デリバティブ取引の評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3．固定資産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却方法は、建物については定額法を採用し、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：　15年

動産：6年～20年

4．引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）3.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権

の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,461百万円であります。

5．ヘッジ会計の方法

社内管理規定に基づき、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、同一通貨別の直先負債のうち、ヘッジ対象金額相当額をヘッジ手段として指定することにより、時価ヘッジを適用しております。なお、このヘッジ取引については、ヘッジ開始時及びその後も為替変動リスクを完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成16年度）

貸借対照表関係

1．動産不動産の減価償却累計額　0百万円

2．商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額　9,279百万円

3．開示債権の状況

なお、以下の債権額はすべて貸倒引当金控除前の金額であります。

（1）破綻先債権額　39,807百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

（2）延滞債権額　12,640百万円

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

（3）3カ月以上延滞債権額　―百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（4）貸出条件緩和債権額　11,039百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

（5）破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額　63,487百万円

4．貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は42,541百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが39,347百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5．会社が発行する株式の総数

普通株式	30,000,000株
第一種優先株式	1,000,000株
発行済株式総数	
普通株式	15,000,000株
第一回第一種優先株式	404,922株

6．配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、1株につき25,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の優先配当金を超えて配当することはありません。

損益計算書関係

1．その他の経常費用の内訳には、貸出金売却損1,919百万円を含んでおります。

2．その他の特別利益の内訳には、貸倒引当金純取崩額77,117百万円を含んでおります。

みずほグローバルの財務諸表等

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	728,627百万円
現金及び現金同等物	728,627百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	12百万円
減価償却累計額相当額	
動産	9百万円
期末残高相当額	
動産	2百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	1百万円
合計	5百万円

●当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,246	23,182	15,935	15,935	—

(注) 1．貸借対照表計上額は、当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2．前事業年度中に売却したその他有価証券

（百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	83,247	53,913	132

3．時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（百万円）

その他有価証券	
非上場株式	98,236
非上場外国証券等	0

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

（百万円）

評価差額	
その他有価証券	15,935
（△）繰延税金負債	6,484
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,451
その他有価証券評価差額金	9,451

デリバティブ取引関係

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

当社は営業貸付金に係る金利リスク削減を目的として金利スワップ取引を、外貨建資産に対する資金繰りを目的として通貨スワップ取引を行っております。

（2）取引に係るリスクの内容・リスク管理体制

デリバティブ取引の主なリスクは、金利・為替等の市場の変動によりデリバティブの価値が変動し損失を被る市場リスクであります。

当該デリバティブ取引につきましては、貸出・金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標に換算し、管理を行っております。

2．取引の時価等に関する事項

（1）金利関連取引　（百万円）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭　金利スワップ				
受取変動支払固定	667	667	22	22

（注）割引現在価値により時価を算定しております。

（2）通貨関連取引　（百万円）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭　通貨スワップ	272,235	209,396	15,319	△312

（注）割引現在価値により時価を算定しております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	85,968百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,996百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	17,293百万円
その他	740百万円
繰延税金資産小計	131,998百万円
評価性引当額	△131,998百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債	△6,484百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,484百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	△35.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	62,006.09円
1株当たり当期純利益	9,302.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	139,973百万円
普通株主に帰属しない金額	431百万円
うち利益処分による優先配当額	431百万円
普通株式に係る当期純利益	139,542百万円
普通株式の期中平均株式数	15,000千株

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

みずほグローバルの財務諸表等

○附属明細表（平成16年度）

有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

資産の種類	平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	—	—	—	0	0	0	0
動産	—	—	—	0	0	0	0
有形固定資産計	—	—	—	**1**	**0**	**0**	**1**

注）1. 建物、動産の2つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
2. 有形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

（単位：百万円、株）

		平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		**101,730**	—	—	**101,730**
資本金のうち既発行株式	普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
	第一回第一種優先株式	404,922	—	—	404,922
	計（株）	15,404,922	—	—	15,404,922
	（百万円）	101,730	—	—	101,730
資本準備金及びその他資本剰余金	**（資本準備金）**				
	株式払込剰余金	**850,601**	—	—	**850,601**

注）資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため総額のみ記載しております。

引当金明細表

（単位：百万円）

	平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金					
	(55)				
一般貸倒引当金	50,263	12,765	—	(※) 50,263	12,765
	(2,236)				
個別貸倒引当金	75,534	9,376	27,504	(※) 48,030	9,376
	(30)				
特定海外債権引当勘定	2,063	480	—	(※) 2,063	480
偶発損失引当金	**990**	—	—	(※) **990**	—
	(2,322)				
計	**128,851**	**22,622**	**27,504**	**101,347**	**22,622**

注）1.（ ）内は為替換算差額であります。
2.（※）は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

（単位：百万円）

	平成16年度 前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
未払法人税等	**7**	**1,824**	**7**	**859**	**965**
未払法人税等	7	868	7	859	9
未払事業税	—	956	—	—	956

みずほ信託銀行・みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

目　次

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）……320
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書

みずほアセットの財務諸表等……324

みずほ証券の財務諸表（単体）……330
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）……332
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分及び損失処理計算書

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度（平成18年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	**633,355**	**293,321**
現金	30,458	26,388
預け金	602,897	266,932
コールローン	**100,000**	**70,000**
買入手形	**—**	**62,300**
買入金銭債権	**109,363**	**251,430**
特定取引資産	**34,049**	**41,744**
商品有価証券	597	749
商品有価証券派生商品	—	4
特定取引有価証券派生商品	—	2
特定金融派生商品	33,451	40,988
有価証券	**1,690,770**	**1,715,086**
国債	699,661	900,282
地方債	11,206	13,058
社債	156,734	138,403
株式	523,240	439,177
その他の証券	299,927	224,164
貸出金	**3,265,381**	**3,532,645**
割引手形	2,643	3,618
手形貸付	198,365	169,323
証書貸付	2,794,130	2,995,406
当座貸越	270,241	364,296
外国為替	**1,366**	**4,287**
外国他店預け	1,366	4,287
その他資産	**157,035**	**193,822**
未決済為替貸	185	209
前払費用	575	589
未収収益	22,595	30,579
先物取引差入証拠金	2,086	2,073
先物取引差金勘定	29	—
金融派生商品	1,021	2,282
繰延ヘッジ損失	6,912	4,401
その他の資産	123,629	153,686
動産不動産	**43,874**	**40,988**
土地建物動産	35,932	33,249
保証金権利金	7,942	7,738
繰延税金資産	**58,133**	**5,488**
支払承諾見返	**140,085**	**61,191**
貸倒引当金	**△36,673**	**△30,527**
資産の部合計	**6,196,743**	**6,241,779**

科　目	平成16年度 （平成17年3月31日現在）	平成17年度 （平成18年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	**2,786,569**	**2,492,641**
当座預金	85,818	46,884
普通預金	603,664	556,073
通知預金	10,676	6,542
定期預金	1,781,903	1,858,173
その他の預金	304,506	24,967
譲渡性預金	**578,220**	**582,840**
コールマネー	**517,370**	**661,543**
債券貸借取引受入担保金	**214,706**	**169,806**
売渡手形	**163,000**	**399,600**
特定取引負債	**40,381**	**45,431**
特定取引有価証券派生商品	32	—
特定金融派生商品	40,349	45,431
借用金	**83,210**	**37,065**
借入金	83,210	37,065
外国為替	**6**	**11**
外国他店預り	1	5
外国他店借	5	6
社債	**104,100**	**161,500**
信託勘定借	**1,149,320**	**1,124,099**
その他負債	**37,161**	**37,954**
未決済為替借	178	177
未払法人税等	1,018	660
未払費用	18,840	16,135
前受収益	4,474	4,440
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	32	39
金融派生商品	943	2,337
その他の負債	11,673	14,162
賞与引当金	**1,278**	**1,345**
退職給付引当金	**8,555**	**10,007**
信託偶発損失引当金	—	**12,010**
支払承諾	**140,085**	**61,191**
負債の部合計	**5,823,966**	**5,797,049**
（資本の部）		
資本金	**247,231**	**247,231**
資本剰余金	**12,215**	**15,371**
資本準備金	12,212	15,367
その他資本剰余金	2	3
自己株式処分差益	2	3
利益剰余金	**52,785**	**75,638**
利益準備金	1,634	3,269
当期未処分利益	51,150	72,368
その他有価証券評価差額金	**60,601**	**106,573**
自己株式	**△57**	**△84**
資本の部合計	**372,776**	**444,729**
負債及び資本の部合計	**6,196,743**	**6,241,779**

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度（平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで）
経常収益	**200,418**	**223,289**
信託報酬	**62,807**	**77,948**
資金運用収益	**66,619**	**72,507**
貸出金利息	51,224	52,237
有価証券利息配当金	14,544	18,782
コールローン利息	2	3
債券貸借取引受入利息	0	20
買入手形利息	0	0
預け金利息	78	127
その他の受入利息	768	1,336
役務取引等収益	**50,222**	**59,740**
受入為替手数料	475	504
その他の役務収益	49,746	59,235
特定取引収益	**424**	**1,005**
商品有価証券収益	7	—
特定取引有価証券収益	52	187
特定金融派生商品収益	364	817
その他業務収益	**7,915**	**3,159**
外国為替売買益	80	173
国債等債券売却益	7,758	2,291
金融派生商品収益	—	554
その他の業務収益	75	139
その他経常収益	**12,430**	**8,927**
株式等売却益	10,552	6,861
その他の経常収益	1,877	2,065
経常費用	**149,951**	**156,095**
資金調達費用	**28,163**	**27,883**
預金利息	7,944	5,735
譲渡性預金利息	254	308
コールマネー利息	68	870
債券貸借取引支払利息	3,673	8,469
売渡手形利息	3	11
借用金利息	1,413	974
社債利息	2,336	2,203
金利スワップ支払利息	7,313	3,993
その他の支払利息	5,155	5,317
役務取引等費用	**16,450**	**17,219**
支払為替手数料	241	251
その他の役務費用	16,209	16,967
特定取引費用	—	**3**
商品有価証券費用	—	3
その他業務費用	**1,044**	**5,425**
国債等債券売却損	589	5,415
国債等債券償却	6	9
金融派生商品費用	449	—
その他の業務費用	—	0
営業経費	**77,147**	**83,968**
その他経常費用	**27,145**	**21,594**
貸倒引当金繰入額	16,334	—
貸出金償却	1,976	1,424
株式等売却損	90	91
株式等償却	1,683	545
その他の経常費用	7,060	19,532
経常利益	**50,467**	**67,193**

前ページより

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度（平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで）
特別利益	**4,370**	**7,612**
動産不動産処分益	1,929	1,334
償却債権取立益	1,403	1,085
投資損失引当金取崩額	644	—
貸倒引当金取崩額	—	5,192
その他の特別利益	393	—
特別損失	**2,690**	**22,518**
動産不動産処分損	1,258	891
減損損失	348	2,129
その他の特別損失	1,083	19,497
税引前当期純利益	**52,147**	**52,288**
法人税、住民税及び事業税	**54**	**39**
法人税等調整額	**21,151**	**21,222**
当期純利益	**30,941**	**31,027**
前期繰越利益	**20,209**	**41,341**
当期未処分利益	**51,150**	**72,368**

(3) 利益処分計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（株主総会承認日 平成17年6月28日）	平成17年度（株主総会承認日 平成18年6月27日）
当期未処分利益	**51,150**	**72,368**
利益処分額	**9,809**	**9,808**
利益準備金	1,634	1,634
第一回第一種優先株式配当金（1株につき6円50銭）	1,950	1,950
第二回第三種優先株式配当金（1株につき1円50銭）	1,200	1,200
普通株式配当金（1株につき1円00銭）	5,024	5,024
次期繰越利益	**41,341**	**62,559**

（参考）
■みずほアセットの財務諸表等

当社と株式会社みずほアセットは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当社は、株式会社みずほアセットの資産、負債、その他権利義務の一切を承継しました。

被合併会社である株式会社みずほアセットの最終事業年度の財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成17年3月31日現在）
（資産の部）	
現金預け金	**89,843**
預け金	89,843
有価証券	**14,346**
株式	14,346
貸出金	**70,436**
手形貸付	14,076
証書貸付	56,360
その他資産	**28**
前払費用	2
未収収益	21
その他の資産	4
動産不動産	**2**
保証金権利金	2
貸倒引当金	**△11,992**
資産の部合計	**162,664**
（負債の部）	
その他負債	**690**
未払法人税等	380
未払費用	20
前受収益	287
その他の負債	3
繰延税金負債	**451**
負債の部合計	**1,142**
（資本の部）	
資本金	**34,431**
資本剰余金	**133,207**
資本準備金	133,207
利益剰余金	**△6,777**
当期未処理損失	6,777
その他有価証券評価差額金	**660**
資本の部合計	**161,521**
負債及び資本の部合計	**162,664**

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
経常収益	**3,222**
資金運用収益	**3,151**
貸出金利息	3,113
有価証券利息配当金	6
預け金利息	31
役務取引等収益	**40**
その他の役務収益	40
その他経常収益	**30**
株式等売却益	14
その他の経常収益	15
経常費用	**16,485**
役務取引等費用	**6**
その他の役務費用	6
営業経費	**722**
その他経常費用	**15,757**
貸出金償却	14,167
株式等償却	0
その他の経常費用	1,590
経常損失	**13,263**
特別利益	**6,567**
償却債権取立益	1,001
貸倒引当金取崩額	5,566
税引前当期純損失	**6,696**
法人税、住民税及び事業税	**3**
当期純損失	**6,699**
前期繰越損失	**77**
当期未処理損失	**6,777**

損失処理計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （株主総会承認日 平成17年6月28日）
当期未処理損失	**6,777**
次期繰越損失	**6,777**

みずほアセットの財務諸表等

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△6,696
貸倒引当金の増加額	△20,785
資金運用収益	△3,151
有価証券関係損益（△）	△14
貸出金の純増（△）減	75,103
資金運用による収入	3,136
その他	302
小計	47,894
法人税等の支払額	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	**47,893**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	**91**
Ⅲ　現金及び現金同等物の増加額	**47,984**
Ⅳ　現金及び現金同等物の期首残高	**41,858**
Ⅴ　現金及び現金同等物の期末残高	**89,843**

○重要な会計方針（平成16年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2．引当金の計上基準

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,927百万円であります。

3．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

4．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

○注記事項（平成16年度）

貸借対照表関係

1．関係会社に対する資産で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
　預け金　89,542百万円

2．会社が発行する株式の総数
　普通株式　4,000,000株
　優先株式　300,000株
　発行済株式の総数
　普通株式　2,000,000株
　優先株式　135,724株

3．資本の欠損の額は6,777百万円であります。

4．配当制限
　当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。
　優先株式　1株につき25,000円

5．開示債権の状況
　以下の債権額は全て貸倒引当金控除前の金額であります。
　(1)破綻先債権額　2,019百万円
　　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　(2)延滞債権額　22,417百万円
　　なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
　(3)3カ月以上延滞債権額　—百万円
　　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
　(4)貸出条件緩和債権額　—百万円
　　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
　(5)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額　24,437百万円

6．貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,000百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,000百万円あります。
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、660百万円であります。

有価証券関係

1．売買目的有価証券
　該当ありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの
　該当ありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
　該当ありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,704	2,817	1,112

5．当事業年度中に売却したその他有価証券

（百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
91	14	—

6．時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額
　その他有価証券
　非上場株式　11,529百万円

7．保有目的を変更した有価証券
　該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額
　該当ありません。

みずほアセットの財務諸表等

デリバティブ取引関係

該当ありません。

退職給付関係

該当ありません。

持分法損益等関係

該当ありません。

関連当事者との取引

該当ありません。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等損金算入限度超過額	15,760百万円
有価証券有税償却	3,253百万円
繰越欠損金	20,491百万円
その他	170百万円
繰延税金資産小計	39,676百万円
評価性引当額	△39,676百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△451百万円
繰延税金負債合計	△451百万円
繰延税金負債の純額	451百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	46,708.06円
1株当たり当期純損失	3,422円26銭

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失	3,422.26円
当期純損失	6,699百万円
普通株主に帰属しない金額	144百万円
普通株式に係る当期純損失	6,844百万円
普通株式の期中平均株式数	2,000千株

○附属明細表（平成16年度）

資本金等明細表

（単位：百万円、株）

		平成16年度			
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		**34,431**	—	—	**34,431**
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	2,000,000	—	—	2,000,000
	普通株式（百万円）	500	—	—	500
	第一種優先株式（株）	135,724	—	—	135,724
	第一種優先株式（百万円）	33,931	—	—	33,931
	計（株）	2,135,724	—	—	2,135,724
	計（百万円）	34,431	—	—	34,431
資本準備金及びその他資本剰余金	**（資本準備金）**				
	株式払込剰余金	**133,207**	—	—	**133,207**

引当金明細表

（単位：百万円）

	平成16年度				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金	**32,777**	**11,992**	**15,219**	**17,558**	**11,992**
一般貸倒引当金	29,345	5,322	14,214	15,131	5,322
個別貸倒引当金	3,431	6,669	1,004	2,427	6,669

注）当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

（単位：百万円）

	平成16年度				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
未払法人税等	**1**	**380**	**1**	—	**380**
未払法人税等	1	3	1	—	3
未払事業税	—	376	—	—	376

みずほ証券の財務諸表（単体）

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」第2条の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度（平成18年3月31日現在）
(資産の部)		
流動資産	**11,429,667**	**10,530,330**
現金・預金	43,205	30,068
預託金	8,137	21,093
トレーディング商品	6,090,476	5,400,149
商品有価証券等	6,029,569	5,248,118
貸付債権	—	4,588
デリバティブ取引	60,906	147,441
営業有価証券等	5,891	18,672
信用取引資産	8,590	11,018
有価証券担保貸付金	5,217,800	4,943,175
募集等払込金	10,193	19,335
短期差入保証金	24,807	42,070
有価証券等引渡未了勘定	145	4
支払差金勘定	—	18,664
未収収益	13,170	17,038
繰延税金資産	6,392	8,144
その他	863	905
貸倒引当金	△6	△11
固定資産	**205,115**	**254,979**
有形固定資産	5,140	5,887
建物	2,675	2,806
器具・備品	2,464	3,081
無形固定資産	6,447	6,655
営業権	181	120
ソフトウェア	6,209	6,480
その他	57	54
投資その他の資産	193,526	242,436
投資有価証券	57,563	92,536
関係会社株式	131,190	131,225
関係会社長期貸付金	—	13,000
長期差入保証金	2,839	3,236
長期前払費用	13	8
その他	1,919	2,429
資産合計	**11,634,782**	**10,785,309**
(負債の部)		
流動負債	**10,969,311**	**9,974,588**
トレーディング商品	4,360,335	4,379,593
商品有価証券等	4,302,353	4,228,830
デリバティブ取引	57,981	150,762
約定見返勘定	210,844	297,405
信用取引負債	457	12,336
有価証券担保借入金	4,364,950	2,909,359
預り金	7,455	17,884
受入保証金	224	19,071
有価証券等受入未了勘定	1,981	—
受取差金勘定	5,229	—
短期借入金	1,680,152	1,987,836
コマーシャル・ペーパー	297,200	308,700
一年以内償還社債	9,500	1,300
前受金	586	467
未払費用	12,716	11,723
未払法人税等	11,003	20,135
賞与引当金	5,811	7,937
その他	861	836
固定負債	**295,392**	**417,166**
社債	138,900	213,100
長期借入金	117,634	168,383
関係会社長期借入金	27,000	24,700
繰延税金負債	7,046	4,266
退職給付引当金	4,811	6,686
その他	—	29
特別法上の準備金	**1,268**	**1,700**
証券取引責任準備金	1,185	1,616
金融先物取引責任準備金	83	83
負債合計	**11,265,973**	**10,393,454**
(資本の部)		
資本金	**195,146**	**195,146**
資本剰余金	**125,288**	**125,288**
資本準備金	125,288	125,288
利益剰余金	**34,064**	**35,969**
利益準備金	870	870
任意積立金	1,586	1,561
当期未処分利益	31,607	33,536
（うち当期純利益）	(24,191)	(13,612)
その他有価証券評価差額金	**14,310**	**35,451**
資本合計	**368,809**	**391,854**
負債・資本合計	**11,634,782**	**10,785,309**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
営業収益	**104,417**	**138,874**
受入手数料	49,108	66,539
トレーディング損益	47,891	59,863
営業有価証券等損益	813	1,698
金融収益	6,604	10,772
金融費用	**10,983**	**11,407**
純営業収益	**93,433**	**127,467**
販売費・一般管理費	**52,884**	**66,043**
取引関係費	12,844	17,562
人件費	24,123	29,878
不動産関係費	5,657	7,984
事務費	3,385	4,080
減価償却費	3,373	3,421
租税公課	2,342	1,827
その他	1,157	1,289
営業利益	**40,549**	**61,423**
営業外収益	**1,790**	**3,889**
営業外費用	**2,248**	**2,519**
経常利益	**40,091**	**62,793**
特別利益	**257**	**2,547**
特別損失	**660**	**41,250**
税引前当期純利益	**39,688**	**24,090**
法人税、住民税及び事業税	**19,084**	**29,515**
法人税等調整額	**△3,587**	**△19,038**
当期純利益	**24,191**	**13,612**
前期繰越利益	**7,416**	**19,923**
当期未処分利益	**31,607**	**33,536**

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科　目	平成16年度 (株主総会承認日 平成17年6月27日)	平成17年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)
当期未処分利益	**31,607**	**33,536**
特別償却準備金取崩額	**24**	**24**
計	**31,632**	**33,561**
配当金	**11,708**	**6,633**
計	**11,708**	**6,633**
次期繰越利益	**19,923**	**26,928**

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び損失処理計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度（平成18年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**664,862**	**770,072**
現金・預金	28,229	44,384
預託金	19,208	22,208
顧客分別金信託	19,000	22,000
その他	208	208
トレーディング商品	250,840	281,931
商品有価証券等	250,825	281,930
デリバティブ取引	14	0
約定見返勘定	26,504	7,443
信用取引資産	69,682	89,066
信用取引貸付金	52,440	87,303
信用取引借証券担保金	17,242	1,763
有価証券担保貸付金	267,071	319,697
借入有価証券担保金	259,072	313,697
現先取引貸付金	7,999	5,999
立替金	122	644
顧客への立替金	92	190
その他	30	454
短期差入保証金	527	1,230
短期貸付金	46	269
前払金	267	295
前払費用	807	723
未収入金	140	120
未収収益	1,613	2,040
その他の流動資産	10	219
貸倒引当金	△210	△202
固定資産	**38,507**	**43,810**
有形固定資産	7,209	7,045
建物	1,984	1,874
器具備品	2,471	3,072
土地	2,753	2,099
無形固定資産	4,780	4,915
借家権	14	17
借地権	49	49
ソフトウェア	4,421	4,311
電話加入権	294	242
その他	0	295
投資その他の資産	26,516	31,848
投資有価証券	18,577	24,505
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	7,338	6,586
長期前払費用	24	10
その他の投資等	2,259	2,345
貸倒引当金	△1,782	△1,699
資産合計	**703,369**	**813,883**
（負債の部）		
流動負債	**591,763**	**696,373**
トレーディング商品	222,189	273,820
商品有価証券等	222,141	273,666
デリバティブ取引	47	154
信用取引負債	29,248	25,022
信用取引借入金	9,641	21,271
信用取引貸証券受入金	19,606	3,751
有価証券担保借入金	269,293	313,007
有価証券貸借取引受入金	226,666	285,508
現先取引借入金	42,627	27,499
預り金	12,005	21,422
顧客からの預り金	10,217	17,311
その他	1,787	4,110
受入保証金	3,287	6,640
短期借入金	39,240	11,040
コマーシャル・ペーパー	12,000	29,000
前受金	208	273
未払金	2,843	6,346
未払費用	420	603
未払法人税等	354	8,296
賞与引当金	670	900
その他の流動負債	2	0

前ページより

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度（平成18年3月31日現在）
固定負債	**33,316**	**10,542**
長期借入金	25,000	—
繰延税金負債	1,960	4,461
退職給付引当金	6,273	5,912
その他の固定負債	82	168
特別法上の準備金	**565**	**652**
証券取引責任準備金	565	652
金融先物取引責任準備金	0	0
負債合計	**625,645**	**707,568**
（資本の部）		
資本金	**80,288**	**80,288**
利益剰余金	**△5,323**	**19,652**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△5,323	19,652
（うち当期純利益）	(5,703)	(24,975)
その他有価証券評価差額金	**2,857**	**6,502**
自己株式	**△98**	**△128**
資本合計	**77,724**	**106,314**
負債・資本合計	**703,369**	**813,883**

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
営業収益	**46,124**	**84,449**
受入手数料	31,616	43,555
委託手数料	21,610	29,084
引受け・売出し手数料	2,503	3,006
募集・売出しの取扱手数料	4,269	7,291
その他の受入手数料	3,232	4,172
トレーディング損益	13,131	39,388
金融収益	1,376	1,506
金融費用	**1,246**	**1,122**
純営業収益	**44,877**	**83,327**
販売費・一般管理費	**36,891**	**50,689**
取引関係費	4,161	13,562
人件費	15,994	17,933
不動産関係費	4,768	4,886
事務費	6,588	7,546
減価償却費	2,315	2,674
租税公課	535	985
貸倒引当金繰入れ	—	22
その他	2,527	3,077
営業利益	**7,985**	**32,638**
営業外収益	**647**	**468**
営業外費用	**315**	**455**
経常利益	**8,317**	**32,651**
特別利益	**788**	**585**
固定資産売却益	—	319
投資有価証券売却益	669	199
証券取引責任準備金戻入	0	—
金融先物取引責任準備金戻入	0	0
貸倒引当金戻入	118	66
特別損失	**3,334**	**214**
減損損失	2,069	106
退職給付変更時差異	1,152	—
投資有価証券評価減	86	4
投資有価証券売却損	26	17
証券取引責任準備金繰入れ	—	86
税引前当期純利益	**5,770**	**33,022**
法人税、住民税及び事業税	**67**	**8,047**
当期純利益	**5,703**	**24,975**
前期繰越損失	**11,027**	**5,323**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△5,323**	**19,652**

(3) 利益処分及び損失処理計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度（株主総会承認日 平成17年6月29日）	平成17年度（株主総会承認日 平成18年6月29日）
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△5,323**	**19,652**
利益処分額		
利益準備金	—	377
配当金	—	3,694
役員賞与金	—	70
うち監査役賞与金	—	14
次期繰越利益（△は次期繰越損失）	**△5,323**	**15,510**

主なグループ会社の概要

みずほフィナンシャルグループ

設立日 平成15年1月8日
資本金 1兆5,409億円
発行済株式総数 13,284,425.49株
普通株式 12,003,995.49株
優先株式 1,280,430株
所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03(5224)1111(代表)
代表者 取締役社長　前田 晃伸
従業員数 256人

主要な経営指標(連結)(単位：億円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	1,377,500	1,430,762	1,496,127
貸出金残高	662,058	629,173	654,086
預金残高(含む譲渡性預金)	774,874	803,680	823,671
債券残高	94,595	77,950	66,063
連結粗利益	21,123	19,930	20,024
連結経常利益	8,964	6,574	9,210
連結当期純利益	4,069	6,273	6,499
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.35%	11.91%	11.59%

みずほ銀行

発足日 平成14年4月1日
資本金 6,500億円
所在地 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03(3596)1111(代表)
代表者 取締役頭取　杉山　清次
従業員数 15,621人
国内ネットワーク 507
本支店 381、**出張所** 75、**代理店** 51

主要な経営指標(単位：億円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	702,279	708,897	700,037
貸出金残高	375,191	342,790	341,885
預金残高(含む譲渡性預金)	546,477	563,823	545,568
債券残高	28,108	23,469	20,166
実質業務純益	4,026	3,509	※ 3,657
経常利益	2,465	1,522	※ 2,066
当期純利益	700	121	※ 1,325
連結自己資本比率(国内基準)	9.91%	10.77%	10.28%
〈参考〉連結自己資本比率(国際統一基準)	10.46%	11.05%	10.90%

注)1. 平成15年度･16年度の計数は、みずほ銀行+みずほプロジェクトです。
2. ※はみずほ銀行+みずほプロジェクトです(平成17年4月1日～平成17年9月30日)。
3. 連結自己資本比率は、みずほ銀行の比率です。

●本支店には、振込専用支店11、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店には、「ビジネス金融センター」代理店47を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
両替業務を主とした「本店成田空港出張所」、「本店成田空港第二出張所」、「本店成田空港サテライト出張所」、「大阪支店関西国際空港出張所」、「大阪支店関西国際空港第二出張所」。また、新宿支店内に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」(愛称「外貨両替ショップ」)を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が11,060カ所あります。このうち共同利用ATM(イーネット)が6,207カ所、共同利用ATM(ローソン)が3,809カ所あります。

みずほコーポレート銀行

発足日 平成14年4月1日
資本金 1兆709億円
所在地 〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03(3214)1111(代表)
代表者 取締役頭取　齋藤　宏
従業員数 7,349人
国内ネットワーク **本支店(営業部)** 18、**振込専用支店** 15
海外ネットワーク 38
支店 21、**出張所** 5、**駐在員事務所** 12

主要な経営指標(単位：億円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	620,368	583,123	622,086
貸出金残高	253,744	250,322	282,635
預金残高(含む譲渡性預金)	221,579	235,891	266,206
債券残高	67,439	55,476	46,575
実質業務純益	4,803	3,722	※ 4,351
経常利益	5,189	2,286	※ 5,131
当期純利益	3,479	5,461	※ 5,591
連結自己資本比率(国際統一基準)	13.02%	14.64%	12.81%

注)1. 平成15年度･16年度の計数は、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバルです。
2. ※はみずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバルです(平成17年4月1日～平成17年9月30日)。
3. 連結自己資本比率は、みずほコーポレート銀行の比率です。

※資本金、従業員数、ネットワークは平成18年3月31日現在です。
※代表者には代表権があります。
※主要な経営指標は、単位未満を切り捨てています。

みずほ信託銀行

設立日 大正14年5月9日
(合併日) (平成15年3月12日)
資本金 2,472億円
所在地 〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111(代表)
代表者 取締役社長　池田　輝彦
従業員数 2,719人
国内ネットワーク 38
本支店 37、**出張所** 1
海外ネットワーク **駐在員事務所** 1、**現地法人** 2

主要な経営指標(単位：億円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産	56,329	63,594	62,417
貸出金残高	32,388	33,358	35,326
預金残高(含む譲渡性預金)	30,901	33,647	30,754
信託財産残高	403,364	439,923	515,092
実質業務純益	710	768	※ 883
経常利益	407	372	※ 696
当期純利益	299	242	※ 412
連結自己資本比率(国際統一基準)	12.76%	13.19%	14.42%

注)1. 平成15年度･16年度の計数は、みずほ信託銀行+みずほアセットです。
2. ※はみずほ信託銀行+みずほアセットです(平成17年4月1日～平成17年9月30日)。
3. 連結自己資本比率は、みずほ信託銀行の比率です。

みずほ証券

設立日 平成5年7月2日
(合併日) (平成12年10月1日)
資本金 1,951億円
所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03(5208)3210(代表)
代表者 取締役社長　福田　眞
従業員数 1,504人
国内ネットワーク 2
本店 1、**営業部** 1
海外ネットワーク **現地法人** 6、**駐在員事務所** 2

主要な経営指標(単位：億円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	837	1,044	1,388
経常利益	370	400	627
当期純利益	208	241	136

みずほインベスターズ証券

設立日 大正11年12月14日
資本金 802億円
本店所在地 〒103-8658
東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
TEL 03(5640)5111(代表)
代表者 取締役社長　青木 建
従業員数 1,993人
国内ネットワーク 125
本支店 59、**営業所(プラネットブース)** 66

主要な経営指標(単位：億円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	487	461	844
経常利益	120	83	326
当期純利益	103	57	249

●みずほインベスターズ証券浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、新潟支店、岡山支店および小田原支店はみずほ銀行との共同店舗を実施しており、みずほ銀行浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、新潟支店、岡山支店および小田原支店の各ロビー内に「証券投資に係るご相談ブース」(愛称「プラネットブース」)を併設しています。

新光証券

設立日 大正6年7月16日
資本金 1,251億円
本店所在地 東京都中央区八重洲2-4-1
代表者 取締役社長　草間 高志
従業員数 3,876人
国内ネットワーク 95

主要な経営指標(単位：億円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	1,091	1,066	1,445
経常利益	202	117	392
当期純利益	159	67	314

資産管理サービス信託銀行

設　立　日　平成13年1月22日
資　本　金　500億円
本店所在地　東京都中央区晴海1-8-12
晴海トリトンスクエア タワーZ
代　表　者　取締役社長　小寺 正之
従 業 員 数　435人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	19,474	19,572	20,949
実質業務純益	1,076	747	1,163
経常利益	1,006	655	1,130
当期純利益	620	429	647

第一勧業アセットマネジメント

設　立　日　昭和39年5月26日
（合併日）　（平成9年10月1日）
資　本　金　20億円
本店所在地　東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビルヂング北館18階
代　表　者　取締役社長　外池 徹
従 業 員 数　139人
運用資産総額　1兆6,988億円

主要な経営指標（単位：百万円）	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	4,871	6,185	8,331
経常利益（△は経常損失）	△315	448	1,228
当期純利益（△は当期純損失）	△703	345	708

富士投信投資顧問

設　立　日　平成5年9月27日
（合併日）　（平成7年11月1日）
資　本　金　20億円
本店所在地　東京都中央区日本橋小舟町8-1
富士プラザ
代　表　者　取締役社長　髙野 惇
従 業 員 数　118人
運用資産総額　1兆1,690億円

主要な経営指標（単位：百万円）	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	3,647	4,396	5,542
経常利益	106	378	823
当期純利益	102	368	476

興銀第一ライフ・アセットマネジメント

設　立　日　昭和60年7月1日
（合併日）　（平成11年10月1日）
資　本　金　20億円
本店所在地　東京都千代田区丸の内3-3-1
新東京ビルヂング5階
代　表　者　取締役社長　長浜 力雄
従 業 員 数　282人
海外ネットワーク　現地法人2
運用資産総額　6兆9,142億円

主要な経営指標（単位：百万円）	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	10,628	13,416	21,332
経常利益	1,013	2,285	5,382
当期純利益	593	1,306	3,203

ユーシーカード

設　立　日　平成17年10月1日
※会社分割により加盟店･プロセシング事業会社として設立されました。
資　本　金　5億円
本店所在地　東京都港区台場2-3-2
台場フロンティアビル
代　表　者　取締役社長　山城 興英
従 業 員 数　612人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成17年度
営業収益	18,701
経常利益	844
加盟店数（千店）	3,488

注）加盟店数はUCカードグループの合算です。

みずほ総合研究所

設　立　日　昭和42年12月2日
（統 合 日）（平成14年10月1日）
資　本　金　9億円
本店所在地　東京都千代田区内幸町1-2-1
代　表　者　取締役社長　大内 俊昭
従 業 員 数　212人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	6,769	6,210	6,422
経常利益	448	399	423
法人会員数（社）	21,122	21,839	22,537

みずほ情報総研

設　立　日　昭和45年5月11日
（統 合 日）（平成16年10月1日）
※第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発は、平成16年10月1日に統合し、みずほ情報総研になりました。
資　本　金　16億円
本店所在地　東京都千代田区神田錦町2-3
代　表　者　取締役社長　小原 之夫
従 業 員 数　4,031人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	134,270	103,049	139,901
経常利益	9,499	11,192	12,194
当期純利益	5,626	6,481	8,304

注）平成15年度は旧第一勧銀情報システム、旧富士総合研究所、旧興銀システム開発の合算です。

みずほキャピタル

設　立　日　昭和58年7月27日
（分割合併日）（平成14年4月1日）
資　本　金　9億円
本店所在地　東京都中央区日本橋兜町4-3
代　表　者　取締役社長　喜田 理
従 業 員 数　60人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高	3,406	12,888	13,066
当期純利益	144	2,637	4,006
投資残高（億円）	501	495	496
新規公開社数	594	644	681

みずほプライベートウェルスマネジメント

設　立　日　平成17年10月3日
資　本　金　5億円
本店所在地　東京都千代田区内幸町1-1-5
代　表　者　取締役社長　渡邉 文夫
従 業 員 数　20人

みずほフィナンシャルストラテジー

設　立　日　平成12年9月29日
資　本　金　5億円
所　在　地　東京都千代田区大手町1-5-5
代　表　者　取締役社長　前田 晃伸
従 業 員 数　44人

※みずほホールディングスは、平成17年10月1日にみずほフィナンシャルストラテジーに商号変更しました。

株式事務のご案内

● 決　　算　　日	3月31日
● 定 時 株 主 総 会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基　　準　　日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
● 上 場 証 券 取 引 所	東京（第1部）、大阪（第1部）
● 証　券　コ　ー　ド	8411
● 株式事務取扱場所	
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 お問合せ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル　0120－288－324
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　全国本支店（「プラネットブース」を除く）

注）なお、端株については、名義書換代理人（株主名簿管理人と同一）の事務取扱としています。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

●情報セキュリティの強化について

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、全部門で情報セキュリティ管理の「BS7799（英国規格）」、「ISMS（国内規格）」の認証を取得しています。

IS97580/BS7799 IJ01675/ISMS

（参考）
・「BS7799認証」：英国規格協会が作成した管理規格に基づき運用する第三者認証制度。
・「ISMS認証」：日本情報処理開発協会が運用する第三者認証制度。

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ（平成15年1月8日設立）

資　本　金　1兆5,409億円
発行済株式総数　13,284,425.49株
　普通株式　12,003,995.49株
　優先株式　1,280,430株
所　在　地　〒100-0004
　東京都千代田区大手町1-5-5
　TEL 03（5224）1111（代表）
代　表　者　取締役社長　前田 晃伸
従 業 員 数　256人

みずほ銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　6,500億円
所　在　地　〒100-0011
　東京都千代田区内幸町1-1-5
　TEL 03(3596)1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　杉山 清次
従 業 員 数　15,621人
国内ネットワーク　507
　本支店　381、出張所　75、代理店　51

●本支店には、振込専用支店11、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店には、「ビジネス金融センター」代理店47を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外為両替業務を主とした「本店成田空港出張所」、「本店成田空港第二出張所」、「本店成田空港サテライト出張所」、「大阪支店関西国際空港出張所」、「大阪支店関西国際空港第二出張所」。また、新宿支店内に「外貨・両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が11,060カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が6,207カ所、共同利用ATM（ローソン）が3,809カ所あります。

みずほコーポレート銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　1兆709億円
所　在　地　〒100-8210
　東京都千代田区丸の内1-3-3
　TEL 03(3214)1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　齋藤　宏
従 業 員 数　7,349人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
　振込専用支店　15
海外ネットワーク　38
　支店　21、出張所　5、駐在員事務所　12

みずほ信託銀行（平成15年3月12日発足）

資　本　金　2,472億円
所　在　地　〒103-8670
　東京都中央区八重洲1-2-1
　TEL 03(3278)8111（代表）
代　表　者　取締役社長　池田 輝彦
従 業 員 数　2,719人
国内ネットワーク　38
　本支店　37、出張所　1
海外ネットワーク　駐在員事務所　1、現地法人　2

みずほ証券（平成12年10月1日発足）

資　本　金　1,951億円
所　在　地　〒100-0004
　東京都千代田区大手町1-5-1
　大手町ファーストスクエア
　TEL 03(5208)3210（代表）
代　表　者　取締役社長　福田 眞
従 業 員 数　1,504人
国内ネットワーク　2
　本店　1、営業部　1
海外ネットワーク　現地法人　6、駐在員事務所　2

みずほインベスターズ証券（大正11年12月14日設立）

資　本　金　802億円
所　在　地　〒103-8658
　東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
　TEL 03(5640)5111（代表）
代　表　者　取締役社長　青木　建
従 業 員 数　1,993人
国内ネットワーク　125
　本支店　59、営業所（プラネットブース）　66

●みずほインベスターズ証券浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、新潟支店、岡山支店および小田原支店は、みずほ銀行との共同店舗を実施しており、みずほ銀行浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、新潟支店、岡山支店および小田原支店の各ロビー内に「証券投資に係るご相談ブース」（愛称「プラネットブース」）を併設しています。

※資本金、従業員数、ネットワークは、平成18年3月31日現在。
※従業員数は就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a－1	－	－	－	P－1	A⁻	－	A	F1
みずほ銀行	A⁺	a－1	AA⁻	－	A1	P－1	A	A－1	A	F1
みずほコーポレート銀行	A⁺	a－1	AA⁻	－	A1	P－1	A	A－1	A	F1
みずほ信託銀行	A⁺	a－1	A⁺	－	A1	P－1	A	A－1	A	F1
みずほ証券	A⁺	a－1	AA⁻	J－1⁺	A1*	P－1*	－	－	－	－
みずほインベスターズ証券	－	－	－	J－2	－	－	－	－	－	－

*ユーロミディアムタームノートプログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。

（平成18年6月30日現在）

ホームページのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当グループの会社概要、財務情報、IR情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等の各種活動等を掲載しています。

登録いただいた方にホームページへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

財務情報
- 決算短信/四半期情報
- ディスクロージャー誌
- 有価証券報告書

IR関連情報
- 個人投資家の皆さまへ
- IRカレンダー
- IR説明会

株式関連情報
- 株主総会
- 配当情報
- 株式事務のご案内

＜みずほ＞について
- グループ概要
- 会社概要
- みずほブランド

＜みずほ＞の戦略
- 経営からのメッセージ
- 経営戦略
- "Channel to Discovery" Plan

＜みずほ＞の活動
- CSRに関する取り組み
- 人権尊重への取り組み
- CS向上への取り組み

○主なグループ会社ホームページアドレス

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/	第一勧業アセットマネジメント	URL:http://www.dka.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/	富士投信投資顧問	URL:http://www.fimco.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/	ユーシーカード	URL:http://www.uccard.co.jp/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/	みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
新光証券	URL:http://www.shinko-sec.co.jp/	みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/	みずほキャピタル	URL:http://www.mizuho-vc.co.jp/

●本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

平成18年7月
発行　みずほフィナンシャルグループ　コーポレート・コミュニケーション部
みずほ銀行　経営企画部
みずほコーポレート銀行　管理部

本誌は、表紙・本文に古紙配合率100%再生紙と、地球に優しい大豆インキを使用しております。
PRINTED WITH SOY INK

Channel to Discovery